

基本計画書

基本計画												
事項		記入欄						備考				
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更										
フリガナ設置者		ガッコウホウジン キンキダイガク 学校法人 近畿大学										
フリガナ大学の名称		キンキダイガク 近畿大学 (Kindai University)										
大学本部の位置		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号										
大学の目的		教育基本法の本旨に則り、法学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶することを目的とする。										
新設学部等の目的		社会的ニーズに応えつつ、私立大学における入学定員の厳格化に対して、適正な定員管理に資する目的から、近畿大学工学部及び産業理工学部の一部学科の収容定員を変更する。										
新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	工学部 [Faculty of Engineering]		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	広島県東広島市高屋うめの辺1番			
	化学生命工学科 [Department of Biotechnology and Chemistry]		4	75 (85)	-	300 (340)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次				
	情報学科 [Department of Informatics]		4	100 (90)	-	400 (360)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次				
	電子情報工学科 [Department of Electronic Engineering and Computer Science]		4	95 (90)	-	380 (360)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次				
	ロボティクス学科 [Department of Robotics]		4	75 (80)	-	300 (320)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次				
	産業理工学部 [Faculty of Humanity-Oriented Science and Engineering]								福岡県飯塚市菰田東1丁目5番30号			
	生物環境化学科 [Department of Biological and Environmental Chemistry]		4	65 (75)	-	260 (300)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次				
	建築・デザイン学科 [Department of Architecture and Design]		4	95 (90)	-	380 (360)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次				
	情報学科 [Department of Information and Computer Science]		4	75 (70)	-	300 (280)	学士 (工学) 【Bachelor of Engineering】	令和5年4月 第1年次				
計												
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)			近畿大学大学院 実学社会起業イノベーション学位プログラム 修士課程 (30) (令和4年5月届出予定)									
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数					
			講義	演習	実験・実習	計						
			科目	科目	科目	科目	単位					
教員組織の概要	学部等の名称				専任教員等							
					教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
					人	人	人	人	人	人	人	
	新設分	工学部 化学生命工学科			6 (6)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	12 (12)	
		情報学科			7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)	
		電子情報工学科			5 (5)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	8 (8)	
		ロボティクス学科			6 (6)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	8 (8)	
		産業理工学部	生物環境化学科			8 (8)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	8 (8)
			建築・デザイン学科			6 (6)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	13 (13)
		情報学科			5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	10 (10)	
計				43 (43)	31 (31)	15 (15)	2 (2)	91 (91)	0 (0)	—		

教員組織の概要	既設分	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等	通信教育法学部 法律学科分を含む
				教授	准教授	講師	助教	計	助手		
				人	人	人	人	人	人	人	
		法学部	法律学科	30 (30)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	169 (169)	
		経済学部	経済学科	12 (12)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	59 (59)	
			総合経済政策学科	7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	27 (27)	
			国際経済学科	6 (6)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	27 (27)	
		経営学部	経営学科	18 (18)	10 (10)	4 (4)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	74 (74)	
			商学科	14 (14)	12 (12)	3 (3)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	57 (57)	
			会計学科	8 (8)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	46 (46)	
			キャリア・マネジメント学科	8 (8)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	43 (43)	
		理工学部	理学科	21 (21)	14 (14)	3 (3)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	95 (95)	
			生命科学科	6 (6)	3 (3)	6 (6)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	71 (71)	
			応用化学科	5 (5)	10 (10)	4 (4)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	69 (69)	
			機械工学科	11 (11)	9 (9)	5 (5)	1 (1)	26 (26)	0 (0)	79 (79)	
			電気電子通信工学科	8 (8)	8 (8)	2 (2)	3 (3)	21 (21)	0 (0)	89 (89)	
			社会環境工学科	9 (9)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	91 (91)	
			エネルギー物質学科	7 (7)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	97 (97)	
		建築学部	建築学科	15 (15)	12 (12)	6 (6)	1 (1)	34 (34)	0 (0)	46 (46)	
		薬学部	医療薬学科	14 (14)	12 (12)	11 (11)	5 (5)	42 (42)	0 (0)	65 (65)	
			創薬科学科	5 (5)	1 (1)	7 (7)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	5 (5)	
		文芸学部	文学科	13 (13)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	35 (35)	
			芸術学科	10 (10)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	55 (55)	
			文化・歴史学科	6 (6)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	34 (34)	
			文化デザイン学科	4 (4)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	23 (23)	
		総合社会学部	総合社会学科	20 (20)	21 (21)	5 (5)	0 (0)	46 (46)	0 (0)	74 (74)	
		国際学部	国際学科	13 (13)	16 (16)	2 (2)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	36 (36)	
		情報学部	情報学科	12 (12)	15 (15)	8 (8)	1 (1)	36 (36)	0 (0)	54 (54)	
		農学部	農業生産科学科	6 (6)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	35 (35)	
			水産学科	6 (6)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	22 (22)	
			応用生命化学科	8 (8)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	1 (1)	25 (25)	
			食品栄養学科	5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	5 (5)	26 (26)	
			環境管理学科	6 (6)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	24 (24)	
			生物機能科学科	7 (7)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	24 (24)	
		医学部	医学科	64 (64)	36 (36)	169 (169)	138 (138)	407 (407)	4 (4)	153 (153)	
		生物理工学部	生物工学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	11 (11)	
			食品安全工学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	15 (15)	
			遺伝子工学科	7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	9 (9)	
			生命情報工学科	4 (4)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	15 (15)	
			人間環境デザイン工学科	5 (5)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	14 (14)	
			医用工学科	6 (6)	2 (2)	5 (5)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	16 (16)	

教員組織の概要	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	既設分	工学部 機械工学科	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	13 (13)
		建築学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	20 (20)
		産業理工学部 電気電子工学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	6 (6)
		経営ビジネス学科	5 (5)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	11 (11)
		全学共通教育機構	0 (0)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		教職教育部	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	25 (25)
		計	457 (457)	334 (334)	293 (293)	159 (159)	1,243 (1,243)	10 (10)	— —
	合 計		500 (500)	365 (365)	308 (308)	161 (161)	1,334 (1,334)	10 (10)	— —
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員	605 (605)	642 (642)		1,247 (1,247)				
	技 術 職 員	1,959 (1,959)	193 (193)		2,152 (2,152)				
	図 書 館 専 門 職 員	16 (16)	9 (9)		25 (25)				
	そ の 他 の 職 員	17 (17)	14 (14)		31 (31)				
	計	2,597 (2,597)	858 (858)		3,455 (3,455)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	597,646㎡	146,434㎡		0㎡		744,080㎡		
	運 動 場 用 地	98,831㎡	321,841㎡		0㎡		420,672㎡		
	小 計	696,477㎡	468,275㎡		0㎡		1,164,752㎡		
	そ の 他	1,806,419㎡	0㎡		0㎡		1,806,419㎡		
	合 計	2,502,896㎡	468,275㎡		0㎡		2,971,171㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
		344,379㎡ (334,693㎡)	76,974㎡ (95,308㎡)		1,900㎡ (1,900㎡)		423,253㎡ (431,900㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
		室	室		室 (補助職員 人)		室 (補助職員 人)		
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		冊	種		〔うち外国書〕	点	点	点	
	計								
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
		㎡							
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		㎡							
経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		2,222千円	2,222千円	2,222千円	2,222千円	—	—
		共 同 研 究 費 等		48,939千円	48,939千円	48,939千円	48,939千円	—	—
		図 書 購 入 費	953,691千円	953,691千円	953,691千円	953,691千円	953,691千円	—	—
		設 備 購 入 費	2,617,568千円	2,559,346千円	2,689,491千円	16,844,543千円	2,394,543千円	—	—

大学全体

図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。

経費の見積り及び維持方法の概要	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	法		1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－ 千円	－ 千円	
	経済		1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－ 千円	－ 千円	
	経営		1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－ 千円	－ 千円	
	理工		1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－ 千円	－ 千円	
	建築		1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－ 千円	－ 千円	
	薬	医療薬学科	2,302千円	2,082千円	2,112千円	2,142千円	2,172千円	2,202千円	
		創薬科学科	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－ 千円	－ 千円	
	文芸	文学科	1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－ 千円	－ 千円	
		文化・歴史学科							
		文化デザイン学科							
	芸術学科	1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－ 千円	－ 千円		
	総合社会		1,355千円	1,125千円	1,145千円	1,165千円	－ 千円	－ 千円	
	国際		1,550千円	1,300千円	1,320千円	1,320千円	－ 千円	－ 千円	
	情報		1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－ 千円	－ 千円	
	農		1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－ 千円	－ 千円	
	医		6,800千円	5,800千円	5,800千円	5,800千円	5,800千円	5,800千円	
生物理工		1,712千円	1,492千円	1,522千円	1,552千円	－ 千円	－ 千円		
工		1,648千円	1,428千円	1,458千円	1,488千円	－ 千円	－ 千円		
産業理工	生物環境化学科 電気電子工学科 建築・デザイン学科 情報学科	1,514千円	1,294千円	1,324千円	1,354千円	－ 千円	－ 千円		
	経営ビジネ	1,139千円	919千円	949千円	979千円	－ 千円	－ 千円		
別途、学生健保共済会費、学部学生会会費、校友会終身会費が必要									
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、寄付金、補助金、資産運用事業収入等で維持する。						

既設大学等の状況	大 学 の 名 称		近畿大学大学院							
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
	法学研究科		年	人	年次人	人		倍		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号
	法律学専攻									
	博士前期課程		2	10	－	20	修士(法学)	0.80	昭和45年度	
	博士後期課程		3	5	－	15	博士(法学)	0.20	昭和47年度	
	商学研究科									大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号
	商学専攻									
	博士前期課程		2	20	－	40	修士(商学)	0.45	昭和27年度	
	博士後期課程		3	5	－	15	博士(商学)	0.13	昭和45年度	
	経済学研究科									大阪府東大阪市 新上小阪228番3号
	経済学専攻									
	博士前期課程		2	20	－	40	修士(経済学)	0.12	平成元年度	
	博士後期課程		3	5	－	15	博士(経済学)	0.00	平成3年度	
	総合理工学研究科									大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号
	理学専攻									
	博士前期課程		2	30	－	60	修士(理学)	1.64	平成11年度	
博士後期課程		3	2	－	6	博士(理学)	0.83	平成11年度		

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	近畿大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		
	総合理工学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号
	物質系工学専攻								
	博士前期課程	2	40	-	80	修士(工学)	1.11	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(工学)	0.33	平成11年度	
	メカニクス系工学専攻								
	博士前期課程	2	25	-	50	修士(工学)	2.10	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(工学)	0.33	平成11年度	
	エレクトロニクス系工学専攻								
	博士前期課程	2	30	-	60	修士(工学)	2.53	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(工学)	1.16	平成11年度	
	環境系工学専攻								
	博士前期課程	2	15	-	30	修士(工学)	1.79	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(工学)	0.83	平成11年度	
	建築デザイン専攻								
	修士課程	2	10	-	20	修士(建築学)	1.60	平成27年度	
	東大阪モノづくり専攻								
	博士前期課程	2	10	-	20	修士(工学)	0.25	平成16年度	
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(工学)	0.16	平成20年度	
	薬学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号
	薬科学専攻								
	博士前期課程	2	15	-	30	修士(薬科学)	0.83	平成22年度	
	博士後期課程	3	2	-	6	博士(薬科学)	1.50	平成24年度	
	薬学専攻								
	博士課程	4	3	-	12	博士(薬学)	1.49	平成24年度	
	総合文化研究科								大阪府東大阪市 新上小阪228番3号
	日本文学専攻								
	修士課程	2	4	-	8	修士(文学)	0.37	平成26年度	
	英語英米文学専攻								
	修士課程	2	3	-	6	修士(文学)	0.00	平成26年度	
	文化・社会学専攻								
	修士課程	2	8	-	16	修士(文化学)(社会学)	1.06	平成26年度	
	心理学専攻								
	修士課程	2	6	-	12	修士(心理学)	1.00	平成26年度	

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	近畿大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
	農学研究科	年	人	年次人	人		倍		
	農業生産科学専攻								
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	2.05	平成17年度	
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(農学)	0.00	平成17年度	
	水産学専攻								
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	1.60	昭和61年度	
	博士後期課程	3	4	－	12	博士(農学)	0.08	平成元年度	
	応用生命化学専攻								
既設大学等の状況	博士前期課程	2	14	－	28	修士(農学)	1.78	昭和60年度	奈良県奈良市中町3327番204
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(農学)	0.00	平成元年度	
	環境管理学専攻								
	博士前期課程	2	10	－	20	修士(農学)	1.60	平成17年度	
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(農学)	0.66	平成17年度	
	バイオサイエンス専攻								
	博士前期課程	2	12	－	24	修士(農学)	1.62	平成17年度	
	博士後期課程	3	4	－	12	博士(農学)	0.16	平成17年度	
	生物理工学研究科								
	生物工学専攻								
既設大学等の状況	博士前期課程	2	16	－	32	修士(工学)	1.46	平成9年度	和歌山県紀の川市西三谷930
	博士後期課程	3	3	－	9	博士(工学)	0.77	平成11年度	
	生体システム工学専攻								
	博士前期課程	2	18	－	36	修士(工学)	1.19	平成26年度	
	博士後期課程	3	2	－	6	博士(工学)	0.66	平成28年度	
	システム工学研究科								
	システム工学専攻								
	博士前期課程	2	45	－	90	修士(工学)	1.38	平成17年度	
	博士後期課程	3	5	－	15	博士(工学)	0.26	平成17年度	
	産業理工学研究科								
既設大学等の状況	産業理工学専攻								広島県東広島市高屋うめの辺1番
	博士前期課程	2	30	－	60	修士(工学)	0.61	平成25年度	
	博士後期課程	3	3	－	9	博士(工学)	0.66	平成27年度	
	医学研究科								
	医学系専攻								
	博士課程	4	45	－	180	博士(医学)	0.48	平成20年度	
	博士課程	4	45	－	180	博士(医学)	0.48	平成20年度	
	博士課程	4	45	－	180	博士(医学)	0.48	平成20年度	
	博士課程	4	45	－	180	博士(医学)	0.48	平成20年度	
	博士課程	4	45	－	180	博士(医学)	0.48	平成20年度	

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	近畿大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
	法学部	年	人	年次人	人		倍		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	法律学科	4	500	－	2,000	学士 (法学)	1.01	昭和25年度		
	経済学部						1.00		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	経済学科	4	420	－	1,680	学士 (経済学)	1.02	平成15年度		
	総合経済政策学科	4	170	－	680	学士 (経済政策学)	0.98	平成15年度		
	国際経済学科	4	170	－	680	学士 (国際経済学)	0.98	平成18年度		
	経営学部						1.04		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	経営学科		585	－	2,340		1.04			
	昼間主コース	4	425	－	1,700	学士 (経営学)	1.05	平成15年度		
	夜間主コース	4	160	－	640	学士 (経営学)	1.02	平成15年度		
	商学科	4	405	－	1,620	学士 (商学)	1.06	平成15年度		
	会計学科	4	175	－	700	学士 (会計学)	1.02	平成18年度		
	キャリア・マネジメント学科	4	175	－	700	学士 (キャリア・マネジメント学)	1.02	平成19年度		
	理工学部						1.04		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	理学科	4	225	－	900	学士 (理学)	1.03	平成14年度		令和4年度入学定員減(△20人)
	生命科学科	4	95	－	380	学士 (理学)	1.05	平成14年度		
	応用化学科	4	130	－	520	学士 (工学)	1.03	平成14年度		
	機械工学科	4	200	－	800	学士 (工学)	1.03	平成14年度		
	電気電子通信工学科	4	170	－	740	学士 (工学)	1.09	平成14年度		
	社会環境工学科	4	100	－	400	学士 (工学)	1.04	平成14年度		
	情報学科	4	－	－	－	学士 (工学)	1.02	平成14年度		令和4年度より学生募集停止
	エネルギー物質学科	4	120	－	120	学士 (理工学)	0.94	令和4年度		
	建築学部						1.05		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	建築学科	4	280	－	1,120	学士 (建築学)	1.05	平成23年度		
	薬学部						1.03		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
医療薬学科	6	150	－	900	学士 (薬学)	1.03	平成18年度		6年制学科	
創薬科学科	4	40	－	160	学士 (薬科学)	1.07	平成18年度		4年制学科	
文芸学部						1.02		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号		
文学科		180		720		1.02				
日本文学専攻	4	120	－	480	学士 (文学)	1.02	平成元年度			
英語英米文学専攻	4	60	－	240	学士 (文学)	1.03	平成元年度			

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	近畿大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	文芸学部	年	人	年次 人	人		倍		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	芸術学科		115		460		1.02			
	舞台芸術専攻	4	50	－	200	学士 (文芸学)	1.00	平成元 年度		
	造形芸術専攻	4	65	－	260	学士 (文芸学)	1.03	平成元 年度		
	文化・歴史学科	4	140	－	560	学士 (文学)	1.01	平成元 年度		
	文化デザイン学科	4	80	－	320	学士 (文芸学)	1.04	平成28 年度		
	総合社会学部						0.98		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	総合社会学科	4	510	－	2,040	学士 (総合社会学)	0.98	平成22 年度		
	国際学部						1.03		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	国際学科	4	500	－	2,000	学士 (国際学)	1.03	平成28 年度		
	情報学部						1.09		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	情報学科	4	330	－	330	学士 (工学)	1.09	令和4 年度		
	農学部						1.01		奈良県奈良市中町 3327番204	
	農業生産科学科	4	120	－	480	学士 (農学)	0.98	平成17 年度		
	水産学科	4	120	－	480	学士 (農学)	1.07	昭和33 年度		
	応用生命化学科	4	120	－	480	学士 (農学)	1.00	平成17 年度		
	食品栄養学科	4	80	－	320	学士 (農学)	1.02	昭和42 年度		
	環境管理学科	4	120	－	480	学士 (農学)	1.06	平成17 年度		
	生物機能科学科	4	120	－	480	学士 (農学)	0.96	平成17 年度		
	医学部						0.99		大阪府大阪狭山市大 野東377番2	平成27～令和元年度のみの臨時定員変更(20) 令和2・3年度のみの臨時定員変更(12) 令和3年度のみの臨時定員変更(5) 令和4年度のみの臨時定員変更(17)
	医学科	6	112	－	676	学士 (医学)	0.99	昭和49 年度		
	生物理工学部						0.99		和歌山県紀の川市西 三谷930	
	生物工学科	4	90	－	360	学士 (工学)	1.03	平成5 年度		
	食品安全工学科	4	90	－	360	学士 (工学)	0.96	平成22 年度		
	遺伝子工学科	4	90	－	360	学士 (工学)	0.96	平成9 年度		
	生命情報工学科	4	80	－	320	学士 (工学)	1.00	平成22 年度		
	人間環境デザイン工学科	4	80	－	320	学士 (工学)	1.00	平成22 年度		
	医用工学科	4	55	－	220	学士 (工学)	0.96	平成22 年度		
	工学部						0.99		広島県東広島市高屋 うめの辺1番	
	化学生命工学科	4	85	－	340	学士 (工学)	0.86	昭和34 年度		
	機械工学科	4	100	－	400	学士 (工学)	0.95	昭和34 年度		
	情報学科	4	90	－	360	学士 (工学)	1.09	昭和37 年度		

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	近畿大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
	工学部	年	人	年次人	人		倍		広島県東広島市高屋うめの辺1番
	建築学科	4	100	－	400	学士(工学)	1.00	昭和40年度	
	電子情報工学科	4	90	－	360	学士(工学)	1.07	平成4年度	
	ロボティクス学科	4	80	－	320	学士(工学)	0.97	平成4年度	
	産業理工学部						1.03		福岡県飯塚市柏の森11番6
	生物環境化学科	4	75	－	300	学士(工学)	0.96	平成16年度	
	電気電子工学科	4	65	－	260	学士(工学)	1.01	平成16年度	
	建築・デザイン学科	4	90	－	360	学士(工学)	1.02	平成16年度	
	情報学科	4	70	－	280	学士(工学)	1.17	平成16年度	
	経営ビジネス学科	4	120	－	480	学士(経営ビジネス)	0.99	平成16年度	
	通信教育法学部						0.07		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
	法律学科	4	2,000	－	8,000	学士(法学)	0.07	昭和35年度	
	大 学 の 名 称	近畿大学短期大学部							
		年	人	年次人	人		倍		大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
	商経科 第2部	2	80	－	160	短期大学士(経営学)	1.16	昭和25年度	
	通信教育部商経科	2	2,000	－	4,000	短期大学士(経営学)	0.17	昭和32年度	
	大 学 の 名 称	近畿大学九州短期大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		福岡県飯塚市菰田東1丁目5番30号
	生活福祉情報科	2	50	－	100	短期大学士(生活科学)	0.78	昭和41年度	
	保育科	2	70	－	140	短期大学士(教育・保育学)	0.70	昭和41年度	
	通信教育部生活福祉情報科	2	300	－	600	短期大学士(生活科学)	0.10	平成9年度	
	通信教育部保育科	2	600	－	1,200	短期大学士(教育・保育学)	0.62	昭和53年度	
	大 学 の 名 称	近畿大学工業高等専門学校							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
		年	人	年次人	人		倍		三重県名張市春日丘七番町1番地
	総合システム工学科	5	160	－	800	準学士(工学)	1.05	平成17年度	

附属施設の概要	・名称：近畿大学病院 目的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担当、また地域に対する高度な医療の提供 所在地：大阪府大阪狭山市大野東377-2 設置年月：昭和50年5月 規模等：土地 1,970㎡、建物 88,288㎡ ・名称：近畿大学奈良病院 目的：医学分野における臨床教育、臨床研究、臨床試験の部分を担当、また地域に対する高度な医療の提供 所在地：奈良県生駒市乙田町1248-1 設置年月：平成11年10月 規模等：土地 164,545㎡、建物 47,245㎡ ・名称：近畿大学水産研究所 目的：水産生物の養殖に関する研究並びに学生の実験実習 所在地：和歌山県西牟婁郡白浜町3153 設置年月：昭和35年4月(白浜、大島、奄美、浦神、新宮、富山の6つの実験場を設置) 規模等：土地 218,146㎡、建物 19,443㎡ ・名称：近畿大学附属農場 目的：近代的農場経営並びに農学全般に関する教育研究 所在地：(湯浅農場)和歌山県有田郡湯浅町湯浅2355番2 (生石農場)和歌山県有田郡清水町楠本1643番21 設置年月：昭和33年4月 規模等：土地 414,507㎡、建物 4,505㎡	
----------------	---	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人近畿大学 組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
近畿大学					近畿大学				
法学部					法学部				
法律学科	500	－	2,000	→	法律学科	500	－	2,000	
経済学部					経済学部				
経済学科	420	－	1,680	→	経済学科	420	－	1,680	
総合経済政策学科	170	－	680	→	総合経済政策学科	170	－	680	
国際経済学科	170	－	680	→	国際経済学科	170	－	680	
経営学部					経営学部				
経営学科昼間主コース	425	－	1,700	→	経営学科昼間主コース	425	－	1,700	
経営学科夜間主コース	160	－	640	→	経営学科夜間主コース	160	－	640	
商学科	405	－	1,620	→	商学科	405	－	1,620	
会計学科	175	－	700	→	会計学科	175	－	700	
キャリア・マネジメント学科	175	－	700	→	キャリア・マネジメント学科	175	－	700	
理工学部					理工学部				
理学科	225	－	900	→	理学科	225	－	900	
生命科学科	95	－	380	→	生命科学科	95	－	380	
応用化学科	130	－	520	→	応用化学科	130	－	520	
機械工学科	200	－	800	→	機械工学科	200	－	800	
電気電子通信工学科	170	－	680	→	電気電子通信工学科	170	－	680	
社会環境工学科	100	－	400	→	社会環境工学科	100	－	400	
エネルギー物質学科	120	－	480	→	エネルギー物質学科	120	－	480	
建築学部					建築学部				
建築学科	280	－	1,120	→	建築学科	280	－	1,120	
薬学部					薬学部				
医療薬学科	150	－	900	→	医療薬学科	150	－	900	
創薬科学科	40	－	160	→	創薬科学科	40	－	160	
文芸学部					文芸学部				
文学科					文学科				
日本文学専攻	120	－	480	→	日本文学専攻	120	－	480	
英語英米文学専攻	60	－	240	→	英語英米文学専攻	60	－	240	
芸術学科					芸術学科				
舞台芸術専攻	50	－	200	→	舞台芸術専攻	50	－	200	
造形芸術専攻	65	－	260	→	造形芸術専攻	65	－	260	
文化・歴史学科	140	－	560	→	文化・歴史学科	140	－	560	
文化デザイン学科	80	－	320	→	文化デザイン学科	80	－	320	
総合社会学部					総合社会学部				
総合社会学科	510	－	2,040	→	総合社会学科	510	－	2,040	
国際学部					国際学部				
国際学科	500	－	2,000	→	国際学科	500	－	2,000	
情報学部					情報学部				
情報学科	330	－	1,320	→	情報学科	330	－	1,320	
農学部					農学部				
農業生産科学科	120	－	480	→	農業生産科学科	120	－	480	
水産学科	120	－	480	→	水産学科	120	－	480	
応用生命化学科	120	－	480	→	応用生命化学科	120	－	480	
食品栄養学科	80	－	320	→	食品栄養学科	80	－	320	
環境管理学科	120	－	480	→	環境管理学科	120	－	480	
生物機能科学科	120	－	480	→	生物機能科学科	120	－	480	
医学部					医学部				
医学科	112	－	672	→	医学科	<u>95</u>	－	<u>570</u>	令和4年度のみの臨時定員変更(17)
生物理工学部					生物理工学部				
生物工学科	90	－	360	→	生物工学科	90	－	360	
食品安全工学科	90	－	360	→	食品安全工学科	90	－	360	
遺伝子工学科	90	－	360	→	遺伝子工学科	90	－	360	
生命情報工学科	80	－	320	→	生命情報工学科	80	－	320	
人間環境デザイン工学科	80	－	320	→	人間環境デザイン工学科	80	－	320	
医用工学科	55	－	220	→	医用工学科	55	－	220	
工学部					工学部				
化学生命工学科	85	－	340	→	化学生命工学科	<u>75</u>	－	<u>300</u>	定員変更 (△10)
機械工学科	100	－	400	→	機械工学科	100	－	400	
情報学科	90	－	360	→	情報学科	<u>100</u>	－	<u>400</u>	定員変更 (10)
建築学科	100	－	400	→	建築学科	100	－	400	
電子情報工学科	90	－	360	→	電子情報工学科	<u>95</u>	－	<u>380</u>	定員変更 (5)
ロボティクス学科	80	－	320	→	ロボティクス学科	<u>75</u>	－	<u>300</u>	定員変更 (△5)

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
産業理工学部				産業理工学部				
生物環境化学科	75	—	300	→ 生物環境化学科	65	—	260	定員変更 (△10)
電気電子工学科	65	—	260	→ 電気電子工学科	65	—	260	
建築・デザイン学科	90	—	360	→ 建築・デザイン学科	95	—	380	定員変更 (5)
情報学科	70	—	280	→ 情報学科	75	—	300	定員変更 (5)
経営ビジネス学科	120	—	480	→ 経営ビジネス学科	120	—	480	
通信教育法学部				通信教育法学部				
法律学科	2,000	—	8,000	→ 法律学科	2,000	—	8,000	
計	10,207	—	41,352	計	10,190	—	41,250	
近畿大学大学院				近畿大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻				法律学専攻				
博士前期課程	10	—	20	→ 博士前期課程	10(2)	—	20(4)	()内は研究科等連係課程実施
博士後期課程	5	—	15	→ 博士後期課程	5	—	15	基本組織に割り当てた定員数
商学研究科				商学研究科				
商学専攻				商学専攻				
博士前期課程	20	—	40	→ 博士前期課程	20(9)	—	40(18)	同上
博士後期課程	5	—	15	→ 博士後期課程	5	—	15	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻				経済学専攻				
博士前期課程	20	—	40	→ 博士前期課程	20(15)	—	40(30)	同上
博士後期課程	5	—	15	→ 博士後期課程	5	—	15	
総合理工学研究科				総合理工学研究科				
理学専攻				理学専攻				
博士前期課程	30	—	60	→ 博士前期課程	30	—	60	
博士後期課程	2	—	6	→ 博士後期課程	2	—	6	
物質系工学専攻				物質系工学専攻				
博士前期課程	40	—	80	→ 博士前期課程	40	—	80	
博士後期課程	2	—	6	→ 博士後期課程	2	—	6	
メカニックス系工学専攻				メカニックス系工学専攻				
博士前期課程	25	—	50	→ 博士前期課程	25	—	50	
博士後期課程	2	—	6	→ 博士後期課程	2	—	6	
エレクトロニクス系工学専攻				エレクトロニクス系工学専攻				
博士前期課程	30	—	60	→ 博士前期課程	30	—	60	
博士後期課程	2	—	6	→ 博士後期課程	2	—	6	
環境系工学専攻				環境系工学専攻				
博士前期課程	15	—	30	→ 博士前期課程	15	—	30	
博士後期課程	2	—	6	→ 博士後期課程	2	—	6	
建築デザイン専攻				建築デザイン専攻				
修士課程	10	—	20	→ 修士課程	10	—	20	
東大阪モノづくり専攻				東大阪モノづくり専攻				
博士前期課程	10	—	20	→ 博士前期課程	10	—	20	
博士後期課程	2	—	6	→ 博士後期課程	2	—	6	
薬学研究科				薬学研究科				
薬科学専攻				薬科学専攻				
博士前期課程	15	—	30	→ 博士前期課程	15	—	30	
博士後期課程	2	—	6	→ 博士後期課程	2	—	6	
薬学専攻				薬学専攻				
博士課程	3	—	12	→ 博士課程	3	—	12	
総合文化研究科				総合文化研究科				
日本文学専攻				日本文学専攻				
修士課程	4	—	8	→ 修士課程	4	—	8	
英語英米文学専攻				英語英米文学専攻				
修士課程	3	—	6	→ 修士課程	3	—	6	
文化・社会学専攻				文化・社会学専攻				
修士課程	8	—	16	→ 修士課程	8	—	16	
心理学専攻				心理学専攻				
修士課程	6	—	12	→ 修士課程	6	—	12	

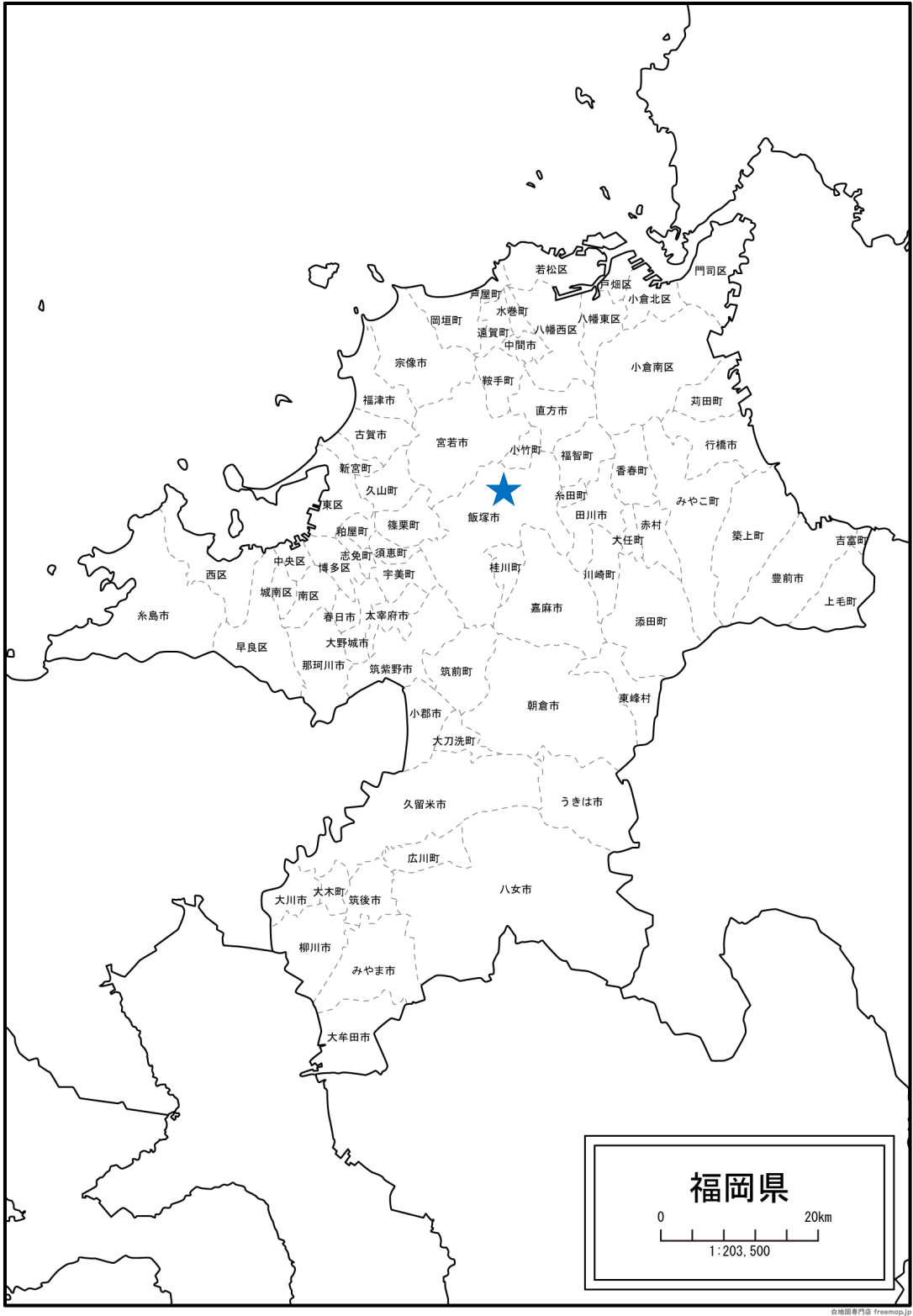
令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
農学研究科					農学研究科				
農業生産科学専攻					農業生産科学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
水産学専攻					水産学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
応用生命化学専攻					応用生命化学専攻				
博士前期課程	14	－	28	→	博士前期課程	14	－	28	
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
環境管理学専攻					環境管理学専攻				
博士前期課程	10	－	20	→	博士前期課程	10	－	20	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
バイオサイエンス専攻					バイオサイエンス専攻				
博士前期課程	12	－	24	→	博士前期課程	12	－	24	
博士後期課程	4	－	12	→	博士後期課程	4	－	12	
生物理工学研究科					生物理工学研究科				
生物工学専攻					生物工学専攻				
博士前期課程	16	－	32	→	博士前期課程	16	－	32	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
生体システム工学専攻					生体システム工学専攻				
博士前期課程	18	－	36	→	博士前期課程	18	－	36	
博士後期課程	2	－	6	→	博士後期課程	2	－	6	
システム工学研究科					システム工学研究科				
システム工学専攻					システム工学専攻				
博士前期課程	45	－	90	→	博士前期課程	45(4)	－	90(8)	同上
博士後期課程	5	－	15	→	博士後期課程	5	－	15	
産業理工学研究科					産業理工学研究科				
産業理工学専攻					産業理工学専攻				
博士前期課程	30	－	60	→	博士前期課程	30	－	60	
博士後期課程	3	－	9	→	博士後期課程	3	－	9	
医学研究科					医学研究科				
医学系専攻					医学系専攻				
博士課程	45	－	180	→	博士課程	45	－	180	
					実学社会起業イノベーション学				研究科等連係課程実施
					位プログラム				基本組織の設置（届出）
					修士課程	30	－	60	
計	518		1,191		計	518		1,191	
近畿大学短期大学部					近畿大学短期大学部				
商経科 第2部	80	－	160	→	商経科 第2部	80	－	160	
通信教育部商経科	2,000	－	4,000	→	通信教育部商経科	2,000	－	4,000	
計	2,080		4,160		計	2,080		4,160	
近畿大学九州短期大学					近畿大学九州短期大学				
生活福祉情報科	50	－	100	→	生活福祉情報科	50	－	100	
保育科	70	－	140	→	保育科	70	－	140	
通信教育部					通信教育部				
生活福祉情報科	300	－	600	→	生活福祉情報科	300	－	600	
保育科	600	－	1,200	→	保育科	600	－	1,200	
計	1,020	－	2,040		計	1,020	－	2,040	
近畿大学工業高等専門学校					近畿大学工業高等専門学校				
総合システム工学科	160	－	800	→	総合システム工学科	160	－	800	
計	160	－	800		計	160	－	800	
近畿大学看護専門学校					近畿大学看護専門学校				
看護学科	80		240		看護学科	80		240	
計	80	－	240		計	80	－	240	

都道府県内における位置関係の図面

広島キャンパス（工学部）



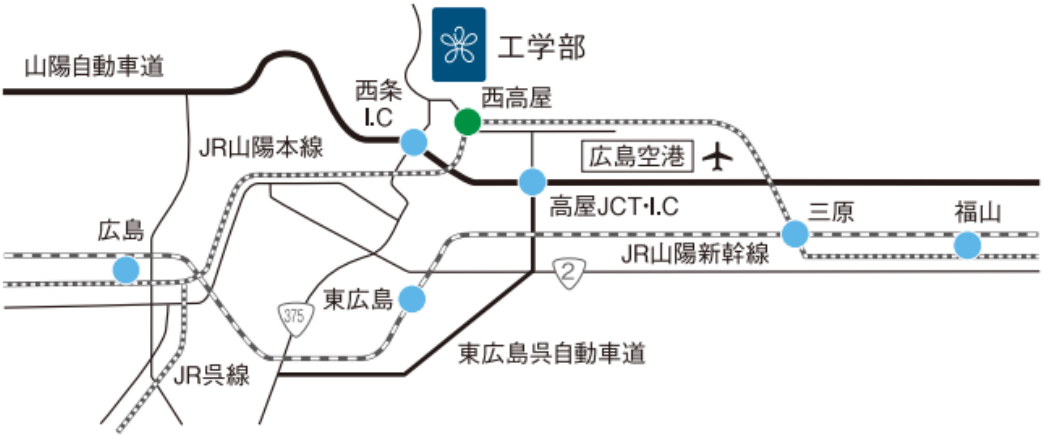
福岡キャンパス（産業理工学部）



最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面

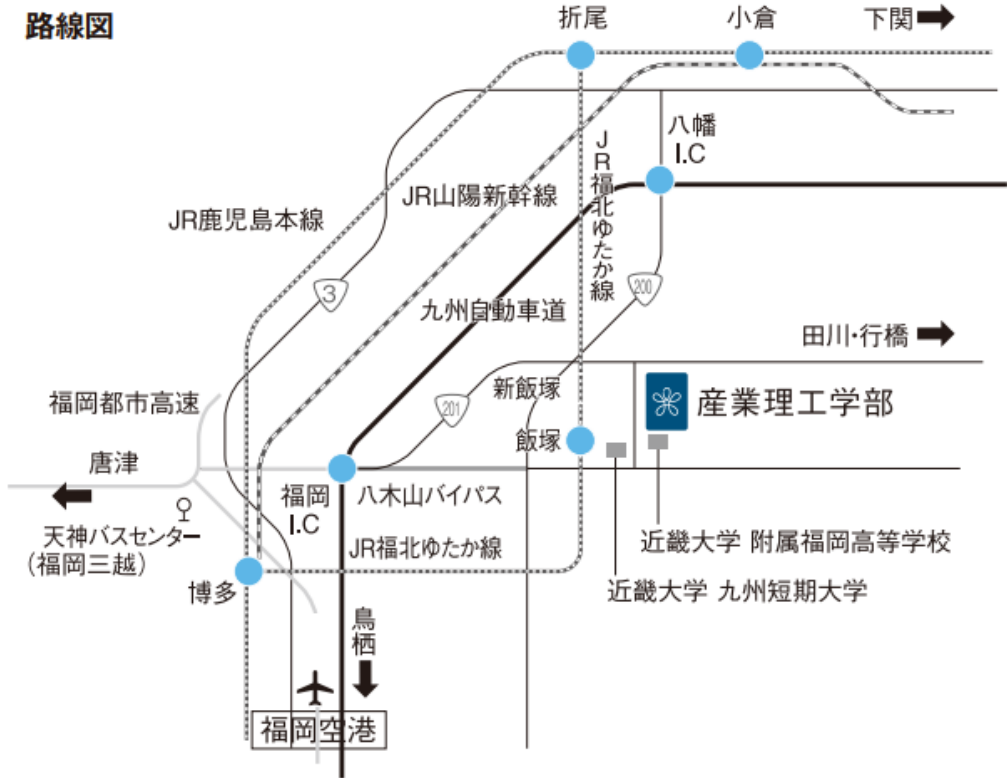
広島キャンパス（工学部）

路線図



広島から 約40分	JR 広島	JR山陽本線 約35分	JR 西高屋	バス 約5分	工学部
三原から 約35分	JR 三原	JR山陽本線 約30分		徒歩 約20分	

福岡キャンパス（産業理工学部）

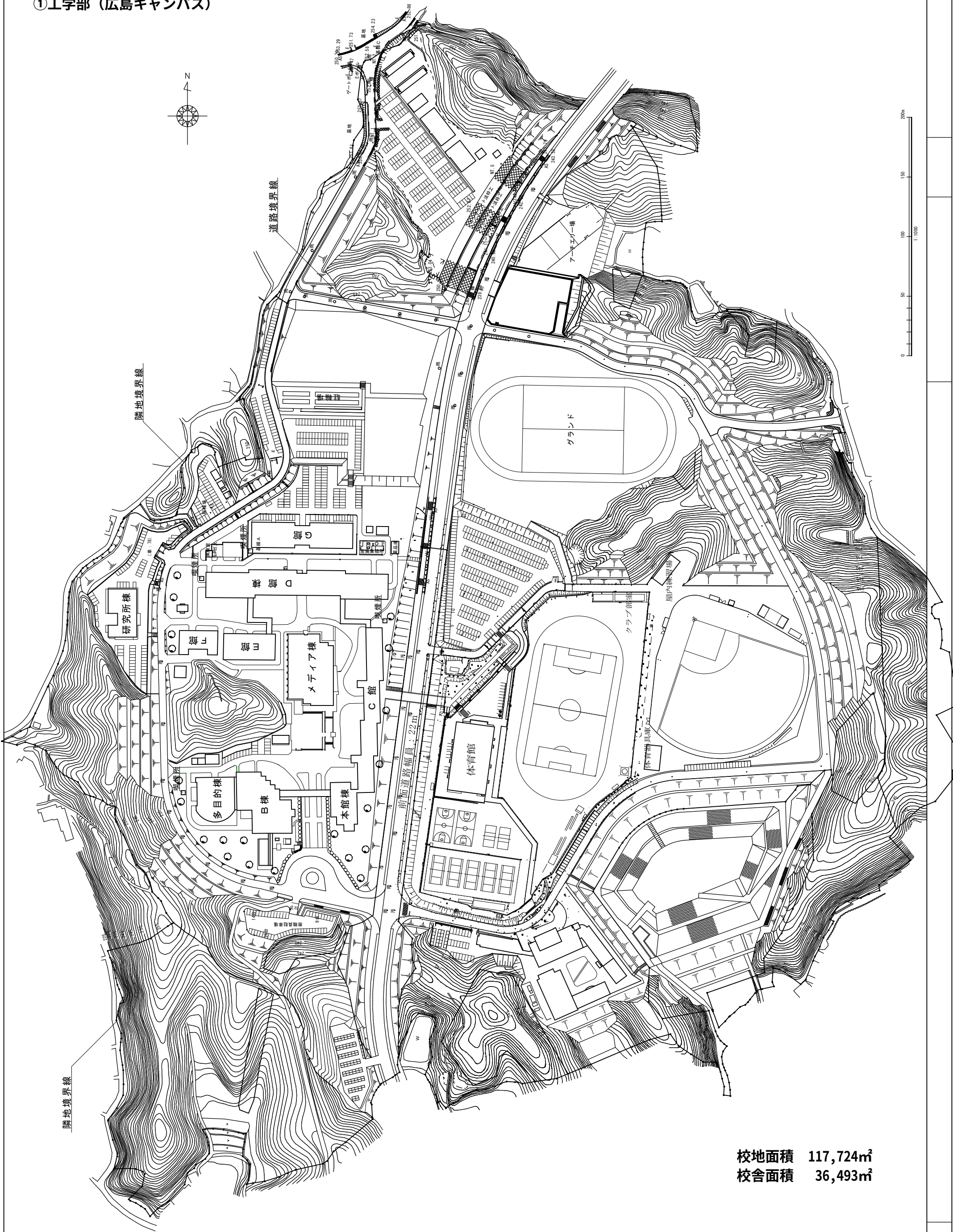


博多から 約44分	JR 博多	JR福北ゆたか線快速 約39分	JR 新飯塚	バス 約5分	産業理工学部
小倉から 約61分	JR 小倉	JR鹿児島本線快速 約20分	JR 折尾	JR福北ゆたか線快速 約36分	
天神から 約60分	天神 バスセンター	特急バス 約60分			

3 校舎・運動場等の配置図

①工学部（広島キャンパス）

※広島キャンパスは工学部の専用である。





②産業理工学部（福岡キャンパス）
 ※福岡キャンパスは産業理工学部の専用である。



校地面積 114,796㎡
 校舎面積 31,107㎡

番号	名 称	番号	名 称
1	1号館	23	第3クラブハウス
2	2号館	24	倉庫
3	3号館	25	弓道場（射場）
4	4号館	26	弓道場（的場）
5	5号館	27	温 室
6	体育館	28	G 棟
7	トレーニングセンター	29	
8	塗装実習室	30	第2クラブハウス
9	高電圧実験室	31	清掃業者控室
10	旧分子工学研究室（B棟）	32	環境実験室
11	構造実験室	33	
12	有害物質処理室	34	
13	建築材料実験室	35	
14	守衛室	36	
15	旧分子工学研究室（A棟）	37	
16	第1クラブハウス	38	多目的ホール・ロボット工作工房
17	柔道場	39	ログハウス（ペーカリー）
18	倉 庫	40	食堂・売店
19	剣道場		
20	陶器研究会部室		
21	クラブハウス トイレ		まごころ駐車場（6ヶ所）
22	クラブ 浴室		AED設置箇所（6ヶ所）

近畿大学学則案

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学は、教育基本法の本旨に則り、法律学、経済学、商学、理学、工学、薬学、農学、水産学、文学、社会学、国際学、情報学及び医学に関する学術の理論及び応用を深く研究教授し、人格を陶冶することを目的とする。

2 本大学は建学の精神に沿った教育理念を实践するため、近畿大学教育方針を別記(1)に定め、学部、学科又は課程ごとに人材の育成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を別記(2)に定めるものとする。

(自己点検及び評価等)

第1条の2 本大学は、教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 点検及び評価等に関することは、別に定める。

(情報の積極的な提供)

第1条の3 本大学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

(学部学科の構成及び定員)

第2条 本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。

学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員
法学部				
法律学科		500名		2,000名
経済学部				
経済学科		420名		1,680名
総合経済政策学科		170名		680名
国際経済学科		170名		680名
経営学部				
経営学科	昼間主コース	425名		1,700名
	夜間主コース	160名		640名
商学科		405名		1,620名
会計学科		175名		700名
キャリア・マネジメント学科		175名		700名
理工学部				
理学科		225名		900名
生命科学科		95名		380名
応用化学科		130名		520名
機械工学科		200名		800名
電気電子通信工学科		170名		680名
社会環境工学科		100名		400名
エネルギー物質学科		120名		480名
建築学部				
建築学科		280名		1,120名
薬学部				
医療薬学科		150名		900名
創薬科学科		40名		160名
文芸学部				
文学科				

日本文学専攻	120名	480名
英語英米文学専攻	60名	240名
芸術学科		
舞台芸術専攻	50名	200名
造形芸術専攻	65名	260名
文化・歴史学科	140名	560名
文化デザイン学科	80名	320名
総合社会学部		
総合社会学科	510名	2,040名
国際学部		
国際学科	500名	2,000名
情報学部		
情報学科	330名	1,320名
農学部		
農業生産科学科	120名	480名
水産学科	120名	480名
応用生命化学科	120名	480名
食品栄養学科	80名	320名
環境管理学科	120名	480名
生物機能科学科	120名	480名
医学部		
医学科	95名	570名
生物理工学部		
生物工学科	90名	360名
食品安全工学科	90名	360名
遺伝子工学科	90名	360名
生命情報工学科	80名	320名
人間環境デザイン工学科	80名	320名
医用工学科	55名	220名
工学部		
化学生命工学科	75名	300名
機械工学科	100名	400名
情報学科	100名	400名
建築学科	100名	400名
電子情報工学科	95名	380名
ロボティクス学科	75名	300名
産業理工学部		
生物環境化学科	65名	260名
電気電子工学科	65名	260名
建築・デザイン学科	95名	380名
情報学科	75名	300名
経営ビジネス学科	120名	480名

(修業年限)

第3条 本大学の修業年限は、各学部4年とする。在学年数8年を超えることはできない。

2 薬学部医療薬学科、医学部の修業年限は6年とし、在学年数12年を超えることはできない。

第4条 (削除)

(大学院)

第5条 本大学に大学院を置く。

2 大学院の学則は、別に定める。

第6条 (削除)

(図書館、研究所、附属施設)

第7条 本大学に図書館、研究所、病院その他附属施設を置く。

第2章 学年・学期及び休業日

(学年・学期)

第8条 本大学の学年は、4月1日から始まり、翌年3月31日に終る。

2 学年は、これを2期に分け、4月1日から9月20日までを前期とし、9月21日から翌年3月31日までを後期とする。

3 学長は、前項の後期開始日を変更することができる。なお、後期開始日を変更した場合は、その前日をもって前期の終了とする。

(休業日)

第9条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、本学創立記念日(11月5日)

(2) 春期休暇 3月20日から4月9日まで

(3) 夏期休暇 7月21日から9月20日まで

(4) 冬期休暇 12月21日から翌年1月9日まで

2 学長は、前項各号に規定する休業日を変更し、又は臨時休業の日を定めることができる。

第3章 教育課程

(授業科目の区別)

第10条 本大学の授業科目は、全学共通科目(共通教養科目、外国語科目)及び専門科目に分ける。

ただし、工学部については、総合科目、外国語科目、専門科目及び特修プログラムとする。

2 前項のほかに、学部によっては全学共通科目の中に学部基礎科目を設けることができる。

(授業科目及び単位数)

第11条 前条に規定する授業科目及びその単位数は、別表(1)のとおりとする。

2 留学生の教育課程については、前項に定めるほか、別表(6)のとおりとする

(授業の方法)

第12条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 学部教授会は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、これにより修得する単位数は60単位を超えないものとする。

(授業内容等の改善のための組織的な研修等)

第12条の2 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(履修単位)

第13条 各学部の学生は、次に定める授業科目の単位を修得しなければならない。

(1) 法学部

全学共通科目は共通教養科目16単位以上、外国語科目18単位以上の計34単位以上、専門科目は94単位以上、総計128単位以上

(2) 経済学部

全学共通科目は共通教育科目16単位以上、外国語科目20単位以上の計36単位以上、専門科目は92単位以上、総計128単位以上

(3) 経営学部

全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目18単位以上の計38単位以上、専門科目は86単位以上、総計124単位以上

(4) 理工学部

全学共通科目は共通教養科目15単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目11単位以上、専門科目は84単位以上、総計124単位以上

(5) 建築学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上の計28単位以上、専門科目は96単位以上、総計124単位以上

(6) 薬学部

医療薬学科の全学共通科目は共通教養科目12単位以上、基礎ゼミ 2 単位、専門基礎科目 6 単位以上、外国語科目12単位以上、計32単位以上

創薬科学科の全学共通科目は共通教養科目10単位以上、基礎ゼミ 2 単位、専門基礎科目12単位以上、外国語科目14単位以上、計38単位以上

医療薬学科の専門科目は156単位以上、総計188単位以上

創薬科学科の専門科目は93.5単位以上、総計131.5単位以上

(7) 文芸学部

全学共通科目は共通教養科目20単位以上、外国語科目14単位以上、計32単位以上、専門科目は90単位以上、総計124単位以上

ただし、英語英米文学専攻は、共通教養科目20単位以上、第二外国語科目 4 単位以上の計24単位以上、専門科目は100単位以上、総計124単位以上

(8) 総合社会学部

全学共通科目は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目18単位以上の計42単位以上、学部共通コア科目 6 単位以上、専門科目は78単位以上、総計126単位以上

(9) 国際学部

全学共通科目は、共通教養科目及び外国語科目から計26単位以上、専門科目は100単位以上、総計126単位以上

(10) 情報学部

全学共通科目は、共通教養科目14単位以上、外国語科目14単位以上、学部基礎科目12単位以上、専門科目は84単位以上、総計124単位以上

(11) 農学部

全学共通科目は共通教養科目14単位以上、専門基礎科目 4 単位以上、共通教養科目及び専門基礎科目から 2 単位以上、外国語科目14単位以上の計34単位以上、専門科目90単位以上、総計124単位以上

ただし、食品栄養学科は、専門科目100単位以上、総計124単位以上

(12) 医学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から9単位以上、学部基礎科目675時間以上、専門科目は4,675時間以上 (13) 生物理工学部

共通教養科目から16単位以上、外国語科目から14単位以上（うち第一外国語10単位以上）、学部基礎科目から 6 単位以上、及び専門科目から88単位以上、合計124単位以上（コンソーシアム科目は4単位を上限に共通教養科目として認め、また、学際領域選択科目は10単位を上限に専門科目として認める）

(14) 工学部

総合科目は16単位以上、外国語科目 8 単位以上、専門科目84単位以上、総合科目、外国語科目、専門科目、特修プログラム、他大学との単位互換科目のうちから16単位以上、総計124単位以上

(15) 産業理工学部

共通教養科目から20単位以上、外国語科目から8単位以上の計28単位以上、専門科目は80単位以上、総計124単位以上

ただし、電気電子工学科は、専門科目は85単位以上、さらに共通教養科目、外国語科目、専門科目から11単位以上、総計124単位以上

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第14条 本大学が教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学を含む。）との協

議に基づき学生に当該大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により修得した単位は、教授会の定めるところにより、本大学において修得したものとみなすことができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第14条の2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第14条の3 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第1学年次に入学する前に大学又は短期大学において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を教授会の定めるところにより入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 本大学が教育上有益と認めるときは、学生が第1学年次に入学する前に行った前条に規定する学修を、本大学における授業科目の履修とみなし、教授会の定めるところにより単位を与えることができる。

- 3 第14条第2項から本条第2項の定めにより修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

(教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程)

第15条 本大学に教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く。

- 2 教員免許状を取得しようとする者は、所定の教職に関する科目を履修しなければならない。その授業科目及び単位数は、別表(2)―1のとおりとする。

- 3 前項の履修により本学において取得できる免許状の種類及び教科は、別表(2)―2のとおりとする。

(司書課程)

第15条の2 本大学に司書課程を置く。

- 2 司書の資格を得ようとする者は、別表(3)に掲げる単位を修得しなければならない。

(博物館学課程)

第15条の3 本大学に博物館学課程を置く。

- 2 学芸員の資格を得ようとする者は、別表(4)に掲げる単位を修得しなければならない。

(日本語教員養成課程)

第15条の4 本大学に日本語教員養成課程を置く。

- 2 日本語教員の資格を得ようとする者は、別表(5)に掲げる単位を修得しなければならない。

第15条の5 削除

(通信教育)

第16条 本大学に通信教育の課程を置く。

- 2 通信教育課程の実施は、通信教育部がこれに当る。
- 3 通信教育に関する規程は、別に定める。

(留学生別科)

第16条の2 本大学に留学生別科の課程を置く。

- 2 留学生別科規程は、別に定める。

第4章 試験・卒業及び学位記

(試験)

第17条 履修した授業科目については、試験その他適当な方法により、学業成績を評価する。

- 2 試験の実施に関する事項は、教授会においてこれを定める。

(成績の評価)

第18条 学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。

(追・再試験)

第19条 病気その他正当な理由により受験できなかった科目及び不合格になった科目については、教授会で審議のうえ、追・再試験を行うことができる。

(単位)

第20条 合格した授業科目については、所定の単位を与える。ただし、医学部の専門科目については、単位制によらず時間制を採用する。

2 授業科目の単位は、1単位を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の計算基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、内容に応じて15時間から30時間までの範囲で定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、内容に応じて30時間から45時間までの範囲で定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、内容に応じて定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(卒業の認定)

第21条 本大学に4年以上在学し、また薬学部医療薬学科については6年以上在学し、所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得して、卒業資格を得た者には卒業証書・学位記を授与する。

2 医学部については6年以上在学し、所定の授業科目を履修し、卒業試験及び総合試験に合格して、卒業資格を得た者に卒業証書・学位記を授与する。

3 第1項の規定にかかわらず、法学部法律学科法曹コースにおいて所定の単位を優秀な成績で修得した者については、当該学部の定めるところに従い3年以上の在学をもって卒業を認め、卒業証書・学位記を授与する。

(学士の学位)

第22条 本大学を卒業した者は、次の区分に従って学士の学位を授与する。

学士(法学)	近畿大学	法学部	(法律学科)
学士(経済学)	近畿大学	経済学部	(経済学科)
学士(経済政策学)	近畿大学	経済学部	(総合経済政策学科)
学士(国際経済学)	近畿大学	経済学部	(国際経済学科)
学士(経営学)	近畿大学	経営学部	(経営学科)
学士(商学)	近畿大学	経営学部	(商学科)
学士(会計学)	近畿大学	経営学部	(会計学科)
学士(キャリア・マネジメント学)	近畿大学	経営学部	(キャリア・マネジメント学科)
学士(理学)	近畿大学	理工学部	(理学科、生命科学科)
学士(工学)	近畿大学	理工学部	(応用化学科、機械工学科、電気電子通信工学科、社会環境工学科)
		情報学部	(情報学科)
		生物理工学部	(生物工学科、食品安全工学科、遺伝子工学科、生命情報工学科、人間環境デザイン工学科、医用工学科)
		工学部	(化学生命工学科、機械工学科、情報学科、建築学科、電子情報工学科、ロボティクス学科)
		産業理工学部	(生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学

学士（理工学）	近畿大学	理工学部	（エネルギー物質学科）
学士（建築学）	近畿大学	建築学部	（建築学科）
学士（経営ビジネス学）	近畿大学	産業理工学部	（経営ビジネス学科）
学士（薬学）	近畿大学	薬学部	（医療薬学科）
学士（薬科学）	近畿大学	薬学部	（創薬科学科）
学士（農学）	近畿大学	農学部	（農業生産科学科、水産学科、応用生命化学科、食品栄養学科、環境管理学科、生物機能科学科）
学士（文学）	近畿大学	文芸学部	（文学科、文化・歴史学科）
学士（文芸学）	近畿大学	文芸学部	（芸術学科・文化デザイン学科）
学士（総合社会学）	近畿大学	総合社会学部	（総合社会学科）
学士（国際学）	近畿大学	国際学部	（国際学科）
学士（医学）	近畿大学	医学部	（医学科）

第5章 入学・編入学・転学・外国留学・休学・退学・除籍・復学・再入学及び復籍

（入学の時期）

第23条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

（入学資格）

第24条 本大学の各学部に入學を志願することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- （1） 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
- （2） 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- （3） 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- （4） 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- （5） 文部科学大臣の指定した者
- （6） 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- （7） その他本大学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（入学選考）

第25条 入学を志願する者は、所定の手続と同時に別表（7）に定める入学検定料を納め、本学が行う選考により、合格した者について入学を許可する。

（入学手続）

第26条 入学を許可された者は、指定された期日までに別表（7）に定める入学金、授業料その他の学費を納入するとともに、学生規程に定める手続に従い入学手続を完了しなければならない。

（編入学）

第27条 本大学の医学部を除く各学部の第3学年次又は第2学年次において欠員がある場合、次の各号のいずれかに該当する編入学志願者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

- （1） 学士の学位を有する者
- （2） 大学第2学年修了者、短期大学卒業者又は高等専門学校卒業者その他同等以上の学力を有する者
- （3） 大学第1学年修了者その他同等以上の学力を有する者
- （4） 高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の専攻科の課程（修業年限が2年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者
- （5） 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

第27条の2 医学部に欠員がある場合は、他の大学の医学進学課程を修了した者又はこれと同等以上

の学力があると認めた者について選考のうえ、編入学を許可することがある。

第27条の3 本大学の医学部・薬学部を除く各学部の第3学年次に編入した者の修業年限は2年とし、在学年数6年を超えることはできない。

2 本大学の医学部・薬学部を除く各学部の第2学年次に編入した者の修業年限は3年とし、在学年数7年を超えることはできない。

3 本大学の医学部又は薬学部に編入した者の修業年限は、別に定める。

(転学)

第28条 本大学から他の大学に転学しようとする者は所定の手続をとらなければならない。

2 転学に関する取扱は、別に定める。

(転部・転学部・転学科)

第29条 本大学の学生で、他の部又は学部・学科・専攻に転籍を志願する者については、関係学部における選考のうえ、これを許可することがある。

(外国留学)

第29条の2 本大学は、本大学の協定又は認定する外国の大学へ留学を希望する学生を、教授会並びに国際交流委員会で審議のうえ、留学させることができる。

2 前項の留学期間は、学長の承認を得て第3条に規定する修業年限に算入することができる。

3 留学に関する規定は、別に定める。

(休学)

第30条 病気その他やむを得ない理由で3ヵ月以上就学できないときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署のうえ願い出て、その許可を得て休学することができる。

2 休学期間は、休学を許可された日から当該学期末又は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。

3 休学できる期間は、連続して2年以内、通算して修業年限以内とする。

4 休学中の期間は、在学年数に算入しない。

5 休学中は、別に定める在籍料を納入しなければならない。

(復学)

第31条 休学者が休学の理由がやんだときは、保証人連署のうえ、復学を願い出てその許可を得て復学することができる。

(退学)

第32条 退学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署のうえ願い出なければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合はこの限りでない。

(除籍)

第32条の2 次の各号のいずれかに該当する者は、除籍とする。

(1) 第3条及び第27条の3に定める在学年数を超えた者

(2) 第30条第2項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者

(3) 学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者

(4) 新入生で学生証の交付手続を行わない者、その他本学において修学する意思がないと認められる者

(5) 1年間以上にわたり行方不明の者

(再入学)

第33条 正当な理由で退学した者が、再入学を願い出たときは学年の始めに限り審査のうえ、許可することがある。

(復籍)

第33条の2 学費未納による除籍者については、別に定めるところにより審査のうえ、復籍を許可することがある。

(二重在籍)

第34条 本大学の学生は、同時に他の大学に在籍することを許さない。

(強制休学)

第35条 校医が健康上の理由により修学が不適当と認めた学生に対しては、休学を命ずることがある。

(学生規程)

第36条 学生が遵守しなければならない事項は、本学則に定めるほか、別に定める学生規程による。

第6章 学費

(学費)

第37条 入学金、授業料、教育充実費等学費の額は、別表(7)のとおりである。

(学費の納付)

第38条 学費は、毎学期始め所定の期日までに納付しなければならない。ただし、事情によって別に定めるところによりこれを分納することができる。

2 学期の途中で退学した者又は除籍された者も、当該期分の学費を納入しなければならない。

(学費納入要項)

第39条 学費については、この学則に定めるほか、別に定める学費納入要項による。

第7章 賞罰

(表彰)

第40条 学力優秀、品行方正な者その他格別の功績があった者は、これを表彰する。

(懲戒)

第41条 学則、学生規程その他諸規則に違反し、本学の秩序を乱し、又は性行不良その他学生の本分にもとる行為のあった者に対しては、懲戒として情状により譴責、停学又は退学の処分を行う。

2 次の各号の一に該当する者には退学を命ずる。

(1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者

(2) 学業を怠り成業の見込がないと認められる者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第42条 前2条の表彰及び懲戒は、必要に応じ賞罰委員会又は大学協議会で審議するものとする。

2 賞罰委員会に関する事項は、別に定める。

第8章 科目等履修生・委託生及び外国人留学生

(科目等履修生)

第43条 本大学の一又は複数の科目を履修し、単位の修得を希望する者があるときは、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 科目等履修生が履修した授業科目について、試験を受け合格したときは、所定の単位を与える。

(委託生)

第44条 公共団体又はその他の機関から本大学の特定授業科目について修学を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可する。

第45条 (削除)

(証明書)

第46条 委託生は、履修した授業科目について試験を受けることができる。

2 試験に合格したときは、本人の請求によって証明を与えることができる。

(学則適用除外)

第47条 科目等履修生及び委託生には、第21条及び第22条は適用しない。

(外国人留学生)

第48条 第24条に規定する入学資格を有する者で、本大学に入学を希望する外国人留学生は、外国公館から推薦又は証明ある者に限って選考のうえ、これを許可する。

(学則の準用)

第49条 特別の規定のない限りこの学則の規定は、科目等履修生・委託生及び外国人留学生にも準用する。

(科目等履修生・委託生及び外国人留学生の別定規定)

第50条 科目等履修生・委託生及び外国人留学生については、この学則に定めるもののほか、別に定める。

第9章 教職員組織

(教職員)

第51条 本大学には、学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職

員その他の職員を置く。

(学長等)

第51条の2 学長は、本大学の校務をつかさどり、所属職員を統督する。

2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

(職制)

第51条の3 職位、職務その他の職員に関する詳細は、学校法人近畿大学職制に規定するほか、必要に応じ別に定める。

(教授会)

第52条 本大学各学部には、教育研究に関する専門的な審議を行う機関として、教授会を置く。

2 教授会は、当該学部の専任教授をもって構成する。

3 学部長は、前項にかかわらず学長の承認を得て、議題の内容に応じその都度、専任教授以外の教職員を教授会の審議に加えることができる。

4 前項に基づく教授会においては、教員の選考その他人事に関する事項について審議することができない。

(教授会審議事項)

第53条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長及び学部長（以下「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 教育課程及びその担任に関する事項

(2) 休学、退学、転学及び復学に関する事項

(3) 学生の試験に関する事項

(4) 学生の補導に関する事項

(5) 教育及び研究に関する事項

(6) 教授、准教授、講師、助教及び助手の選考に関する事項

(7) その他教学に関する事項

(議事運営)

第54条 教授会は、学部長が招集して、その議長となる。

2 学部長に支障があるときは、予め学部長の指名した者が議長となってその職務を代行する。

第55条 教授会は、学部長が必要と認めたとき又は3分の1以上の構成員の要求があったときこれを開催する。

第56条 教授会は、構成員の半数以上の出席（委任状の提出を含む。以下同じ。）によって成立し、その議事は、出席者の過半数で決し教授会の意見とする。可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、人事その他学部長が重要と認めた事項については、構成員の3分の2以上の出席を要し、出席者の3分の2以上の同意をもって決し教授会の意見とする。

第57条 教授会の運営に関する細則は、別に定める。

第58条 学長が必要と認めたときは、全学部又は各学部の教授会を招集することができる。

(大学協議会)

第59条 本大学に大学全般の重要事項について審議するため大学協議会を置く。

(大学協議会の構成)

第60条 大学協議会は学長、各学部長、各事務部長、図書館長及び教授若干名をもって構成する。

(大学協議会審議事項)

第61条 大学協議会は、次の事項を審議する。

(1) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項

(2) 学生の定員又は募集に関する事項

- (3) 学生の表彰及び厚生補導に関する事項
- (4) 学部その他の機関との連絡調整に関する事項
- (5) 学長の諮問した事項
- (6) その他大学の運営に関する重要事項
(議事)

第62条 大学協議会は、学長が招集し、その議長となる。

第63条 大学協議会の運営に関する規定は、別に定める。

第10章 奨学生

(奨学生)

第64条 学力優秀、品行方正で学生の模範と認められた学生を選んで奨学生とすることがある。

- 2 奨学生に対しては、学費の全部又は一部を貸与する。
- 3 奨学生に関する事項は、別に定める。

第11章 寄宿舍

(寄宿舍)

第65条 本大学に寄宿舍を設ける。

- 2 寄宿舍に関する事項は、別に定める寄宿舍規則による。

附 則

この学則は、昭和41年12月1日から施行する。

附 則 (昭和49年4月1日)

この学則の改正は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則 (昭和51年4月1日)

この学則の改正は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (昭和55年4月1日)

この学則の改正は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則 (昭和56年4月1日)

この学則の改正は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則 (昭和61年4月1日)

この学則の改正は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則 (昭和62年4月1日)

この学則の改正は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則 (昭和63年4月1日)

この学則の改正は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則 (平成元年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成元年4月1日から施行する。
- 2 この学則のうち第35条は平成元年入学生から適用する。

附 則 (平成2年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成2年4月1日から施行する。
- 2 この学則のうち別表(2)－5については、平成元年度入学生から適用する。

附 則 (平成3年4月1日)

この学則の改正は、平成3年4月1日から施行する。

附 則 (平成4年4月1日)

- 1 この学則の改正は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 第2条第1項に規定する入学定員は、平成4年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第1部 (昼間)

学部・学科名	入学定員
商経学部	
商学科	550名
経済学科	550名
経営学科	600名

理工学部	
化学科	80名
応用化学科	80名
機械工学科	140名
土木工学科	110名
電気工学科	100名
金属工学科	100名
建築学科	180名
電子工学科	100名
経営工学科	200名
文芸学部	
文学科	
英米文学専攻	80名
国文学専攻	50名
文化学科	100名
農学部	
農学科	100名
水産学科	100名
農芸化学科	100名
食品栄養学科	100名
工学部	
工業化学科	80名
機械工学科	100名
経営工学科	100名
建築学科	100名
九州工学部	
工業化学科	90名
建築学科	90名
電気工学科	100名
産業デザイン学科	70名
経営工学科	100名

第2部（夜間）

商経学部	
商学科	150名
経済学科	150名
経営学科	150名
理工学部	
機械工学科	60名

附 則（平成5年4月1日）

- この学則の改正は、平成5年4月1日から施行する。
- 第2条第1項に規定する入学定員は、平成5年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科名	入学定員
理工学部	
機械工学科	120名
電気工学科	90名
電子工学科	90名

附 則（平成6年4月1日）

この学則の改正は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成7年4月1日）

この学則の改正は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成8年4月1日）

この学則の改正は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成9年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成9年4月1日から施行する。

ただし、文芸学部文学科日本文学専攻の名称は、平成9年度当該専攻卒業生から適用する。

- 2 第2条第1項に規定する入学定員は、平成9年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科名	入学定員
文芸学部	
文学科	
英米文学専攻	60名
日本文学専攻	70名

附 則（平成10年4月1日）

（施行期日）

- 1 この学則の改正は、平成10年4月1日から施行する。

- 2 工学部経営工学科の経営システム工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は平成10年4月1日から施行し、工学部経営システム工学科の名称は、平成10年度当該学科卒業生から適用する。

ただし、第12条別表(2)―9については平成10年度入学生から適用する。

- 3 農学部食品栄養学科食品科学専攻、管理栄養士専攻設置に伴う第2条、第12条別表(2)―6及び第13条の改正は、平成10年度入学生から適用する。

- 4 第2条第1項に規定する入学定員は、平成10年度から平成11年度までの間は次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科名	入学定員
農学部	
食品栄養学科	
食品科学専攻	70名
工学部	
経営システム工学科	100名

附 則（平成11年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成11年4月1日から施行する。

- 2 工学部工業化学科の化学環境工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成11年4月1日から施行し、工学部化学環境工学科の名称は、施行日現在当該学科に在籍する者全員について適用する。

- 3 九州工学部電気工学科の電気情報工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成11年度第1年次入学生から適用する。

（経過措置）

- 4 九州工学部電気工学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成11年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 5 第2条に規定する入学定員は、平成11年度は次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科名	入学定員
工学部	
化学環境工学科	80名
九州工学部	

附 則（平成12年4月1日）

- この学則の改正は、平成12年4月1日から施行する。
- 九州工学部工業化学科の生物環境化学科への名称変更及び九州工学部経営工学科の経営情報学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成12年4月1日から施行し、九州工学部生物環境化学科及び経営情報学科の名称は、施行日現在に当該学科に在籍する者全員に適用する。
- 第2条の規定にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

第1部（昼間）

学部・学科	入学定員					備考
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	515	490	465	440	415	
経済学科	515	490	465	440	415	
経営学科	555	530	505	480	455	
理工学部						
化学科	79	78	77	76	75	
応用化学科	79	78	77	76	75	
機械工学科	120	120	120	120	120	
土木工学科	107	104	101	98	90	
電気工学科	88	86	84	82	80	
金属工学科	89	83	77	71	70	
建築学科	178	176	174	172	170	
電子工学科	88	86	84	82	80	
経営工学科	187	179	171	163	155	
文芸学部						
文学科						
英米文学専攻	68	66	64	62	60	
日本文学専攻	89	88	87	86	85	
文化学科	108	106	104	102	100	
農学部						
農学科	112	109	106	103	100	
水産学科	102	99	96	93	90	
農芸化学科	112	109	106	103	100	
食品栄養学科						
食品科学専攻	82	79	76	73	70	
工学部						
化学環境工学科	77	74	71	68	65	
機械工学科	82	79	76	73	70	
経営システム工学科	87	84	81	78	75	
建築学科	92	89	86	83	80	
九州工学部						
生物環境化学科	86	82	78	74	70	
建築学科	90	90	90	90	90	
電気情報工学科	98	96	94	92	90	
産業デザイン学科	69	68	67	66	65	
経営情報学科	98	96	94	92	90	

第2部（夜間）

学部・学科	入学定員					備考
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部						
商学科	148	141	134	127	120	
経済学科	148	141	134	127	120	
経営学科	148	141	134	127	120	
理工学部						
機械工学科	58	56	54	52	50	

附 則（平成13年4月1日）

- この学則の改正は、平成13年4月1日から施行する。
- 法学部2部、商経学部2部、理工学部2部は平成13年度入学生から学生募集停止とし、法学部1部、商経学部1部、理工学部1部の法学部、商経学部、理工学部への名称変更に伴う第2条の改正は、平成13年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 法学部2部、商経学部2部、理工学部2部は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成13年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第2条の規定にかかわらず、平成13年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入学定員				備考
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部					
商学科					
昼間主コース	490	465	440	415	
夜間主コース	141	134	127	120	
経済学科					
昼間主コース	490	465	440	415	
夜間主コース	141	134	127	120	
経営学科					
昼間主コース	530	505	480	455	
夜間主コース	141	134	127	120	
理工学部					
化学科	78	77	76	75	
応用化学科	78	77	76	75	
機械工学科					
昼間主コース	120	120	120	120	
夜間主コース	56	54	52	50	
土木工学科	104	101	98	90	
電気工学科					
昼間主コース	86	84	82	80	
金属工学科	83	77	71	70	
建築学科	176	174	172	170	
電子工学科	86	84	82	80	
経営工学科	179	171	163	155	
文芸学部					
文学科					
英米文学専攻	96	94	92	90	
日本文学専攻	108	107	106	105	
文化学科	136	134	132	130	
農学部					

農学科	109	106	103	100
水産学科	99	96	93	90
農芸化学科	109	106	103	100
食品栄養学科				
食品科学専攻	64	61	58	55
工学部				
化学環境工学科	74	71	68	65
機械工学科	79	76	73	70
経営システム工学科	84	81	78	75
建築学科	89	86	83	80
九州工学部				
生物環境化学科	82	78	74	70
建築学科	90	90	90	90
電気情報工学科	96	94	92	90
産業デザイン学科	68	67	66	65
経営情報学科	96	94	92	90

附 則（平成14年4月1日）

- この学則の改正は、平成14年4月1日から施行する。
- 理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、平成14年4月1日から学生募集停止とする。
（経過措置）
- 理工学部数学物理学科、化学科、応用化学科、機械工学科昼間主コース、機械工学科夜間主コース、土木工学科、電気工学科昼間主コース、電気工学科夜間主コース、原子炉工学科、金属工学科、建築学科、電子工学科及び経営工学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成14年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
（経過措置）
- 工学部経営システム工学科及び機械システム工学科の情報システム工学科及びシステムデザイン工学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成14年4月1日から施行し、経営システム工学科及び機械システム工学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成14年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第2条の規定にかかわらず、平成14年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科		入学定員			備考
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	
商経学部					
商学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経済学科	昼間主コース	455	430	405	
	夜間主コース	134	127	120	
経営学科	昼間主コース	495	470	445	
	夜間主コース	134	127	120	

理工学部				
理学科	132	131	130	平成14年度学 科改組
応用化学科	112	111	110	
機械工学科	157	151	150	
昼間主コース				
夜間主コース	39	37	35	
電気電子工学科	168	164	160	
社会環境工学科	111	108	100	
建築学科	174	172	170	
情報学科	181	173	165	
文芸学部				
文学科				
英米文学専攻	94	92	90	
日本文学専攻	107	106	105	
文化学科	134	132	130	
農学部				
農学科	106	103	100	
水産学科	96	93	90	
農芸化学科	106	103	100	
食品栄養学科				
食品科学専攻	61	58	55	
工学部				
化学環境工学科	71	68	65	
機械工学科	76	73	70	
情報システム工学科	81	78	75	
建築学科	86	83	80	
九州工学部				
生物環境化学科	78	74	70	
建築学科	90	90	90	
電気情報工学科	94	92	90	
産業デザイン学科	67	66	65	
経営情報学科	94	92	90	

附 則（平成14年10月1日）

この学則の改正は、平成14年10月1日から施行する。

附 則（平成15年4月1日）

- この学則の改正は、平成15年4月1日から施行する。
- 商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、平成15年度4月1日から学生募集停止とする。
（経過措置）
- 商経学部商学科昼間主コース、商学科夜間主コース、経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースは、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成15年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学科英米文学専攻は、平成15年4月1日から学生募集停止する。
（経過措置）

5 生物理工学部機械制御工学科、基礎機械工学科、工学部化学環境工学科及び文芸学部文学部英米文学専攻は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成15年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

6 第2条の規定にかかわらず、平成15年度から平成16年度までの間、入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入学定員		備考
	平成15年度	平成16年度	
経済学部			平成15年度学部改組
経済学科	525	500	
経営学部			
経営学科	375	350	
	187	180	
商学科	375	350	
	194	180	
理工学部			
理学科	131	130	
応用化学科	111	110	
機械工学科	151	150	
	37	35	
電気電子工学科	164	160	
社会環境工学科	108	100	
建築学科	172	170	
情報学科	173	165	
文芸学部			
文学部			
英語英米文学専攻	92	90	
日本文学専攻	106	105	
文化学科	132	130	
農学部			
農学科	103	100	
水産学科	93	90	
農芸化学科	103	100	
食品栄養学科			
食品科学専攻	58	55	
工学部			
生物化学工学科	68	65	
機械工学科	73	70	
情報システム工学科	78	75	
建築学科	83	80	
九州工学部			
生物環境化学科	74	70	
建築学科	90	90	
電気情報工学科	92	90	
産業デザイン学科	66	65	
経営情報学科	92	90	

7 生物理工学部学部基礎科目の「初級シミュレーション技術論」は、平成14年度入学生から適用す

る。

附 則（平成16年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成16年4月1日から施行する。なお、第15条の5（秘書課程）については平成15年度入学生から適用する。
- 2 九州工学部の産業理工学部への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成16年4月1日から施行し、産業理工学部の名称は、施行日現在に当該学部在籍する者全員に適用する。
- 3 法学部経営法学科の政策法学科への名称変更に伴う第2条及び第22条の改正は、平成16年4月1日から施行し、法学部経営法学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成16年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は平成16年4月1日から学生募集停止とする。

（経過措置）

- 5 九州工学部生物環境化学科、建築学科、電気情報学科、産業デザイン学科、経営情報学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成16年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 6 理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは平成16年4月1日から学生募集停止とする。

（経過措置）

- 7 理工学部機械工学科夜間主コース、電気電子工学科夜間主コース及び情報学科夜間主コースは、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成16年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 8 文芸学部芸術学科造形美術専攻は、平成16年4月1日から学生募集停止とする。

（経過措置）

- 9 文芸学部芸術学科造形美術専攻は、改正後の第2条の規定にかかわらず、平成16年3月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成17年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は平成17年4月1日から学生募集停止する。

（経過措置）

- 3 農学部農学科、農芸化学科、国際資源管理学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成17年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 第2条の規定のうち、農学部食品栄養学科については、1学年2学級とする。

附 則（平成18年1月1日）

この学則の改正は平成18年1月1日から施行する。

附 則（平成18年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は平成18年4月1日から学生募集停止とする。

（経過措置）

- 3 薬学部薬学科、工学部システムデザイン工学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成18年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 4 文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は、平成18年4月1日から学生募集停止とする。

（経過措置）

- 5 文芸学部芸術学科演劇・芸能専攻は改正後の第2条の規定にかかわらず、平成18年3月31日現在に当該専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成19年4月1日）

この学則の改正は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 産業理工学部経営コミュニケーション学科は、平成20年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

3 産業理工学部経営コミュニケーション学科は改正後の学則第2条及び第22条の規定にかかわらず平成20年3月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。

4 法学部法律学科夜間コース並びに政策法学科夜間主コースは、平成20年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

5 法学部法律学科夜間主コース並びに政策法学科夜間主コースは、改正後の学則第2条及び第22条の規定にかかわらず平成20年3月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

6 文芸学部文学科英語英米文学専攻は、平成20年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

7 文芸学部文学科英語英米文学専攻は、改正後の学則第2条及び第22条の規定にかかわらず平成20年3月31日に、当該専攻に在籍する者が、当該専攻に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成21年4月1日)

この学則の改正は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年4月1日)

1 この学則の改正は、平成22年4月1日から施行する。

2 生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は、平成22年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

3 生物理工学部電子システム情報工学科、知能システム工学科、生体機械工学科は改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず平成22年3月31日に、当該学科に在籍する者が、当該学科に在籍しなくなるまでの間存続するものとする。

附 則 (平成22年6月1日)

この学則の改正は、平成22年6月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月1日)

1 この学則の改正は、平成23年4月1日から施行する。

2 理工学部建築学科は、平成23年4月1日から学生募集停止とする。

(経過措置)

3 理工学部建築学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、平成23年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成24年4月1日)

1 この学則の改正は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 文芸学部文化学科、英語多文化コミュニケーション学科は、改正後の第2条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成24年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成24年10月1日)

この学則の改正は、平成24年10月1日から施行する。

附 則 (平成25年4月1日)

1 この学則の改正は、平成25年4月1日から施行する。

2 この学則のうち別表(1)―6については、平成24年度入学生から適用する。

3 次の科目は薬学部創薬科学科の平成23年度入学生に適用する。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【自由選択科目】			

臨床検査学			1.5
疾患と薬物治療法 1			1.5
生体成分分析実習			1
放射化学			1.5
疾患と薬物治療法 2			1.5
病態検査学			1.5
臨床検査学総論 1			2
臨床生理学			1.5
臨床検査学総論実習			3
臨床化学実習			5
臨床検査学総論 2			2
臨床生理学実習			6

(経過措置)

- 4 工学部生物化学工学科、情報システム工学科、知能機械工学科は、改正後の第2条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成25年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成25年8月1日）

この学則の改正は、平成25年8月1日から施行する。

附 則（平成26年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第18条の規定にかかわらず、平成25年度以前の入学生の成績の評価は、次のとおりとする。

(1) 学業成績は、優・良・可及び不可に分け、優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。

附 則（平成27年4月1日）

この学則の改正は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 法学部政策法学科、文芸学部文学科外国語外国文学専攻、文芸学部英語コミュニケーション学科、産業理工学部電気通信工学科は、改正後の第2条、第13条及び第22条の規定にかかわらず、平成28年3月31日現在に当該学科又は専攻に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成29年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 生物理工学部システム生命科学科、人間工学科は、改正後の学則第2条、第22条の規定にかかわらず、平成29年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成29年6月1日）

この学則の改正は、平成29年6月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日）

この学則の改正は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年6月1日）

この学則の改正は、平成30年6月1日から施行する。

附 則（平成31年4月1日）

- 1 この学則の改正は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 農学部バイオサイエンス学科は、改正後の学則第2条、第22条の規定にかかわらず、平成31年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 秘書課程の適用は、改正後の学則第15条の5の規定にかかわらず、平成31年3月31日現在に在籍する者に対しては、平成34年3月31日までの間、なお従前のとおりとする。

附 則（令和2年4月1日）

- 1 この学則の改正は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 別表(7)の改正は、令和2年度以降の入学生を対象とする。
- 3 改正後の第2条の規定にかかわらず、令和2年度から令和8年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入学定員	107	107	95	95
収容定員	682	674	654	634

年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	95	95	95
収容定員	614	594	582

附 則（令和2年6月1日）

この学則の改正は、令和2年6月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日）

- 1 この学則の改正は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 第2条の規定にかかわらず、令和3年度から令和8年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	679	659	639	619

年度	令和7年度	令和8年度
入学定員	95	95
収容定員	599	587

附 則（令和3年5月25日）

この学則の改正は、令和3年5月25日から施行する。

附 則（令和4年4月1日）

- 1 この学則の改正は、令和4年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 理工学部電気電子工学科及び理工学部情報学科は、改正後の第2条及び第22条の規定にかかわらず、令和4年3月31日現在に当該学科に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第2条の規定にかかわらず、令和4年度から令和9年度までの医学部医学科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入学定員	112	95	95	95
収容定員	676	656	636	616

年度	令和8年度	令和9年度
入学定員	95	95
収容定員	604	587

附 則（令和5年4月1日）

この学則の改正は、令和5年4月1日から施行する。

別表(1)―1
法学部授業科目表

授業科目	単位数	
	必修	選択
(共通教養科目)		
(人間性・社会性科目群)		
人権と社会1		2
人権と社会2		2
現代社会と倫理		2
心理と行動		2
現代の社会論		2
芸術鑑賞入門		2
哲学と人間・社会		2
住みよい社会と福祉		2
現代経済の課題		2
マスメディアの基本構造		2
自校学習		1
教養特殊講義A		2
(地域性・国際性科目群)		
地域と環境の地理学		2
国際化と異文化理解		2
日本近現代史		2
世界近現代史		2
教養特殊講義B		2
(課題設定・問題解決科目群)		
基礎ゼミ	2	
日本語の技法		2
生命の科学		2
環境科学		2
思考の技術		2
基礎数学		2
科学技術の発展と現代社会		2
情報処理実習	2	
データリテラシー入門		2
キャリア・デザイン1		2
キャリア・デザインM a t h 1		2
キャリア・デザインM a t h 2		2
教養特殊講義C		2
(スポーツ・表現活動科目群)		
生涯スポーツ1		1
生涯スポーツ2		1
(専門基礎科目群)		
法学入門		2
(第一外国語科目)		
(基幹科目)		

英語 1 A	2	
英語 1 B	2	
英語 2 A	1	
英語 2 B		1
ベーシック・ライティング A	1	
ベーシック・ライティング B		1
Communicative English 1 A	1	
Communicative English 1 B	1	
Communicative English 2 A	1	
Communicative English 2 B		1
(発展科目)		
英語 3 A	1	
英語 3 B	1	
アカデミック・ライティング A		1
アカデミック・ライティング B		1
TOEIC A		1
TOEIC B		1
専門英語 A		1
専門英語 B		1
Advanced Communicative English A		1
Advanced Communicative English B		1
海外語学研修（英語）		2
(LPC留学プログラム科目)		
留学セミナー		1
General English I		2
General English II		2
General English III		2
General English IV		2
(第二外国語科目)		
(基幹科目)		
ドイツ語総合 1		1
ドイツ語総合 2		1
ドイツ語総合 3		1
ドイツ語総合 4		1
フランス語総合 1		1
フランス語総合 2		1
フランス語総合 3		1
フランス語総合 4		1
中国語総合 1		1
中国語総合 2		1
中国語総合 3		1
中国語総合 4		1
韓国語総合 1		1
韓国語総合 2		1
韓国語総合 3		1

韓国語総合 4		1
スペイン語総合 1		1
スペイン語総合 2		1
スペイン語総合 3		1
スペイン語総合 4		1
イタリア語総合 1		1
イタリア語総合 2		1
イタリア語総合 3		1
イタリア語総合 4		1
(発展科目)		
ドイツ語コミュニケーション 1		1
ドイツ語コミュニケーション 2		1
ドイツ語コミュニケーション 3		1
ドイツ語コミュニケーション 4		1
ドイツ語カルチャーセミナー A		1
ドイツ語カルチャーセミナー B		1
フランス語コミュニケーション 1		1
フランス語コミュニケーション 2		1
フランス語コミュニケーション 3		1
フランス語コミュニケーション 4		1
フランス語カルチャーセミナー A		1
フランス語カルチャーセミナー B		1
中国語コミュニケーション 1		1
中国語コミュニケーション 2		1
中国語コミュニケーション 3		1
中国語コミュニケーション 4		1
中国語カルチャーセミナー A		1
中国語カルチャーセミナー B		1
海外語学研修 (中国語)		1
韓国語コミュニケーション 1		1
韓国語コミュニケーション 2		1
韓国語コミュニケーション 3		1
韓国語コミュニケーション 4		1
韓国語カルチャーセミナー A		1
韓国語カルチャーセミナー B		1
海外語学研修 (韓国語)		1
スペイン語コミュニケーション 1		1
スペイン語コミュニケーション 2		1
イタリア語コミュニケーション 1		1
イタリア語コミュニケーション 2		1

<履修方法>

共通教養科目から必修科目を含み16単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）14単位を含み18単位以上、合計34単位以上取得すること。

共通教養科目は「人間性・社会性科目群」「スポーツ・表現活動科目群」「専門基礎科目群」から4単位以上、「地域性・国際性科目群」から2単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から4単位以上を取得すること。

法律学科 法曹コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）	2		
憲法B（人権）	2		
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）	2		
行政法C（行政救済法）	2		
刑法総論A	2		
刑法総論B	2		
刑法各論A	2		
刑法各論B	2		
刑事訴訟法A	2		
刑事訴訟法B	2		
民法（総則）	2		
民法（契約）	2		
民法（物権）	2		
民法（債権総論）	2		
民法（親族）	2		
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）	2		
会社法B（株式・資金調達）	2		
民事訴訟法A	2		
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	
行政学A		2	
行政学B		2	
公共政策		2	
2 展開科目 （コース科目）			
法哲学A（法哲学総論）		2	
法哲学B（法哲学各論）		2	
法社会学A		2	
法社会学B		2	
日本法制史A		2	
日本法制史B		2	
西洋法制史A		2	
西洋法制史B		2	
憲法事例研究A		2	
憲法事例研究B		2	

民法（相続）	2		
民法（不法行為）	2		
民法（担保）	2		
犯罪学		2	
少年法		2	
刑事法特論		2	
商法総則・商行為B（商行為）		2	
会社法C（計算・組織再編）	2		
支払決済法		2	
経済法		2	
知的財産法A（知財の基礎）		2	
知的財産法B（知財の保護・活用）		2	
民事訴訟法B	2		
民事執行・保全法		2	
破産法		2	
民事再生・会社更生法		2	
労働法A（労働法のしくみ）		2	
労働法B（採用から退職まで）		2	
環境法A（環境法概説）		2	
環境法B（環境法の現代的展開）		2	
数的処理A		2	
数的処理B		2	
コース演習（憲法）		2	
コース演習（行政法）		2	
コース演習（民法A）		2	
コース演習（民法B）		2	
コース演習（刑法）		2	
コース演習（刑事訴訟法）		2	
コース演習（商事法A）		2	
コース演習（商事法B）		2	
コース演習（法学A）		2	
コース演習（法学B）		2	
コース演習（基礎A）		2	
コース演習（基礎B）		2	
コース演習（発展A）	2		
コース演習（発展B）	2		
コース演習（民事訴訟法）		2	
コース演習（異文化理解A）		2	
コース演習（異文化理解B）		2	
3 その他の専門科目 （演習科目）			
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	

外国法政演習 A	2	
外国法政演習 B	2	
(キャリア・プランニング教育科目)		
キャリア・デザイン 2	2	
インターンシップ A	2	
インターンシップ B	2	
(自由選択科目)		
政治過程論	2	
人権法 A	2	
人権法 B	2	
経済原論 A	2	
経済原論 B	2	
政治思想史 A	2	
政治思想史 B	2	
国際政治学 B	2	
日本外交史	2	
国際政治史	2	
政治史 A	2	
政治史 B	2	
比較政治学 A	2	
比較政治学 B	2	
裁判法	2	
国際法 A (総論)	2	
国際法 B (各論)	2	
英米法 A (総論・アメリカ憲法)	2	
英米法 B (アメリカ法制度)	2	
租税法 A	2	
租税法 B	2	
保険法	2	
海商法	2	
不動産登記法	2	
借地借家法	2	
国際私法 A (家族法関係)	2	
国際私法 B (財産法関係)	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
社会保障法 A (総論・社会保険関係法)	2	
社会保障法 B (社会福祉関係法)	2	
経営学 A	2	
経営学 B	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
消費者法	2	
国際人権法	2	
国際環境法	2	

土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
金融商品と法		2	
信託法		2	
会計学		2	
法学の基礎		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

<履修方法>

①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。

②上記「2 展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。

③上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「3 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 行政コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	

行政学A	2	
行政学B	2	
公共政策	2	
2 展開科目 (コース科目)		
民法（相続）	2	
民法（不法行為）	2	
民法（担保）	2	
政治史A	2	
政治史B	2	
政治思想史A	2	
政治思想史B	2	
NPO論A	2	
NPO論B	2	
租税法A	2	
租税法B	2	
地方自治法	2	
地方自治論A	2	
地方自治論B	2	
経済原論A	2	
経済原論B	2	
経済政策A	2	
経済政策B	2	
社会政策A	2	
社会政策B	2	
財政学A	2	
財政学B	2	
環境法A（環境法概説）	2	
環境法B（環境法の現代的展開）	2	
労働法A（労働法のしくみ）	2	
労働法B（採用から退職まで）	2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）	2	
社会保障法B（社会福祉関係法）	2	
都市計画論A	2	
都市計画論B	2	
政策法務演習	4	
数的処理A	2	
数的処理B	2	
コース演習（憲法）	2	
コース演習（行政法）	2	
コース演習（民法A）	2	
コース演習（民法B）	2	
コース演習（社会法A）	2	
コース演習（社会法B）	2	
コース演習（政治学A）	2	

コース演習（政治学B）		2	
コース演習（行政学A）		2	
コース演習（行政学B）		2	
コース演習（異文化理解A）		2	
コース演習（異文化理解B）		2	
3 その他の専門科目 （演習科目）			
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
インターンシップA		2	
インターンシップB		2	
（自由選択科目）			
政治過程論		2	
人権法A		2	
人権法B		2	
国際組織法		2	
国際政治学B		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
法哲学A（法哲学総論）		2	
法哲学B（法哲学各論）		2	
法社会学A		2	
法社会学B		2	
日本法制史A		2	
日本法制史B		2	
西洋法制史A		2	
西洋法制史B		2	
英米法A（総論・アメリカ憲法）		2	
英米法B（アメリカ法制度）		2	
裁判法		2	
犯罪学		2	
少年法		2	
刑事法特論		2	
商法総則・商行為B（商行為）		2	
会社法C（計算・組織再編）		2	
支払決済法		2	
保険法		2	

海商法		2	
経済法		2	
知的財産法A（知財の基礎）		2	
知的財産法B（知財の保護・活用）		2	
信託法		2	
金融商品と法		2	
民事訴訟法B		2	
民事執行・保全法		2	
破産法		2	
消費者法		2	
不動産登記法		2	
借地借家法		2	
民事再生・会社更生法		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
国際法A（総論）		2	
国際法B（各論）		2	
国際法C（紛争解決）		2	
国際私法A（家族法関係）		2	
国際私法B（財産法関係）		2	
国際人権法		2	
国際環境法		2	
国際取引法		2	
国際経済法		2	
ジェンダー法A		2	
ジェンダー法B		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
会計学		2	
経営学A		2	
経営学B		2	
法学の基礎		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（コース科目）」から32単位以上を取得すること。
- ③上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（コース科目）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「3 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 国際コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			

憲法A（統治）	2	
憲法B（人權）	2	
憲法C（憲法理論）	2	
憲法D（憲法訴訟）	2	
行政法A（行政法通則）	2	
行政法B（行政作用法）	2	
行政法C（行政救済法）	2	
刑法總論A	2	
刑法總論B	2	
刑法各論A	2	
刑法各論B	2	
刑事訴訟法A	2	
刑事訴訟法B	2	
民法（總則）	2	
民法（契約）	2	
民法（物權）	2	
民法（債權總論）	2	
民法（親族）	2	
商法總則・商行為A（商法總則）	2	
会社法A（總則・設立・機關）	2	
会社法B（株式・資金調達）	2	
民事訴訟法A	2	
國際法入門	2	
政治学原論A	2	
政治学原論B	2	
國際政治学A	2	
行政学A	2	
行政学B	2	
公共政策	2	
2 展開科目 （コース科目）		
西洋法制史A	2	
西洋法制史B	2	
NPO論A	2	
NPO論B	2	
民法（不法行為）	2	
國際法A（總論）	2	
國際法B（各論）	2	
國際法C（紛争解決）	2	
國際組織法	2	
國際人權法	2	
國際環境法	2	
國際經濟法	2	
國際私法A（家族法關係）	2	
國際私法B（財産法關係）	2	

国際取引法		2	
国際政治学B		2	
国際政治史		2	
日本外交史		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
英米法A（総論・アメリカ憲法）		2	
英米法B（アメリカ法制度）		2	
政治思想史A		2	
政治思想史B		2	
環境法A（環境法概説）		2	
環境法B（環境法の現代的展開）		2	
海商法		2	
保険法		2	
知的財産法A（知財の基礎）		2	
知的財産法B（知財の保護・活用）		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
海外法事情演習		2	
国際経済学Ⅰ		2	
国際経済学Ⅱ		2	
開発経済学Ⅰ		2	
開発経済学Ⅱ		2	
国際協力論		2	
数的処理A		2	
数的処理B		2	
コース演習（外国法A）		2	
コース演習（外国法B）		2	
コース演習（国際政治学A）		2	
コース演習（国際政治学B）		2	
コース演習（国際関係法A）		2	
コース演習（国際関係法B）		2	
コース演習（言語と文化A）		2	
コース演習（言語と文化B）		2	
コース演習（異文化理解A）		2	
コース演習（異文化理解B）		2	
国際教育演習A		2	
国際教育演習B		2	
3 その他の専門科目			
（演習科目）			
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
法情報処理演習		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	

インターンシップ A		2	
インターンシップ B		2	
(自由選択科目)			
人権法 A		2	
人権法 B		2	
日本法制史 A		2	
日本法制史 B		2	
労働法 A (労働法のしくみ)		2	
労働法 B (採用から退職まで)		2	
経済原論 A		2	
経済原論 B		2	
政治史 A		2	
政治史 B		2	
裁判法		2	
法哲学 A (法哲学総論)		2	
法哲学 B (法哲学各論)		2	
法社会学 A		2	
法社会学 B		2	
商法総則・商行為 B (商行為)		2	
会社法 C (計算・組織再編)		2	
支払決済法		2	
経済法		2	
租税法 A		2	
租税法 B		2	
破産法		2	
民事訴訟法 B		2	
民事執行・保全法		2	
民法 (相続)		2	
消費者法		2	
信託法		2	
社会保障法 A (総論・社会保険関係法)		2	
社会保障法 B (社会福祉関係法)		2	
法学の基礎		2	
特別講義 A		2	
特別講義 B		2	
民事法特別講義 I		2	
民事法特別講義 II		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目 (コース科目)」から32単位以上を取得すること。
- ③上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目 (コース科目)」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「3 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 専攻プログラム (犯罪・非行と法)

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由

1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	
行政学A		2	
行政学B		2	
公共政策		2	
2 展開科目			
（専攻プログラム科目）			
裁判法		2	
人権法A		2	
人権法B		2	
国際人権法		2	
法哲学A（法哲学総論）		2	
法哲学B（法哲学各論）		2	
法社会学A		2	
法社会学B		2	
日本法制史A		2	
日本法制史B		2	
西洋法制史A		2	
西洋法制史B		2	
民法（相続）		2	

民法（不法行為）	2	
民法（担保）	2	
犯罪学	2	
少年法	2	
刑事法特論	2	
社会保障法B（社会福祉関係法）	2	
社会心理学A	2	
社会心理学B	2	
発達臨床心理学	2	
国際法A（総論）	2	
政治思想史A	2	
政治思想史B	2	
政治過程論	2	
政治史A	2	
政治史B	2	
3 展開科目		
（専攻プログラム科目を除く）		
英米法A（総論・アメリカ憲法）	2	
英米法B（アメリカ法制度）	2	
租税法A	2	
租税法B	2	
商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	
支払決済法	2	
保険法	2	
海商法	2	
経済法	2	
信託法	2	
知的財産法A（知財の基礎）	2	
知的財産法B（知財の保護・活用）	2	
金融商品と法	2	
消費者法	2	
不動産登記法	2	
借地借家法	2	
民事訴訟法B	2	
民事執行・保全法	2	
破産法	2	
民事再生・会社更生法	2	
労働法A（労働法のしくみ）	2	
労働法B（採用から退職まで）	2	
国際環境法	2	
国際私法A（家族法関係）	2	
国際私法B（財産法関係）	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	

国際組織法		2	
経済原論A		2	
経済原論B		2	
初級簿記		2	
中級簿記		2	
会計学		2	
経営学A		2	
経営学B		2	
環境法A（環境法概説）		2	
環境法B（環境法の現代的展開）		2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）		2	
国際法B（各論）		2	
国際政治学B		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
地方自治法		2	
地方自治論A		2	
地方自治論B		2	
都市計画論A		2	
都市計画論B		2	
NPO論A		2	
NPO論B		2	
ジェンダー法A		2	
ジェンダー法B		2	
国際法C（紛争解決）		2	
経済政策A		2	
経済政策B		2	
社会政策A		2	
社会政策B		2	
財政学A		2	
財政学B		2	
法学の基礎		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目 （演習科目）			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		

専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
(キャリア・プランニング教育科目)			
キャリア・デザイン2		2	
インターンシップA		2	
インターンシップB		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 専攻プログラム（経済生活と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	

政治学原論A	2	
政治学原論B	2	
国際政治学A	2	
行政学A	2	
行政学B	2	
公共政策	2	
2 展開科目 （専攻プログラム科目）		
裁判法	2	
人権法A	2	
人権法B	2	
国際人権法	2	
法哲学A（法哲学総論）	2	
法哲学B（法哲学各論）	2	
法社会学A	2	
法社会学B	2	
日本法制史A	2	
日本法制史B	2	
西洋法制史A	2	
西洋法制史B	2	
民法（相続）	2	
民法（不法行為）	2	
民法（担保）	2	
商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	
支払決済法	2	
保険法	2	
海商法	2	
経済法	2	
信託法	2	
知的財産法A（知財の基礎）	2	
知的財産法B（知財の保護・活用）	2	
金融商品と法	2	
消費者法	2	
不動産登記法	2	
借地借家法	2	
民事執行・保全法	2	
破産法	2	
民事訴訟法B	2	
民事再生・会社更生法	2	
労働法A（労働法のしくみ）	2	
労働法B（採用から退職まで）	2	
国際法A（総論）	2	
政治思想史A	2	
政治思想史B	2	

政治過程論	2	
政治史A	2	
政治史B	2	
3 展開科目		
(専攻プログラム科目を除く)		
英米法A (総論・アメリカ憲法)	2	
英米法B (アメリカ法制度)	2	
租税法A	2	
租税法B	2	
犯罪学	2	
少年法	2	
刑事法特論	2	
国際環境法	2	
国際私法A (家族法関係)	2	
国際私法B (財産法関係)	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
国際組織法	2	
経済原論A	2	
経済原論B	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
会計学	2	
経営学A	2	
経営学B	2	
環境法A (環境法概説)	2	
環境法B (環境法の現代的展開)	2	
社会保障法A (総論・社会保険関係法)	2	
社会保障法B (社会福祉関係法)	2	
国際法B (各論)	2	
国際政治学B	2	
日本外交史	2	
国際政治史	2	
比較政治学A	2	
比較政治学B	2	
土地家屋調査	2	
不動産鑑定	2	
地方自治法	2	
地方自治論A	2	
地方自治論B	2	
都市計画論A	2	
都市計画論B	2	
NPO論A	2	
NPO論B	2	
ジェンダー法A	2	

ジェンダー法B		2	
国際法C（紛争解決）		2	
経済政策A		2	
経済政策B		2	
社会政策A		2	
社会政策B		2	
財政学A		2	
財政学B		2	
法学の基礎		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
インターンシップA		2	
インターンシップB		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 専攻プログラム（会計・税務と法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	

行政法B（行政作用法）	2	
行政法C（行政救済法）	2	
刑法総論A	2	
刑法総論B	2	
刑法各論A	2	
刑法各論B	2	
刑事訴訟法A	2	
刑事訴訟法B	2	
民法（総則）	2	
民法（契約）	2	
民法（物権）	2	
民法（債権総論）	2	
民法（親族）	2	
商法総則・商行為A（商法総則）	2	
会社法A（総則・設立・機関）	2	
会社法B（株式・資金調達）	2	
民事訴訟法A	2	
国際法入門	2	
政治学原論A	2	
政治学原論B	2	
国際政治学A	2	
行政学A	2	
行政学B	2	
公共政策	2	
2 展開科目		
（専攻プログラム科目）		
裁判法	2	
人権法A	2	
人権法B	2	
国際人権法	2	
法哲学A（法哲学総論）	2	
法哲学B（法哲学各論）	2	
法社会学A	2	
法社会学B	2	
日本法制史A	2	
日本法制史B	2	
西洋法制史A	2	
西洋法制史B	2	
民法（相続）	2	
民法（不法行為）	2	
民法（担保）	2	
租税法A	2	
租税法B	2	
商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	

支払決済法	2
保険法	2
海商法	2
信託法	2
金融商品と法	2
破産法	2
民事再生・会社更生法	2
初級簿記	2
中級簿記	2
会計学	2
経営学A	2
経営学B	2
国際法A（総論）	2
政治思想史A	2
政治思想史B	2
政治過程論	2
政治史A	2
政治史B	2
3 展開科目	
（専攻プログラム科目を除く）	
英米法A（総論・アメリカ憲法）	2
英米法B（アメリカ法制度）	2
犯罪学	2
少年法	2
刑事法特論	2
経済法	2
知的財産法A（知財の基礎）	2
知的財産法B（知財の保護・活用）	2
消費者法	2
不動産登記法	2
借地借家法	2
民事訴訟法B	2
民事執行・保全法	2
労働法A（労働法のしくみ）	2
労働法B（採用から退職まで）	2
国際環境法	2
国際私法A（家族法関係）	2
国際私法B（財産法関係）	2
国際取引法	2
国際経済法	2
国際組織法	2
経済原論A	2
経済原論B	2
環境法A（環境法概説）	2
環境法B（環境法の現代的展開）	2

社会保険法A（総論・社会保険関係法）		2	
社会保険法B（社会福祉関係法）		2	
国際法B（各論）		2	
国際政治学B		2	
日本外交史		2	
国際政治史		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
土地家屋調査		2	
不動産鑑定		2	
地方自治法		2	
地方自治論A		2	
地方自治論B		2	
都市計画論A		2	
都市計画論B		2	
NPO論A		2	
NPO論B		2	
ジェンダー法A		2	
ジェンダー法B		2	
国際法C（紛争解決）		2	
経済政策A		2	
経済政策B		2	
社会政策A		2	
社会政策B		2	
財政学A		2	
財政学B		2	
法学の基礎		2	
特別講義A		2	
特別講義B		2	
民事法特別講義Ⅰ		2	
民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目			
（演習科目）			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
（キャリア・プランニング教育科目）			
キャリア・デザイン2		2	
インターンシップA		2	

インターンシップB		2	
-----------	--	---	--

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目（専攻プログラム科目）」・上記「3 展開科目（専攻プログラム科目を除く）」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 専攻プログラム（まちづくりと法）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法A（統治）		2	
憲法B（人権）		2	
憲法C（憲法理論）		2	
憲法D（憲法訴訟）		2	
行政法A（行政法通則）		2	
行政法B（行政作用法）		2	
行政法C（行政救済法）		2	
刑法総論A		2	
刑法総論B		2	
刑法各論A		2	
刑法各論B		2	
刑事訴訟法A		2	
刑事訴訟法B		2	
民法（総則）		2	
民法（契約）		2	
民法（物権）		2	
民法（債権総論）		2	
民法（親族）		2	
商法総則・商行為A（商法総則）		2	
会社法A（総則・設立・機関）		2	
会社法B（株式・資金調達）		2	
民事訴訟法A		2	
国際法入門		2	
政治学原論A		2	
政治学原論B		2	
国際政治学A		2	
行政学A		2	
行政学B		2	
公共政策		2	
2 展開科目 （専攻プログラム科目）			
裁判法		2	

人権法A		2	
人権法B		2	
国際人権法		2	
法哲学A（法哲学総論）		2	
法哲学B（法哲学各論）		2	
法社会学A		2	
法社会学B		2	
日本法制史A		2	
日本法制史B		2	
西洋法制史A		2	
西洋法制史B		2	
民法（相続）		2	
民法（不法行為）		2	
民法（担保）		2	
国際法A（総論）		2	
政治思想史A		2	
政治思想史B		2	
政治過程論		2	
政治史A		2	
政治史B		2	
環境法A（環境法概説）		2	
環境法B（環境法の現代的展開）		2	
地方自治法		2	
国際環境法		2	
地方自治論A		2	
地方自治論B		2	
都市計画論A		2	
都市計画論B		2	
NPO論A		2	
NPO論B		2	
財政学A		2	
財政学B		2	
3 展開科目			
（専攻プログラム科目を除く）			
英米法A（総論・アメリカ憲法）		2	
英米法B（アメリカ法制度）		2	
犯罪学		2	
労働法A（労働法のしくみ）		2	
労働法B（採用から退職まで）		2	
国際組織法		2	
国際政治学B		2	
比較政治学A		2	
比較政治学B		2	
租税法A		2	
租税法B		2	

社会保障法A（総論・社会保険関係法）	2
社会保障法B（社会福祉関係法）	2
ジェンダー法A	2
ジェンダー法B	2
国際法B（各論）	2
国際法C（紛争解決）	2
経済政策A	2
経済政策B	2
社会政策A	2
社会政策B	2
少年法	2
刑事法特論	2
商法総則・商行為B（商行為）	2
会社法C（計算・組織再編）	2
支払決済法	2
保険法	2
海商法	2
経済法	2
信託法	2
知的財産法A（知財の基礎）	2
知的財産法B（知財の保護・活用）	2
金融商品と法	2
消費者法	2
不動産登記法	2
借地借家法	2
民事再生・会社更生法	2
破産法	2
民事訴訟法B	2
民事執行・保全法	2
日本外交史	2
国際政治史	2
国際私法A（家族法関係）	2
国際私法B（財産法関係）	2
国際取引法	2
国際経済法	2
初級簿記	2
中級簿記	2
会計学	2
経営学A	2
経営学B	2
経済原論A	2
経済原論B	2
土地家屋調査	2
不動産鑑定	2
法学の基礎	2

特別講義 A		2	
特別講義 B		2	
民事法特別講義 I		2	
民事法特別講義 II		2	
4 その他の専門科目 (演習科目)			
一般演習 A		2	
一般演習 B		2	
専門演習 I	4		
専門演習 II	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習 A		2	
外国法政演習 B		2	
(キャリア・プランニング教育科目)			
キャリア・デザイン 2		2	
インターンシップ A		2	
インターンシップ B		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目(専攻プログラム科目)」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目(専攻プログラム科目)」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目(専攻プログラム科目を除く)」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目(専攻プログラム科目)」・上記「3 展開科目(専攻プログラム科目を除く)」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 教育副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法 A (統治)		2	
憲法 B (人権)		2	
憲法 C (憲法理論)		2	
憲法 D (憲法訴訟)		2	
行政法 A (行政法通則)		2	
行政法 B (行政作用法)		2	
行政法 C (行政救済法)		2	
刑法総論 A		2	
刑法総論 B		2	
刑法各論 A		2	
刑法各論 B		2	
刑事訴訟法 A		2	
刑事訴訟法 B		2	
民法 (総則)		2	

民法（契約）	2
民法（物権）	2
民法（債権総論）	2
民法（親族）	2
商法総則・商行為A（商法総則）	2
会社法A（総則・設立・機関）	2
会社法B（株式・資金調達）	2
民事訴訟法A	2
国際法入門	2
政治学原論A	2
政治学原論B	2
国際政治学A	2
行政学A	2
行政学B	2
公共政策	2
2 展開科目 （教育副専攻科目）	
裁判法	2
人権法A	2
人権法B	2
国際人権法	2
法哲学A（法哲学総論）	2
法哲学B（法哲学各論）	2
法社会学A	2
法社会学B	2
日本法制史A	2
日本法制史B	2
西洋法制史A	2
西洋法制史B	2
民法（相続）	2
民法（不法行為）	2
民法（担保）	2
国際法A（総論）	2
政治思想史A	2
政治思想史B	2
政治過程論	2
政治史A	2
政治史B	2
国際教育演習A	2
国際教育演習B	2
コース演習（言語と文化A）	2
コース演習（言語と文化B）	2
日本史概論Ⅰ	2
日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2

外国史概論Ⅱ	2	
地理学概論Ⅰ	2	
地理学概論Ⅱ	2	
地誌学概論Ⅰ	2	
地誌学概論Ⅱ	2	
自然地理学概論Ⅰ	2	
自然地理学概論Ⅱ	2	
哲学概論Ⅰ	2	
哲学概論Ⅱ	2	
倫理学概論Ⅰ	2	
倫理学概論Ⅱ	2	
英語学概論Ⅰ	2	
英語学概論Ⅱ	2	
学校英文法A	1	
学校英文法B	1	
英文法演習A	1	
英文法演習B	1	
英語文学概論Ⅰ	2	
英語文学概論Ⅱ	2	
英語文学講読A	1	
英語文学講読B	1	
実践英語会話A	1	
実践英語会話B	1	
英語実習（LL）A	1	
英語実習（LL）B	1	
英語文化概論Ⅰ	2	
英語文化概論Ⅱ	2	
3 展開科目 （教育副専攻科目を除く）		
英米法A（総論・アメリカ憲法）	2	
英米法B（アメリカ法制度）	2	
租税法A	2	
租税法B	2	
犯罪学	2	
少年法	2	
刑事法特論	2	
商法総則・商行為B（商行為）	2	
会社法C（計算・組織再編）	2	
支払決済法	2	
保険法	2	
海商法	2	
経済法	2	
信託法	2	
知的財産法A（知財の基礎）	2	
知的財産法B（知財の保護・活用）	2	

金融商品と法	2	
消費者法	2	
不動産登記法	2	
借地借家法	2	
民事訴訟法B	2	
民事執行・保全法	2	
破産法	2	
民事再生・会社更生法	2	
労働法A（労働法のしくみ）	2	
労働法B（採用から退職まで）	2	
国際環境法	2	
国際私法A（家族法関係）	2	
国際私法B（財産法関係）	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
国際組織法	2	
経済原論A	2	
経済原論B	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
会計学	2	
経営学A	2	
経営学B	2	
環境法A（環境法概説）	2	
環境法B（環境法の現代的展開）	2	
社会保険法A（総論・社会保険関係法）	2	
社会保険法B（社会福祉関係法）	2	
国際法B（各論）	2	
国際政治学B	2	
日本外交史	2	
国際政治史	2	
比較政治学A	2	
比較政治学B	2	
土地家屋調査	2	
不動産鑑定	2	
地方自治法	2	
地方自治論A	2	
地方自治論B	2	
都市計画論A	2	
都市計画論B	2	
NPO論A	2	
NPO論B	2	
ジェンダー法A	2	
ジェンダー法B	2	
国際法C（紛争解決）	2	

経済政策 A		2	
経済政策 B		2	
社会政策 A		2	
社会政策 B		2	
財政学 A		2	
財政学 B		2	
法学の基礎		2	
特別講義 A		2	
特別講義 B		2	
民事法特別講義 I		2	
民事法特別講義 II		2	
4 その他の専門科目 (演習科目)			
一般演習 A		2	
一般演習 B		2	
専門演習 I	4		
専門演習 II	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習 A		2	
外国法政演習 B		2	
(キャリア・プランニング教育科目)			
キャリア・デザイン 2		2	
インターンシップ A		2	
インターンシップ B		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目(教育副専攻科目)」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目(教育副専攻科目)」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目(教育副専攻科目を除く)」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目(教育副専攻科目)」・上記「3 展開科目(教育副専攻科目を除く)」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

法律学科 スポーツ副専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
1 基幹科目			
憲法 A (統治)		2	
憲法 B (人権)		2	
憲法 C (憲法理論)		2	
憲法 D (憲法訴訟)		2	
行政法 A (行政法通則)		2	
行政法 B (行政作用法)		2	
行政法 C (行政救済法)		2	

刑法總論 A	2
刑法總論 B	2
刑法各論 A	2
刑法各論 B	2
刑事訴訟法 A	2
刑事訴訟法 B	2
民法（總則）	2
民法（契約）	2
民法（物權）	2
民法（債權總論）	2
民法（親族）	2
商法總則・商行為 A（商法總則）	2
会社法 A（總則・設立・機關）	2
会社法 B（株式・資金調達）	2
民事訴訟法 A	2
國際法入門	2
政治学原論 A	2
政治学原論 B	2
國際政治学 A	2
行政学 A	2
行政学 B	2
公共政策	2
2 展開科目	
（スポーツ副専攻科目）	
裁判法	2
人權法 A	2
人權法 B	2
國際人權法	2
法哲学 A（法哲学總論）	2
法哲学 B（法哲学各論）	2
法社会学 A	2
法社会学 B	2
日本法制史 A	2
日本法制史 B	2
西洋法制史 A	2
西洋法制史 B	2
民法（相続）	2
民法（不法行為）	2
民法（担保）	2
國際法 A（總論）	2
政治思想史 A	2
政治思想史 B	2
政治過程論	2
政治史 A	2
政治史 B	2

エージェント理論	2		
トップ・アスリート論	2		
コミュニケーション・イングリッシュ・SPORTS I	2		
コミュニケーション・イングリッシュ・SPORTS II	2		
パフォーマンスと栄養学	2		
人材育成とリーダーシップ	2		
スポーツと知的財産	2		
イベント〔競技会〕運営論	2		
キャリア形成と自己分析	2		
スポーツと法 I	2		
スポーツと法 II	2		
メディアと法	2		
法学実用英語 A	2		
法学実用英語 B	2		
社会の中の数学	2		
教育とスポーツ	2		
囲碁から学ぶスポーツ戦略	2		
3 展開科目			
(スポーツ副専攻科目を除く)			
英米法 A (総論・アメリカ憲法)	2		
英米法 B (アメリカ法制度)	2		
租税法 A	2		
租税法 B	2		
犯罪学	2		
少年法	2		
刑事法特論	2		
商法総則・商行為 B (商行為)	2		
会社法 C (計算・組織再編)	2		
支払決済法	2		
保険法	2		
海商法	2		
経済法	2		
信託法	2		
知的財産法 A (知財の基礎)	2		
知的財産法 B (知財の保護・活用)	2		
金融商品と法	2		
消費者法	2		
不動産登記法	2		
借地借家法	2		
民事訴訟法 B	2		
民事執行・保全法	2		
破産法	2		
民事再生・会社更生法	2		
労働法 A (労働法のしくみ)	2		
労働法 B (採用から退職まで)	2		

国際環境法	2	
国際私法A（家族法関係）	2	
国際私法B（財産法関係）	2	
国際取引法	2	
国際経済法	2	
国際組織法	2	
経済原論A	2	
経済原論B	2	
初級簿記	2	
中級簿記	2	
会計学	2	
経営学A	2	
経営学B	2	
環境法A（環境法概説）	2	
環境法B（環境法の現代的展開）	2	
社会保障法A（総論・社会保険関係法）	2	
社会保障法B（社会福祉関係法）	2	
国際法B（各論）	2	
国際政治学B	2	
日本外交史	2	
国際政治史	2	
比較政治学A	2	
比較政治学B	2	
土地家屋調査	2	
不動産鑑定	2	
地方自治法	2	
地方自治論A	2	
地方自治論B	2	
都市計画論A	2	
都市計画論B	2	
NPO論A	2	
NPO論B	2	
ジェンダー法A	2	
ジェンダー法B	2	
国際法C（紛争解決）	2	
経済政策A	2	
経済政策B	2	
社会政策A	2	
社会政策B	2	
財政学A	2	
財政学B	2	
法学の基礎	2	
特別講義A	2	
特別講義B	2	
民事法特別講義I	2	

民事法特別講義Ⅱ		2	
4 その他の専門科目 (演習科目)			
一般演習A		2	
一般演習B		2	
専門演習Ⅰ	4		
専門演習Ⅱ	4		
政策法務演習		4	
法情報処理演習		2	
海外法事情演習		2	
外国法政演習A		2	
外国法政演習B		2	
(キャリア・プランニング教育科目)			
キャリア・デザイン2		2	
インターンシップA		2	
インターンシップB		2	

<履修方法>

- ①上記「1 基幹科目」から32単位以上を取得すること。
- ②上記「2 展開科目(スポーツ副専攻科目)」から20単位以上を取得すること。
- ③上記「2 展開科目(スポーツ副専攻科目)」で20単位を超えて取得した単位数と上記「3 展開科目(スポーツ副専攻科目を除く)」で取得した単位数を合わせて12単位以上を取得すること。
- ④上記「1 基幹科目」で32単位を超えて取得した単位数、上記「2 展開科目(スポーツ副専攻科目)」・上記「3 展開科目(スポーツ副専攻科目を除く)」で取得した単位数を合わせて32単位を超えて取得した単位数及び上記「4 その他の専門科目」から取得した単位数を合わせて30単位以上取得すること。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

(注) 8単位までその他の専門科目に加算することができる。

法学部	
教職課程 教科に関する科目(1)	単位数
暮らしのなかの憲法	2
教職課程 教科に関する科目(2)	単位数
日本史概論Ⅰ	2
日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2
外国史概論Ⅱ	2
地理学概論Ⅰ	2
地理学概論Ⅱ	2
地誌学概論Ⅰ	2
地誌学概論Ⅱ	2
自然地理学概論Ⅰ	2
自然地理学概論Ⅱ	2
哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2

倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2
英語学概論Ⅰ	2
英語学概論Ⅱ	2
学校英文法A	1
学校英文法B	1
英文法演習A	1
英文法演習B	1
英語文学概論Ⅰ	2
英語文学概論Ⅱ	2
英語文学講読A	1
英語文学講読B	1
実践英語会話A	1
実践英語会話B	1
英語実習（LL）A	1
英語実習（LL）B	1
英語文化概論Ⅰ	2
英語文化概論Ⅱ	2

別表(1)―2

経済学部授業科目表

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】（全学科共通）			
（人間性・社会性科目群）			
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
現代社会と人間		2	
教養特殊講義A		2	
（地域性・国際性科目群）			
地域と環境の地理学		2	
国際化と異文化理解		2	
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
現代世界と民族・宗教		2	
教養特殊講義B		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
基礎ゼミ	2		
日本語の技法		2	
生命の科学		2	
環境科学		2	

基礎数学	2		
キャリアデザイン	2		
データリテラシー入門	2		
教養特殊講義C (スポーツ・表現活動科目群)	2		
生涯スポーツ 1	1		
生涯スポーツ 2	1		
食生活と健康	2		
心と体の健康	2		
【外国語科目】(全学科共通) (第一外国語科目)(英語) (基幹科目)			
英語 1 L	1		
英語 1 R	1		
英語 2 L	1		
英語 2 R	1		
英語 3 T	1		
英語 3 R	1		
英語 4 T	1		
英語 4 R	1		
オーラルイングリッシュ 1	1		
オーラルイングリッシュ 2	1		
オーラルイングリッシュ 3	1		
オーラルイングリッシュ 4 (発展科目)	1		
総合英語 1	1		
総合英語 2	1		
自己表現の英作文 1	1		
自己表現の英作文 2	1		
TOE I C 1	1		
TOE I C 2	1		
スーパー英語(TOE I C) 1	1		
スーパー英語(SK I L L S) 1	1		
スーパー英語(TOE I C) 2	1		
スーパー英語(SK I L L S) 2	1		
ニュース英語 1	1		
ニュース英語 2	1		
カルチャー英語 1	1		
カルチャー英語 2	1		
アドバンストオーラルイングリッシュ 1	1		
アドバンストオーラルイングリッシュ 2	1		
【第二外国語】 (基幹科目)			
ドイツ語総合 1	1		
ドイツ語総合 2	1		

ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
韓国語総合 1		1	
韓国語総合 2		1	
韓国語総合 3		1	
韓国語総合 4		1	
(発展科目)			
ドイツ語コミュニケーション 1		1	
ドイツ語コミュニケーション 2		1	
ドイツ語コミュニケーション 3		1	
ドイツ語コミュニケーション 4		1	
ドイツ語カルチャーセミナー A		1	
ドイツ語カルチャーセミナー B		1	
フランス語コミュニケーション 1		1	
フランス語コミュニケーション 2		1	
フランス語コミュニケーション 3		1	
フランス語コミュニケーション 4		1	
フランス語カルチャーセミナー A		1	
フランス語カルチャーセミナー B		1	
中国語コミュニケーション 1		1	
中国語コミュニケーション 2		1	
中国語コミュニケーション 3		1	
中国語コミュニケーション 4		1	
中国語カルチャーセミナー A		1	
中国語カルチャーセミナー B		1	
韓国語コミュニケーション 1		1	
韓国語コミュニケーション 2		1	
韓国語コミュニケーション 3		1	
韓国語コミュニケーション 4		1	
韓国語カルチャーセミナー A		1	
韓国語カルチャーセミナー B		1	

経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】 (学部共通科目)			
統計学 I		2	

統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
経済統計学Ⅰ		2	
経済統計学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
経済史Ⅰ		2	
経済史Ⅱ		2	
経済政策論Ⅰ		2	
計量経済学Ⅰ		2	
基礎経済心理学		2	
（分野科目）			
〈経済学コース科目〉			
経済数学Ⅰ		2	
経済数学Ⅱ		2	
貨幣論		2	
公共経済学		2	
現代産業論		2	
日本経済史Ⅰ		2	
日本経済史Ⅱ		2	
応用ミクロ経済学		2	
応用マクロ経済学		2	
計量経済学Ⅱ		2	
経済政策論Ⅱ		2	
産業連関論		2	
〈経済心理学コース科目〉			
経済数学Ⅰ		2	
経済数学Ⅱ		2	
経済心理学		2	
実験経済学Ⅰ		2	
行動経済学Ⅰ		2	
実験データ分析		2	
計量経済学Ⅱ		2	
応用ミクロ経済学		2	
応用マクロ経済学		2	
労働経済学Ⅰ		2	

組織と情報の経済学	2	
【専門基幹科目A】		
(学科共通科目)		
財政学Ⅰ	2	
財政学Ⅱ	2	
金融論Ⅰ	2	
金融論Ⅱ	2	
商法Ⅰ	2	
国際経済学	2	
経済法	2	
日本経済論Ⅰ	2	
日本経済論Ⅱ	2	
(分野科目)		
〈経済学コース科目〉		
経済心理学	2	
実験経済学Ⅰ	2	
行動経済学Ⅰ	2	
経済学史	2	
経済数学Ⅲ	2	
経済数学Ⅳ	2	
行動ファイナンス	2	
ゲーム理論	2	
経済変動論Ⅰ	2	
経済変動論Ⅱ	2	
近代経済学史Ⅰ	2	
近代経済学史Ⅱ	2	
商法Ⅱ	2	
財政政策論Ⅰ	2	
財政政策論Ⅱ	2	
地方財政学Ⅰ	2	
地方財政学Ⅱ	2	
国際金融論Ⅰ	2	
国際金融論Ⅱ	2	
社会調査論	2	
デリバティブ論	2	
金融政策論	2	
情報システム論Ⅰ	2	
情報システム論Ⅱ	2	
交通経済学Ⅰ	2	
交通経済学Ⅱ	2	
労働経済学Ⅰ	2	
労働経済学Ⅱ	2	
産業組織論Ⅰ	2	
産業組織論Ⅱ	2	
知的財産法	2	

環境経済学	2	
経済社会学Ⅰ	2	
経済社会学Ⅱ	2	
西洋経済史Ⅰ	2	
西洋経済史Ⅱ	2	
経済地理学	2	
西洋経済思想史Ⅰ	2	
西洋経済思想史Ⅱ	2	
日本経済思想史	2	
〈経済心理学コース科目〉		
行動ファイナンス	2	
ゲーム理論	2	
認知心理学	2	
社会心理学	2	
実験経済学Ⅱ	2	
行動経済学Ⅱ	2	
経済倫理学	2	
マーケティング	2	
応用行動経済学Ⅰ	2	
応用行動経済学Ⅱ	2	
神経経済学	2	
経済社会学Ⅰ	2	
労働経済学Ⅱ	2	
産業組織論Ⅰ	2	
環境経済学	2	
【専門基幹科目B】		
（学科共通科目（情報専門科目））		
プログラミング論Ⅰ	2	
プログラミング論Ⅱ	2	
コンピュータ概論Ⅰ	2	
コンピュータ概論Ⅱ	2	
コンピュータ特修実習Ⅰ	2	
コンピュータ特修実習Ⅱ	2	
情報処理論Ⅰ	2	
情報処理論Ⅱ	2	
コンピュータ特修実習Ⅲ	2	
コンピュータ特修実習Ⅳ	2	
プログラミング特論Ⅰ	2	
プログラミング特論Ⅱ	2	
応用情報処理論Ⅰ	2	
応用情報処理論Ⅱ	2	
コンピュータ会計Ⅰ	2	
コンピュータ会計Ⅱ	2	
（学科共通科目）		
特殊講義ⅠA	1	

特殊講義ⅠB	1	
簿記論Ⅰ	2	
簿記論Ⅱ	2	
民法Ⅰ	2	
民法Ⅱ	2	
特殊講義Ⅱ	2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ	2	
簿記論Ⅲ	2	
簿記論Ⅳ	2	
会計学	2	
特殊講義Ⅲ	2	
特殊講義Ⅳ	2	
特殊講義Ⅴ	2	
特殊講義Ⅵ	2	
インターンシップ	2	
外国語演習Ⅰ	4	
外国語演習Ⅱ	4	
商学	2	
経営学	2	
外国文献研究	2	
憲法Ⅰ	2	
憲法Ⅱ	2	
行政法Ⅰ	2	
行政法Ⅱ	2	
国際法	2	
卒業論文	4	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ	2	
（分野科目）		
〈経済学コース科目〉		
実験経済学Ⅱ	2	
行動経済学Ⅱ	2	
産業組織論Ⅰ	2	
産業組織論Ⅱ	2	
西洋経済思想史Ⅰ	2	
西洋経済思想史Ⅱ	2	
産業連関論	2	
経済心理学	2	
実験経済学Ⅰ	2	
行動経済学Ⅰ	2	
経済変動論Ⅰ	2	
経済変動論Ⅱ	2	
国際税制	2	
保険論	2	
経済社会学Ⅰ	2	
経済社会学Ⅱ	2	

地域経済学	2	
ロジスティクス論	2	
コーポレートガバナンス論	2	
多国籍企業論Ⅰ	2	
多国籍企業論Ⅱ	2	
社会保障論Ⅰ	2	
社会保障論Ⅱ	2	
アジア経済史Ⅰ	2	
アジア経済史Ⅱ	2	
近代日本経済史	2	
外国総合演習Ⅰ	2	
外国総合演習Ⅱ	2	
外国総合演習Ⅲ	2	
異文化演習Ⅰ	2	
異文化演習Ⅱ	2	
異文化演習Ⅲ	2	
〈経済心理学コース科目〉		
経済政策論Ⅱ	2	
社会調査論	2	
デリバティブ論	2	
情報システム論Ⅰ	2	
情報システム論Ⅱ	2	
コーポレートガバナンス論	2	
外国総合演習Ⅰ	2	
外国総合演習Ⅱ	2	
外国総合演習Ⅲ	2	
異文化演習Ⅰ	2	
異文化演習Ⅱ	2	
異文化演習Ⅲ	2	
【専門基幹科目C】		
（学科共通科目（教育専門科目））		
日本史概論Ⅰ	2	
日本史概論Ⅱ	2	
外国史概論Ⅰ	2	
外国史概論Ⅱ	2	
地理学概論Ⅰ	2	
地理学概論Ⅱ	2	
地誌学概論Ⅰ	2	
地誌学概論Ⅱ	2	
哲学概論Ⅰ	2	
哲学概論Ⅱ	2	
倫理学概論Ⅰ	2	
倫理学概論Ⅱ	2	
自然地理学概論Ⅰ	2	
自然地理学概論Ⅱ	2	

職業指導Ⅰ			2
職業指導Ⅱ			2
英語学概論Ⅰ	2		
英語学概論Ⅱ	2		
学校英文法A	1		
学校英文法B	1		
英文法演習A	1		
英文法演習B	1		
英語文学概論Ⅰ	2		
英語文学概論Ⅱ	2		
英語文学講読A	1		
英語文学講読B	1		
実践英語会話A	1		
実践英語会話B	1		
英語実習（LL）A	1		
英語実習（LL）B	1		
英語文化概論Ⅰ	2		
英語文化概論Ⅱ	2		
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論	2		
証券投資論	2		
外国為替論	2		
会社法	2		
経営史Ⅰ	2		
経営史Ⅱ	2		
商業史Ⅰ	2		
商業史Ⅱ	2		
（法学部）			
租税法A	2		
租税法B	2		
支払決済法	2		
保険法	2		
海商法	2		
社会保障法A	2		
社会保障法B	2		
国際組織法	2		
国際取引法	2		
【自由科目】			
（実学特修課程科目）			
（特修課程固有科目）			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2
（学部専門科目）			
特殊講義ⅠA			1

特殊講義ⅠB			1
日本経済入門			2
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ			2
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ			2
インターンシップ (共通教養科目)			2
暮らしのなかの憲法			2
芸術鑑賞入門			2
国際化と異文化理解			2
キャリアデザイン			2
教養特殊講義A			2
教養特殊講義B			2
教養特殊講義C			2
食生活と健康			2
心と体の健康			2

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目の各科目群からそれぞれ1単位以上を修得し、必修2単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目8単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目8単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・コース科目・他コース科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（8単位まで）を合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目は、単位を修得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位として認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

(注)

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて8単位まで加算することができる。

総合経済政策学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】 (学部共通科目)			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	
ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
経済統計学Ⅰ		2	

経済統計学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
公共経済学		2	
金融論Ⅰ		2	
財政学Ⅰ		2	
産業組織論Ⅰ		2	
経済政策論Ⅰ		2	
計量経済学Ⅰ		2	
（分野科目）			
日本経済論Ⅰ		2	
日本経済論Ⅱ		2	
産業組織論Ⅱ		2	
財政学Ⅱ		2	
経済地理学		2	
中小企業論Ⅰ		2	
中小企業論Ⅱ		2	
金融論Ⅱ		2	
応用マクロ経済学		2	
経済政策論Ⅱ		2	
計量経済学Ⅱ		2	
公共政策論		2	
経済社会学		2	
応用ミクロ経済学		2	
国際金融論		2	
【専門基幹科目A】			
（学科共通科目）			
政治学原理Ⅰ		2	
政治学原理Ⅱ		2	
憲法Ⅰ		2	
憲法Ⅱ		2	
簿記論Ⅰ		2	
簿記論Ⅱ		2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ		2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ		2	
簿記論Ⅲ		2	
簿記論Ⅳ		2	
財政政策論Ⅰ		2	
社会保障論Ⅰ		2	
環境経済学		2	
国際経済学		2	

(分野科目)				
福祉政策論			2	
都市政策論Ⅰ			2	
都市政策論Ⅱ			2	
地域経済学Ⅰ			2	
地域経済学Ⅱ			2	
労働経済学			2	
商法Ⅰ			2	
商法Ⅱ			2	
経済法			2	
観光資源論			2	
財政政策論Ⅱ			2	
社会保障論Ⅱ			2	
金融政策論			2	
交通経済学Ⅰ			2	
交通経済学Ⅱ			2	
環境政策論			2	
地方財政学Ⅰ			2	
地方財政学Ⅱ			2	
デリバティブ論			2	
国際税制			2	
国際投資論			2	
財務会計論			2	
関西経済論			2	
【専門基幹科目B】				
(学科共通科目(情報専門科目))				
コンピュータ概論Ⅰ			2	
コンピュータ概論Ⅱ			2	
コンピュータ特修実習Ⅰ			2	
コンピュータ特修実習Ⅱ			2	
情報処理論Ⅰ			2	
情報処理論Ⅱ			2	
情報システム論Ⅰ			2	
情報システム論Ⅱ			2	
コンピュータ特修実習Ⅲ			2	
コンピュータ特修実習Ⅳ			2	
応用情報処理論Ⅰ			2	
応用情報処理論Ⅱ			2	
情報データ解析入門			2	
(学科共通科目)				
特殊講義ⅠA			1	
特殊講義ⅠB			1	
民法Ⅰ			2	
社会調査論			2	
フィールドワークⅠ			4	

特殊講義Ⅱ	2
インターンシップ	2
外国語演習Ⅰ	4
外国語演習Ⅱ	4
外国文献研究	2
特殊講義Ⅲ	2
特殊講義Ⅳ	2
特殊講義Ⅴ	2
特殊講義Ⅵ	2
卒業論文 （分野科目）	4
フィールドワークⅡ	4
地方自治論	2
経済変動論	2
民法Ⅱ	2
プログラミング論Ⅰ	2
プログラミング論Ⅱ	2
組織と情報の経済学	2
地方自治法	2
行政法Ⅰ	2
行政法Ⅱ	2
国際法Ⅰ	2
国際法Ⅱ	2
会社法Ⅰ	2
会社法Ⅱ	2
知的財産法	2
プログラミング特論Ⅰ	2
プログラミング特論Ⅱ	2
コンピュータ会計Ⅰ	2
コンピュータ会計Ⅱ	2
外国総合演習Ⅰ	2
外国総合演習Ⅱ	2
外国総合演習Ⅲ	2
異文化演習Ⅰ	2
異文化演習Ⅱ	2
異文化演習Ⅲ	2
【専門基幹科目C】 （学科共通科目（教育専門科目））	
日本史概論Ⅰ	2
日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2
外国史概論Ⅱ	2
地理学概論Ⅰ	2
地理学概論Ⅱ	2
地誌学概論Ⅰ	2

地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
職業指導Ⅰ			2
職業指導Ⅱ			2
英語学概論Ⅰ		2	
英語学概論Ⅱ		2	
学校英文法A		1	
学校英文法B		1	
英文法演習A		1	
英文法演習B		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読A		1	
英語文学講読B		1	
実践英語会話A		1	
実践英語会話B		1	
英語実習（L L）A		1	
英語実習（L L）B		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
マーケティング		2	
経営史Ⅰ		2	
経営史Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
（法学部）			
租税法A		2	
租税法B		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法A		2	
社会保障法B		2	
国際組織法		2	
国際取引法		2	

【自由科目】				
(実学特修課程科目)				
(特修課程固有科目)				
コミュニケーションセミナーⅠ			2	
コミュニケーションセミナーⅡ			2	
(学部専門科目)				
特殊講義ⅠA			1	
特殊講義ⅠB			1	
日本経済入門			2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ			2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ			2	
インターンシップ			2	
(共通教養科目)				
暮らしのなかの憲法			2	
芸術鑑賞入門			2	
国際化と異文化理解			2	
キャリアデザイン			2	
教養特殊講義A			2	
教養特殊講義B			2	
教養特殊講義C			2	
食生活と健康			2	
心と体の健康			2	

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目の各科目群からそれぞれ1単位以上を修得し、必修2単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目8単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目8単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（8単位まで）合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目は、単位を修得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位として認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて8単位まで加算することができる。

国際経済学科

授業科目	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
【専門基礎科目】			
(学部共通科目)			
統計学Ⅰ		2	
統計学Ⅱ		2	

ミクロ経済学Ⅰ		2	
マクロ経済学Ⅰ		2	
コンピュータ実習Ⅰ		1	
コンピュータ実習Ⅱ		1	
コンピュータ実習Ⅲ		1	
コンピュータ実習Ⅳ		1	
経済統計学Ⅰ		2	
経済統計学Ⅱ		2	
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
（学科共通科目）			
基礎国際経済学		2	
日本経済入門		2	
ミクロ経済学Ⅱ		2	
マクロ経済学Ⅱ		2	
国際経済学Ⅰ		2	
開発経済学Ⅰ		2	
貿易論		2	
多国籍企業論Ⅰ		2	
国際金融論Ⅰ		2	
（分野科目）			
国際投資論Ⅰ		2	
国際投資論Ⅱ		2	
労働移動論		2	
多国籍企業論Ⅱ		2	
国際経済学Ⅱ		2	
開発経済学Ⅱ		2	
国際協力論		2	
地域統合論		2	
応用ミクロ経済学		2	
応用マクロ経済学		2	
国際金融論Ⅱ		2	
【専門基幹科目A】			
（学科共通科目）			
専修英語Ⅰ		1	
専修英語Ⅱ		1	
基礎中国語Ⅰ		1	
基礎中国語Ⅱ		1	
金融論Ⅰ		2	
専修英語Ⅲ		1	
専修英語Ⅳ		1	
会話中国語Ⅰ		1	
会話中国語Ⅱ		1	
検定中国語Ⅰ		1	
検定中国語Ⅱ		1	

E c o n o m i c s i n E n g l i s h I	2	
E c o n o m i c s i n E n g l i s h II	2	
ヨーロッパ経済論 I	2	
アジア経済論	2	
アメリカ経済論 I	2	
国際法 I	2	
労働経済学 I (分野科目)	2	
金融論 II	2	
日本経済論 I	2	
日本経済論 II	2	
ヨーロッパ経済論 II	2	
アメリカ経済論 II	2	
国際法 II	2	
損害保険論	2	
国際マーケティング論	2	
国際取引法	2	
労働経済学 II	2	
中国経済論 I	2	
中国経済論 II	2	
韓国経済論	2	
東南アジア経済論	2	
関西経済論	2	
【専門基幹科目 B】 (学科共通科目 (情報専門科目))		
コンピュータ概論 I	2	
コンピュータ概論 II	2	
情報データ解析入門	2	
コンピュータ特修実習 I	2	
コンピュータ特修実習 II	2	
情報処理論 I	2	
情報処理論 II	2	
コンピュータ特修実習 III	2	
コンピュータ特修実習 IV	2	
応用情報処理論 I	2	
応用情報処理論 II	2	
コンピュータ会計 I	2	
コンピュータ会計 II (学科共通科目)	2	
特殊講義 I A	1	
特殊講義 I B	1	
簿記論 I	2	
簿記論 II	2	
特殊講義 II	2	
国際政治学	2	

民法Ⅰ		2	
簿記論Ⅲ		2	
簿記論Ⅳ		2	
特殊講義Ⅲ		2	
特殊講義Ⅳ		2	
特殊講義Ⅴ		2	
特殊講義Ⅵ		2	
専修英語Ⅴ		1	
専修英語Ⅵ		1	
専修英語Ⅶ		1	
専修英語Ⅷ		1	
ビジネス中国語Ⅰ		1	
ビジネス中国語Ⅱ		1	
検定中国語Ⅲ		1	
検定中国語Ⅳ		1	
ビジネス中国語Ⅲ		1	
ビジネス中国語Ⅳ		1	
外国文献研究		2	
インターンシップ		2	
外国語演習Ⅰ		4	
外国語演習Ⅱ		4	
憲法Ⅰ		2	
憲法Ⅱ		2	
行政法Ⅰ		2	
行政法Ⅱ		2	
卒業論文 （分野科目）		4	
国際会計学		2	
民法Ⅱ		2	
西洋経済史Ⅰ		2	
西洋経済史Ⅱ		2	
アジア経済史Ⅰ		2	
アジア経済史Ⅱ		2	
近代日本経済史		2	
経済地理学		2	
環境経済学		2	
国際観光論		2	
外国総合演習Ⅰ		2	
外国総合演習Ⅱ		2	
外国総合演習Ⅲ		2	
異文化演習Ⅰ		2	
異文化演習Ⅱ		2	
異文化演習Ⅲ		2	
【専門基幹科目C】 （学科共通科目（教育専門科目））			

日本史概論Ⅰ		2	
日本史概論Ⅱ		2	
外国史概論Ⅰ		2	
外国史概論Ⅱ		2	
地理学概論Ⅰ		2	
地理学概論Ⅱ		2	
地誌学概論Ⅰ		2	
地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
職業指導Ⅰ			2
職業指導Ⅱ			2
英語学概論Ⅰ		2	
英語学概論Ⅱ		2	
学校英文法A		1	
学校英文法B		1	
英文法演習A		1	
英文法演習B		1	
英語文学概論Ⅰ		2	
英語文学概論Ⅱ		2	
英語文学講読A		1	
英語文学講読B		1	
実践英語会話A		1	
実践英語会話B		1	
英語実習（LL）A		1	
英語実習（LL）B		1	
英語文化概論Ⅰ		2	
英語文化概論Ⅱ		2	
【他学部単位互換科目】			
（経営学部）			
国際経営論		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
証券投資論		2	
外国為替論		2	
マーケティング		2	
会社法		2	
経営史Ⅰ		2	
経営史Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
（法学部）			
租税法A		2	

租税法B		2	
支払決済法		2	
保険法		2	
海商法		2	
社会保障法A		2	
社会保障法B		2	
国際組織法		2	
【自由科目】			
（実学特修課程科目）			
（特修課程固有科目）			
コミュニケーションセミナーⅠ			2
コミュニケーションセミナーⅡ			2
（学部専門科目）			
特殊講義ⅠA			1
特殊講義ⅠB			1
日本経済入門			2
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅰ			2
E c o n o m i c s i n E n g l i s h Ⅱ			2
インターンシップ			2
（共通教養科目）			
暮らしのなかの憲法			2
芸術鑑賞入門			2
国際化と異文化理解			2
キャリアデザイン			2
教養特殊講義A			2
教養特殊講義B			2
教養特殊講義C			2
食生活と健康			2
心と体の健康			2

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目の各科目群からそれぞれ1単位以上を修得し、必修2単位を含む16単位以上、外国語科目（英語14単位を含む）20単位以上、合計36単位以上、また、専門科目において、学部共通科目（必修科目8単位を含む）14単位以上、学科共通科目（情報専門科目8単位を含む）28単位以上、とは別に学部共通科目・学科共通科目・分野科目・他分野科目・他学部単位互換科目（8単位まで）合わせて、合計92単位以上、総計128単位以上を修得しなければならない。ただし、自由科目は、単位を修得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位として認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

大学コンソーシアム大阪単位互換科目は他学部単位互換科目と合わせて8単位まで加算することができる。

別表(1)ー3

経営学部授業科目表

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔共通教養科目〕			
基礎ゼミ	2		
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
自校学習		1	
情報処理基礎	2		
キャリアデザイン		2	
日本語の技法		2	
生命の科学		2	
環境科学		2	
思考の技術		2	
経営・経済のための数学		2	
ビジネス実務講座		2	
教養特殊講義		2	
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
健康とスポーツの科学		2	
地域と環境の地理学		2	
国際化と異文化理解		2	
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
日本文化論		2	
教養特殊講義 A		2	
教養特殊講義 B		2	
教養特殊講義 C		2	
データリテラシー入門		2	
〔第一外国語科目〕（英語） （基幹科目）			
英語 1 G A	1		
英語 1 R A	1		
英語 1 G B	1		
英語 1 R B	1		
英語 2 A	1		
英語 2 B	1		

英語 3 A	1		
英語 3 B	1		
オーラルイングリッシュ 1 A	1		
オーラルイングリッシュ 1 B	1		
オーラルイングリッシュ 2 A		1	
オーラルイングリッシュ 2 B		1	
オーラルイングリッシュ 3 A		1	
オーラルイングリッシュ 3 B		1	
(発展科目)			
資格英語 A		1	
資格英語 B		1	
英語表現 A		1	
英語表現 B		1	
上級英語 A		1	
上級英語 B		1	
英語特殊講義 A		1	
英語特殊講義 B		1	
海外語学研修 (英語)		2	
[第二外国語]			
(基幹科目)			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
スペイン語総合 1		1	
スペイン語総合 2		1	
スペイン語総合 3		1	
スペイン語総合 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
韓国語総合 1		1	
韓国語総合 2		1	
韓国語総合 3		1	
韓国語総合 4		1	
(発展科目)			
ドイツ語コミュニケーション 1		1	
ドイツ語コミュニケーション 2		1	
ドイツ語コミュニケーション 3		1	
ドイツ語コミュニケーション 4		1	

フランス語コミュニケーション1	1	
フランス語コミュニケーション2	1	
フランス語コミュニケーション3	1	
フランス語コミュニケーション4	1	
スペイン語コミュニケーション1	1	
スペイン語コミュニケーション2	1	
中国語コミュニケーション1	1	
中国語コミュニケーション2	1	
中国語コミュニケーション3	1	
中国語コミュニケーション4	1	
韓国語コミュニケーション1	1	
韓国語コミュニケーション2	1	
韓国語コミュニケーション3	1	
韓国語コミュニケーション4	1	
ドイツ語カルチャーセミナーA	1	
ドイツ語カルチャーセミナーB	1	
フランス語カルチャーセミナーA	1	
フランス語カルチャーセミナーB	1	
中国語カルチャーセミナーA	1	
中国語カルチャーセミナーB	1	
韓国語カルチャーセミナーA	1	
韓国語カルチャーセミナーB	1	
海外語学研修（ドイツ語）	1	
海外語学研修（フランス語）	1	
海外語学研修（スペイン語）	1	
海外語学研修（中国語）	1	
海外語学研修（韓国語）	1	

経営学科 企業経営コース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
I Tビジネス入門		2	
〔情報科目〕			

コンピュータ概論	2
情報倫理	2
コンピュータ実習	2
経営情報論	2
情報管理論	2
データ分析論	2
情報分析論	2
コンピュータ特修実習 A	2
コンピュータ特修実習 B	2
〔基幹科目〕	
経営管理論	2
経営組織論	2
組織行動論	2
人的資源管理論	2
ダイバーシティ経営論	2
生産管理論	2
経営史	2
現代日本経営史	2
経営数学 A	2
経営数学 B	2
企業行動論	2
企業発展論	2
マネジメント・コントロール	2
意思決定論	2
企業形態論	2
経営統計論 A	2
経営統計論 B	2
コーポレートガバナンス論	2
国際経営論	2
経営科学	2
財務管理論	2
投資決定論	2
マーケティング管理論	2
多国籍企業論	2
公共経営論	2
ビジネス・エシックス	2
消費者行動分析	2
サービス経営論	2
ネットビジネス論	2
経営戦略論	2
事業システム論	2
財務分析	2
企業分析	2
非営利組織経営論	2
公企業経営論	2

ベンチャービジネス論	2	
中小企業経営論	2	
地域経営論	2	
環境経営論	2	
企業論	2	
イノベーション論	2	
ネットワーク産業論	2	
技術経営論	2	
西洋経営史	2	
新興国ビジネス論	2	
サービスサイエンス	2	
コンテンツビジネス論	2	
ビジネス実践A	2	
ビジネス実践B	2	
〔関連科目〕		
日本史概論Ⅰ	2	
日本史概論Ⅱ	2	
外国史概論Ⅰ	2	
外国史概論Ⅱ	2	
地理学概論Ⅰ	2	
地理学概論Ⅱ	2	
地誌学概論Ⅰ	2	
地誌学概論Ⅱ	2	
哲学概論Ⅰ	2	
哲学概論Ⅱ	2	
倫理学概論Ⅰ	2	
倫理学概論Ⅱ	2	
財務会計Ⅰ	2	
原価計算Ⅰ	2	
ビジネスエコノミクス	2	
日本経済論	2	
民法Ⅰ	2	
民法Ⅱ	2	
秘書学Ⅰ	2	
秘書学Ⅱ	2	
国際政治学Ⅰ	2	
国際政治学Ⅱ	2	
商法総則・商行為	2	
会社法	2	
外国文献研究A	2	
外国文献研究B	2	
国際経済論	2	
地域経済論	2	
特殊講義A	2	
特殊講義B	2	

特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義I		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・基礎科目（16単位以上）
- ・情報科目（10単位以上）
- ・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication		2	

on Theory in English			
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「I I P専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「I I P一般英語科目」が第一外国語科目となる）。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「I I P一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「I I P専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科 I Tビジネスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
I Tビジネス入門		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	

データ分析論	2		
情報分析論	2		
コンピュータ特修実習 A	2		
コンピュータ特修実習 B	2		
〔基幹科目〕			
I T ビジネス論	2		
ネットビジネス論	2		
ネットビジネス基礎	2		
B 2 B ビジネス基礎	2		
ビジネス・シミュレーション	2		
情報戦略論	2		
企業と情報戦略	2		
システム企画論	2		
システム運用論	2		
情報組織論基礎	2		
情報組織論応用	2		
プログラム設計論 I	2		
プログラム設計論 II	2		
プログラミング論基礎	2		
プログラミング論応用	2		
コンピュータ特修実習 C	2		
コンピュータ特修実習 D	2		
情報システム入門	2		
経営科学	2		
I T ビジネス・プランニング論 I	2		
I T ビジネス・プランニング論 II	2		
B 2 B ビジネス応用	2		
情報セキュリティ論	2		
電子商取引法	2		
会計情報論	2		
コンテンツビジネス論	2		
プロジェクト管理論	2		
プロジェクト管理実践	2		
データベース設計論	2		
データベース構築論	2		
アプリケーション構築論 I	2		
アプリケーション構築論 II	2		
I T ビジネス特修実習 A	2		
I T ビジネス特修実習 B	2		
I T ビジネス特修実習 C	2		
I T ビジネス特修実習 D	2		
情報ネットワーク論	2		
情報システム論	2		
〔関連科目〕			
日本史概論 I	2		

日本史概論Ⅱ	2
外国史概論Ⅰ	2
外国史概論Ⅱ	2
地理学概論Ⅰ	2
地理学概論Ⅱ	2
地誌学概論Ⅰ	2
地誌学概論Ⅱ	2
哲学概論Ⅰ	2
哲学概論Ⅱ	2
倫理学概論Ⅰ	2
倫理学概論Ⅱ	2
財務会計Ⅰ	2
原価計算Ⅰ	2
ビジネスエコノミクス	2
日本経済論	2
民法Ⅰ	2
民法Ⅱ	2
秘書学Ⅰ	2
秘書学Ⅱ	2
国際政治学Ⅰ	2
国際政治学Ⅱ	2
商法総則・商行為	2
会社法	2
外国文献研究A	2
外国文献研究B	2
国際経済論	2
地域経済論	2
特殊講義A	2
特殊講義B	2
特殊講義C	2
特殊講義D	2
特殊講義E	2
特殊講義F	2
特殊講義G	2
特殊講義H	2
特殊講義Ⅰ	2
特殊講義Ⅱ	2
特殊講義Ⅲ	2
特殊講義Ⅳ	2
特殊講義Ⅴ	2
特殊講義Ⅵ	2
特殊講義Ⅶ	2
特殊講義Ⅷ	2
特殊講義Ⅸ	2
特殊講義Ⅹ	2
特殊講義Ⅺ	2
特殊講義Ⅻ	2
特殊講義Ⅼ	2
特殊講義Ⅽ	2
特殊講義Ⅾ	2
特殊講義Ⅿ	2
特殊講義ⅰ	2
特殊講義ⅱ	2
特殊講義ⅲ	2
特殊講義ⅴ	2
特殊講義ⅵ	2
特殊講義ⅶ	2
特殊講義ⅷ	2
特殊講義ⅸ	2
特殊講義ⅹ	2
特殊講義ⅺ	2
特殊講義ⅻ	2
特殊講義ⅼ	2
特殊講義ⅽ	2
特殊講義ⅾ	2
特殊講義ⅿ	2
特殊講義ⅿ	2

〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・基礎科目（16単位以上）
- ・情報科目（10単位以上）
- ・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		

※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「I I P専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「I

「I P 一般英語科目」が第一外国語科目となる）。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語
修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P 一般英語科目」と「I I P 専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「I I P 一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P 一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「I I P 専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

経営学科 スポーツマネジメントコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
I Tビジネス入門		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習A		2	
コンピュータ特修実習B		2	
[基幹科目]			
スポーツ科学概論		2	
スポーツ心理学		2	
スポーツ指導論		2	
スポーツ医学		2	
スポーツコミュニケーション論		2	
スポーツビジネス論		2	
囲碁で学ぶ経営科学入門		2	
トップアスリート論			
トレーニング科学		2	
スポーツ生理学		2	
発育発達学		2	

スポーツマーケティング論	2	
救急処置	2	
スポーツと情報	2	
経営管理論	2	
経営組織論	2	
組織行動論	2	
経営史	2	
現代日本経営史	2	
マーケティング戦略論Ⅰ	2	
マーケティング戦略論Ⅱ	2	
流通システム論Ⅰ	2	
流通システム論Ⅱ	2	
商業史Ⅰ	2	
商業史Ⅱ	2	
原価計算Ⅰ	2	
原価計算Ⅱ	2	
財務会計Ⅰ	2	
財務会計Ⅱ	2	
リーダーシップ論	2	
スポーツバイオメカニクス	2	
スポーツサービス論	2	
スポーツ経営論	2	
スポーツ社会学	2	
スポーツ行政論	2	
スポーツ栄養学	2	
人的資源管理論	2	
ダイバーシティ経営論	2	
財務管理論	2	
投資決定論	2	
ファイナンス論Ⅰ	2	
ファイナンス論Ⅱ	2	
保険論Ⅰ	2	
保険論Ⅱ	2	
交通論Ⅰ	2	
交通論Ⅱ	2	
国際経営論	2	
コーチング	2	
〔関連科目〕		
日本史概論Ⅰ	2	
日本史概論Ⅱ	2	
外国史概論Ⅰ	2	
外国史概論Ⅱ	2	
地理学概論Ⅰ	2	
地理学概論Ⅱ	2	
地誌学概論Ⅰ	2	

地誌学概論Ⅱ		2	
哲学概論Ⅰ		2	
哲学概論Ⅱ		2	
倫理学概論Ⅰ		2	
倫理学概論Ⅱ		2	
ビジネスエコノミクス		2	
日本経済論		2	
民法Ⅰ		2	
民法Ⅱ		2	
秘書学Ⅰ		2	
秘書学Ⅱ		2	
国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究A		2	
外国文献研究B		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義Ⅰ		2	
特殊講義Ⅱ		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	

※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[関連科目]			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

IIPの履修について

- (1) IIPは「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」から構成される。
- (2) IIPの科目のうち、「IIP一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。IIPの科目のうち、「IIP専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) IIPの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「IIP一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科 マーケティング戦略コース

授業科目	単位数
------	-----

	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習A		2	
コンピュータ特修実習B		2	
[基幹科目]			
マーケティング戦略論Ⅰ		2	
マーケティング戦略論Ⅱ		2	
消費者行動論Ⅰ		2	
消費者行動論Ⅱ		2	
流通システム論Ⅰ		2	
流通システム論Ⅱ		2	
商業史Ⅰ		2	
商業史Ⅱ		2	
貿易論Ⅰ		2	
貿易論Ⅱ		2	
ファイナンス論Ⅰ		2	
ファイナンス論Ⅱ		2	
保険論Ⅰ		2	
保険論Ⅱ		2	
交通論Ⅰ		2	
交通論Ⅱ		2	
サービスマネジメント論Ⅰ		2	
サービスマネジメント論Ⅱ		2	
観光事業論Ⅰ		2	
観光事業論Ⅱ		2	

貿易実務論Ⅰ	2	
貿易実務論Ⅱ	2	
ロジスティクス論	2	
チャネル戦略論	2	
製品戦略論	2	
価格戦略論	2	
ブランド論	2	
広告論	2	
マーケティングリサーチ論	2	
サービス・マーケティング	2	
サービス産業論	2	
リレーションシップマーケティング	2	
国際マーケティング	2	
デジタル・マーケティング	2	
リテール・マーケティング	2	
〔関連科目〕		
日本史概論Ⅰ	2	
日本史概論Ⅱ	2	
外国史概論Ⅰ	2	
外国史概論Ⅱ	2	
地理学概論Ⅰ	2	
地理学概論Ⅱ	2	
地誌学概論Ⅰ	2	
地誌学概論Ⅱ	2	
哲学概論Ⅰ	2	
哲学概論Ⅱ	2	
倫理学概論Ⅰ	2	
倫理学概論Ⅱ	2	
ビジネスエコノミクス	2	
日本経済論	2	
民法Ⅰ	2	
民法Ⅱ	2	
秘書学Ⅰ	2	
秘書学Ⅱ	2	
財務会計Ⅰ	2	
財務会計Ⅱ	2	
上級簿記Ⅰ	2	
上級簿記Ⅱ	2	
国際政治学Ⅰ	2	
国際政治学Ⅱ	2	
商法総則・商行為	2	
会社法	2	
外国文献研究A	2	
外国文献研究B	2	
国際経済論	2	

地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義I		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）・外国語科目（18単位以上英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・基礎科目（16単位以上）
- ・情報科目（10単位以上）
- ・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	

※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

IIPの履修について

- (1) IIPは「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」から構成される。
- (2) IIPの科目のうち、「IIP一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。IIPの科目のうち、「IIP専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) IIPの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「IIP一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科 観光・サービスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	

経営情報論	2	
情報管理論	2	
データ分析論	2	
情報分析論	2	
コンピュータ特修実習 A	2	
コンピュータ特修実習 B	2	
〔基幹科目〕		
マーケティング戦略論Ⅰ	2	
マーケティング戦略論Ⅱ	2	
消費者行動論Ⅰ	2	
消費者行動論Ⅱ	2	
サービスマネジメント論Ⅰ	2	
サービスマネジメント論Ⅱ	2	
観光事業論Ⅰ	2	
観光事業論Ⅱ	2	
交通論Ⅰ	2	
交通論Ⅱ	2	
保険論Ⅰ	2	
保険論Ⅱ	2	
ファイナンス論Ⅰ	2	
ファイナンス論Ⅱ	2	
流通システム論Ⅰ	2	
流通システム論Ⅱ	2	
商業史Ⅰ	2	
商業史Ⅱ	2	
貿易論Ⅰ	2	
貿易論Ⅱ	2	
貿易実務論Ⅰ	2	
貿易実務論Ⅱ	2	
サービス産業論	2	
サービス・マーケティング	2	
サービスサイエンス	2	
旅行産業論	2	
旅行業務論	2	
ホテルマネジメント論	2	
ホテル戦略論	2	
レジャー産業論	2	
フードビジネス論	2	
航空交通論	2	
観光産業分析	2	
観光資源論	2	
国際観光論	2	
地域観光論	2	
観光マーケティング	2	
外国為替論	2	

リレーションシップマーケティング	2	
観光・サービス各論	2	
〔関連科目〕		
日本史概論Ⅰ	2	
日本史概論Ⅱ	2	
外国史概論Ⅰ	2	
外国史概論Ⅱ	2	
地理学概論Ⅰ	2	
地理学概論Ⅱ	2	
地誌学概論Ⅰ	2	
地誌学概論Ⅱ	2	
哲学概論Ⅰ	2	
哲学概論Ⅱ	2	
倫理学概論Ⅰ	2	
倫理学概論Ⅱ	2	
ビジネスエコノミクス	2	
日本経済論	2	
民法Ⅰ	2	
民法Ⅱ	2	
秘書学Ⅰ	2	
秘書学Ⅱ	2	
財務会計Ⅰ	2	
財務会計Ⅱ	2	
上級簿記Ⅰ	2	
上級簿記Ⅱ	2	
国際政治学Ⅰ	2	
国際政治学Ⅱ	2	
商法総則・商行為	2	
会社法	2	
外国文献研究A	2	
外国文献研究B	2	
国際経済論	2	
地域経済論	2	
特殊講義A	2	
特殊講義B	2	
特殊講義C	2	
特殊講義D	2	
特殊講義E	2	
特殊講義F	2	
特殊講義G	2	
特殊講義H	2	
特殊講義Ⅰ	2	
特殊講義Ⅱ	2	
特殊講義K	2	
特殊講義L	2	

特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語10単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		

※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Semina

r 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。

- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

商学科 貿易・ファイナンスコース

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
[情報科目]			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習A		2	
コンピュータ特修実習B		2	
[基幹科目]			
貿易論Ⅰ		2	
貿易論Ⅱ		2	
ファイナンス論Ⅰ		2	
ファイナンス論Ⅱ		2	
保険論Ⅰ		2	

保険論Ⅱ	2		
交通論Ⅰ	2		
交通論Ⅱ	2		
流通システム論Ⅰ	2		
流通システム論Ⅱ	2		
マーケティング戦略論Ⅰ	2		
マーケティング戦略論Ⅱ	2		
消費者行動論Ⅰ	2		
消費者行動論Ⅱ	2		
商業史Ⅰ	2		
商業史Ⅱ	2		
サービスマネジメント論Ⅰ	2		
サービスマネジメント論Ⅱ	2		
観光事業論Ⅰ	2		
観光事業論Ⅱ	2		
貿易実務論Ⅰ	2		
貿易実務論Ⅱ	2		
多国籍企業論	2		
総合商社論	2		
国際経営論	2		
国際ロジスティクス論	2		
貿易英語	2		
上級貿易英語	2		
外国為替論	2		
海外経済事情A	2		
海外経済事情B	2		
証券市場論	2		
証券投資論	2		
生命保険論	2		
損害保険論	2		
銀行論	2		
コーポレートファイナンス論	2		
ファイナンシャル・プランニング論	2		
リスクマネジメント論	2		
国際マーケティング	2		
デジタル・ファイナンス論	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		

旅行事業人材育成プログラム			2
---------------	--	--	---

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・基礎科目（16単位以上）
- ・情報科目（10単位以上）
- ・基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし他学科基幹科目、他コース基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

- ・総合科目（8単位）

ただし自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他コース、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	

※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「I I P専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) I I Pに登録した学生はI I Pプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「I I P一般英語科目」が第一外国語科目となる）。I I Pに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) I I Pに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「I I P一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「I I P一般英語科目」を12単位

以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「Ⅰ
Ⅰ P 専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

会計学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
簿記論 A		2	
簿記論 B		2	
会計学基礎論		2	
工業簿記		2	
経営学 A		2	
経営学 B		2	
商学 A		2	
商学 B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
ミクロ経済学		2	
マクロ経済学		2	
コミュニケーション基礎		2	
〔情報科目〕			
コンピュータ概論		2	
情報倫理		2	
コンピュータ実習		2	
経営情報論		2	
情報管理論		2	
データ分析論		2	
情報分析論		2	
コンピュータ特修実習 A		2	
コンピュータ特修実習 B		2	
〔基幹科目〕			
商業簿記Ⅰ		2	
商業簿記Ⅱ		2	
財務会計Ⅰ		2	
財務会計Ⅱ		2	
会計学Ⅰ		2	
会計学Ⅱ		2	
原価計算Ⅰ		2	
原価計算Ⅱ		2	
上級工業簿記Ⅰ		2	
上級工業簿記Ⅱ		2	
英文会計Ⅰ		2	
英文会計Ⅱ		2	
監査基準論		2	
監査報告書論		2	
会計史		2	
会計学説史		2	

経営管理論	2		
マーケティング戦略論Ⅰ	2		
マーケティング戦略論Ⅱ	2		
社会環境会計	2		
持続可能性とCSR	2		
株式会社会計	2		
連結会計	2		
意思決定会計	2		
業績管理会計	2		
会計職業倫理	2		
経営内部統制論	2		
税務会計Ⅰ	2		
税務会計Ⅱ	2		
財務分析	2		
企業分析	2		
キャッシュフロー会計	2		
国際会計Ⅰ	2		
国際会計Ⅱ	2		
会計情報システム論A	2		
会計情報システム論B	2		
租税法	2		
経営戦略論	2		
事業システム論	2		
ファイナンス論Ⅰ	2		
ファイナンス論Ⅱ	2		
ビジネス・エシックス	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		
哲学概論Ⅰ	2		
哲学概論Ⅱ	2		
倫理学概論Ⅰ	2		
倫理学概論Ⅱ	2		
ビジネスエコンミクス	2		
日本経済論	2		
民法Ⅰ	2		
民法Ⅱ	2		
秘書学Ⅰ	2		
秘書学Ⅱ	2		

国際政治学Ⅰ		2	
国際政治学Ⅱ		2	
商法総則・商行為		2	
会社法		2	
外国文献研究A		2	
外国文献研究B		2	
国際経済論		2	
地域経済論		2	
特殊講義A		2	
特殊講義B		2	
特殊講義C		2	
特殊講義D		2	
特殊講義E		2	
特殊講義F		2	
特殊講義G		2	
特殊講義H		2	
特殊講義I		2	
特殊講義J		2	
特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

＜履修方法＞

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）
- ・ 外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒

業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。
教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		
※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	

※Marketing in English	2	
※International Business in English	2	
※Information Technology in Business in English	2	
※Basic Accounting in English	2	
※Advanced Accounting in English	2	
※Information and Communication Theory in English	2	
※Business Ethics in English	2	
※Economics in English	2	

IIPの履修について

- (1) IIPは「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」から構成される。
- (2) IIPの科目のうち、「IIP一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。IIPの科目のうち、「IIP専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) IIPの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「IIP一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Seminar 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。
- (4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。
- (5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。
- (6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

キャリア・マネジメント学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
経営学A		2	
経営学B		2	
商学A		2	
商学B		2	
簿記論A		2	
簿記論B		2	
統計学		2	
マーケティング		2	
コミュニケーション基礎		2	
会計学基礎論		2	

ミクロ経済学	2		
マクロ経済学	2		
〔情報科目〕			
コンピュータ概論	2		
情報倫理	2		
コンピュータ実習	2		
経営情報論	2		
情報管理論	2		
データ分析論	2		
情報分析論	2		
コンピュータ特修実習 A	2		
コンピュータ特修実習 B	2		
〔基幹科目〕			
キャリア・マネジメント入門	2		
コミュニケーション論	2		
ビジネス・インターンシップ I	2		
ビジネス・インターンシップ II	2		
職業・職種分析	2		
キャリア心理学	2		
リーダーシップ論	2		
フォロワーシップ論	2		
モチベーション論	2		
組織設計論	2		
経営戦略論	2		
企業戦略論	2		
組織調査論 A	2		
組織調査論 B	2		
データ分析	2		
ビジネス・プラクティス	2		
業界発展分析	2		
財務会計 I	2		
財務会計 II	2		
経営組織心理学	2		
チームビルディング	2		
アドバンスト・インターンシップ	2		
コーチング	2		
キャリア・マネジメント論 A	2		
キャリア・マネジメント論 B	2		
キャリア・カウンセリング論 A	2		
キャリア・カウンセリング論 B	2		
職業選択理論	2		
ファシリテーション	2		
キャリア形成関連法	2		
ダイバーシティ・マネジメント	2		
ターンアラウンド・マネジメント	2		

ベンチャービジネス論	2		
ビジネス・エシックス	2		
報酬システム分析A	2		
報酬システム分析B	2		
人材マネジメント論A	2		
人材マネジメント論B	2		
雇用政策論	2		
健康心理学	2		
〔関連科目〕			
日本史概論Ⅰ	2		
日本史概論Ⅱ	2		
外国史概論Ⅰ	2		
外国史概論Ⅱ	2		
地理学概論Ⅰ	2		
地理学概論Ⅱ	2		
地誌学概論Ⅰ	2		
地誌学概論Ⅱ	2		
哲学概論Ⅰ	2		
哲学概論Ⅱ	2		
倫理学概論Ⅰ	2		
倫理学概論Ⅱ	2		
ビジネスエコノミクス	2		
日本経済論	2		
民法Ⅰ	2		
民法Ⅱ	2		
秘書学Ⅰ	2		
秘書学Ⅱ	2		
国際政治学Ⅰ	2		
国際政治学Ⅱ	2		
商法総則・商行為	2		
会社法	2		
外国文献研究A	2		
外国文献研究B	2		
国際経済論	2		
地域経済論	2		
特殊講義A	2		
特殊講義B	2		
特殊講義C	2		
特殊講義D	2		
特殊講義E	2		
特殊講義F	2		
特殊講義G	2		
特殊講義H	2		
特殊講義Ⅰ	2		
特殊講義Ⅱ	2		

特殊講義K		2	
特殊講義L		2	
特殊講義M		2	
特殊講義N		2	
特殊講義O		2	
特殊講義P		2	
特殊講義Q		2	
特殊講義R		2	
〔総合科目〕			
演習Ⅰ	4		
演習Ⅱ	4		
〔自由科目〕			
インターンシップ			2
旅行事業人材育成プログラム			2

<履修方法>

次の科目群からそれぞれ規定された単位数を修得し、その合計単位数124単位以上を卒業要件とする。

- ・ 共通教養科目（20単位以上。基礎ゼミ、情報処理基礎の4単位を含む）・外国語科目（18単位以上。英語12単位以上、第二外国語2単位以上を含む。ただし、インテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者は別に定める外国語科目から修得した18単位以上を卒業所要単位として認める。）
- ・ 基礎科目（16単位以上）
- ・ 情報科目（10単位以上）
- ・ 基幹科目と関連科目（52単位以上。基幹科目32単位以上を含む。ただし、他学科基幹科目、他学部等との単位互換科目から合計16単位までを関連科目の単位数に含めることができる。）※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。
- ・ 総合科目（8単位）

ただし、自由科目は、単位を取得すれば、免許・資格関係に必要な科目の単位としては認め、卒業所要単位としては認めない。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

<履修方法>

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）

他学科、他学部互換科目の履修と合わせて、16単位まで関連科目に加算することができる。
教員免許状授与の所要資格を得させるための課程（経営学部共通）

教科に関する科目

授業科目	単位数
職業指導Ⅰ	2
職業指導Ⅱ	2

インテンシブ・インタナショナル・プログラム科目

〔第一外国語科目〕（英語）

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
※English Seminar 1A	1		
※English Seminar 1B	1		

※English Seminar 2A	1		
※English Seminar 2B	1		
※Business English 1A	2		
※Business English 1B	2		
※Business English 2A	2		
※Business English 2B	2		
※Business Skills A	1		
※Business Skills B	1		
※Academic Preparation	1		
※TOEFL Preparation 1		1	
※TOEFL Preparation 2		1	
※TOEFL Preparation 3		1	
※TOEFL Preparation 4		1	
※TOEIC Preparation 1		1	
※TOEIC Preparation 2		1	
※TOEIC Preparation 3		1	
※TOEIC Preparation 4		1	
※Study Abroad Preparation		1	
※English Culture A		1	
※English Culture B		1	
海外語学研修（英語）		2	

※印科目はインテンシブ・インタナショナル・プログラムを選択した者のみ履修を認める。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
〔関連科目〕			
※Management in English		2	
※Tourism in English		2	
※Marketing in English		2	
※International Business in English		2	
※Information Technology in Business in English		2	
※Basic Accounting in English		2	
※Advanced Accounting in English		2	
※Information and Communication Theory in English		2	
※Business Ethics in English		2	
※Economics in English		2	

I I Pの履修について

- (1) I I Pは「I I P一般英語科目」と「I I P専門科目」から構成される。
- (2) I I Pの科目のうち、「I I P一般英語科目」の修得単位は第一外国語（英語）科目の単位に算入される。I I Pの科目のうち、「I I P専門科目」の修得単位は関連科目の単位に算入される。
- (3) I I Pの修了者にはプログラムの修了証書を交付する。プログラムを修了するには、「I I P一般英語科目」を18単位以上修得しなければならない。なお、English Semina

r 1A、1B、2A、2B、Business English 1A、1B、2A、2B、Business Skills A、B、Academic Preparationを必ず修得しなければならない。また、「IIP専門科目」については8単位以上修得しなければならない。

(4) 本学実施の短期語学研修に参加し、所定の課程を修了した者には海外語学研修（英語）の2単位を認定する。

(5) IIPに登録した学生はIIPプログラム以外の第一外国語を履修することはできない（「IIP一般英語科目」が第一外国語科目となる）。IIPに登録した学生は卒業要件の第二外国語修得要件を免除されるが、第二外国語を履修することはできる。

(6) IIPに登録している学生がプログラムを修了できなかった場合でも、修得した「IIP一般英語科目」と「IIP専門科目」の単位は卒業に必要な単位としてそのまま有効となる（「IIP一般英語科目」と第二外国語を合わせて18単位以上、うち「IIP一般英語科目」を12単位以上修得していれば、外国語科目に関わる卒業要件を満たしたものとする。また、修得した「IIP専門科目」の単位は関連科目の単位に算入する）。

別表(1)ー4

理工学部授業科目表

△印は選択必修科目。＊印の科目は別欄の修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[共通教養科目]			
(人間性・社会性科目群)			
自校学習		1	
人権と社会 1		* 2	
人権と社会 2		* 2	
暮らしのなかの憲法		* 2	
住みよい社会と福祉		* 2	
現代社会と法		* 2	
環境と社会		* 2	
資源とエネルギー		* 2	
技術と倫理		* 2	
企業倫理と知的財産		* 2	
教養特殊講義 A		2	
(地域性・国際性科目群)			
国際経済と企業の国際化		* 2	
国際化と異文化理解		* 2	
国際社会と日本		* 2	
ビジネスモデルとマネジメント		* 2	
メディアの読み方		* 2	
教養特殊講義 B		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
日本語の技法		* 2	
基礎ゼミ 1	2		
基礎ゼミ 2	2		
キャリアデザイン		2	
科学的問題解決法		* 2	
プレゼンテーション技術		2	

情報処理基礎	1		
教養特殊講義C		2	
データリテラシー入門		2	
(スポーツ・表現活動科目群)			
生涯スポーツ1		1	
生涯スポーツ2		1	
健康とスポーツの科学		2	
食生活と健康		2	
[外国語科目] (第一)			
英語演習1	2		
英語演習2	2		
TOEIC1	1		
TOEIC2	1		
ライティング1		1	
ライティング2		1	
科学技術英語1		* 1	
科学技術英語2		* 1	
オーラルイングリッシュ1	1		
オーラルイングリッシュ2	1		
オーラルイングリッシュ3		1	
オーラルイングリッシュ4		1	
アカデミックリーディング1		1	
アカデミックリーディング2		1	
海外語学研修(英語)		2	
[外国語科目] (第二)			
ドイツ語総合1		1	
ドイツ語総合2		1	
ドイツ語総合3		1	
ドイツ語総合4		1	
フランス語総合1		1	
フランス語総合2		1	
フランス語総合3		1	
フランス語総合4		1	
中国語総合1		1	
中国語総合2		1	
中国語総合3		1	
中国語総合4		1	
海外語学研修(中国語)		2	
韓国語総合1		1	
韓国語総合2		1	
韓国語総合3		1	
韓国語総合4		1	
海外語学研修(韓国語)		2	
ロシア語1			1
ロシア語2			1

海外語学研修（ロシア語）		2	
--------------	--	---	--

〔英語科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	履修条件
ライティング１、ライティング２、科学技術英語１、科学技術英語２、オーラルイングリッシュ３、オーラルイングリッシュ４	・２単位以上を修得 ・オーラルイングリッシュ３、オーラルイングリッシュ４のうちから１単位以上修得。 ・ライティング１、ライティング２、科学技術英語１、科学技術英語２のうちから１単位以上修得。

〔応用化学学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
日本語の技法（２）、科学技術英語１（１）、科学技術英語２（１）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
国際経済と企業の国際化（２）、国際化と異文化理解（２）、国際社会と日本（２）、メディアの読み方（２）	２単位以上
人権と社会１（２）、暮らしのなかの憲法（２）、住みよい社会と福祉（２）、現代社会と法（２）、環境と社会（２）	２単位以上
企業倫理と知的財産（２）、ビジネスモデルとマネジメント（２）	２単位以上
資源とエネルギー（２）、科学的問題解決法（２）	２単位以上

〔電気電子通信工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（２）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
国際経済と企業の国際化（２）、国際化と異文化理解（２）、国際社会と日本（２）、ビジネスモデルとマネジメント（２）、メディアの読み方（２）	４単位以上

〔社会環境工学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（２）

選択必修科目名（単位）	修得単位数
人権と社会１（２）、人権と社会２（２）、暮らしの中の憲法（２）、住みよい社会と福祉（２）、現代社会と法（２）、環境と社会（２）、資源とエネルギー（２）、企業倫理と知的財産（２）、国際経済と企業の国際化（２）、国際化と異文化理解（２）、国際社会と日本（２）、ビジネスモデルとマネジメント（２）、メディアの読み方（２）	２単位以上

〔エネルギー物質学科科目修得内訳表〕

必修科目名（単位）
技術と倫理（２）

理学科

*印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を、□印はコースごとの自由選択科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		*△３	
物理学および演習		*△３	

物理学概論および演習Ⅰ	□△3	
物理学概論および演習Ⅱ	□△3	
基礎化学および演習	□3	
化学	□2	
基礎生物学	△2	
生物学	△2	
微分積分学Ⅰ	*△2	
微分積分学Ⅱ	*△2	
線形代数学Ⅰ	*△2	
線形代数学Ⅱ	*△2	
情報処理演習	1	
情報処理実習Ⅰ	1	
情報処理実習Ⅱ	1	
インターンシップ	2	
社会奉仕実習	1	
[専門科目]		
数学講究(1)	*2	
基礎幾何学	2	
線形数学(1)	*4	
基礎解析学(1)	*4	
数学講究(2)	*2	
プログラミング基礎	1	
力学Ⅰ	*2	
力学Ⅱ	2	
基礎物理学実験Ⅰ	*△2	
力学解法Ⅰ	2	
化学のための数学演習	△1	
基礎無機化学	*2	
基礎有機化学	*2	
基礎物理化学	*2	
化学実験Ⅰ	*3	
基礎分析化学	△2	
基礎有機化学演習	*2	
数学講究(3)	*2	
線形数学(2)	2	
基礎解析学(2)	2	
集合と位相(1)	2	
集合と位相(2)	2	
計算機実習(1)	2	
数学講究(5)	*2	
群論(1)	2	
群論(2)	2	
複素解析学(1)	2	
微分方程式論(1)	2	
微分方程式論(2)	2	

計算機実習(2)	1
基礎物理学実験Ⅱ	* 2
電磁気学Ⅰ	* 2
電磁気学Ⅱ	2
物理数学Ⅰ	2
物理数学Ⅱ	2
物理学実験Ⅰ	3
計算物理学Ⅰ	2
計算物理学Ⅱ	2
データ解析	2
エレクトロニクス	2
解析力学	2
電磁気学解法Ⅰ	2
電磁気学解法Ⅱ	2
化学実験Ⅱ	* 3
化学情報処理	△ 2
基礎無機化学演習	* 2
基礎物理化学演習	* 2
反応有機化学Ⅱ	△ 2
基礎分析化学演習	△ 1
化学実験Ⅲ	* 3
典型元素の化学	△ 2
環境化学	△ 2
機器分析化学	△ 2
反応有機化学Ⅰ	△ 2
基礎生化学	△ 2
化学熱力学および演習	△ 3
数学講究(7)	* 2
代数学(1)	4
幾何学(1)	4
実解析学(1)	4
複素解析学(2)	4
数理統計学(1)	2
数学講究(8)	* 2
代数学(2)	4
幾何学(2)	4
実解析学(2)	4
数理統計学(2)	2
実験数理解析	1
物理学実験Ⅱ	3
放射線物理学	2
相対論	2
卒業研究ゼミナール	* 1
化学実験Ⅳ	* 3
遷移元素の化学	2

応用機器分析化学		2	
電子移動の化学		2	
高分子化学		2	
反応物理化学		△ 2	
物性物理化学		2	
量子化学および演習		△ 3	
錯体化学		2	
化学実験Ⅴ		* 3	
生物無機化学		2	
構造物理化学		2	
生物有機化学		2	
合成有機化学		2	
化学教科教育演習		1	
生物物理化学		2	
超分子化学		△ 2	
グリーンケミストリー		△ 2	
現代数学(1)		△ 2	
現代数学(2)		△ 2	
応用数学(1)		△ 2	
応用数学(2)		△ 2	
現代数学(3)		△ 2	
現代数学(4)		△ 2	
現代数学(5)		△ 2	
物性物理学		2	
素粒子物理学		2	
宇宙物理学		2	
卒業研究	8		
特別講義		△ 1	
教科教育演習		1	
環境分析化学		2	
分光物性化学		2	
分子生物化学		△ 2	
情報と社会		2	
情報と職業		2	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
情報理論		2	
組込みシステム概論		2	
オペレーティングシステム		2	
データ構造とアルゴリズムⅠ		2	
移動体通信工学		2	
データベース論Ⅰ		2	
コンピュータグラフィックス		2	

画像処理		2	
通信方式		2	
ネットワーク工学		2	
数学講究(4)		* 2	
数学講究(6)		* 2	
物理学最前線		2	
科学論文		2	
熱力学		2	
振動と波動		* 2	
振動と波動解法		2	
ミクロの物理学		* 2	
ミクロの物理学解法		2	
物理数学Ⅲ		2	
物理数学Ⅳ		2	
現代物理学Ⅰ		2	
現代物理学Ⅱ		2	
現代物理学Ⅲ		2	
現代物理学Ⅳ		2	
現代物理学Ⅴ		2	
量子力学Ⅰ		* 2	
量子力学Ⅱ		2	
量子力学解法Ⅰ		2	
量子力学解法Ⅱ		2	
統計力学Ⅰ		* 2	
統計力学Ⅱ		2	
統計力学解法Ⅰ		2	
統計力学解法Ⅱ		2	
化学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

[理学科コース別必修科目修得内訳表]

数学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕
微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕
〔専門科目〕
数学講究(1)〔2〕、数学講究(2)〔2〕、線形数学(1)〔4〕、基礎解析学(1)〔4〕、数学

講究(3)〔2〕、数学講究(4)〔2〕、数学講究(5)〔2〕、数学講究(6)〔2〕、数学講究(7)〔2〕、数学講究(8)〔2〕

物理学コース

必修科目名〔単位〕
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕
〔専門科目〕 基礎物理学実験Ⅰ〔2〕、力学Ⅰ〔2〕、電磁気学Ⅰ〔2〕、振動と波動〔2〕、基礎物理学実験Ⅱ〔2〕、ミクロの物理学〔2〕、量子力学Ⅰ〔2〕、統計力学Ⅰ〔2〕、卒業研究ゼミナール〔1〕

化学コース

必修科目名〔単位〕
〔専門科目〕 基礎無機化学〔2〕、基礎有機化学〔2〕、基礎物理化学〔2〕、化学実験Ⅰ〔3〕、基礎有機化学演習〔2〕、化学実験Ⅱ〔3〕、基礎無機化学演習〔2〕、基礎物理化学演習〔2〕、化学実験Ⅲ〔3〕、卒業研究ゼミナール〔1〕、化学実験Ⅳ〔3〕、化学実験Ⅴ〔3〕

〔理学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

数学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔専門科目〕 現代数学(1)〔2〕、現代数学(2)〔2〕、現代数学(3)〔2〕、現代数学(4)〔2〕、現代数学(5)〔2〕、応用数学(1)〔2〕、応用数学(2)〔2〕	2単位以上

化学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕、基礎生物学〔2〕、生物学〔2〕、微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	8単位以上
〔専門科目〕 化学のための数学演習〔1〕、典型元素の化学〔2〕、基礎分析化学〔2〕、反応有機化学Ⅰ〔2〕、化学熱力学および演習〔3〕、化学情報処理〔2〕、基礎分析化学演習〔1〕、反応有機化学Ⅱ〔2〕、基礎生化学〔2〕、反応物理化学〔2〕、量子化学および演習〔3〕、機器分析化学〔2〕、環境化学〔2〕、分子生物化学〔2〕、基礎物理学実験Ⅰ〔2〕、超分子化学〔2〕、グリーンケミストリー〔2〕、特別講義〔1〕	22単位以上

〔理学科コース別自由選択科目修得内訳表〕

化学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 基礎化学および演習〔3〕、化学〔2〕

物理学コース

自由選択科目名（単位）
〔基礎科目〕 物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕

生命科学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		3	
物理学および演習		3	
物理学概論および演習Ⅰ		3	
物理学概論および演習Ⅱ		3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		2	
微分積分学Ⅱ		2	
線形代数学Ⅰ		2	
線形代数学Ⅱ		2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
〔専門科目〕			
生命科学数理演習		2	
生命科学序論	2		
化学実験	3		
生物学実験	3		
一般化学		2	
代謝生化学		2	
生物有機化学		2	
生命科学実験	3		
環境科学実験	3		
物理学実験			2
細胞生物学		2	
分子生物学		2	
薬理学		2	
生物物理化学		2	
機器分析化学		2	
微生物学		2	
医学概論		2	
生命科学英語		1	
分子生物学実験	3		
細胞生物学実験	3		
卒業研究ゼミナール	1		
発生生物学		2	
ゲノム解析		2	
解剖生理学		2	

食品化学	8	2	1	
食品衛生学		2		2
免疫生物学		2		
神経科学		2		
公衆衛生学		2		
生命倫理		2		
卒業研究				
病理学		2		
栄養学		2		
教科教育演習				
情報と社会			2	
情報と職業			2	
地学概論Ⅰ		2		
地学概論Ⅱ		2		
地学実験		1		
有機化学		2		
生化学		2		
遺伝子工学		2		
内分泌学		2		
バイオ・環境計測技術演習		1		
アドバンストリサーチ		1		
分析化学		2		
生命科学演習	1			
生物統計学		2		
バイオインフォマティクス		2		
分子遺伝病態学		2		
医療情報学		2		
生命科学ゼミナールⅠ		1		
生命科学ゼミナールⅡ		1		
生命科学コミュニケーション		1		
エンジニアリングデザイン実習			12	
国際プロジェクトマネジメント実習			12	
理工学国際ゼミナール		8		
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]				
包括協定にもとづいた提供科目および単位数				

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。応用化学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[基礎科目] 基礎物理学および演習		△ 3	

物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		△ 2	
生物学		△ 2	
微分積分学Ⅰ	2		
微分積分学Ⅱ	2		
線形代数学Ⅰ	2		
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		△ 1	
情報処理実習Ⅱ		△ 1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
〔専門科目〕			
応用化学実験Ⅰ	3		
応用化学実験Ⅱ	3		
基礎化学結合論	2		
化学技術者倫理	2		
物理化学Ⅰ	2		
無機化学Ⅰ	2		
有機化学Ⅰ	2		
物理化学Ⅱ	2		
無機化学Ⅱ	2		
有機化学Ⅱ	2		
分析化学	2		
物理学実験	2		
応用化学実験Ⅲ	3		
化学数学	2		
応用化学実験Ⅳ	3		
化学熱力学	2		
環境工学		△ 2	
界面化学		2	
高分子化学		2	
有機構造化学		2	
錯体化学	2		
応用化学実験Ⅴ	3		
応用化学実験Ⅵ	3		
量子化学	2		
化学平衡論	2		
安全工学	2		
エネルギー工学		△ 2	
化学速度論		2	

応用化学セミナー	2		
卒業研究ゼミナール		1	
有機化学反応論	2		
無機合成化学		2	
有機合成化学		2	
有機金属化学		2	
有機構造解析	2		
化学工学Ⅰ	2		
化学工学Ⅱ	2		
化学情報処理基礎	1		
卒業研究	8		
教科教育演習		1	
分光学Ⅰ		2	
分光学Ⅱ		2	
バイオテクノロジー		2	
アドバンスト有機化学		2	
アドバンスト無機化学		2	
アドバンスト物理化学		2	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
実験デザインⅠ	1		
実験デザインⅡ	1		
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8

〔大学コンソーシアム大阪単位互換科目〕
 包括協定にもとづいた提供科目および単位数

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔応用化学科選択必修科目修得内訳表〕

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎生物学（2）、生物学（2）、線形代数学Ⅱ（2）、情報処理実習Ⅰ（1）、情報処理実習Ⅱ（1）	2単位以上
基礎物理学および演習（3）、物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、物理学概論および演習Ⅱ（3）	3単位以上
環境工学（2）、エネルギー工学（2）	2単位以上

機械工学科

*印はコースごとの必修科目を、△印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数
-------	-----------

	必修	選択	自由
[基礎科目]			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		△ 1	
情報処理実習Ⅰ		△ 1	
情報処理実習Ⅱ		△ 1	
インターンシップ		△ 2	
社会奉仕実習		1	
[専門科目]			
図学および機械製図	1		
工業材料		2	
機械工作法		2	
機械製図基礎演習	1		
流れ学の基礎	2		
材料力学の基礎	2		
機械加工実習	1		
金属加工実習		1	
工業力学		2	
電気電子回路		2	
物理学実験	1		
流れ学演習実験	1		
材料力学演習実験	1		
機械製図演習	1		
機械要素設計		2	
制御工学の基礎		* 2	
機械力学の基礎		* 2	
微分方程式		△ 2	
機構学		2	
計測工学		2	
材料工学演習実験		* 1	
メカトロニクス		2	
デジタル回路		2	
応用解析		△ 2	
設計製図の基礎	1		

熱力学の基礎		* 2	
機械力学		* 2	
機械設計		2	
制御工学		* 2	
機械工学実験	1		
流体工学		* 2	
材料力学		* 2	
機械加工学		2	
プログラミング実習		*△ 1	
材料組織学		2	
数理計画法		△ 2	
数学解析		△ 2	
熱力学演習実験	1		
機械力学演習実験	1		
設計製図	1		
数値計算法		△ 1	
制御工学演習実験	1		
構造力学		2	
精密加工学		2	
流体力学		2	
鋳造工学		2	
センシング学		2	
ロボット工学		2	
線形システム制御論		2	
卒業研究ゼミナール	1		
熱力学		2	
C A E 実習		△ 1	
確率・統計		* 2	
応用機械製図		* 1	
伝熱工学		* 2	
塑性加工学		2	
振動工学		2	
自動車工学		2	
品質管理		△ 2	
卒業研究	8		
電気工学実験		1	
基礎幾何学		2	
幾何学(1)		4	
幾何学(2)		4	
木材加工		4	
園芸学(実習を含む)		4	
化学実験		1	
生物学実験		1	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	

地学実験		1	
職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8

＜履修方法＞

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔機械工学科コース別必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

必修科目名（単位）
材料工学演習実験（1）、確率・統計（2）、応用機械製図（1）、機械力学の基礎（2）、制御工学の基礎（2）、熱力学の基礎（2）、機械力学（2）、制御工学（2）、流体工学（2）、材料力学（2）、伝熱工学（2）

知能機械システムコース

必修科目名（単位）
プログラミング実習（1）

〔機械工学科コース別選択必修科目修得内訳表〕

機械工学コース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習（3）、物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、物理学概論および演習Ⅱ（3）、微分積分学Ⅰ（2）、微分積分学Ⅱ（2）、線形代数学Ⅰ（2）、線形代数学Ⅱ（2）、情報処理実習Ⅰ（1）、情報処理実習Ⅱ（1）、情報処理演習（1）、インターンシップ（2）	7単位以上
〔専門科目〕 微分方程式（2）、応用解析（2）、プログラミング実習（1）、数理計画法（2）、数学解析（2）、数値計算法（1）、CAE実習（1）、品質管理（2）	5単位以上

知能機械システムコース

選択必修科目名（単位）	修得単位数
〔基礎科目〕 基礎物理学および演習（3）、物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、物理学概論および演習Ⅱ（3）、微分積分学Ⅰ（2）、微分積分学Ⅱ（2）、線形代数学Ⅰ（2）、線形代数学Ⅱ（2）、情報処理実習Ⅰ（1）、情報処理実習Ⅱ（1）、情報処理演習（1）、インターンシップ（2）	7単位以上

電気電子通信工学科

*印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	

基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
情報システム基礎			2
情報システム応用			2
〔専門科目〕			
解析学		△ 2	
電気回路Ⅰ		2	
電気回路Ⅱ	2		
確率統計		△ 2	
コンピュータ概論		2	
電気法規・施設管理		2	
論理回路		2	
電気計測		2	
基礎電子回路	2		
プログラミング実習Ⅰ	2		
電気物性概論		2	
電気電子通信工学実験	2		
制御工学基礎		2	
プログラミング実習Ⅱ		1	
アナログ電子回路		2	
電磁気学Ⅰ	2		
電気電子材料		2	
電磁気学Ⅱ	2		
エネルギー変換工学		2	
発電工学		2	
電子情報通信実験		* 3	
卒業研究ゼミナール	1		
通信方式		2	
電磁波工学		2	
電磁気学Ⅲ		2	
アルゴリズムとデータ構造		2	
制御工学		2	
画像・映像工学		2	
ネットワーク工学		2	

光・レーザー工学		2	
半導体工学		2	
ディジタル電子回路		2	
総合エレクトロニクス実験		* 3	
エレクトロニクス関連機器		2	
シミュレーション工学実習		1	
光通信工学		2	
エンジニアリングデザイン実験	2		
卒業研究	8		
移動体通信工学		2	
電波関係法規		2	
CAD実習		2	
パワーエレクトロニクス		2	
ものづくり実習		2	
ものづくり概論		2	
電気回路Ⅲ		2	
電気回路Ⅳ		2	
電気数学		△ 2	
エネルギー伝送工学		2	
高電圧・プラズマ工学		2	
情報理論		2	
電気電子通信工学概論		2	
電気電子通信工学実習	1		
ディジタル回路設計実習		2	
木材加工		4	
金属加工		4	
機械工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	
職業指導		4	
情報と社会		2	
情報と職業		2	
線形数学（1）		4	
線形代数（2）		2	
群論（1）		2	
群論（2）		2	
基礎幾何学		2	
幾何学（1）		4	
幾何学（2）		4	
数学解析		2	
基礎解析学（1）		4	
基礎解析学（2）		2	
数値計算法		1	
情報数学		2	
数理論理学		2	
計算論		2	

物理学実験	1	
化学実験	1	
生物学実験	1	
地学概論Ⅰ	2	
地学概論Ⅱ	2	
地学実験	1	
エンジニアリングデザイン実習		12
国際プロジェクトマネジメント実習		12
理工学国際ゼミナール		8
エレクトリックヴィークル	2	
オブティクス	2	
センサー工学	2	
再生可能エネルギー工学	2	
メカトロニクス	2	
電力工学実習	1	
ナノエレクトロニクス	2	
信号処理論	2	
機械学習システム	2	
分析工学	2	
音響工学	2	
組込みシステム概論	2	
組込みシステム実習	1	
オプトエレクトロニクス	2	
量子コンピューティング	2	
〔大学コンソーシアム大阪単位互換科目〕		
包括協定にもとづいた提供科目および単位数		

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔電気電子通信工学科コース別必修科目修得内訳表〕

電子情報通信コース

必修科目名（単位）
電子情報通信実験（3）

総合エレクトロニクスコース

必修科目名（単位）
総合エレクトロニクス実験（3）

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習（3）、物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、物理学概論および演習Ⅱ（3）	3単位以上
微分積分学Ⅰ（2）、微分積分学Ⅱ（2）、線形代数学Ⅰ（2）、線形代数学Ⅱ（2）	4単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
確率統計確率統計（２）、解析学（２）、電気数学（２）	４単位以上

社会環境工学科

△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙修得内訳表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		3	
基礎化学および演習		△ 3	
化学		2	
基礎生物学		△ 2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
〔専門科目〕			
構造力学Ⅰ	2		
構造力学Ⅰ演習	1		
基礎水理学	2		
基礎水理学演習	1		
数値計算法		2	
応用水理学	2		
応用水理学演習	1		
社会環境工学概論	2		
建設材料学	2		
測量学		△ 2	
測量学実習		△ 1	
土質力学	2		
土質力学演習	1		
地盤工学	2		
地盤工学演習	1		
製図基礎		2	
建設施工法		2	
構造力学Ⅱ	2		
構造力学Ⅱ演習	1		
都市環境デザイン論		2	

CAD演習		1	
社会基盤計画学	2		
社会基盤計画学演習	1		
まちづくり調査法	2		
道路工学		2	
衛生工学	2		
土木製図		2	
応用物理学		2	
建設工学実験		△ 2	
環境工学実験		△ 2	
卒業研究ゼミナール	1		
建設リサイクル工学		2	
河川工学		2	
防災工学		2	
ユニバーサルデザイン		2	
メンテナンス工学		2	
交通システム学		2	
総合演習Ⅱ		2	
コンクリート構造学		2	
総合演習Ⅰ	2		
景観工学		2	
都市計画		2	
土木史		2	
環境計測・分析学		2	
生態学		2	
環境システム		2	
環境工学		2	
卒業研究	8		
内外セミナー		1	
教科教育演習		1	
構造力学Ⅲ		2	
鉄筋コンクリート工学		2	
鋼構造学		2	
耐震工学		2	
地盤調査・施工学		2	
海岸工学		2	
機械工学Ⅰ		2	
機械工学Ⅱ		2	
電気工学Ⅰ		2	
電気工学Ⅱ		2	
木材加工		4	
金属加工		4	
機械工学実験		1	
電気工学実験		1	
園芸学（実習を含む）		4	

職業指導			4
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
〔大学コンソーシアム大阪単位互換科目〕 包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔選択必修科目一覧表〕

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習（3）、物理学概論および演習Ⅰ（3）、基礎化学および演習（3）、基礎生物学（2）	2単位以上
微分積分学Ⅰ（2）、微分積分学Ⅱ（2）、線形代数学Ⅰ（2）、線形代数学Ⅱ（2）	2単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
測量学（2）、測量学実習（2）、建設工学実験（2）、環境工学実験（2）	5単位以上

エネルギー物質学科

*印は領域ごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。詳細は別紙一覧表参照。

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
〔基礎科目〕			
基礎物理学および演習		△ 3	
物理学および演習		△ 3	
物理学概論および演習Ⅰ		△ 3	
物理学概論および演習Ⅱ		△ 3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
微分積分学Ⅰ		△ 2	
微分積分学Ⅱ		△ 2	
線形代数学Ⅰ		△ 2	
線形代数学Ⅱ		△ 2	
情報処理演習		1	
情報処理実習Ⅰ		1	
情報処理実習Ⅱ		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
情報システム基礎			2
情報システム応用			2
〔専門科目〕			

化学数学演習	1		
物理数学演習	1		
数理解析演習	1		
基礎化学情報処理	1		
数理情報処理	1		
インフォマティックス実習	1		
エネルギー工学演習		1	
機器分析化学演習		1	
計測物理学演習		1	
エネルギー物質概論	2		
エネルギー物質物理学概論	2		
エネルギー物質化学概論	2		
次世代インフラエネルギー概論	2		
基礎エネルギー物理学	2		
基礎環境エネルギー科学	2		
エネルギー物質化学 1	2		
エネルギー物質化学 2	2		
量子化学	2		
ライフデバイスエネルギー物理学	2		
基礎電子デバイス物理学	2		
基礎生体物理学	2		
バイオエネルギー工学		2	
基礎物理学実験	1		
基礎化学実験	1		
エネルギー物質化学実験	2		
エネルギー物質物理学実験 1	2		
エネルギー物質物理学実験 2	2		
エネルギー物質生物学実験	2		
エネルギー物質ゼミ 1	1		
エネルギー物質ゼミ 2	1		
エネルギー物質ゼミ 3	1		
エネルギー物質ゼミ 4	1		
卒業研究ゼミナール	1		
卒業研究	8		
物質熱力学		*△2	
量子線物理・工学		*△2	
エネルギー発電・伝送工学		*△2	
原子エネルギー物理・工学		*△2	
水素エネルギー工学		*△2	
原子核物理学		*△2	
インフラマテリアル工学		*△2	
高電圧プラズマ物理・工学		*△2	
放射化学		*△2	
機能材料化学		*△2	
生体物質化学		*△2	
分子反応化学		*△2	
分子機能化学		*△2	
高分子材料工学		*△2	
計算生体物質化学		*△2	

光電子機能化学		*△2	
量子分子工学		*△2	
分子デバイス工学		*△2	
電子デバイス物理学		*△2	
生物センサ概論		*△2	
生物メカニクス概論		*△2	
熱機関物理学		*△2	
光電変換デバイス工学		*△2	
生体情報工学		*△2	
生物デバイス工学		*△2	
生物メカニクス工学		*△2	
エネルギー変換工学		*△2	
地学概論Ⅰ		2	
地学概論Ⅱ		2	
地学実験		1	
エンジニアリングデザイン実習			12
国際プロジェクトマネジメント実習			12
理工学国際ゼミナール			8
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目および単位数			

<履修方法>

卒業に要する単位数は、共通教養科目（15単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（11単位以上）、専門科目（84単位以上）修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計して124単位以上修得のこと。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

〔エネルギー物質学科領域別必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

必修科目名（単位）
物質熱力学〔2〕、量子線物理・工学〔2〕、エネルギー発電・伝送工学〔2〕、原子エネルギー物理・工学〔2〕、水素エネルギー工学〔2〕、原子核物理学〔2〕、インフラマテリアル工学〔2〕、高電圧プラズマ物理・工学〔2〕、放射化学〔2〕

マテリアル創製領域

必修科目名（単位）
機能材料化学〔2〕、生体物質化学〔2〕、分子反応化学〔2〕、分子機能化学〔2〕、高分子材料工学〔2〕、計算生体物質化学〔2〕、光電子機能化学〔2〕、量子分子工学〔2〕、分子デバイス工学〔2〕

ライフデバイスエネルギー領域

必修科目名（単位）
電子デバイス物理学〔2〕、生物センサ概論〔2〕、生物メカニクス概論〔2〕、熱機関物理学〔2〕、光電変換デバイス工学〔2〕、生体情報工学〔2〕、生物デバイス工学〔2〕、生物メカニクス工学〔2〕、エネルギー変換工学〔2〕

〔エネルギー物質学科領域別選択必修科目修得内訳表〕

次世代インフラエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕	3単位以上

微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	4単位以上
---	-------

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
機能材料化学〔2〕、生体物質化学〔2〕、分子反応化学〔2〕、分子機能化学〔2〕	2単位以上
高分子材料工学〔2〕、計算生体物質化学〔2〕、光電子機能化学〔2〕、量子分子工学〔2〕、分子デバイス工学〔2〕	2単位以上
電子デバイス物理学〔2〕、生物センサ概論〔2〕、生物メカニクス概論〔2〕、熱機関物理学〔2〕	2単位以上
光電変換デバイス工学〔2〕、生体情報工学〔2〕、生物デバイス工学〔2〕、生物メカニクス工学〔2〕、エネルギー変換工学〔2〕	2単位以上

マテリアル創製領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕	3単位以上
微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	4単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔2〕、量子線物理・工学〔2〕、エネルギー発電・伝送工学〔2〕、原子エネルギー物理・工学〔2〕	2単位以上
水素エネルギー工学〔2〕、原子核物理学〔2〕、インフラマテリアル工学〔2〕、高電圧プラズマ物理・工学〔2〕、放射化学〔2〕	2単位以上
電子デバイス物理学〔2〕、生物センサ概論〔2〕、生物メカニクス概論〔2〕、熱機関物理学〔2〕	2単位以上
光電変換デバイス工学〔2〕、生体情報工学〔2〕、生物デバイス工学〔2〕、生物メカニクス工学〔2〕、エネルギー変換工学〔2〕	2単位以上

ライフデバイスエネルギー領域

基礎科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
基礎物理学および演習〔3〕、物理学および演習〔3〕、物理学概論および演習Ⅰ〔3〕、物理学概論および演習Ⅱ〔3〕	3単位以上
微分積分学Ⅰ〔2〕、微分積分学Ⅱ〔2〕、線形代数学Ⅰ〔2〕、線形代数学Ⅱ〔2〕	4単位以上

専門科目

選択必修科目名（単位）	修得単位数
物質熱力学〔2〕、量子線物理・工学〔2〕、エネルギー発電・伝送工学〔2〕、原子エネルギー物理・工学〔2〕	2単位以上
水素エネルギー工学〔2〕、原子核物理学〔2〕、インフラマテリアル工学〔2〕、高電圧プラズマ物理・工学〔2〕、放射化学〔2〕	2単位以上
機能材料化学〔2〕、生体物質化学〔2〕、分子反応化学〔2〕、分子機能化学〔2〕	2単位以上
高分子材料工学〔2〕、計算生体物質化学〔2〕、光電子機能化学〔2〕、量子分子工学〔2〕、分子デバイス工学〔2〕	2単位以上

別表(1)ー5

建築学部授業科目表

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[共通教養科目]			
自校学習		1	
教養特殊講義A		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	
技術と倫理		2	
人権と社会1		2	
住みよい社会と福祉		2	
人権と社会2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
資源とエネルギー		2	
企業倫理と知的財産		2	
国際化と異文化理解		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
教養特殊講義B		2	
国際社会と日本		2	
国際経済と企業の国際化		2	
メディアの読み方		2	
基礎ゼミ1	2		
基礎ゼミ2	2		
教養特殊講義C		2	
日本語の技法		2	
データリテラシー入門		2	
キャリアデザイン		2	
プレゼンテーション技術		2	
健康とスポーツの科学		2	
生涯スポーツ1		1	
生涯スポーツ2		1	
[外国語科目] (第一)			
英語演習1	1		
英語演習2	1		
英語演習3	1		
英語演習4	1		
英語演習5		1	
英語演習6		1	
イングリッシュ・スキルズA1	1		
イングリッシュ・スキルズA2	1		
イングリッシュ・スキルズA3	1		
イングリッシュ・スキルズA4	1		
イングリッシュ・スキルズB1		1	
イングリッシュ・スキルズB2		1	
イングリッシュ・スキルズB3		1	

イングリッシュ・スキルズB 4		1	
留学英語		1	
〔外国語科目〕（第二）			
ドイツ語総合1		1	
ドイツ語総合2		1	
ドイツ語総合3		1	
ドイツ語総合4		1	
フランス語総合1		1	
フランス語総合2		1	
フランス語総合3		1	
フランス語総合4		1	
中国語総合1		1	
中国語総合2		1	
中国語総合3		1	
中国語総合4		1	
韓国語総合1		1	
韓国語総合2		1	
韓国語総合3		1	
韓国語総合4		1	
〔基礎科目〕			
情報処理基礎	1		
建築概論	2		
基礎製図	3		
スケッチ表現		2	
基礎数学	2		
物理学及び演習	3		
情報処理実習1		1	
建築基礎演習	3		
3D・CAD演習	2		
建築構法	2		
数学概論		2	
情報処理実習2		1	
インターンシップ		2	
社会奉仕実習		1	
建築工学専攻			
〔専門科目〕			
静定構造力学1	2		
静定構造力学演習1		1	
静定構造力学2	2		
静定構造力学演習2		1	
不静定構造力学	2		
コンクリート構造	2		
鋼構造	2		
不静定構造力学演習		1	
建築材料	2		

木質構造		2	
建築施工	2		
建築地盤・基礎構造		2	
コンクリート構造演習		1	
鋼構造演習		1	
建築構造実験		2	
耐震耐風工学	2		
環境工学概論	2		
音・光環境	2		
熱・空気環境	2		
建築設備概論	2		
環境演習		2	
建築設備各論		2	
建築環境実験		2	
環境設備計画		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
建築設計論	2		
設計演習Ⅰ	3		
2D・CAD演習		2	
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
近代建築史	2		
設計演習Ⅱ	3		
建築計画各論	2		
現代都市計画		2	
日本建築史		2	
設計演習Ⅲ	2		
建築行政	2		
西洋建築史		2	
設計演習Ⅳ		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

建築デザイン専攻

〔専門科目〕			
静定構造力学Ⅰ	2		
静定構造力学演習Ⅰ		1	
静定構造力学Ⅱ	2		
静定構造力学演習Ⅱ		1	
不静定構造力学	2		
コンクリート構造	2		
鋼構造	2		
不静定構造力学演習		1	

建築材料	2		
建築施工	2		
構造設計総論		2	
環境工学概論	2		
音・光環境	2		
熱・空気環境	2		
建築設備概論	2		
建築設備各論		2	
環境設備計画		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
建築設計論	2		
設計演習Ⅰ	3		
2D・CAD演習		2	
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
近代建築史	2		
設計演習Ⅱ	3		
設計演習Ⅲ	2		
建築デザイン論	2		
建築計画各論		2	
現代都市計画		2	
日本建築史		2	
建築デザイン演習Ⅰ		2	
建築行政	2		
スタジオ設計Ⅰ	2		
ランドスケープデザイン論		2	
インテリアデザイン論		2	
西洋建築史		2	
建築プロジェクトデザイン論		2	
建築デザイン演習Ⅱ		2	
設計演習Ⅳ		2	
スタジオ設計Ⅱ		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

住宅建築専攻

[専門科目]			
静定構造力学Ⅰ	2		
静定構造力学演習Ⅰ		1	
構造力学演習		2	
構造概論	2		
建築材料	2		
住宅構造学	2		
建築施工	2		

環境工学概論	2		
音・光環境		2	
熱・空気環境		2	
建築設備概論	2		
住宅環境性能論		2	
住宅設備	2		
環境都市・建築論		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
設計演習Ⅰ	3		
建築設計論		2	
2D・CAD演習		2	
建築史概論	2		
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
企画マネジメント総論	2		
設計演習Ⅱ	3		
現代ハウジング	2		
住文化論		2	
近代建築史		2	
居住管理論	2		
住宅都市計画演習	2		
建築デザイン論		2	
現代都市計画		2	
建築行政	2		
住宅実務設計演習	2		
ランドスケープデザイン論		2	
インテリアデザイン論		2	
福祉住居論	2		
土地建物調査法		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

企画マネジメント専攻

[専門科目]			
静定構造力学Ⅰ	2		
静定構造力学演習Ⅰ		1	
構造力学演習		2	
構造概論	2		
建築材料	2		
住宅構造学		2	
建築施工		2	
環境工学概論	2		
音・光環境		2	

熱・空気環境		2	
建築設備概論	2		
環境都市・建築論		2	
建築設計概論	2		
住宅計画	2		
設計演習Ⅰ	3		
建築設計論		2	
2D・CAD演習		2	
建築史概論	2		
建築計画総論	2		
アーバンデザイン	2		
企画マネジメント総論	2		
設計演習Ⅱ	3		
現代ハウジング	2		
近代建築史		2	
建築計画各論		2	
建築生産論	2		
現代都市計画	2		
建築企画演習Ⅰ	2		
建築デザイン論		2	
居住管理論	2		
建築行政	2		
まちづくり論	2		
建築マネジメントⅠ	2		
建築企画演習Ⅱ	2		
保存修景計画		2	
建築マネジメントⅡ		2	
土地建物調査法		2	
建築再生論		2	
建築総合演習	2		
ゼミナール演習	2		
卒業研究・設計	8		

卒業要件及び履修方法

共通教養科目から14単位以上（必修科目4単位）、外国語科目から14単位以上（必修科目8単位）及び専門科目から96単位以上（必修科目 建築工学専攻・建築デザイン専攻78単位、住宅建築専攻・企画マネジメント専攻76単位）修得し、124単位以上修得すること。

別表(1)－6

薬学部授業科目表

医療薬学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
人権と社会1		2	
人権と社会2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	

心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
自校学習		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義A		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	
教養特殊講義B		2	
基礎ゼミ	2		
基礎数学		2	
情報科学入門		2	
データリテラシー入門		2	
物理学概論		2	
日本語の技法		2	
教養特殊講義C		2	
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
【学部基礎科目】			
基礎化学	2		
基礎生物学	2		
化学入門	2		
生物学入門	2		
【外国語科目】			
〔英語〕			
英語演習 1	2		
英語演習 2	2		
英語演習 3	1		
英語演習 4	1		
オーラルイングリッシュ 1		1	
オーラルイングリッシュ 2		1	
オーラルイングリッシュ 3		1	
オーラルイングリッシュ 4		1	
TOE I C 1		1	
TOE I C 2		1	
TOE F L 1		1	
TOE F L 2		1	
ライティング 1		1	
ライティング 2		1	
〔初修外国語〕			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
ドイツ語コミュニケーション 1		1	
ドイツ語コミュニケーション 2		1	

ドイツ語コミュニケーション 3		1	
ドイツ語コミュニケーション 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
フランス語コミュニケーション 1		1	
フランス語コミュニケーション 2		1	
フランス語コミュニケーション 3		1	
フランス語コミュニケーション 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
中国語コミュニケーション 1		1	
中国語コミュニケーション 2		1	
中国語コミュニケーション 3		1	
中国語コミュニケーション 4		1	

<履修方法>

共通教養科目から基礎ゼミ（必修）2単位を含んで12単位以上、学部基礎科目から8単位以上、外国語科目から英語8単位（必修6単位含む）を含んで12単位以上、合計32単位以上修得しなければならない。

医療薬学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
[I 群]			
(化学系)			
基礎有機化学		2	
有機化学 1		2	
分析化学 1		2	
薬用資源学		2	
基礎物理化学		2	
物理化学		2	
有機化学 2		2	
分析化学 2		2	
生物有機化学		2	
分析化学 3		2	
(生物系)			
解剖組織学		2	
基礎生化学		2	
人体生理学 1		2	
分子薬理学		2	
人体生理学 2		2	
生化学		2	
微生物学		2	

免疫学		2	
分子ゲノム薬科学		2	
〔Ⅱ群〕			
薬学概論	2		
生命倫理	2		
神経病態薬理学	2		
疾患と薬物治療法 1	2		
基礎医療薬学	2		
医薬品情報学	2		
薬物動態学 1	2		
医薬連携学習	1		
調剤学	2		
ファーマシューティカルケア	2		
医療・薬事関係法規	2		
医療薬学総論	2		
治験	1		
実践病態と治療	2		
放射化学		2	
製剤学 1		2	
病態薬理学 1		2	
病態薬理学 2		2	
薬学統計学		2	
製剤学 2		2	
医薬品化学		2	
環境毒性学		2	
漢方薬学		2	
化学療法学		2	
病態検査学		2	
臨床薬物動態学		2	
薬物動態学 2		2	
疾患と薬物治療法 2		2	
公衆衛生学 1		2	
疾患と薬物治療法 3		2	
薬と経済		2	
公衆衛生学 2		2	
社会薬学		2	
薬効薬理処方解析		2	
がん治療学医薬看連携講義		2	
〔専門英語〕			
生物学英語		1	
化学英語		1	
薬学英語		1	
臨床薬学英語		1	
〔アドバンスト科目〕			
応用物理学		2	

天然物薬化学		2	
創薬化学		2	
ゲノム創薬と再生医療		2	
物理学実習		2	
化粧品学		2	
[実習・演習]			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
早期体験学習	1		
医薬品物性・製剤学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
有機化学・生薬学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
物理化学生物学演習 1	1		
総合薬学研究 1	2		
物理化学生物学演習 2	1		
総合薬学研究 2	2		
フィジカルアセスメント	1		
実務実習事前学習	6		
総合演習 1	3		
臨床薬学実務実習	20		
総合薬学研究 3	4		
総合薬学演習	4		
総合演習 2	4		

<履修方法>

専門科目は必修科目26単位以上、Ⅰ群選択必修科目から34単位以上、Ⅱ群選択必修科目から36単位以上、専門英語から3単位以上、アドバンスト科目から2単位以上、実習・演習科目から59単位以上、合計160単位以上修得しなければならない。

創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】			
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代経済の課題		2	
自校学習		2	
住みよい社会と福祉		2	
教養特殊講義 A		2	
生活環境科学		2	
国際化と異文化理解		2	
教養特殊講義 B		2	
基礎ゼミ	2		

基礎数学		2	
情報科学入門		2	
データリテラシー入門		2	
物理学概論		2	
日本語の技法		2	
教養特殊講義C		2	
生涯スポーツ1		1	
生涯スポーツ2		1	
【学部基礎科目】			
基礎化学	2		
基礎生物学	2		
化学入門	2		
生物学入門	2		
【外国語科目】			
〔英語〕			
英語演習1	2		
英語演習2	2		
英語演習3	2		
英語演習4	2		
オーラルイングリッシュ1	1		
オーラルイングリッシュ2	1		
オーラルイングリッシュ3	1		
オーラルイングリッシュ4	1		
TOEIC1		1	
TOEIC2		1	
TOEFL1		1	
TOEFL2		1	
ライティング1		1	
ライティング2		1	
〔初修外国語〕			
ドイツ語総合1		1	
ドイツ語総合2		1	
ドイツ語総合3		1	
ドイツ語総合4		1	
ドイツ語コミュニケーション1		1	
ドイツ語コミュニケーション2		1	
ドイツ語コミュニケーション3		1	
ドイツ語コミュニケーション4		1	
フランス語総合1		1	
フランス語総合2		1	
フランス語総合3		1	
フランス語総合4		1	
フランス語コミュニケーション1		1	
フランス語コミュニケーション2		1	
フランス語コミュニケーション3		1	

フランス語コミュニケーション 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
中国語コミュニケーション 1		1	
中国語コミュニケーション 2		1	
中国語コミュニケーション 3		1	
中国語コミュニケーション 4		1	

<履修方法>

共通教養科目から11単位以上（基礎ゼミ含む）、学部基礎科目 8 単位、外国語科目から英語および初修外国語の中から必修12単位、選択必修 2 単位を含む16単位以上、合計35単位以上修得しなければならない。創薬科学科

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【専門科目】			
[必修科目]			
薬学概論	2		
基礎有機化学	2		
有機化学 1	2		
薬用資源学	2		
基礎生化学	2		
人体生理学 1	2		
分析化学 1	2		
化学熱力学	2		
化学演習	1		
生物学演習	1		
解剖組織学	2		
人体生理学 2	2		
分子薬理学	2		
物理化学	2		
有機化学 2	2		
分析化学 2	2		
微生物学	2		
生化学	2		
バイオ・ゲノム薬科学	2		
有機反応化学	2		
分析化学 3	2		
神経病態薬理学	2		
免疫学	2		
放射化学	2		
病態薬理学 1	2		
製剤学	2		
薬物動態学	2		
環境毒性学	2		
薬学統計学	2		

[アドバンスト科目Ⅰ]			
天然物薬化学		2	
医薬品化学		2	
創薬化学		2	
病態薬理学Ⅱ		2	
ゲノム創薬と再生医療		2	
病理学		2	
[アドバンスト科目Ⅱ]			
香粧品学		2	
漢方薬学		2	
生物有機化学		2	
製剤工学		2	
食品薬学		2	
化学療法学		2	
[実践科目]			
オープンラボⅠ		1	
オープンラボⅡ		1	
キャリアデザイン	1		
医薬品開発論	2		
データサイエンス演習	1		
産学連携講座	1		
インターンシップ		1	
創薬プレゼン実践演習	1		
海外研修グローバル創薬コース		1	
[専門英語]			
薬学専門英語	2		
グローバル創薬科学	2		
実践科学英語演習	1		
[自由選択科目]			3
臨床検査総合管理学Ⅰ			0.5
医療安全管理学Ⅰ			0.5
検査学Ⅰ			0.5
栄養学			0.5
物理学実習			2
一般検査学			2
一般検査学実習			1
血液検査学			3
血液検査学実習			1
疾患の検査診断学			1.2
微生物検査学			3
微生物検査学実習			1.2
医療安全管理学Ⅱ			1
医療安全管理学実習			0.5
検査学Ⅱ			0.5
公衆衛生学			2

疾患の検査と治療法 1			2
輸血・移植検査学			3
輸血・移植検査学実習			1
生化学検査学			2
生化学検査学実習			0.5
染色体検査学			0.5
病理検査学			4
病理検査学実習			1
病理学実習			0.5
臨床検査総合管理学 2			3
疾患の検査と治療法 2			2
病態検査学			2.4
検査機器総論			0.5
生理検査学			9
生理検査学実習			1
免疫検査学実習			0.5
臨地実習事前学習			1
検査学 3			0.5
臨地実習 1			3
臨地実習 2			8
検査学 4			0.5
〔実習・研究〕			
情報科学実習	1		
基礎薬科学実習	1.5		
分析化学・製剤学実習	1		
有機化学・生薬学実習	1.5		
免疫・分子生物学実習	1.5		
衛生化学・放射化学実習	1.5		
薬効薬物動態解析実習	1.5		
卒業研究	12		

<履修方法>

専門科目は必修科目から56単位、アドバンスト科目Ⅰから2単位以上、アドバンスト科目Ⅱから2単位以上、実践科目から7単位以上、専門英語から5単位、実習・研究科目から21.5単位、合計93.5単位以上修得しなければならない。教員免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	単位数
地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1

別表(1)―7

文芸学部授業科目表

共通教養科目

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【共通教養科目】 (人間性・社会性科目群)			

人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
現代社会と倫理		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
哲学と人間・社会		2	
住みよい社会と福祉		2	
自校学習		2	
教養特殊講義 A （地域性・国際性科目群）		2	
地域と環境の地理学		2	
国際経済入門		2	
国際社会と日本		2	
国際化と異文化理解		2	
日本文学論		2	
教養特殊講義 B （課題設定・問題解決科目群）		2	
基礎ゼミ	2		
生命の科学		2	
思考の技術		2	
キャリアデザイン 1		2	
キャリアデザイン 2		2	
科学・技術と社会		2	
数的リテラシー基礎 1		2	
数的リテラシー基礎 2		2	
コンピュータ実習 1	2		
コンピュータ実習 2		2	
教養特殊講義 C		2	
データリテラシー入門 （スポーツ・表現活動科目群）		2	
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
日本語の表現		2	
心と体の健康		2	
身体論		2	
芸術と表現		2	
【第一外国語科目（英語）】			
英語 1 A	1		
英語 1 B	1		
英語 2 A	1		
英語 2 B	1		
オーラルイングリッシュ 1	1		
オーラルイングリッシュ 2	1		
英語 3	1		

英語 4	1		
オーラルイングリッシュ 3		1	
オーラルイングリッシュ 4		1	
留学英語 1		1	
留学英語 2		1	
TOE I C 1		1	
TOE I C 2		1	
TOE I C 3		1	
TOE I C 4		1	
TOE F L 1		1	
TOE F L 2		1	
インターネット英語 1		1	
インターネット英語 2		1	
E S P 1		1	
E S P 2		1	
[第二外国語科目]			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
ドイツ語コミュニケーション 1		1	
ドイツ語コミュニケーション 2		1	
ドイツ語コミュニケーション 3		1	
ドイツ語コミュニケーション 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
フランス語コミュニケーション 1		1	
フランス語コミュニケーション 2		1	
フランス語コミュニケーション 3		1	
フランス語コミュニケーション 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	
中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
中国語コミュニケーション 1		1	
中国語コミュニケーション 2		1	
中国語コミュニケーション 3		1	
中国語コミュニケーション 4		1	
韓国語総合 1		1	
韓国語総合 2		1	
韓国語総合 3		1	
韓国語総合 4		1	
韓国語コミュニケーション 1		1	

韓国語コミュニケーション2		1	
韓国語コミュニケーション3		1	
韓国語コミュニケーション4		1	
イタリア語総合1		1	
イタリア語総合2		1	
イタリア語総合3		1	
イタリア語総合4		1	
イタリア語コミュニケーション1		1	
イタリア語コミュニケーション2		1	
スペイン語総合1		1	
スペイン語総合2		1	
スペイン語総合3		1	
スペイン語総合4		1	
スペイン語コミュニケーション1		1	
スペイン語コミュニケーション2		1	

＜履修方法＞

共通教養科目から必修科目を含み20単位以上、外国語科目から英語（必修科目を含む）10単位を含み14単位以上、合計34単位以上修得すること。

また、文学科英語英米文学専攻については英語10単位を除外し、合計24単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文学科 日本文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【必修科目】			
（コース共通）			
専門基礎研究	2		
文学概論1	2		
文学概論2	2		
日本文学史1	2		
日本文学史2	2		
卒業論文・卒業制作	4		
〔コース必修〕			
（言語・文学コース）			
フィールド・ワーク	1		
アカデミック・ライティング	1		
〔演習〕			
（言語・文学コース）			
言語・文学演習1 A	1		
言語・文学演習1 B	1		
言語・文学演習2 A	1		
言語・文学演習2 B	1		
〔コース必修〕			
（創作・評論コース）			
クリエイティヴ・ライティング1	1		
クリエイティヴ・ライティング2	1		
〔演習〕			

(創作・評論コース)				
創作・評論演習 1 A	1			
創作・評論演習 1 B	1			
創作・評論演習 2 A	1			
創作・評論演習 2 B	1			
【選択必修科目】				
〔選択必修科目Ⅰ（コース共通）〕				
〔言語・文学系（A群）〕				
※文学のジャンル 1		2		
※文学のスタイル 1		2		
古典への招待 1		2		
古典への招待 2		2		
作家論		2		
作品論		2		
※翻訳文学		2		
※日本語学概論		2		
※日本語文法		2		
〔選択必修科目Ⅱ〕				
（言語・文学コース）				
☆文学のジャンル 2		2		
☆文学のスタイル 2		2		
☆上代・中世作品講読		2		
☆中世・近世作品講読		2		
☆近代文学講読		2		
☆現代文学講読		2		
☆※上代の思想と表現		2		
☆※中古の思想と表現		2		
☆※中世の思想と表現		2		
☆※近世の思想と表現		2		
☆近代表現史論		2		
☆現代表現史論		2		
☆※日本語史論 1		2		
☆※日本語史論 2		2		
☆※社会言語学 1		2		
☆※社会言語学 2		2		
☆テキストクリティーク		2		
日本語研究 1		2		
日本語研究 2		2		
文学テキストの読み方 1		2		
文学テキストの読み方 2		2		
〔選択必修科目Ⅰ（コース共通）〕				
〔創作・評論系（B群）〕				
※創作基礎 1		2		
※創作基礎 2		2		
※批評理論 1		2		

※批評理論 2		2	
芸術と文学		2	
映画史		2	
メディア論		2	
翻訳基礎		2	
※編集基礎		2	
〔選択必修科目Ⅱ〕			
（創作・評論コース）			
☆※創作技法 1		2	
☆※創作技法 2		2	
☆※文芸批評 1		2	
☆※文芸批評 2		2	
☆現代思想 1		2	
☆現代思想 2		2	
☆外国文学		2	
☆※映像と文学 1		2	
☆※映像と文学 2		2	
☆比較文学		2	
☆※推理小説論		2	
☆マスメディア論		2	
☆ジャーナリズム論		2	
☆※編集技法		2	
☆※編集・出版論		2	
創作研究		2	
評論研究		2	
編集研究		2	
【コース共通選択科目】			
※映像・芸術基礎 1		2	
※映像・芸術基礎 2		2	
※古典と現代 1		2	
※古典と現代 2		2	
文芸特殊講義 1		2	
文芸特殊講義 2		2	
※日本語音声学		2	
※日本語教育文法		2	
※日本語教授法 1		2	
※日本語教授法 2		2	
※映像・芸術論 1		2	
※映像・芸術論 2		2	
※演劇・芸能論 1		2	
※演劇・芸能論 2		2	
文芸特殊講義 3		2	
文芸特殊講義 4		2	
※書誌学 1		2	
※書誌学 2		2	

書道		2	
※日本語特殊講義 1		2	
※日本語特殊講義 2		2	
※手話学 1		2	
※手話学 2		2	
※日本語教授法 3		2	
※日本語教授法 4		2	
文芸特殊講義 5		2	
文芸特殊講義 6		2	
※漢文学 1		2	
※漢文学 2		2	
文芸特殊講義 7		2	
文芸特殊講義 8		2	
※関西文化研究		2	
※大阪文芸研究		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

言語・文学コースは、必修科目20単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから26単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

創作・評論コースは、必修科目20単位、選択必修科目Ⅰから12単位以上、選択必修科目Ⅱから26単位以上、必修科目と選択必修科目及びコース共通選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

他コースの☆印の科目は、コース共通選択科目に加算することができる。

文芸学部授業科目表

文学科 英語英米文学専攻

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
【必修科目】			
(英語英米文学コース)			
S p e a k i n g I A	2		
S p e a k i n g I B	2		
L i s t e n i n g I A	2		
L i s t e n i n g I B	2		
T u t o r i a l I	2		
R e a d i n g a n d W r i t i n g A	2		
R e a d i n g a n d W r i t i n g B	2		
P r e s e n t a t i o n S k i l l s A	1		
P r e s e n t a t i o n S k i l l s B	1		
S p e a k i n g I I A	2		
S p e a k i n g I I B	2		
L i s t e n i n g I I A	2		
L i s t e n i n g I I B	2		

Basic Academic Writing A	2		
Basic Academic Writing B	2		
Tutorial II A	2		
Tutorial II B	2		
English Literary History A	2		
English Literary History B	2		
American Literary History A	2		
American Literary History B	2		
English Communication I A	2		
English Communication I B	2		
Academic Writing A	2		
Academic Writing B	2		
Seminar I A	2		
Seminar I B	2		
Reading Academic English I A	2		
Reading Academic English I B	2		
Seminar II A	2		
Seminar II B	2		
Reading Academic English II A	2		
Reading Academic English II B	2		
English Communication II	2		
Graduate Study	4		
【選択必修科目】			
[A]			
Children's Literature A		2	
Children's Literature B		2	
Anglo Fiction Studies A		2	
Anglo Fiction Studies B		2	
American Fiction Studies A		2	
American Fiction Studies B		2	
Literary Translation I A		2	
Literary Translation I B		2	
Study Abroad Programme		2	
Comparative Literature A		2	
Comparative Literature B		2	
Medieval English Literature A		2	
Medieval English Literature B		2	
English Education A		2	
English Education B		2	
Literary Translation II A		2	
Literary Translation II B		2	
[B]			
Drama Studies A		2	
Drama Studies B		2	
Poetry Studies A		2	

Poetry Studies B	2	
Culture and Literature A	2	
Culture and Literature B	2	
Early Childhood English Education A	2	
Early Childhood English Education B	2	
【選択科目】		
※English Linguistics A	2	
※English Linguistics B	2	
※Global Issues Literature	2	
※Film and Literature A	2	
※Film and Literature B	2	
Practical English A	2	
Practical English B	2	
TOEIC Advanced A	2	
TOEIC Advanced B	2	
【自由選択科目】		
Internship	2	

<履修方法>

必修科目66単位、選択必修科目のAから18単位以上、Bから8単位以上、選択科目から6単位以上を含む98単位以上、計100単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科 舞台芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
※演劇概論	2		
舞台芸術特別演習Ⅳ	2		
【指定必修科目Ⅰ】			
(基礎科目Ⅰ)			
身体と発声A		1	
身体と発声B		1	
舞台表現基礎実習A		1	
舞台表現基礎実習B		1	
舞踊表現基礎実習ⅠA		1	
舞踊表現基礎実習ⅠB		1	
(基礎科目Ⅱ)			
パフォーマンス研究A		2	
パフォーマンス研究B		2	
※日本芸能概論A		2	
※日本芸能概論B		2	
※戯曲の読み方		2	
※戯曲創作研究Ⅰ		2	
【指定必修科目Ⅱ】			
演劇創作実習ⅠA		1	
演劇創作実習ⅠB		1	

演劇創作実習 2 A		1	
演劇創作実習 2 B		1	
演劇創作実習 3		1	
舞踊創作実習 1		1	
舞踊創作実習 2		1	
身体表現実習		1	
※戯曲創作研究 2 A		2	
※戯曲創作研究 2 B		2	
※日本作家作品論 A		2	
※日本作家作品論 B		2	
※伝統芸能作品研究 A		2	
※伝統芸能作品研究 B		2	
【指定必修科目Ⅲ】			
演劇創作演習 1 A		2	
演劇創作演習 1 B		2	
演劇創作演習 2		2	
演劇創作演習 3		2	
舞踊創作演習 1		2	
舞踊創作演習 2		2	
身体表現演習		2	
舞踊表現演習		2	
戯曲創作研究 3 A		2	
戯曲創作研究 3 B		2	
演劇芸能研究 A		2	
演劇芸能研究 B		2	
戯曲分析研究		2	
アカデミック・ライティング		2	
舞台芸術研究		2	
※TOP論 A		2	
※TOP論 B		2	
【指定必修科目Ⅳ】			
[卒業研究①]			
卒業研究Ⅰ A		2	
卒業研究Ⅰ B		2	
演劇卒業公演		4	
[卒業研究②]			
卒業研究Ⅱ A		2	
卒業研究Ⅱ B		2	
舞踊卒業公演		4	
[卒業研究③]			
卒業研究Ⅲ A		2	
卒業研究Ⅲ B		2	
卒業戯曲創作		4	
[卒業研究④]			
卒業研究Ⅳ A		2	

卒業研究Ⅳ B	2	
卒業論文	4	
【専攻選択科目】		
文章表現	2	
文章創作	2	
※アーツマネジメント論 A	2	
※アーツマネジメント論 B	2	
舞台技術基礎実習Ⅰ 1	1	
舞台技術基礎実習Ⅰ 2	1	
舞台技術基礎実習Ⅱ 1	1	
舞台技術基礎実習Ⅱ 2	1	
舞台芸術特別実習Ⅰ	1	
舞台芸術特別演習Ⅰ	2	
※舞台芸術特論Ⅰ	2	
舞踊表現基礎実習Ⅱ A	1	
舞踊表現基礎実習Ⅱ B	1	
※戯曲論 A	2	
※戯曲論 B	2	
演出・演技論 A	2	
演出・演技論 B	2	
舞台照明実習 1	1	
舞台照明実習 2	1	
音響効果実習 1	1	
音響効果実習 2	1	
舞台美術実習 1	1	
舞台美術実習 2	1	
映像表現実習 A	1	
映像表現実習 B	1	
伝統芸能実習Ⅰ A	1	
伝統芸能実習Ⅰ B	1	
伝統芸能実習Ⅱ A	1	
伝統芸能実習Ⅱ B	1	
舞台衣裳実習 1	1	
舞台衣裳実習 2	1	
音楽実習Ⅰ	1	
※世界舞踊史 A	2	
※世界舞踊史 B	2	
※世界映画史 A	2	
※世界映画史 B	2	
※舞台芸術批評論 A	2	
※舞台芸術批評論 B	2	
舞台芸術特別実習Ⅱ	1	
舞台芸術特別演習Ⅱ	2	
※舞台芸術特論Ⅱ	2	
音楽実習Ⅱ	1	

映像表現演習		2	
舞台美術実習 3		1	
舞台美術実習 4		1	
※日本演劇史 A		2	
※日本演劇史 B		2	
演劇教育演習 A		2	
演劇教育演習 B		2	
※世界演劇史 A		2	
※世界演劇史 B		2	
舞台芸術特別実習Ⅲ		1	
舞台芸術特別演習Ⅲ		2	
※舞台芸術特論Ⅲ		2	
舞台芸術特別実習Ⅳ		1	
※舞台芸術特論Ⅳ		2	
日本語学概論		2	
日本語史論 1		2	
日本語史論 2		2	
書道		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目から4単位、指定必修科目Ⅰの基礎科目Ⅰから2単位以上、基礎科目Ⅱから4単位以上、指定必修科目Ⅱから8単位以上、指定必修科目Ⅲから4単位以上、指定必修科目Ⅳから8単位以上、指定必修科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ及び専攻選択科目を合わせて76単位以上、合計90単位以上を修得すること。

文芸学部授業科目表

芸術学科 造形芸術専攻

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
作品鑑賞 A	2		
作品鑑賞 B	2		
卒業制作・卒業論文	4		
ゼミナールⅠ A	4		
ゼミナールⅠ B	4		
ゼミナールⅡ A	4		
ゼミナールⅡ B	4		
ゼミナールⅢ A	4		
ゼミナールⅢ B	4		
ゼミナールⅣ A	4		
ゼミナールⅣ B	4		
【選択必修科目】			
【選択必修科目Ⅰ】			
※日本美術史 A		2	
※日本美術史 B		2	

※西洋美術史A	2	
※西洋美術史B	2	
※現代美術論A	2	
※現代美術論B	2	
※アジア美術史	2	
※思想と表現（東洋）	2	
※思想と表現（西洋）	2	
【選択必修科目Ⅱ】		
デッサン基礎演習Ⅰ	2	
デッサン基礎演習Ⅱ	2	
平面基礎演習A	2	
平面基礎演習B	2	
立体基礎演習A	2	
立体基礎演習B	2	
【選択必修科目Ⅲ】		
色彩学	2	
デザイン製図	2	
デザイン概論A	2	
デザイン概論B	2	
工芸史A	2	
工芸史B	2	
彫塑	2	
コンピュータグラフィックス演習ⅠA	2	
コンピュータグラフィックス演習ⅠB	2	
コンピュータグラフィックス演習ⅡA	2	
コンピュータグラフィックス演習ⅡB	2	
【選択必修科目Ⅳ】		
素材と表現Ⅰ	2	
素材と表現Ⅱ	2	
素材と表現Ⅲ	2	
素材と表現Ⅳ	2	
【選択必修科目Ⅴ】		
※絵画論	2	
※立体造形論	2	
※陶芸論	2	
※染織論	2	
※ガラス造形論	2	
※版画論	2	
※グラフィックアート論	2	
※イラストレーション論	2	
※日本彫刻史論	2	
【選択必修科目Ⅵ】		
造形プロジェクト演習ⅠA	2	
造形プロジェクト演習ⅠB	2	
造形プロジェクト演習ⅡA	2	

造形プロジェクト演習ⅡB		2	
造形特別プログラムⅠA		2	
造形特別プログラムⅠB		2	
造形特別プログラムⅡA		2	
造形特別プログラムⅡB		2	
※美術研究ⅠA		2	
※美術研究ⅠB		2	
※美術研究ⅡA		2	
※美術研究ⅡB		2	
【自由選択科目】			
※留学プログラムⅠ		2	
※留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

<履修方法>

必修科目40単位、選択必修科目の選択必修科目Ⅰから10単位以上、Ⅱ・Ⅳ、Ⅴからそれぞれ4単位以上、Ⅲ・Ⅵからそれぞれ6単位以上を含む34単位以上、必修科目と選択必修科目及び学科選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化・歴史学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
基礎研究	2		
演習ⅠA	2		
演習ⅠB	2		
演習ⅡA	2		
演習ⅡB	2		
卒業論文	8		
【選択必修科目】			
〔基礎科目Ⅰ〕			
※日本史概説		2	
※世界史概説		2	
※現代学入門		2	
※文化資源学概説		2	
〔基礎科目Ⅱ〕			
〔日本史系〕			
日本古代史講読A		2	
日本古代史講読B		2	
日本中世史講読A		2	
日本中世史講読B		2	
日本近世史講読A		2	
日本近世史講読B		2	
日本近現代史講読A		2	
日本近現代史講読B		2	
〔世界史系〕			
西洋史講読ⅠA		2	
西洋史講読ⅠB		2	

西洋史講読Ⅱ A	2	
西洋史講読Ⅱ B	2	
東洋史講読 A	2	
東洋史講読 B	2	
古代エジプト史講読 A	2	
古代エジプト史講読 B	2	
〔現代文化・倫理系〕		
現代文化講読Ⅰ A	2	
現代文化講読Ⅰ B	2	
現代文化講読Ⅱ A	2	
現代文化講読Ⅱ B	2	
現代倫理講読Ⅰ A	2	
現代倫理講読Ⅰ B	2	
現代倫理講読Ⅱ A	2	
現代倫理講読Ⅱ B	2	
〔文化資源学系〕		
考古学講読 A	2	
考古学講読 B	2	
文化資源学講読 A	2	
文化資源学講読 B	2	
民俗学実習 A	2	
民俗学実習 B	2	
〔発展科目Ⅰ〕		
※日本民俗学	2	
※環境民俗論	2	
※日本考古学 A	2	
※日本考古学 B	2	
※人文地理学 A	2	
※人文地理学 B	2	
※地誌学 A	2	
※地誌学 B	2	
※近畿現代文化探索	2	
※近畿歴史文化探索	2	
※世界の文化資源	2	
※近畿の文化資源	2	
※女性学・男性学 A	2	
※女性学・男性学 B	2	
※宗教学 A	2	
※宗教学 B	2	
〔発展科目Ⅱ〕		
〔日本史系〕		
※日本古代史 A	2	
※日本古代史 B	2	
※日本中世史 A	2	
※日本中世史 B	2	

※日本近世史 A		2	
※日本近世史 B		2	
※日本近現代史 A		2	
※日本近現代史 B		2	
※日本思想史 A		2	
※日本思想史 B		2	
〔世界史系〕			
※西洋史 A		2	
※西洋史 B		2	
※西洋文化史Ⅰ A		2	
※西洋文化史Ⅰ B		2	
※西洋文化史Ⅱ A		2	
※西洋文化史Ⅱ B		2	
※東洋史 A		2	
※東洋史 B		2	
※東洋文化史Ⅰ A		2	
※東洋文化史Ⅰ B		2	
※東洋文化史Ⅱ A		2	
※東洋文化史Ⅱ B		2	
※古代エジプト史 A		2	
※古代エジプト史 B		2	
〔現代文化・倫理系〕			
※環境倫理学		2	
※生命倫理学		2	
※文化社会学 A		2	
※文化社会学 B		2	
※現代人間学 A		2	
※現代人間学 B		2	
※身体装飾論		2	
※情報と文化 A		2	
※情報と文化 B		2	
※音楽文化論		2	
※文化人類学 A		2	
※文化人類学 B		2	
〔文化資源学系〕			
※歴史考古学 A		2	
※歴史考古学 B		2	
考古学実習 A		2	
考古学実習 B		2	
地域調査実習 A		2	
地域調査実習 B		2	
文化探索実習		1	
文化活用・発信実習Ⅰ		2	
文化活用・発信実習Ⅱ		2	
文化資源学自由研究		2	

【学科選択科目】			
※自然地理学A		2	
※自然地理学B		2	
※政治学原論A		2	
※政治学原論B		2	
※文化学特講A		2	
※文化学特講B		2	
※言語文化セミナー初級		2	
※言語文化セミナーA		2	
※言語文化セミナーB		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目14単位、選択必修科目（基礎科目Ⅰ 2単位、基礎科目Ⅱ 4単位以上、発展科目Ⅰ及び発展科目Ⅱから32単位以上を含む。）及び学科選択科目から66単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部授業科目表

文化デザイン学科

授業科目	必修	選択	自由
【必修科目】			
感性学概論	2		
デザイン学概論	2		
プロデュース学概論	2		
ゼミナールⅠA	2		
ゼミナールⅠB	2		
ゼミナールⅡA	4		
ゼミナールⅡB	4		
ゼミナールⅢA	4		
ゼミナールⅢB	4		
ゼミナールⅣA	4		
ゼミナールⅣB	4		
卒業論文・卒業制作・卒業プロジェクト	4		
【選択必修科目】			
【感性学系】			
※西洋芸術文化史A		2	
※西洋芸術文化史B		2	
※日本芸術文化史A		2	
※日本芸術文化史B		2	
※感性文化論		2	
視覚文化論		2	
※表象文化論		2	
※近畿風土論		2	
感性学特論Ⅰ		2	
感性学特論Ⅱ		2	
感性学特論Ⅲ		2	

【デザイン系】			
デザイン感覚基礎A		2	
デザイン感覚基礎B		2	
※デザイン史A		2	
※デザイン史B		2	
※空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	
プロダクトデザイン論		2	
ソーシャルデザイン論		2	
デザイン学特論Ⅰ		2	
デザイン学特論Ⅱ		2	
デザイン学特論Ⅲ		2	
【プロデュース系】			
アートコミュニケーション論A		2	
アートコミュニケーション論B		2	
プロデューサー論A		2	
プロデューサー論B		2	
※文化政策論		2	
※劇場文化論		2	
※地方創生論		2	
※ソーシャルメディア論		2	
プロデュース学特論Ⅰ		2	
プロデュース学特論Ⅱ		2	
プロデュース学特論Ⅲ		2	
【選択科目】			
芸術文化講読A		2	
芸術文化講読B		2	
プロジェクト演習A		2	
プロジェクト演習B		2	
プロジェクト演習C		2	
プロジェクト演習D		2	
DTP演習		2	
3Dモデリング演習		2	
CAD演習		2	
CAD・CG演習A		2	
CAD・CG演習B		2	
※広告コミュニケーション論		2	
※知的財産論		2	
【自由選択科目】			
留学プログラムⅠ		2	
留学プログラムⅡ		2	
インターンシップ		2	

＜履修方法＞

必修科目38単位、選択必修科目の感性学系、デザイン系及びプロデュース系の3つの系からそれぞれ10単位以上並びに選択科目から4単位以上、必修科目と選択必修科目及び選択科目を合わせて80単位以上、合計90単位以上修得すること。

文芸学部（全学科共通）

他学科・他専攻開講科目、他学部開講単位互換科目及びコンソーシアム科目は、合わせて10単位（英語英米文学専攻は2単位）まで自由選択科目の卒業所要単位数に算入することができる。

【他学科・他専攻開講科目】

※印の科目は、文芸学部 of 他学科・他専攻所属の学生が履修することができる。

授業科目	単位数
【他学部開講単位互換科目】	
（法学部開講科目）	
国際法A（総論）	2
社会保障法A（総論・社会保険関係法）	2
社会保障法B（社会福祉関係法）	2
民法（親族）	2
民法（相続）	2
ジェンダー法A	2
ジェンダー法B	2
環境法A（環境法概説）	2
環境法B（環境法の現代的展開）	2
（経済学部開講科目）	
アメリカ経済論Ⅰ	2
アメリカ経済論Ⅱ	2
中国経済論Ⅰ	2
中国経済論Ⅱ	2
（経営学部開講科目）	
経営学A	2
経営学B	2
公企業経営論	2
広告論	2
非営利組織経営論	2
ブランド論	2

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

＜履修方法＞

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき、単位互換提供科目を履修することができる。

（注）履修配当学年については2学年生以上とする。

別表(1)ー8

総合社会学部授業科目表

総合社会学科

授業科目名	単位数または時間数		
	必修	選択	自由
[共通教養科目]			
（人間性・社会性科目群）			
いのちの尊厳		2	
ボランティア論		2	
ボランティア実習		2	
人権と社会1		2	

人権と社会 2		2	
暮らしのなかの憲法		2	
住みよい社会と福祉		2	
芸術鑑賞入門		2	
教養特殊講義 A		2	
（地域性・国際性科目群）			
国際化と異文化理解		2	
ことばと文化		2	
国際社会と日本		2	
世界の貧困と格差		2	
グローバル化と経済		2	
地域と環境の地理学		2	
時事教養		2	
教養特殊講義 B		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
基礎ゼミ	2		
日本語の技法		2	
思考の技術		2	
データリテラシー入門		2	
情報処理	2		
基礎数学		2	
キャリアデザイン I		2	
キャリアデザイン II		2	
教養特殊講義 C		2	
（スポーツ・表現活動科目群）			
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
健康とスポーツの科学		2	
食生活と健康		2	
（学部基礎科目群）			
日本史概論 1		2	
日本史概論 2		2	
外国史概論 1		2	
外国史概論 2		2	
地誌学概論 1		2	
地誌学概論 2		2	
社会学概論		2	
政治学概論		2	
国際政治学概論		2	
法律学概論		2	
倫理学概論		2	
哲学概論		2	
[外国語科目（第一外国語）]			
（英語）			
（基幹科目）			

英語演習 1	2			
英語演習 2	2			
英語演習 3		1		
英語演習 4		1		
オーラルイングリッシュ 1	1			
オーラルイングリッシュ 2	1			
オーラルイングリッシュ 3		1		
オーラルイングリッシュ 4		1		
(発展科目)				
英語演習 5		1		
英語演習 6		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ 1		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ 2		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ 3		1		
イングリッシュスペシャルスタディーズ 4		1		
資格英語 1		1		
資格英語 2		1		
資格英語 3		1		
資格英語 4		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ 1		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ 2		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ 3		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ 4		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ 5		1		
アカデミックイングリッシュスキルズ 6		1		
海外語学研修 (英語)		1		
[外国語科目 (第二外国語)]				
(中国語)				
中国語総合 1		1		
中国語総合 2		1		
中国語総合 3		1		
中国語総合 4		1		
中国語コミュニケーション 1		1		
中国語コミュニケーション 2		1		
中国語カルチャーセミナー A		1		
中国語カルチャーセミナー B		1		
中国語コミュニケーション 3		1		
中国語コミュニケーション 4		1		
海外語学研修 (中国語)		1		
[外国語科目 (第二外国語)]				
(韓国語)				
韓国語総合 1		1		
韓国語総合 2		1		
韓国語総合 3		1		
韓国語総合 4		1		

韓国語コミュニケーション1		1	
韓国語コミュニケーション2		1	
韓国語カルチャーセミナーA		1	
韓国語カルチャーセミナーB		1	
韓国語コミュニケーション3		1	
韓国語コミュニケーション4		1	
海外語学研修（韓国語）		1	
〔外国語科目（第二外国語）〕			
（ドイツ語）			
ドイツ語総合1		1	
ドイツ語総合2		1	
ドイツ語総合3		1	
ドイツ語総合4		1	
ドイツ語コミュニケーション1		1	
ドイツ語コミュニケーション2		1	
ドイツ語カルチャーセミナーA		1	
ドイツ語カルチャーセミナーB		1	
ドイツ語コミュニケーション3		1	
ドイツ語コミュニケーション4		1	
〔外国語科目（第二外国語）〕			
（フランス語）			
フランス語総合1		1	
フランス語総合2		1	
フランス語総合3		1	
フランス語総合4		1	
フランス語コミュニケーション1		1	
フランス語コミュニケーション2		1	
フランス語カルチャーセミナーA		1	
フランス語カルチャーセミナーB		1	
フランス語コミュニケーション3		1	
フランス語コミュニケーション4		1	
〔学部共通コア科目〕			
総合社会学演習	2		
総合社会学概論A	2		
総合社会学概論B	2		
〔社会・マスメディア系専攻領域〕			
（専門基礎科目）			
日本語文章力養成A		2	
日本語文章力養成B		2	
社会調査法A		2	
社会調査法B		2	
社会システム論A		2	
社会システム論B		2	
国際社会学		2	
メディア概論A		2	

メディア概論B		2	
現場からの放送論		2	
現場からの新聞論		2	
社会学総論A		2	
社会学総論B		2	
グローバルヒストリー		2	
地理学概論		2	
現代政治概論		2	
経済学概論		2	
国際開発協力論		2	
科学的思考法		2	
時事総論A		2	
時事総論B		2	
基礎講読（鑑賞）A	2		
基礎講読（鑑賞）B	2		
（専門発展科目I）			
NPO論／NGO論		2	
多文化共生論		2	
環境民俗論		2	
地域社会論		2	
社会学史		2	
現代文化論		2	
現代社会論A		2	
現代社会論B		2	
国際関係論		2	
国際理解教育		2	
文化人類学		2	
情報と社会		2	
ネットワーク論		2	
リスクアセスメント		2	
広告論		2	
広報論		2	
映像制作演習		2	
映像表現論A		2	
映像表現論B		2	
ジャーナリズム論A		2	
ジャーナリズム論B		2	
出版論		2	
日本語文章力養成C		2	
日本語文章力養成D		2	
量的解析法		2	
質的分析法		2	
社会統計学A		2	
社会統計学B		2	
社会調査実習A		1	

社会調査実習 B		1	
（専門発展科目Ⅱ）			
（現代社会コース）			
コミュニケーション論		2	
社会ネットワーク分析		2	
ドキュメンタリー制作		2	
地域・コミュニティ開発論		2	
経済と社会		2	
天文学と文明		2	
都市論		2	
国際標準化論		2	
（マスメディアコース）			
芸術メディア論 A		2	
芸術メディア論 B		2	
メディア・コンテンツ論		2	
映像表現論 C		2	
映像表現論 D		2	
マスメディア特講 A		2	
マスメディア特講 B		2	
（卒業論文・卒業制作科目群）			
演習 1 A	1		
演習 1 B	1		
演習 2 A	2		
演習 2 B	2		
卒業論文・卒業制作	6		
（インターンシップ科目）			
インターンシップⅠ		2	
インターンシップⅡ		2	
インターンシップⅢ		2	
[心理系専攻領域]			
（専門基礎科目）			
心理学概論 A	2		
心理学概論 B	2		
心理学研究法	2		
心理学入門		2	
自然科学と心理学		2	
社会科学と心理学		2	
心理学史		2	
心理学統計法 1	2		
心理学統計法 2		2	
心理学統計法 3		2	
心理測定法		2	
実験プログラミング演習		1	
コミュニケーション心理学実習		1	
心理学実験 A		2	

心理学実験 B		2	
（専門発展科目Ⅰ）			
知覚心理学		2	
認知心理学		2	
学習行動論		2	
行動発達学		2	
発達心理学		2	
社会心理学		2	
家族心理学		2	
犯罪心理学		2	
健康心理学		2	
産業心理学		2	
臨床心理学概論		2	
（専門発展科目Ⅱ）			
知覚・認知心理学		2	
神経・生理心理学		2	
情報処理心理学		2	
比較行動学		2	
進化心理学		2	
学習・言語心理学		2	
公道・発達心理学		2	
社会・集団・家族心理学		2	
感情・人格心理学		2	
司法・犯罪心理学		2	
教育・学校心理学		2	
障害者・障害児心理学		2	
福祉心理学		2	
健康・医療心理学		2	
産業・組織心理学		2	
人体の構造と機能及び疾病		2	
精神疾患とその治療		2	
心理学的支援法		2	
心理的アセスメント		2	
関係行政論		2	
心理学研究基礎	2		
心理学講読	2		
演習 1 A	1		
演習 1 B	1		
演習 2 A	2		
演習 2 B	2		
卒業論文	6		
（専門特別科目）			
公認心理師の職責		2	
心理演習		2	
心理実習		2	

[環境・まちづくり系専攻領域]				
(専門基礎科目)				
環境・まちづくり概論A	2			
環境・まちづくり概論B	2			
ポスト近代社会論 1		2		
ポスト近代社会論 2		2		
都市・地域計画論 1		2		
まちづくり論 1		2		
地域経済論 1		2		
環境政策学 1		2		
環境計画論 1		2		
自然地理学 1		2		
自然環境論 1		2		
地球環境論 1		2		
地理情報システム 1		2		
統計学の基礎		2		
情報リテラシー演習	2			
演習 1	2			
演習 2	2			
演習 3		2		
演習 4		2		
卒業研究ゼミナール 1	1			
卒業研究ゼミナール 2	1			
卒業研究ゼミナール 3	2			
卒業研究ゼミナール 4	2			
卒業論文	6			
(専門発展科目)				
都市・地域計画論 2		2		
都市・地域計画論 3		2		
まちづくり論 2		2		
まちづくり論 3		2		
地域経済論 2		2		
地域経済論 3		2		
環境政策学 2		2		
環境政策学 3		2		
資源循環論		2		
環境計画論 2		2		
環境計画論 3		2		
エネルギー論		2		
環境教育論		2		
自然地理学 2		2		
自然地理学 3		2		
自然環境論 2		2		
地球環境論 2		2		
情報と環境・社会		2		

地理情報システム論 2		2	
地理情報システム論 3		2	
空間情報処理論		2	
デジタル処理演習		2	
地球・環境統計学		2	
地球・環境調査論		2	
数理的思考		2	
ファシリテーション		2	
特別講義 1		2	
特別講義 2		2	
特別講義 3		2	
特別講義 4		2	
(インターンシップ科目)			
インターンシップ I		2	
インターンシップ II		2	
インターンシップ III		2	

<履修方法>

①卒業に要する単位数は、共通教養科目から24単位以上、外国語科目から18単位以上、学部共通コア科目から6単位以上、専門科目から78単位以上を修得し、共通教養科目、外国語科目、学部共通コア科目、専門科目とあわせて126単位以上を修得しなければならない。ただし、専門特別科目は卒業に要する単位数には加算できない。

②共通教養科目は「人間性・社会性科目群」から4単位以上、「地域性・国際性科目群」から4単位以上、「課題設定・問題解決科目群」から必修科目を含み6単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から2単位以上、「学部基礎科目群」から4単位以上、外国語科目は英語基幹科目から必修科目を含み8単位以上を修得しなければならない。

③専門科目は、専門基礎科目、専門発展科目又は専門発展科目Ⅰ及び専門発展科目Ⅱ、インターンシップ科目から計78単位以上を修得しなければならない。

ただし、社会・マスメディア系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み20単位以上、専門発展科目Ⅰから24単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目12単位以上、現代社会コース又はマスメディアコースから6単位以上を含み22単位以上、心理系専攻では、専門基礎科目のうち「自然科学と心理学」又は「社会科学と心理学」のどちらか一方を修得し、さらに必修科目を含み20単位以上、専門発展科目Ⅰから10単位以上、専門発展科目Ⅱから必修科目を含み36単位以上、環境・まちづくり系専攻では、専門基礎科目から必修科目を含み38単位以上、専門発展科目から18単位以上を修得しなければならない。

④他専攻開講科目は、専門科目の選択科目として単位数に加算できる。

授業科目	単位数
大学コンソーシアム大阪において定められた提供科目	

大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

(注) 修得した単位は、4単位まで共通教養科目の単位数に加算することができる。

別表(1)ー9

国際学部授業科目表

授業科目名	単位数又は時間数		
	必修	選択	自由
【全学共通科目】			
<共通教養科目>			
(人間性・社会性科目群)			

暮らしのなかの憲法		2	
哲学と人間・社会		2	
現代社会と倫理		2	
人権と社会 1		2	
人権と社会 2		2	
心理と行動		2	
現代の社会論		2	
芸術鑑賞入門		2	
住みよい社会と福祉		2	
現代社会と法		2	
現代社会と政治		2	
現代経済の課題		2	
教養特殊講義 A		2	
（地域性・国際性科目群）			
日本近現代史		2	
世界近現代史		2	
地域と環境の地理学		2	
国際文化研究 1		2	
国際文化研究 2		2	
教養特殊講義 B		2	
（課題設定・問題解決科目群）			
基礎ゼミ	2		
I C Tリタラシー 1	2		
日本語の技法		2	
キャリアデザイン 1		2	
キャリアデザイン 2		2	
I C Tリタラシー 2		2	
生命の科学		2	
環境科学		2	
思考の技術		2	
基礎数学 1		2	
基礎数学 2		2	
教養特殊講義 C		2	
データリテラシー入門		2	
（スポーツ・表現活動科目群）			
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
健康とスポーツの科学		2	
<外国語科目>			
T O E I C		2	
フランス語入門 A		1	
フランス語入門 B		1	
スペイン語入門 A		1	
スペイン語入門 B		1	
ドイツ語入門 A		1	

ドイツ語入門B		1	
韓国語入門A		1	
韓国語入門B		1	
中国語入門A		1	
中国語入門B		1	
タイ語入門A		1	
タイ語入門B		1	
ベトナム語入門A		1	
ベトナム語入門B		1	
フランス語基礎A		1	
フランス語基礎B		1	
スペイン語基礎A		1	
スペイン語基礎B		1	
ドイツ語基礎A		1	
ドイツ語基礎B		1	
韓国語基礎A		1	
韓国語基礎B		1	
中国語基礎A		1	
中国語基礎B		1	
タイ語基礎A		1	
タイ語基礎B		1	
ベトナム語基礎A		1	
ベトナム語基礎B		1	
フランス語中級A		1	
フランス語中級B		1	
スペイン語中級A		1	
スペイン語中級B		1	
ドイツ語中級A		1	
ドイツ語中級B		1	
韓国語中級A		1	
韓国語中級B		1	
中国語中級A		1	
中国語中級B		1	
タイ語中級A		1	
タイ語中級B		1	
ベトナム語中級A		1	
ベトナム語中級B		1	
フランス語上級A		1	
フランス語上級B		1	
スペイン語上級A		1	
スペイン語上級B		1	
ドイツ語上級A		1	
ドイツ語上級B		1	
韓国語上級A		1	
韓国語上級B		1	

中国語上級A		1	
中国語上級B		1	
タイ語上級A		1	
タイ語上級B		1	
ベトナム語上級A		1	
ベトナム語上級B		1	
総合英語 1 A		1	
総合英語 1 B		1	
総合英語 2 A		1	
総合英語 2 B		1	
総合英語 3 A		1	
総合英語 3 B		1	
総合英語 4 A		1	
総合英語 4 B		1	
【専門科目】			
<学部共通開講科目>			
留学セミナー	2		
異文化理解	2		
I E L T S		1	
日本語教授法 1		2	
日本語教授法 2		2	
日本語教育実習		2	
日本語学		2	
ビジネスライティング		1	
専門導入セミナー	2		
体験プログラムA		2	
体験プログラムB		2	
インターンシップA		2	
インターンシップB		2	
英米文学研究		2	
英米文学史		2	
日本語音声学			2
日本語史論			2
<セミナー科目>			
セミナー 1	2		
セミナー 2	2		
セミナー 3	2		
セミナー 4	2		
[専門科目 (グローバル専攻)]			
<言語科目>			
S t r u c t u r e & S p e a k i n g (文法とスピーキング)	3		
V o c a b u l a r y E n r i c h m e n t (ボキャブラリー)	2		

Reading & Writing (リーディング・ライティング)	3			
Computer-assisted Learning (コンピュータ応用学習)	1			
Career English 1 (キャリア英語1)	1			
Discussion (ディスカッション)	1			
English for Specific Purposes 1 A		1		
English for Specific Purposes 1 B		1		
English for Specific Purposes 1 C		1		
Career English 2 (キャリア英語2)	1			
Debating (ディベート)	1			
English for Specific Purposes 2 A		1		
English for Specific Purposes 2 B		1		
English for Specific Purposes 2 C		1		
English for Specific Purposes 3 A	1	1		
English for Specific Purposes 3 B		1		
English for Specific Purposes 3 C		1		
Advanced Presentation Skills (プレゼンテーションスキル上級)		1		
Negotiation Skills (交渉のスキル)		1		
<留学科目>				
Language Skills 1 (ランゲージスキル1)		2		
Structure 1 (ストラクチャー1)		2		
Reading 1 (リーディング1)		2		
Writing 1 (ライティング1)		2		
Language Skills 2 (ランゲージスキル2)		2		
Structure 2 (ストラクチャー2)		2		

Reading 2 (リーディング2)		2	
Writing 2 (ライティング2)		2	
Language Skills 3 (ランゲージスキル3)		2	
Structure 3 (ストラクチャー3)		2	
Reading 3 (リーディング3)		2	
Writing 3 (ライティング3)		2	
Language Skills 4 (ランゲージスキル4)		2	
Structure 4 (ストラクチャー4)		2	
Reading 4 (リーディング4)		2	
Writing 4 (ライティング4)		2	
Humanities A (人文学分野研究A)		4	
Humanities B (人文学分野研究B)		4	
Humanities C (人文学分野研究C)		4	
Humanities D (人文学分野研究D)		4	
Social Sciences A (社会学分野研究A)		4	
Social Sciences B (社会学分野研究B)		4	
Social Sciences C (社会学分野研究C)		4	
Social Sciences D (社会学分野研究D)		4	
Interdisciplinary Studies A (国際教養研究A)		4	
Interdisciplinary Studies B (国際教養研究B)		4	
Interdisciplinary Studies C (国際教養研究C)		4	
Interdisciplinary Studies D (国際教養研究D)		4	
Natural Sciences A		4	

(自然科学分野研究A)			
N a t u r a l S c i e n c e s B	4		
(自然科学分野研究B)			
<専門基礎科目>			
I n t r o d u c t i o n t o L i n g u i s t i c s	2		
(言語学の基礎)			
C o m m u n i c a t i o n S t u d i e s	2		
(コミュニケーション学)			
I n t r o d u c t i o n t o S o c i a l A c t i o n	2		
(ソーシャルアクション入門)			
I n t r o d u c t i o n t o A s i a	2		
(アジア学入門)			
I n t r o d u c t i o n t o A r e a S t u d i e s	2		
(地域研究入門)			
I n t r o d u c t i o n t o E n v i r o n m e n t a n d S o c i e t y	2		
(環境と社会入門)			
I n t r o d u c t i o n t o L i t e r a t u r e	2		
(文学研究入門)			
I n t r o d u c t i o n t o S u s t a i n a b l e D e v e l o p m e n t G o a l s	2		
(SDGs入門)			
I n t r o d u c t i o n t o C u l t u r a l S e m i o t i c s	2		
(文化記号論入門)			
I n t r o d u c t i o n t o I n t e r n a t i o n a l R e l a t i o n s	2		
(国際関係入門)			
I n t r o d u c t i o n t o G l o b a l C o e x i s t e n c e S t u d i e s	2		
(グローバル共生論入門)			
I n t r o d u c t i o n t o L a n g u a g e a n d C u l t u r e	2		
(言語文化入門)			
I n t r o d u c t i o n t o D i p l o m a t i c H i s t o r y	2		
(外交史入門)			
I n t r o d u c t i o n t o t h e S t u d y o f E n g l i s h G r a m m a r	2		
(英文法研究入門)			
I n t r o d u c t i o n t o M a s s M e d i a	2		
(マスメディア概論)			
M a n a g e m e n t B a s i c s	2		
(ビジネスマネジメントの基礎)			
I n t r o d u c t i o n t o I n t e r n a t i o n a l L a w	2		
(国際法入門)			

Introduction to Social Psychology (社会心理学入門)	2		
Language Teaching Theories (言語教育理論)	2		
Introduction to Cultural Anthropology (文化人類学概論)	2		
Introduction to Media Culture (メディア文化論入門)	2		
Introduction to Visual Culture Studies (視覚文化論入門)	2		
Introduction to Social History (社会史入門)	2		
Introduction to Practical Translation (実務翻訳概論)	2		
Introduction to Global History (グローバル・ヒストリー入門)	2		
Introduction to Tourism Studies (観光学入門) {コミュニケーション・実践領域}	2		
<専門発展科目>			
Globalization and Japan (グローバル化と日本)	2		
Second Language Acquisition (第二言語習得論)	2		
Diversity and Global Perspectives (多様性と世界を理解する視点)	2		
Multicultural Society and Language (多文化共生社会と言語)	2		
Language and Power (言語と権力)	2		
Cultural Diversity in Contemporary Japan (現代日本の文化的多様性)	2		
Globalization and Cultural Interaction (グローバル化と文化接触)	2		
International Economics and Finance (国際経済と金融)	2		
International Business and Tr	2		

a d e (国際ビジネスと貿易)				
C o r p o r a t e S o c i e t y a n d C o m m u n i c a t i o n (企業社会とコミュニケーション)	2			
J a p a n e s e C o m p a n i e s i n a G l o b a l A g e (グローバル時代の日本企業)	2			
E S L L i n g u i s t i c s (ESL言語学)	2			
E a r l y E n g l i s h E d u c a t i o n (早期英語教育論)	2			
I n t r o d u c t i o n t o I n t e r p r e t i n g (通訳概論)	2			
E n g l i s h f o r T o u r i s m I n d u s t r y (旅行ビジネス英語)	2			
T r a v e l E n g l i s h (観光英語)	2			
O s a k a P r e f e c t u r e ' s I s s u e s a n d G o v e r n m e n t I n i t i a t i v e s (大阪の課題と行政の取り組み)	2			
I s s u e s i n C o m p a r a t i v e C u l t u r a l A n a l y s i s (文化解析法特論)	2			
M o d e l U n i t e d N a t i o n s (模擬国連)	2			
S i m u l t a n e o u s I n t e r p r e t a t i o n (E n g l i s h) (英語同時通訳演習)	2			
C o n s e c u t i v e I n t e r p r e t a t i o n (E n g l i s h) (英語逐次通訳演習)	2			
E n g l i s h - J a p a n e s e T r a n s l a t i o n (英日翻訳演習)	2			
I s s u e s i n T o u r i s m S t u d i e s (観光学特論) {言語文化領域}	2			
<専門発展科目>				
H i s t o r y o f E n g l i s h (英語の歴史)	2			
I n t e r p e r s o n a l C o m m u n i c a t i o n (対人コミュニケーション論)	2			
I n t e r c u l t u r a l C o m m u n i c a t i o n (異文化コミュニケーション論)	2			
A p p l i e d L i n g u i s t i c s (応用言語学)	2			

Language and Society (言語と社会)	2		
Cognitive Linguistics (認知言語学)	2		
Understanding the English Language (言語としての英語)	2		
Structure and Meaning of Language (言語の構造と意味)	2		
Principles of Language Use (言語使用の原理)	2		
Contrastive Linguistics (対照言語学)	2		
Principles of Conversation and Discourse (会話と談話の原理)	2		
Non-verbal Communication (非言語コミュニケーション論)	2		
Internet and Communication (ネット社会とコミュニケーション)	2		
Case Studies in Communication (コミュニケーションの事例研究)	2		
Phonetic Sounds and Pronunciation of English (英語の音声と発音)	2		
Structure of the Japanese Language (日本語の構造)	2		
Japanese-English Translation (日英翻訳演習)	2		
Issues in Language Structure Analysis (言語構造特論)	2		
Issues in Language and Culture (言語文化特論) {国際関係領域}	2		
<専門発展科目>			
Topics in Modern Latin American Societies (中南米の現代社会事情)	2		
Latin American Cultures and History (中南米の文化と歴史)	2		
Korean Politics and Economics (韓国の政治と経済)	2		

Topics in Middle Eastern and African Societies (中東とアフリカの現代社会事情)	2		
Middle Eastern and African Cultures and History (中東とアフリカの文化と歴史)	2		
Topics in North American Societies (北アメリカの現代社会事情)	2		
North American Cultures and History (北アメリカの文化と歴史)	2		
ASEAN and Japan (東南アジア諸国連合 (ASEAN) と日本)	2		
Modern History of Asia and Japan (アジアの近現代史と日本)	2		
Issues in Journalism (ジャーナリズム特論)	2		
International Development and Cooperation (国際協力・開発論)	2		
Community Engagement (ボランティア論)	2		
Introduction to NPO/NGO (NPO・NGO論)	2		
Law of International Organizations (国際組織法)	2		
International Human Rights Law (国際人権法)	2		
Issues in Southeast Asian Politics and Economics (東南アジア政治と経済特論)	2		
Oceania Cultures and History (オセアニアの文化と歴史)	2		
Chinese Politics and Economics (中国の政治と経済)	2		
Issues in Global Political Economy (グローバル政治経済特論)	2		
Issues in Peace Building (平和構築特論)	2		
Issues in Cold War History (冷戦史特論)	2		

I s s u e s i n I n t e r n a t i o n a l L a w (国際法特論)	2	
T o p i c s i n O c e a n i a n S o c i e t i e s (オセアニアの現代社会事情) {人文社会領域}	2	
<専門発展科目>		
E a s t A s i a n L i t e r a t u r e s (東アジア文学)	2	
R e a d i n g J a p a n e s e L i t e r a t u r e (日本文学を読む)	2	
W o r l d R e l i g i o n s (世界の宗教)	2	
S o u t h A s i a n A r e a S t u d i e s (南アジア地域研究)	2	
A s i a n S o c i e t i e s (アジア社会論)	2	
M o d e r n E u r o p e a n C u l t u r e (近代ヨーロッパ文化論)	2	
C o n t e m p o r a r y E u r o p e a n C u l t u r e (現代ヨーロッパ文化論)	2	
C u l t u r a l H e r i t a g e S t u d i e s (文化遺産学)	2	
A s i a n A r t a n d C u l t u r e (アジア文化芸術論)	2	
E t h n i c I s s u e s i n t h e G l o b a l i z e d W o r l d (グローバル化した世界の民族問題)	2	
S o c i a l H i s t o r y (社会史)	2	
C o m p a r a t i v e C u l t u r e (比較文化論)	2	
J a p a n a s a n E a s t A s i a n C o u n t r y (東アジアの中の日本)	2	
H i s t o r y o f A f r o - E u r a s i a (アフロ・ユーラシア史)	2	
I s s u e s i n J a p a n e s e L i t e r a t u r e (日本文学特論)	2	
I s s u e s i n M i g r a t i o n S t u d i e s (移民研究特論)	2	
I s s u e s i n M e d i a C o m m u n i c a t i o n S t u d i e s (メディア・コミュニケーション研究特論)	2	
I s s u e s i n S o c i a l H i s t o r y (社会史特論)	2	
I s s u e s i n H u m a n H i s t o r y	2	

(人類史特論)				
{ 4 領域共通科目 }				
T h e s i s W r i t i n g		2		
[専門科目 (東アジア専攻)]				
{ 中国語コース }				
< 言語科目 >				
中国語文法 (入門) 1	1			
中国語文法 (入門) 2	1			
中国語文法 (入門) 3	1			
中国語会話 (入門) 1	1			
中国語会話 (入門) 2	1			
中国語表現 1	1			
中国語表現 2	1			
英会話	1			
中国語会話 (上級)	1			
中国語文法 (上級)	1			
中国語表現技法 1		1		
ビジネス中国語 1		1		
中国語プレゼンテーション 1	1			
中国語演習 1	1			
中国語表現技法 2		1		
ビジネス中国語 2		1		
中国語プレゼンテーション 2	1			
中国語演習 2	1			
中国語検定試験演習 1	1			
中国語検定試験演習 2	1			
< 留学科目 >				
中国語文法 (初級) 1		2		
中国語文法 (初級) 2		2		
中国語文法 (初級) 3		2		
中国語会話 (初級) 1		2		
中国語会話 (初級) 2		2		
中国語会話 (初級) 3		2		
中国語作文 (初級) 1		1		
中国語作文 (初級) 2		1		
中国語作文 (初級) 3		1		
E n g l i s h G r a m m a r A		1		
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n A		1		
中国語文法 (中級) 1		2		
中国語文法 (中級) 2		2		
中国語文法 (中級) 3		2		
中国語会話 (中級) 1		2		
中国語会話 (中級) 2		2		
中国語会話 (中級) 3		2		
中国語作文 (中級) 1		1		

中国語作文（中級） 2		1	
中国語作文（中級） 3		1	
E n g l i s h G r a m m a r B		1	
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n B		1	
< 専門発展科目 >			
中国学研究法	2		
中国近現代史 1		2	
中国現代文化 1		2	
日中比較文化 1		2	
中国語学 1		2	
中国近現代文学 1		2	
日中翻訳 1		2	
中国近現代史 2		2	
中国現代文化 2		2	
日中比較文化 2		2	
中国語学 2		2	
中国近現代文学 2		2	
日中翻訳 2		2	
T h e s i s W r i t i n g		2	
{ 韓国語コース }			
< 言語科目 >			
韓国語文法（入門） 1	1		
韓国語文法（入門） 2	1		
韓国語文法（入門） 3	1		
韓国語会話（入門） 1	1		
韓国語会話（入門） 2	1		
韓国語表現 1	1		
韓国語表現 2	1		
英会話	1		
韓国語会話（上級）	1		
韓国語文法（上級）	1		
韓国語表現技法 1		1	
ビジネス韓国語 1		1	
韓国語プレゼンテーション 1	1		
韓国語演習 1	1		
韓国語表現技法 2		1	
ビジネス韓国語 2		1	
韓国語プレゼンテーション 2	1		
韓国語演習 2	1		
韓国語検定試験演習 1	1		
韓国語検定試験演習 2	1		
< 留学科目 >			
韓国語文法（初級） 1		2	
韓国語文法（初級） 2		2	
韓国語文法（初級） 3		2	

韓国語会話（初級） 1		2	
韓国語会話（初級） 2		2	
韓国語会話（初級） 3		2	
韓国語作文（初級） 1		1	
韓国語作文（初級） 2		1	
韓国語作文（初級） 3		1	
E n g l i s h G r a m m a r A		1	
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n A		1	
韓国語文法（中級） 1		2	
韓国語文法（中級） 2		2	
韓国語文法（中級） 3		2	
韓国語会話（中級） 1		2	
韓国語会話（中級） 2		2	
韓国語会話（中級） 3		2	
韓国語作文（中級） 1		1	
韓国語作文（中級） 2		1	
韓国語作文（中級） 3		1	
E n g l i s h G r a m m a r B		1	
E n g l i s h C o n v e r s a t i o n B		1	
< 専門発展科目 >			
現代韓国の理解	2		
韓国近現代史 1		2	
韓国学概論 1		2	
日韓文献翻訳 1		2	
日韓比較研究 1		2	
異言語と文化 1		2	
日韓映像翻訳 1		2	
韓国近現代史 2		2	
韓国学概論 2		2	
日韓文献翻訳 2		2	
日韓比較研究 2		2	
異言語と文化 2		2	
日韓映像翻訳 2		2	
T h e s i s W r i t i n g		2	

< 履修方法 >

①卒業に要する単位数は、

< グローバル専攻 >

全学共通科目からは、

・ 共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、
合計26単位以上、

専門科目からは、

- ・ 学部共通開講科目から必修科目を含み、6 単位以上、
- ・ セミナー科目から 8 単位以上、
- ・ 言語科目から必修科目を含み、13単位以上、
- ・ 留学科目から 2 単位以上、
- ・ 専門基礎科目から 8 単位以上、

・専門発展科目（コミュニケーション・実践領域）、専門発展科目（言語文化領域）、専門発展科目（国際関係領域）又は専門発展科目（人文社会領域）から8単位以上を含み、20単位以上、合計100単位以上
修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。

<東アジア専攻・中国語コース>

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、

合計26単位以上、

専門科目からは、

・学部共通開講科目から必修科目を含み、6単位以上、

・セミナー科目から8単位以上、

・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、

・留学科目から2単位以上、

・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、

合計100単位以上

修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。

<東アジア専攻・韓国語コース>

全学共通科目からは、

・共通教養科目及び外国語科目から必修科目を含み、26単位以上、

合計26単位以上、

専門科目からは、

・学部共通開講科目から必修科目を含み、6単位以上、

・セミナー科目から8単位以上、

・言語科目から必修科目を含み、18単位以上、

・留学科目から2単位以上、

・専門発展科目から必修科目を含み、18単位以上、

合計100単位以上

修得し、必修科目、選択科目をあわせて126単位以上を修得しなければならない。なお、グローバル専攻の専門基礎科目又は専門発展科目から科目を履修した場合は、16単位を上限として、専門発展科目の卒業に要する単位数に算入することができる。

②他学部、大学コンソーシアム大阪単位互換に関する包括協定に基づき修得した単位は、8単位まで学部共通開講科目の選択科目として、卒業に要する単位数に算入することができる。

別表(1)―10

情報学部授業科目表

△印は選択必修科目を表す。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[共通教養科目]			
(人間性・社会性科目群)			
自校学習		1	
科学技術の進歩と人権		2	
暮らしのなかの憲法		2	
心理と行動		2	
住みよい社会と福祉		2	
現代社会と法		2	
環境と社会		2	

資源とエネルギー		2	
技術と倫理	2		
企業倫理と知的財産		2	
教養特殊講義A		2	
(地域性・国際性科目群)			
国際経済と企業の国際化		2	
国際社会と日本		2	
ビジネスモデルとマネジメント		2	
メディアの読み方		2	
教養特殊講義B		2	
(課題設定・問題解決科目群)			
日本語の技法		2	
基礎ゼミ 1	2		
基礎ゼミ 2	2		
科学的問題解決法		2	
プレゼンテーション技術		2	
教養特殊講義C		2	
データリテラシー入門		2	
(スポーツ・表現活動科目群)			
生涯スポーツ 1		1	
生涯スポーツ 2		1	
[外国語科目] (第一)			
英語総合 1	2		
英語総合 2	2		
TOEIC 1	1		
TOEIC 2	1		
ライティング 1		1	
ライティング 2		1	
アカデミックイングリッシュ 1		△ 1	
アカデミックイングリッシュ 2		△ 1	
オーラルイングリッシュ 1	1		
オーラルイングリッシュ 2	1		
オーラルイングリッシュ 3		△ 1	
オーラルイングリッシュ 4		△ 1	
IT英語 1		△ 1	
IT英語 2		△ 1	
海外語学研修 (英語)		2	
[外国語科目] (第二)			
ドイツ語総合 1		1	
ドイツ語総合 2		1	
ドイツ語総合 3		1	
ドイツ語総合 4		1	
フランス語総合 1		1	
フランス語総合 2		1	
フランス語総合 3		1	
フランス語総合 4		1	
中国語総合 1		1	
中国語総合 2		1	

中国語総合 3		1	
中国語総合 4		1	
海外語学研修（中国語）		2	
韓国語総合 1		1	
韓国語総合 2		1	
韓国語総合 3		1	
韓国語総合 4		1	
海外語学研修（韓国語）		2	

*印はコースごとの必修科目を表す。△印は選択必修科目を表す。□印はコースごとの選択必修科目を表す。詳細は別表参照。

授業科目	単位数		
	必修	選択	自由
[基礎科目]			
基礎微分積分学	2		
基礎線形代数学 1	2		
基礎線形代数学 2	2		
コンピュータ基礎	2		
確率統計	2		
情報処理実習 1		1	
情報処理実習 2		1	
基礎物理学および演習		3	
基礎化学および演習		3	
化学		2	
基礎生物学		2	
生物学		2	
情報システム基礎			2
情報システム応用			2
[専門科目]			
プログラミング基礎 1	2		
プログラミング基礎 2	2		
I o T	2		
オブジェクト指向プログラミング	2		
機械学習概論		2	
ネットワーク技術	2		
データ構造とアルゴリズム	2		
プログラミング実習 1	2		
プログラミング実習 2	2		
離散数学		* 2	
I T ビジネス基礎		2	
W e b システム	2		
オブジェクト指向設計	2		
人工知能	2		
ネットワークセキュリティ技術		* 2	
データベース論		2	
情報理論		* 2	
キャリアデザイン		2	
データマイニング		* 2	
情報セキュリティ		* 2	

情報と職業		2	
e スポーツ			2
社会情報学実習 1		△ 1	
社会情報学実習 2		△ 1	
社会情報学実習 3		△ 1	
社会情報学実習 4		△ 1	
情報学基礎ゼミナール 1	2		
情報学基礎ゼミナール 2	2		
情報学応用ゼミナール 1	2		
情報学応用ゼミナール 2	2		
卒業研究	8		
多変量解析		* 2	
応用数学		* 2	
機械学習 1		* 2	
実践機械学習		* 2	
統計データ解析		* 2	
自然言語処理		□ 2	
数理計画法		2	
知能システムプロジェクト 1		* 2	
知能システムプロジェクト 2		* 2	
メディア処理		* 2	
音声言語処理		□ 2	
コンピュータビジョン		□ 2	
データモデリング		2	
H C I		* 2	
機械学習 2		* 2	
医療情報学応用		2	
知的エージェント		2	
OS とコンピュータアーキテクチャ		* 2	
暗号と情報セキュリティ		* 2	
情報数学		* 2	
ブロックチェーン		2	
情報セキュリティ対策と管理 1		* 2	
情報セキュリティ対策と管理 2		* 2	
サイバーセキュリティプロジェクト 1		* 2	
サイバーセキュリティプロジェクト 2		* 2	
ソフトウェア工学		* 2	
セキュリティ解析技術		* 2	
モバイル通信		* 2	
サイバー犯罪学		2	
組み込みシステム		* 2	
セキュリティ技術評価と実装技術		* 2	
クラウドコンピューティング		* 2	
情報と社会		2	
ネットワーク演習 1			2
ネットワーク演習 2			2
コミュニケーション論		* 2	
エンターテインメントコンピューティング		* 2	

人間中心設計論		* 2	
コンピュータグラフィックス		* 2	
モデル最適化基礎		2	
調査データ分析		2	
実世界コンピューティングプロジェクト 1		* 2	
実世界コンピューティングプロジェクト 2		* 2	
アドバンスド W e b システム		* 2	
人工現実感		* 2	
インタラクション設計		* 2	
深層学習		2	
サービスコンピューティング		* 2	
複合システムデザイン		* 2	
インタラクティブシステム		* 2	
深層強化学習		* 2	
社会シミュレーション		2	
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定に基づいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

共通教養科目（14単位以上）、外国語科目（14単位以上）、基礎科目（12単位以上）、専門科目（84単位以上）を修得し、共通教養科目・外国語科目・基礎科目・専門科目を合計124単位以上修得すること。

単位互換科目（他大学・他学部）を修得した場合、6単位を限度として専門科目の選択科目の単位数に加算できる。

[英語科目修得内訳表]

選択必修科目名（単位）	修得単位数
アカデミックイングリッシュ 1（1）、 アカデミックイングリッシュ 2（1）、 I T 英語 1（1）、I T 英語 2（1）	1 単位以上
オーラルイングリッシュ 3（1）、 オーラルイングリッシュ 4（1）	1 単位以上
	合計 2 単位以上を修得

[専門科目 コース別必修科目修得内訳表]

知能システムコース

必修科目名（単位）
離散数学（2）、多変量解析（2）、応用数学（2）、機械学習 1（2）、実践機械学習（2）、 統計データ解析（2）、知能システムプロジェクト 1（2）、知能システムプロジェクト 2（2）、 メディア処理（2）、情報理論（2）、H C I（2）、データマイニング（2）、 情報セキュリティ（2）、機械学習 2（2）

サイバーセキュリティコース

必修科目名（単位）
O S とコンピュータアーキテクチャ（2）、暗号と情報セキュリティ（2）、離散数学（2）、 情報数学（2）、情報セキュリティ対策と管理 1（2）、情報セキュリティ対策と管理 2

(2)、
ネットワークセキュリティ技術(2)、サイバーセキュリティプロジェクト1(2)、
サイバーセキュリティプロジェクト2(2)、ソフトウェア工学(2)、情報理論
(2)、
セキュリティ解析技術(2)、モバイル通信(2)、組み込みシステム(2)、
セキュリティ技術評価と実装技術(2)、クラウドコンピューティング(2)

実世界コンピューティングコース

必修科目名(単位)
コミュニケーション論(2)、エンターテインメントコンピューティング(2)、 ネットワークセキュリティ技術(2)、人間中心設計論(2)、コンピュータグラフィッ クス(2)、 実世界コンピューティングプロジェクト1(2)、実世界コンピューティングプロジェク ト2(2)アドバンスドWebシステム(2)、人工現実感(2)、インタラクション設 計(2)、 サービスコンピューティング(2)、複合システムデザイン(2)、インタラクティブシ ステム(2)、 深層強化学習(2)、情報セキュリティ(2)

[専門科目 コース別選択必修科目修得内訳表]

知能システムコース

選択必修科目名(単位)	修得単位数
自然言語処理(2)、音声言語処理(2)、コンピュータビジョ ン(2)	2単位以上
社会情報学実習1・2・3・4(1)	2単位以上

サイバーセキュリティコース・実世界コンピューティングコース

選択必修科目名(単位)	修得単位数
社会情報学実習1・2・3・4(1)	2単位以上

別表(1)ー11

農学部授業科目表

全学科

区分	授業科目	必修	選択
	【人間性・社会性科目群】		
	人権と社会1		2
	人権と社会2		2
	暮らしのなかの憲法		2
	住みよい社会と福祉		2
	現代社会と法		2
	環境と倫理		2
	生命と倫理		2
	ボランティア実習		1
	自校学習		1
	教養特殊講義A		2
	【地域性・国際性科目群】		

共通教養科目	国際経済入門		2
	国際化と異文化理解		2
	農学と社会		2
	地球環境と気象		2
	教養特殊講義B		2
	【課題設定・問題解決科目群】		
	基礎ゼミ	2	
	日本語の技法		2
	科学的問題解決法		2
	統計と考え方		2
	情報基礎	2	
	情報処理		2
	データリテラシー入門		2
	キャリアデザイン		2
	キャリアデベロップメント		2
	インターンシップ		2
	進路と職業		1
	社会で役立つ文章表現法		1
	教養特殊講義C		2
	【スポーツ・表現活動科目群】		
	生涯スポーツ1		1
	生涯スポーツ2		1
専門基礎科目	数学		2
	環境教育学		2
	世界の食糧生産		2
	里山学		2
	自然色彩学		2
	生態学基礎		2
	食生活と健康		2
	基礎土壌学		2
	〔第一外国語〕		
	英語1	2	
	英語2	2	
	英語3		1
	英語4		1
	English Communication1	1	
	English Communication2	1	
	English Communication3		1
	English Communication4		1
	TOEIC1		1
	TOEIC2		1
	TOEIC3		1
	TOEIC4		1
	Academic English 1		1
	Academic English 2		1

外国語科目	A c a d e m i c E n g l i s h 3		1
	A c a d e m i c E n g l i s h 4		1
	W r i t i n g A		1
	W r i t i n g B		1
	E n g l i s h C u l t u r e S e m i n a r A		1
	E n g l i s h C u l t u r e S e m i n a r B		1
	E n g l i s h S p e c i a l S t u d i e s A		1
	E n g l i s h S p e c i a l S t u d i e s B		1
	E n g l i s h S e l f - l e a r n i n g A		1
	E n g l i s h S e l f - l e a r n i n g B		1
	海外語学研修（英語）		1
	〔第二外国語〕		
	ドイツ語総合1		1
	ドイツ語総合2		1
	ドイツ語総合3		1
	ドイツ語総合4		1
	韓国語総合1		1
	韓国語総合2		1
	韓国語総合3		1
	韓国語総合4		1
	中国語総合1		1
	中国語総合2		1
	中国語総合3		1
	中国語総合4		1
	フランス語総合1		1
	フランス語総合2		1
	フランス語総合3		1
	フランス語総合4		1

<履修方法>

全学共通科目は共通教養科目14単位以上（必修科目を含む）、専門基礎科目4単位以上、共通教養科目および専門基礎科目から2単位以上、外国語科目14単位以上（必修科目を含む）の合計34単位以上修得しなければならない。ただし、外国語科目の中に第二外国語4単位を含むことができる。共通教養科目は、人間性・社会性科目群から4単位以上、地域性・国際性科目群から2単位以上、課題設定・問題解決科目群から4単位以上を修得しなければならない。ただし、食品栄養学科は、人間性・社会性科目群から2単位以上、地域性・国際性科目群から2単位以上、課題設定・問題解決科目群から4単位以上を修得しなければならない。

農業生産科学科

区分	授業科目	必修	選択
	環境保全栽培学		2
	環境植物学		2
	植物生理学		2
	昆虫学		2
	植物病理学		2
	細胞生物学		2
	植物遺伝育種学		2
	日本農業論		2

専攻科目	環境化学基礎		2
	鳥獣害管理学		2
	工芸作物学		2
	食用作物学		2
	果樹園芸学		2
	野菜園芸学		2
	花卉園芸学		2
	害虫管理学		2
	植物病原微生物学		2
	応用きのこ学		2
	植物分子生物学		2
	農業経済学		2
	特別講義Ⅰ		2
	地域活性化論		2
	植物形態学		2
	栽培システム学		2
	フラワービジネス演習		2
	雑草管理学		2
	園芸植物学		2
	昆虫生態学		2
	化学生態学		2
	昆虫生理学		2
	植物感染制御工学		2
	植物病診断防除論		2
	植物育種学		2
	果樹品種育成論		2
	農業政策学		2
	アグリビジネス起業論		2
	農産物流通・マーケティング論		2
	アグリビジネスマネジメント論		2
	園芸学研究の方法		2
	園芸植物と遺伝子		2
	フラワービジネス論		2
	農学野外実習		2
	実践型先端農業実習		2
	基礎生物学実験		1
	基礎化学実験		1
	基礎物理学実験		1
	農学専門実験Ⅰ	2	
	農学専門実験Ⅱ	2	
	附属農場実習		2
	農業農村インターンシップ		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	

	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
資格関連科目	アグリビジネス実習		2
関連科目	物理学		2
	化学		2
	生物学		2
	植物栄養生理学		2
	微生物学		2
	農薬化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
	生物多様性の科学		2
	土壌医学		2
	環境ビジネス学		2
	植物生態学		2
	持続可能な水産業		2
	有機化学Ⅰ		2
	有機化学Ⅱ		2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

- ①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。
- ②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
- ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。
- ④資格関連科目は卒業に必要な単位数に加算しない。

水産学科

区分	授業科目	必修	選択
	【A群Ⅰ】		
	魚類生態学		2
	生物学		2
	動物行動学		2
	水産動物学		2
	魚類環境生理学		2
	魚類繁殖生理学		2
	微生物海洋学		2
	海棲哺乳類学		2
	水族館学		2
	魚類発生生物学		2
	生体分子解析学		2
	魚類内分泌学		2
	【A群Ⅱ】		
	水産実用数学	2	
	物理学		2

専攻科目		【B群Ⅰ】		
	魚介藻類増殖学			2
	海水養殖学			2
	淡水増殖学			2
	栽培漁業論			2
	種苗生産学			2
	魚類育種学			2
	魚病学			2
	魚類栄養学			2
		【B群Ⅱ】		
	水産海洋学			2
	水産資源学			2
	漁業情報学			2
	漁業生産システム論			2
		【C群】		
	生態系科学基礎			2
	水圏微生物学			2
	海洋生態系科学			2
	陸水学			2
	水質学			2
	水族環境学			2
	海洋環境修復学			2
		【D群Ⅰ】		
	化学			2
	水産利用学			2
	水産生物化学			2
	水産食品保蔵学			2
	食品微生物学			2
	水産資源化学			2
	食品製造管理学			2
	食品衛生管理学			2
		【D群Ⅱ】		
	水産学概論		2	
	水産施策概論			2
		【E群】		
	水産学基礎実験Ⅰ		1	
	水産学基礎実験Ⅱ		1	
	養殖学基礎実習			1
	水産増殖学実験			1
	水産増殖学実習			1
	水産生物学実習			1
	生物学実験			1
	化学実験			1
	水産利用学実習			1
	水族環境学実験			1

	水産微生物学実験		1
	漁業情報学実習		1
	物理学実験		1
	海棲哺乳類学実習		1
	海棲哺乳類学実験		1
	潜水技術論		2
	小型船舶操縦法		2
	【F群】		
	技術者倫理	2	
	【G群】		
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	【H群】		
	水産技術専門演習	1	
	水産技術専門実験	1	
	卒業研究	8	
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

- ①専攻科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。
- ②専攻科目A群Ⅰから6科目12単位以上、A群Ⅱから必修を含み1科目2単位以上、B群Ⅰから4科目8単位以上、B群Ⅱから2科目4単位以上、C群から4科目8単位以上、D群Ⅰから4科目8単位以上、D群Ⅱから必修を含み1科目2単位以上、E群のうち、各研究室の実験・実習等から2科目2単位以上を修得しなければならない。
- ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

応用生命化学科

区分	授業科目	必修	選択
専攻科目Ⅰ	【A群】		
	化学		2
	分析化学		2
	無機化学		2
	基礎反応化学		2
	有機化学		2
	有機機器分析学		2
	有機反応化学		2
	【B群】		
	生物化学		2
	分子生物学		2
	食品化学		2
	発酵化学		2
	分子細胞生物学		2
	【C群】		
	微生物学		2
	食品微生物学		2

	応用微生物学		2
	食品微生物工学		2
	【D群】		
	食品衛生学		2
	公衆衛生学		2
	【E群】		
	生物学		2
	物理化学		2
	酵素化学		2
	薬理学概論		2
	植物栄養生理学		2
	農薬化学		2
	栄養化学		2
	生命工学		2
	遺伝子工学		2
	生物統計学		2
	生命情報学		2
	天然物化学		2
	食品機能学		2
	農産製造学		2
	生命有機化学		2
	有機合成化学		2
専攻科目Ⅱ	物理学実験	1	
	生物学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅰ	1	
	化学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅱ	1	
	生物学実験Ⅲ	1	
	生命情報学実習	1	
	応用生命化学実験	1	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門英語Ⅲ	1	
	専門英語Ⅳ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
専攻科目Ⅲ	数学Ⅰ		2
	数学Ⅱ		2
	生命科学基礎		2
	森林資源科学		2
	バイオビジネス論		2
	応用生命化学特別講義Ⅰ		2
	応用生命化学特別講義Ⅱ		2
	醸造・酒造学		2

関連科目	日本農業論		2
	物理学		2
	農業経済学		2
	昆虫学		2
	園芸植物学		2
	附属農場実習		2
	水環境学		2
	保全遺伝学		2
	動物発生工学		2
	植物バイオテクノロジー		2
	植物分子生物学		2
	実験動物学		2
	植物免疫学		2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

- ①専攻科目Ⅰ、専攻科目Ⅱ、専攻科目Ⅲ、関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。
- ②専攻科目ⅠのA群から2単位以上、B群から2単位以上、C群から2単位以上、D群から2単位以上、E群から18単位以上、A～D群から合計22単位以上を修得しなければならない。
- ③外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
- ④互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

食品栄養学科

区分	授業科目	必修	選択
専門基礎分野	健康管理概論	2	
	公衆衛生学Ⅰ	2	
	公衆衛生学Ⅱ	2	
	人体の構造と機能	2	
	微生物学	2	
	生化学	2	
	病理学総論	2	
	代謝栄養学	2	
	疾患学総論	2	
	疾患学各論	2	
	化学実験	1	
	生物学実験	1	
	生化学実験	1	
	解剖学実習	1	
	微生物学実験	1	
	生理学実験	1	
	食品の調理と加工	2	
	食品学	2	
	食品機能化学	2	
	食品衛生学	2	
	食品分析学実験	1	

	調理学実習Ⅰ	1	
	調理学実習Ⅱ	1	
	食品衛生学実験	1	
専門分野Ⅰ	基礎栄養学	2	
	栄養学実験	1	
	応用栄養学Ⅰ	2	
	応用栄養学Ⅱ	2	
	栄養マネジメント論	2	
	応用栄養学実習Ⅰ	1	
	応用栄養学実習Ⅱ	1	
	栄養教育論Ⅰ	2	
	栄養教育論Ⅱ	2	
	栄養教育実習	1	
	栄養情報処理基礎	2	
	臨床栄養学Ⅰ	2	
	臨床栄養学Ⅱ	2	
	臨床栄養学Ⅲ	2	
	臨床栄養管理	2	
	臨床栄養学実習Ⅰ	1	
	臨床栄養学実習Ⅱ	1	
	公衆栄養学Ⅰ	2	
	公衆栄養学Ⅱ	2	
	公衆栄養学実習	1	
	給食管理論	2	
	給食経営論	2	
	給食経営管理実習	1	
	総合演習	2	
	臨地実習Ⅰ	1	
	臨地実習Ⅱ	1	
	臨地実習Ⅲ	1	
	臨地実習Ⅳ	1	
	臨地実習Ⅴ	1	
	臨地実習Ⅵ	1	
専門分野Ⅱ	有機化学	2	
	分析化学	2	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	
	特別講義Ⅲ	2	
	特別講義Ⅳ	2	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究		8
	物理学		2

関連科目	物理学実験		1
	化学		2
	生物学		2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

- ①専門科目は専門基礎分野、専門分野Ⅰから82単位以上、専門分野Ⅱのうち、必修科目18単位以上、合計100単位以上修得しなければならない。②専門基礎分野の「人体の構造と機能」、「生化学」、「食品学」は専門基礎科目の単位として扱う。
- ③専門分野Ⅱの「有機化学」、「分析化学」は共通教養科目課題設定・問題解決科目群の単位として扱う。
- ④関連科目で修得した単位は卒業単位として扱う。
- ⑤互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。
- ⑥臨地実習Ⅳ、臨地実習Ⅴ、臨地実習Ⅵのうち1単位を選択必修とする。

環境管理学科

区分	授業科目	必修	選択
	環境管理学概論		2
	動物生態学		2
	生物多様性の科学		2
	外来生物の科学		2
	環境化学		2
	森林科学		2
	物理学		2
	化学		2
	生物学		2
	持続可能な農業		2
	沿岸生態学		2
	水圏動物学		2
	河川生態学		2
	環境微生物学		2
	環境分子生物学		2
	土壌医学		2
	水利サイエンス		2
	水環境学		2
	食料経済学		2
	緑地保全学		2
	植物生態学		2
	森林管理学		2
	森林土壌学		2
	環境関連法		2
	環境政策学		2
	野生動物保護論		2
	フィールドワークの技法		2
	環境統計学		2
	環境英語A		1
	環境英語B		1

専攻科目	情報処理専門演習Ⅰ	1	
	情報処理専門演習Ⅱ	1	
	沿岸保全論		2
	水辺域管理学		2
	保全遺伝学		2
	バイオマス利用論		2
	環境分析学		2
	農業と環境		2
	環境ビジネス学		2
	持続可能な水産業		2
	造園計画論		2
	環境数理学		2
	環境リスク学		2
	造林学		2
	樹病学		2
	森林政策学		2
	特別演習		1
	海外調査・研修		2
	樹木学実習		1
	樹木医学実習		1
	造園学実習		1
	里山生物学実習		1
	環境管理学基礎実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学基礎実験・実習Ⅱ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅰ	2	
	環境管理学専門実験・実習Ⅱ	2	
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	物理学実験		1
	化学実験		1
	生物学実験		1
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	卒業研究	8	
関連科目	環境保全栽培学		2
	植物形態学		2
	昆虫生態学		2
	雑草管理学		2
	農業政策学		2
	物理化学		2
	基礎反応化学		2
	有機機器分析学		2
	酵素化学		2
	天然物化学		2
	森林資源科学		2

	有機化学Ⅰ		2
	有機反応化学		2
[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]			
包括協定にもとづいた提供科目及び単位数			

<履修方法>

- ①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。
- ②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
- ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。

生物機能科学科

区分	授業科目	必修	選択
専攻科目	バイオサイエンス概論	2	
	資源科学基礎		2
	植物生理学		2
	生物学基礎		2
	化学基礎		2
	物理学		2
	発生生物学		2
	基礎免疫学		2
	分子生物学Ⅰ		2
	細胞生物学Ⅰ		2
	生物化学Ⅰ		2
	有機化学Ⅰ		2
	分子生物学Ⅱ		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	生物化学Ⅱ		2
	有機化学Ⅱ		2
	分子遺伝学		2
	微生物学		2
	酵素タンパク質工学		2
	有機反応化学		2
	Topics in Bioscience		2
	生命情報学		2
	バイオインフォマティクス演習		2
	動物生産学		2
	動物遺伝学		2
	動物発生工学		2
	植物分子生物学		2
	植物バイオテクノロジー		2
	植物細胞生化学		2
	遺伝子工学		2
	分子構造解析学		2
	ゲノム編集学		2
	生体物理化学		2
	環境生物学		2

	微生物バイオテクノロジー		2
	幹細胞生物学		2
	実験動物学		2
	エピジェネティクス		2
	植物免疫学		2
	バイオビジネス論		2
	アグリバイオ実習		2
	バイオビジネス実習		1
	特別講義Ⅰ		2
	特別講義Ⅱ		2
	特別講義Ⅲ		2
	特別講義Ⅳ		2
	専門英語Ⅰ	1	
	専門英語Ⅱ	1	
	専門演習Ⅰ	2	
	専門演習Ⅱ	2	
	物理学実験	1	
	生物有機化学実験	1	
	細胞工学実験	1	
	遺伝子工学実験	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅰ	2	
	バイオサイエンス専門実験Ⅱ	1	
	バイオサイエンス専門実験Ⅲ	1	
	卒業研究	8	
関連科目	植物遺伝育種学		2
	工芸作物学		2
	果樹園芸学		2
	発酵化学		2
	栄養化学		2
	食品化学		2
	農薬化学		2
	森林資源科学		2
	土壌医学		2
	野生動物保護論		2
	環境政策学		2

[大学コンソーシアム大阪単位互換科目]

包括協定にもとづいた提供科目及び単位数

<履修方法>

- ①専攻科目及び関連科目の中から必修科目を含む合計90単位以上修得しなければならない。ただし、関連科目については12単位を限度とする。
 - ②外国語科目の必要単位数を超えて修得した単位のうち、8単位を限度として専門科目単位数に加算することができる。
 - ③互換科目は4単位を限度として、共通教養科目の単位数に加算することができる。
- 教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程
教科に関する科目

授業科目	単位数
------	-----

地学概論Ⅰ	2
地学概論Ⅱ	2
地学実験	1
職業指導	4

別表(1)―12

医学部授業科目表

医学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

区分	授業科目	単位数 (時間数)	必修・選択
共通教養科目	環境と社会	2	○
	生死論	2	□
	医学からみた現代社会と倫理	2	○
	人権と社会	2	○
	心理と行動	2	○
	グローバルヘルス概論	2	○
	数理科学	2	○
	医療イノベーション学	2	○
	教養特殊講義	2	□
	ホスピタルアートによる患者ケア	2	□
	データリテラシー入門	2	△
外国語科目	医学英語Ⅰ	4	○
	医学英語Ⅱ	2	○
	医学英語Ⅲ	2	○
	医学英語Ⅳ	1	○
学部基礎科目	生命科学	(60)	○
	医用化学	(60)	○
	医物理学	(60)	○
	医統計学	(30)	○
	地域包括ケア実習／総合医学	(60)	○
	科学的思考演習	(30)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅰ	(45)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅱ	(60)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅲ	(90)	○
	プロフェッショナリズム／実習Ⅳ	(30)	○
	細胞・形態学	(90)	○
	医学概論	(30)	○
	医薬連携総論	(30)	○

＜履修方法＞

共通教養科目は必修科目14単位、選択必修科目2単位を含む計16単位以上、外国語科目から9単位以上修得しなければならない。学部基礎科目は675時間以上修得しなければならない。

医学科

区分	授業科目	授業時間数	必修・選択
	生化学	(75)	○
	分子生物学	(75)	○

専門科目	人体構造Ⅰ	(50)	○
	人体構造Ⅱ	(75)	○
	人体構造Ⅲ	(65)	○
	人体構造Ⅳ	(35)	○
	機能Ⅰ	(100)	○
	機能Ⅱ	(100)	○
	病因・病態Ⅰ	(90)	○
	病因・病態Ⅱ	(120)	○
	薬理学	(90)	○
	臨床各論Ⅰ	(120)	○
	臨床各論Ⅱ	(120)	○
	臨床各論Ⅲ	(90)	○
	臨床各論Ⅳ	(120)	○
	臨床各論Ⅴ	(180)	○
	臨床各論Ⅵ	(90)	○
	臨床各論Ⅶ	(90)	○
	臨床各論Ⅷ	(120)	○
	臨床各論Ⅸ	(90)	○
	社会医学Ⅰ	(90)	○
	社会医学Ⅱ	(60)	○
	病理集中コース	(30)	○
	臨床総論／実習	(90)	○
	医療安全	(30)	○
	臨床実習（Ｃ・Ｃ）	(2, 450)	○
	画像集中コース	(30)	○
合計		(4, 675)	

<履修方法>

専門科目については、合計4,675時間以上履修すること。

別表(1)―13

生物理工学部授業科目表

授業科目の名称				単位数	
				必修	選択
全学 共通 科目	共通 教養 科目	人間性・社会 性科目群	人権と社会 1		2
			人権と社会 2		2
			暮らしのなかの憲法		2
			芸術鑑賞入門		2
			現代社会と法		2
			現代社会と倫理		2
			現代経済の課題		2
			新しい政治学		2
			持続可能な社会論		2
			自己発見の心理学		2
			教養特殊講義 A		2
		地域性・国際	国際経済入門		2

			性科目群	国際化と異文化コミュニケーション 国際社会と日本 日本近現代史 里山の環境学 言語文化学入門 教養特殊講義B		2 2 2 2 2 2
			課題設定・問題解決科目群	日本語の技法 基礎ゼミ 思考の技術 キャリアデザイン 社会奉仕実習 科学技術と人間・社会 インターンシップ キャリアインターンシップ スクールインターンシップ 教養特殊講義C データリテラシー入門	2	2 2 2 1 2 2 1 1 2 2
			スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ1 生涯スポーツ2 健康とスポーツの科学 食生活と健康		1 1 2 2
	外国語科目	第一外国語	基幹科目	総合英語1 総合英語2 理系英語1 理系英語2 オーラルスキル（英語）1 オーラルスキル（英語）2 オーラルスキル（英語）3 オーラルスキル（英語）4		2 2 1 1 1 1 1 1
				応用科目A 海外研修（英語） 言語演習（英語）1 言語演習（英語）2 TOEIC・A1 TOEIC・A2 英語スキル上級A		2 1 1 1 1 1 1
				応用科目B 理系英語3（エッセンシャル） 理系英語4（エッセンシャル） 理系英語3（コンプリヘンション） 理系英語4（コンプリヘンション） 理系英語3（プレゼンテーション） 理系英語4（プレゼンテーション） 発展理系英語1 発展理系英語2 TOEIC・B1		1 1 1 1 1 1 1 1 1

			TOEIC・B2		1
			英語スキル上級B		1
		第二外国語	ドイツ語総合1		1
			ドイツ語総合2		1
			ドイツ語総合3		1
			ドイツ語総合4		1
			中国語総合1		1
			中国語総合2		1
			中国語総合3		1
			中国語総合4		1
学部基礎科目			化学実験		2
			物理学実験		2
			基礎食品化学		2
			知的財産権		2
			Webデザイン		1
			バイオテクノロジー技術論		2
			科学倫理		2
			情報倫理		2
			生物と地球環境		2
			医療・科学・暮らし		2
			情報処理基礎Ⅰ	1	
			情報処理基礎Ⅱ	1	
			地学概論Ⅰ		2
			地学概論Ⅱ		2
			地学実験		1
			代数学概論Ⅰ		2
			代数学概論Ⅱ		2
			幾何学ⅠA		2
			幾何学ⅠB		2
			幾何学ⅡA		2
			幾何学ⅡB		2

<履修方法>

共通教養科目から16単位以上（うち必修2単位）、外国語科目から14単位以上（うち英語10単位以上）、学部基礎科目から6単位以上（うち必修2単位）を修得しなければならない。

コンソーシアム科目は4単位を上限に共通教養科目として認められる。

高等教育機関コンソーシアム和歌山単位互換及び南大阪地域大学コンソーシアム単位互換制度に関する包括協定にもとづく単位互換提供科目

授業科目	単位数
高等教育機関コンソーシアム和歌山及び南大阪地域大学コンソーシアムにおいて定められた提供科目および単位数	

<履修方法>

高等教育機関コンソーシアム和歌山単位互換及び南大阪地域大学コンソーシアム単位互換制度に関する包括協定にもとづき、単位互換提供科目を履修することができる。

生物工学科

授業科目の名称	単位数	
	必修	選択

学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
学科基幹科目群	トピックスインバイオロジー	2	
	有機化学基礎	2	
	基礎遺伝学	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	植物生理学	2	
	基礎微生物学	2	
	公衆衛生学		2
	基礎植物学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	疫学論		2
	細胞生物学Ⅲ		2
	分子生物学Ⅱ		2
	生物物理化学		2
	酵素化学		2
	生物機能物質化学		2
	ゲノム機能科学		2
	遺伝子発現制御学		2
	免疫・アレルギー学		2
手法に関する科目群	計量生物学	2	
	遺伝子工学		2
	生物分析化学		2
	機器分析化学		2
	バイオインフォマティクス		2
	植物細胞工学		2
生物資源利用科目群	応用微生物学	2	
	植物生産工学Ⅰ		2
	植物生産工学Ⅱ		2
	植物育種学		2
	資源植物学		2
	植物栽培環境学		2
	バイオリアクター工学		2
	生物プロセス工学		2

生物プロセス科目群	環境システム工学		2
	生体情報工学		2
	食品企業経営論		2
	環境科学		2
実験・実習・演習科目群	生物工学基礎化学実験	3	
	生物工学基礎生物学実験	3	
	生物工学基礎生化学実験	3	
	専門ゼミ	1	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	
	生物工学発展 卒業研究	6	2
学際領域選択科目			
別表 1 に定める			

<履修方法>

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

遺伝子工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
	生命科学概論		2
	動物生理学	2	
	生体構成分子	2	
	微生物学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	細胞生物学Ⅱ	2	
	分子生物学Ⅰ	2	
	分子生物学Ⅱ	2	
	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	

	統計学	2	
	生物物理化学		2
生命と情報科目群	動物学	2	
	進化遺伝学		2
	タンパク質機能学		2
	遺伝子機能解析学		2
	生命科学のための情報リテラシー		2
	遺伝子発現制御とエピジェネティクス		2
	生命倫理	2	
	生命科学のための分析化学		2
高次生命科目群	発生生物学Ⅰ	2	
	発生生物学Ⅱ	2	
	動物繁殖学	2	
	免疫学概論		2
	神経科学		2
	分子発生学		2
応用生命科目群	遺伝子工学概論	2	
	発生工学	2	
	公衆衛生学	2	
	遺伝子工学	2	
	実験動物学		2
	医用遺伝子工学概論		2
	生殖医療工学		2
	幹細胞・再生医工学		2
実験・実習・演習科目群	専門ゼミ	1	
	遺伝子基礎化学実験	3	
	遺伝子工学実験	3	
	生殖工学実験	3	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表1に定める			

<履修方法>

必修科目60単位、選択科目28単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

食品安全工学科

授業科目の名称	単位数	
	必修	選択

学科基礎科目群	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	生命科学概論		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		2
	線形代数学		2
食品機能工学科目群	生化学Ⅰ	2	
	生化学Ⅱ	2	
	生体物質基礎	2	
	食品材料学		2
	食品機能統計学		2
	分子生物学Ⅰ	2	
	食品機能学	2	
	機能性食品開発	2	
食生産環境科目群	植物育種学		2
	世界の食生産事情		2
	疫学論		2
	植物生産工学Ⅰ		2
	動物生産学		2
	応用微生物工学	2	
	食品企業経営論		2
	食品システム論	2	
	食生産環境工学		2
	食品工業技術論		2
	遺伝資源学		2
食品管理評価科目群	食品安全工学概論	2	
	食品保全学	2	
	食品安全学	2	
	食品加工学	2	
	食品微生物学	2	
	食品衛生管理学	2	
	食品分析化学	2	
	H A C C P システム論		2
応用生命工学科目群	動物栄養学	2	
	細胞生物学Ⅰ	2	
	公衆衛生学		2
	細胞生物学Ⅱ		2
	免疫・アレルギー学		2
	分子生物学Ⅱ		2
	細胞培養工学		2

	実験動物学		2
	酵素化学		2
	バイオインフォマティクス		2
実験・実習・演習科目群	食品化学実験	3	
	食品生物学実験	3	
	専門ゼミ	1	
	専攻科目演習Ⅰ	2	
	専攻科目演習Ⅱ	2	
	専攻科目演習Ⅲ	2	
	専攻科目演習Ⅳ	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表 1 に定める			

<履修方法>

必修科目55単位、選択科目33単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

生命情報工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	生命情報工学総論	2	
	数学	2	
	基礎数学		2
	微分積分学	2	
	線形代数学	2	
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	化学Ⅰ		2
	化学Ⅱ		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	コンピュータ概論	2	
	情報ネットワーク		2
	応用数学Ⅰ		2
	応用数学Ⅱ		2
	情報基礎		2
	確率基礎		2
	生物統計		2
	電気回路Ⅰ		2
	電気回路Ⅱ		2
	電子回路		2

	制御基礎論		2
	生体とシステム制御		2
	生体分子の統計物理		2
	知的財産権法概論		2
生命情報科目群	細胞生物学		2
	情報セキュリティ		2
	分子生物学Ⅰ		2
	プログラミング	2	
	データ構造とアルゴリズム	2	
	分子生物学Ⅱ		2
	バイオマテリアル		2
	バイオセンサー		2
	数値計算	2	
	データベース論	2	
	情報理論		2
	バイオインフォマティクス		2
生体システム科目群	脳・神経生理学		2
	生体・電子計測学		2
	生体情報工学		2
	デジタル回路		2
	情報通信工学		2
	生体信号解析		2
	画像処理		2
	システム工学		2
	機械学習		2
	脳と情報科学		2
先端専門科目群	生命情報工学講究Ⅰ	2	
	生命情報工学講究Ⅱ	2	
実験・実習・演習科目群	基礎数学演習Ⅰ	1	
	基礎数学演習Ⅱ	1	
	プログラミング基礎	1	
	専門ゼミ	1	
	プログラミング実習Ⅰ	1	
	プログラミング実習Ⅱ	1	
	生命情報工学演習Ⅰ	1	
	生命情報工学演習Ⅱ	2	
	システム情報処理実習Ⅰ	1	
	システム情報処理実習Ⅱ	1	
	情報基礎実験	2	
	生体情報工学実験	2	
	生命情報工学応用演習	1	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表1に定める			
<履修方法>			

必修科目44単位、選択科目44単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2
数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅱ	2
情報科教育法Ⅰ	2
情報科教育法Ⅱ	2

人間環境デザイン工学科

授業科目の名称		単位数	
		必修	選択
学科基礎科目群	化学Ⅰ	2	2
	化学Ⅱ		2
	基礎数学		2
	数学		2
	生物学Ⅰ		2
	生物学Ⅱ		2
	物理学Ⅰ		2
	物理学Ⅱ		2
	微分積分学		
	線形代数学		2
	情報処理応用		2
	応用解析学Ⅰ		2
	応用解析学Ⅱ		2
	確率統計		2
	心理統計学		2
	システムデザインと倫理		2
	シミュレーション工学		2
人間科学科目群	人間医工学概論		2
	生体機能・解剖学		2
	生理学		2
	カラーコーディネーションの心理学		2
	環境計画学		2
	スポーツ科学		2
	スポーツダイナミクス		2
	感性デザインの数理		2
機械科学科目群	暮らしの力学	4	
	材料力学Ⅰ		2
	材料力学Ⅱ		2
	センサ工学		2
	アンビエントセンサ		2
	生体計測学		2
	流れ学		2
	材料機能学		2

	生活支援ロボット		2
住環境科学科目群	住環境科学概論		2
	プロダクトデザイン	2	
	設計製図	2	
	熱・設備工学		2
	温熱・空気環境学		2
	振動と音響の科学		2
	建築法規		2
	建築施工		2
ユニバーサルデザイン科目群	ユニバーサルデザイン概論		2
	福祉情報デザイン		2
	人間工学		2
	建築と照明		2
	福祉機器デザイン		2
	ユニバーサルデザイン		2
実験・実習・演習科目群	ユニバーサルデザイン・C A D 演習Ⅰ	2	
	ユニバーサルデザイン・C A D 演習Ⅱ	2	
	ユニバーサルデザイン・C A D 演習Ⅲ	2	
	3次元C A Dプロダクトデザイン	2	
	設計製図演習	1	
	専門ゼミ	1	
	人間環境デザイン工学実験Ⅰ	2	
	人間環境デザイン工学実験Ⅱ	2	
	人間環境デザイン工学演習Ⅰ	1	
	人間環境デザイン工学演習Ⅱ	1	
	人間環境デザイン工学講究	2	
	卒業研究	6	
学際領域選択科目			
別表1に定める			

<履修方法>

必修科目34単位、選択科目54単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
数学科教育法Ⅰ	2
数学科教育法Ⅱ	2
数学科教育法特講Ⅰ	2
数学科教育法特講Ⅱ	2

医用工学科

授業科目の名称		単位数		
		必修	選択	自由
学科基礎科目群	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	基礎数学		2	
	数学		2	
	生物学Ⅰ		2	

	生物学Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	微分積分学	2		
	線形代数学	2		
工学科目群	応用数学	2		
	コンピュータ工学	2		
	医用工学概論	2		
	電気工学Ⅰ	2		
	電気工学Ⅱ			2
	電気電子工学			2
	機械工学	2		
	電子工学Ⅰ	2		
	信号処理			2
	計測工学	2		
	バイオセンサー			2
	電子工学Ⅱ			2
	制御工学	2		
	材料工学	2		
	放射線工学概論	2		
	バイオマテリアル	2		
	生体物性工学	2		
基礎医学科目群	生命倫理	2		
	基礎医学総論（法規・衛生）	2		
	解剖学	2		
	生理学	2		
	病理学	2		
	臨床生化学	2		
	臨床免疫学	2		
	臨床生理学	2		
	臨床薬理学	2		
	看護学概論	2		
	医療社会学	2		
医用工学科目群	医用機器学概論	2		
	生体計測装置学			2
	臨床医学総論Ⅰ	2		
	生体機能代行装置学Ⅰ	4		
	医用治療機器学	2		
	臨床医学総論Ⅱ			2
	生体機能代行装置学Ⅱ			4
	臨床医学総論Ⅲ			2
	生体機能代行装置学Ⅲ			2
	医用機器安全管理学Ⅰ	2		
	医用機器安全管理学Ⅱ			2
	専門ゼミ	1		

実験・実習・演習科目群	応用数学演習			1
	電気電子工学実習	2		
	基礎医学実習	2		
	プログラミング演習	1		
	システム工学実習	2		
	医療治療機器学・生体計測装置学実習	3		
	生体機能代行装置学実習	3		
	医用機器安全管理学実習	2		
	臨床実習			4
	臨床工学特別演習Ⅰ			1
	臨床工学特別演習Ⅱ			1
	卒業研究	4		
学際領域選択科目				
別表1に定める				

＜履修方法＞

必修科目82単位、選択科目6単位以上、合計88単位以上を修得すること。また、学際領域選択科目は10単位まで選択科目として認められる。なお、教科及び教科の指導法に関する科目は卒業所要単位数とはしない。

教科及び教科の指導法に関する科目	単位
理科教育法Ⅰ	2
理科教育法Ⅱ	2
理科教育法特講Ⅰ	2
理科教育法特講Ⅱ	2

別表1 学際領域選択科目（○印）

授業科目	単位数	生物工学科	遺伝子工学科	食品安全工学科	生命情報工学科	人間環境デザイン工学科	医用工学科
	選択						
生物物理化学	2			○	○	○	○
環境科学	2		○	○			
生物機能物質化学	2		○	○			
生命科学概論	2				○	○	○
遺伝子工学概論	2	○		○	○	○	○
医用遺伝子工学概論	2	○		○	○	○	○
免疫・アレルギー学	2		○		○	○	○
食品工業技術論	2	○	○		○	○	○
遺伝資源学	2	○	○		○	○	○
脳と情報科学	2	○	○	○		○	○
情報理論	2	○	○	○		○	○
バイオセンサー	2	○	○	○		○	
材料機能学	2	○	○	○	○		○
感性デザインの数理	2	○	○	○	○		○
スポーツダイナ	2	○	○	○	○		○

ミクス							
-----	--	--	--	--	--	--	--

別表(1)ー14

工学部授業科目表

基礎教育

区分	分野	授業科目	単位数	必選別
総合科目	人間性・社会性科目群	哲学	2	○
		心理学	2	○
		日本国憲法	2	○
		人権論	2	○
		経済学	2	○
		政治基礎論	2	○
		教養特殊講義A	2	○
	地域性・国際性科目群	ことばと文化	1	○
		日本語の技法	2	○
		人間と文化	2	○
		東広島学	2	○
		国際経営論	2	○
		グローバルキャリア論	2	○
		教養特殊講義B	2	○
	課題設定・問題解決科目群	キャリアデザイン	2	○
		職業の理解	2	○
		生活と倫理	2	○
		社会行動論	2	○
		エンジニアリング・デザイン	2	○
		インターンシップ研修	2	○
		教養ゼミナール	2	○
		教養特殊講義C	2	○
		情報と職業	2	○
		基礎ゼミ	2	◎
		データリテラシー入門	2	○
	表現・スポーツ・健康活動科目群	芸術論	2	○
		工業デザイン	2	○
		生涯スポーツⅠ	1	○
		生涯スポーツⅡ	1	○
		スポーツ概論	2	○
		健康と安全	2	○
		メンタルヘルス	2	○
		余暇論	2	○
	専門基礎・自然科学科目群	工学倫理	2	◎
		地球の科学	2	○
		宇宙の科学	2	○
		生命の科学	2	○
		情報処理基礎	1	◎
		図学	2	○
		物質の科学	2	○
		工学特講	2	○

		情報と社会	2	○
外国語科目	英語	英語AⅠ	1	◎
		英語AⅡ	1	○
		英語BⅠ	1	◎
		英語BⅡ	1	○
		英語CⅠ	1	○
		英語CⅡ	1	○
		英語DⅠ	1	○
		英語DⅡ	1	○
		英語応用Ⅰ	1	○
		英語応用Ⅱ	1	○
		英会話基礎Ⅰ	1	○
		英会話基礎Ⅱ	1	○
		英会話応用Ⅰ	1	○
		英会話応用Ⅱ	1	○
	初修外国語	ドイツ語Ⅰ	1	○
		ドイツ語Ⅱ	1	○
		フランス語Ⅰ	1	○
		フランス語Ⅱ	1	○
		中国語Ⅰ	1	○
		中国語Ⅱ	1	○
	外国語共通	海外語学研修	2	○

＜履修方法＞

- ① 総合科目は、人間性・社会性科目群2単位以上、地域性・国際性科目群1単位以上、課題設定・問題解決科目群2単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群1単位以上、専門基礎・自然科学科目群3単位以上、合計16単位以上修得すること。
- ② 外国語科目は、英語AⅠと英語BⅠ各1単位、英語AⅡ、英語BⅡ、英語CⅠ、英語CⅡ、英語DⅠ、英語DⅡ、英語応用Ⅰ、英語応用Ⅱの中から4単位、合計6単位の修得と、英語の選択科目（上記で修得済みの4単位の科目を除く）、初修外国語、外国語共通の中から2単位以上、合計8単位以上修得すること。ただし、英語DⅠと英語DⅡについては、履修を許可された者だけが受講できる。

〔総合科目修得内訳表〕

学科	総合科目の区分要件
化学生命工学科 機械工学科 情報学科 建築学科 ロボティクス学科	人間性・社会性科目群2単位以上、地域性・国際性科目群1単位以上、課題設定・問題解決科目群2単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群1単位以上、専門基礎・自然科学科目群3単位以上、合計16単位以上修得すること。
電子情報工学科	人間性・社会性科目群2単位以上、地域性・国際性科目群1単位以上（「日本語の技法」を含む）、課題設定・問題解決科目群2単位以上、表現・スポーツ・健康活動科目群1単位以上、専門基礎・自然科学科目群3単位以上、合計16単位以上修得すること。

化学生命工学科

区分	授業科目	単位数	必選別		
			生物化学コース	環境化学コース	食品科学コース
工学基礎	電算機基礎演習Ⅱ	1	◎	◎	◎

	物理学Ⅰ	2	◎	○	○
	物理学Ⅱ	2	◎	○	○
	化学概論Ⅰ	2	◎	◎	◎
	化学概論Ⅱ	2	◎	◎	◎
	生物学概論	2	◎	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	◎	○	○
演習・実験	化学生命工学基礎演習	2	◎	◎	◎
	化学生命工学基礎実験	2	◎	◎	◎
	無機・物理化学演習	2	○	○	○
	有機・高分子化学演習	2	○	○	○
	化学実験	2	◎	◎	◎
	生物工学実験	2	◎	◎	◎
	生命工学演習	2	○	○	○
	物質化学実験	2	◎	◎	◎
	環境生命化学実験	2	◎	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎	◎
知識情報系	コンピュータ応用Ⅰ	2	◎	○	○
	コンピュータ応用Ⅱ	2	◎	○	○
	化学・生命情報学	2	○	○	○
専門基礎	基礎物理化学	2	◎	○	○
	基礎無機化学	2	◎	○	◎
	基礎有機化学	2	◎	○	◎
	基礎生化学	2	◎	○	◎
	基礎分析化学	2	◎	○	◎
	基礎高分子化学	2	◎	○	○
	基礎分子生物学	2	◎	○	◎
	科学英語Ⅰ	2	◎	○	○
	科学英語Ⅱ	2	◎	○	○
	知的財産法	2	◎	○	○
化学系	物理化学	2	○	○	○
	無機化学	2	○	○	○
	有機化学	2	○	○	○
	高分子化学	2	○	○	○
	合成化学	2	○	○	○
	農薬化学	2	○	○	○
	機器分析化学	2	○	○	○
生物工学系	生化学	2	○	○	○
	微生物学	2	○	○	◎
	分子細胞生物学	2	○	○	◎
	遺伝子工学	2	○	○	○
	生命工学	2	○	○	○
環境システム系	環境制御工学	2	◎	○	○
	環境化学	2	◎	○	○
	資源循環化学	2	◎	○	○

食品科学系	食品化学	2	○	○	◎
	分子栄養学	2	○	○	◎
	応用微生物学	2	○	○	◎
	植物栄養学	2	○	○	○
	食品衛生学	2	○	○	◎
	食品工学	2	○	○	○
融合複合	公衆衛生学	2	○	○	○
	生物有機化学	2	○	○	○
	グリーンケミストリー	2	◎	◎	◎
教職関連科目	物理学実験	2	○	○	○
	地学実験	2	○	○	○
	金属加工（製図及び実習を含む）	2	○	○	○
	栽培・同実習	2	○	○	○

＜履修方法＞

生物化学コースにおいては、必修科目◎66単位、選択科目○の中から18単位以上、合計84単位以上修得すること。

環境化学コースにおいては、必修科目◎28単位、選択科目○の中から56単位以上、合計84単位以上修得すること。

食品科学コースにおいては、必修科目◎50単位、選択科目○の中から34単位以上、合計84単位以上修得すること。

機械工学科

区分		授業科目	単位数	必選別	
				機械設計コース	エネルギー機械コース
工学基礎	数学	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
		微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
		線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
		微分方程式	2	◎	◎
		解析学	2	○	○
		確率統計学	2	◎	◎
	物理	物理学Ⅰ	2	◎	◎
		物理学Ⅱ	2	◎	◎
		物理学演習	1	○	○
		工業力学	2	◎	◎
実験・実習	実験	機械工学基礎実験Ⅰ	2	◎	◎
		機械工学基礎実験Ⅱ	2	◎	◎
		機械工学実験	2	◎	◎
	実習	機械基礎工作実習	2	◎	◎
		卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
		卒業研究	6	◎	◎
材料と構造	材料力学	材料力学Ⅰ	2	◎	◎
		材料力学演習	1	○	○
		材料力学Ⅱ	2	◎	○
		弾塑性力学	2	○	○
	材料工学	材料の基礎	2	◎	◎
		機械材料Ⅰ	2	◎	○

		機械材料Ⅱ	2	○	○
		鑄造材料学	2	○	○
運動と振動	機械力学	機械力学Ⅰ	2	◎	◎
		機械力学Ⅱ	2	○	○
設計と生産 管理	設計・製 図	機械製図法	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅰ	2	◎	◎
		設計製図演習Ⅱ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅰ	2	◎	◎
		機械要素設計Ⅱ	2	◎	◎
		応用設計	2	◎	◎
	生産工学	加工学Ⅰ	2	◎	◎
		加工学Ⅱ	2	◎	○
		接合工学	2	○	○
		生産加工学	2	○	○
エネルギー と流れ	流体力学	基礎流れ学	2	◎	◎
		流体力学Ⅰ	2	○	◎
		流体力学Ⅱ	2	○	○
		応用流体力学	2	○	○
	熱工学	工業熱力学Ⅰ	2	◎	◎
		工業熱力学演習	1	○	○
		工業熱力学Ⅱ	2	○	○
		伝熱工学	2	○	◎
		燃焼工学	2	○	○
情報と計測 制御	計測制御 工学	計測工学	2	◎	◎
		制御工学Ⅰ	2	○	◎
		制御工学Ⅱ	2	○	○
	電子情報 工学	電気電子工学Ⅰ	2	○	○
		電気電子工学Ⅱ	2	○	○
		プログラミング	2	○	○
応用・関連	関連科目	法工学	2	○	○
教職・関連	教職関連 科目	金属加工（製図及び実習を含む）	2	○	○

＜履修方法＞

機械設計コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「材料力学」、「材料工学」、「機械力学」、「生産工学」区分の8単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。
エネルギー機械コースにおいては、必修科目◎65単位、選択科目○の中から「流体力学」、「熱工学」、「計測制御工学」、「電子情報工学」区分の8単位以上を含む19単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			情報システムコース	情報メディアコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	データサイエンス基礎	2	○	○

	基礎統計学	2	◎	◎
	情報数学	2	◎	◎
	コンピュータ基礎実習	1	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	2	◎	○
	科学技術英語Ⅱ	2	◎	○
	情報倫理	2	◎	◎
総合	情報基礎実習	1	◎	◎
	情報処理実習Ⅰ	2	◎	◎
	情報処理実習Ⅱ	2	◎	◎
	情報システム演習Ⅰ	4	◎	
	情報システム演習Ⅱ	4	◎	
	情報メディア演習Ⅰ	4		◎
	情報メディア演習Ⅱ	4		◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
情報処理	コンピュータ概論	2	◎	◎
	コンピュータシステムとアーキテクチャ	2	◎	◎
	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ	2	◎	○
	アルゴリズムとデータ構造Ⅱ	2	○	○
	プログラミング実習Ⅰ	2	◎	◎
	プログラミング実習Ⅱ	2	◎	○
	コンピュータネットワーク	2	◎	○
	Web技術	2	○	○
	データベース管理	2	○	○
	オブジェクト指向とモデリング言語	2	○	○
	オブジェクト指向プログラミング	1	○	○
	情報セキュリティ	2	○	○
	ソフトウェア工学	2	○	○
	応用統計学	2	◎	◎
	システム最適化法	2	○	○
	知識情報処理	2	○	○
	データマイニング	2	○	○
	オペレーションズ・リサーチ	2	○	○
	シミュレーション科学	2	○	○
情報システム	情報システム工学概論	2	◎	◎
	情報システム開発法	2	◎	○
	情報システムの設計と運営	2	○	○
	会計情報システム	2	○	○
	サプライチェーンマネジメント	2	○	○
	経営情報システム	2	◎	○
	生産管理情報システム	2	○	○
	組織活動と情報システム	2	◎	◎
	企業情報システム演習	2	○	○
	経営学概論	2	◎	◎
	マーケティング	2	○	○
	プロジェクトマネジメント	2	○	○

	ビジネスプロセスモデリング	2	○	○
	E R Pシステム実習Ⅰ	2	○	○
	E R Pシステム実習Ⅱ	2	○	○
	情報システム管理	2	○	○
情報メディア	マルチメディア概論	2	◎	◎
	メディアデータ解析	2	○	◎
	コンピュータグラフィックス	2	○	○
	映像処理	2	○	○
	パターン認識	2	○	○
	組込みシステム	2	○	○
	I o Tとクラウド	2	○	○
	マルチメディアプログラミング	2	○	○
	バーチャルリアリティ	2	○	○
	音響処理	2	○	○
	音響学	2	○	○
	W e bデザイン	2	○	○
	ヒューマンインタフェース	2	○	○
教職関連科目	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

<履修方法>

情報システムコースにおいては、必修科目◎61単位、「情報処理」区分の選択科目○の中から10単位以上、「情報システム」区分の選択科目○の中から12単位以上を含む23単位以上、合計84単位以上修得すること。

情報メディアコースにおいては、必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

建築学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			建築学コース	インテリアデザインコース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	○	○
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	○	○
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	応用物理学	2	○	○
	建築プログラミング	1	○	○
建築設計製図	建築図法	2	○	○
	造形演習	2	○	○
	建築C A D・C G演習	2	○	○
	建築基本製図	2	◎	◎
	建築演習	2	◎	◎
	建築設計製図	2	◎	◎
	木造住宅設計	2	○	○
	建築設計演習Ⅰ	2	◎	◎
	建築設計演習Ⅱ	4	◎	◎
	建築設計演習Ⅲ	4	◎	◎
	建築設計・集中演習Ⅰ	1	◎	◎

	建築設計・集中演習Ⅱ	1	◎	◎
建築計画	建築史Ⅰ	2	◎	◎
	建築史Ⅱ	2	○	○
	建築デザイン論	2	○	○
	建築計画Ⅰ	2	◎	◎
	建築計画Ⅱ	2	◎	◎
	都市計画	2	◎	◎
建築環境工学	居住環境学	2	◎	◎
	建築環境Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築環境Ⅱ・同演習	2	○	○
建築設備	建築設備Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	建築設備Ⅱ・同演習	2	○	○
構造力学	静定力学・同演習	2	◎	◎
	材料力学・同演習	2	◎	◎
	不静定力学Ⅰ・同演習	2	○	○
	不静定力学Ⅱ・同演習	2	◎	○
建築一般構造	構造演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅰ・同演習	2	◎	◎
	構造設計Ⅱ・同演習	2	○	○
	構造設計Ⅲ	2	○	○
	建築地盤工学	2	○	○
建築材料	建築材料	2	◎	◎
建築生産	建築構法	2	○	○
	建築施工	2	◎	◎
	建築生産	2	○	○
インテリアデザイン	インテリアデザイン論	2		◎
	色彩・照明論	2	○	○
	インテリア設計演習	2		◎
	インテリアエレメント	2	○	○
	インテリア制作	2		◎
共通	建築概論	2	◎	◎
	建築法規	2	◎	◎
	職業観と倫理	2	◎	◎
	建築実験	2	◎	○
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
教職関連科目	木材加工（製図及び実習を含む）	2	○	○
	金属加工（製図及び実習を含む）	2	○	○

<履修方法>

建築学コースにおいては、必修科目◎61単位、選択科目○の中から23単位以上、合計84単位以上修得すること。

インテリアデザインコースにおいては、必修科目◎63単位、選択科目○の中から21単位以上、合計84単位以上修得すること。

電子情報工学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			電気電子コ	情報通信コ

			ース	ース
工学基礎	電気回路実験	1	◎	◎
	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	◎	◎
	力学	2	○	○
実験・実習	電子情報基礎実験	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅱ	2	◎	◎
	電子情報工学実験Ⅲ	2	◎	◎
	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
電子・情報基礎	コンピュータ概論	2	◎	◎
	プログラミング基礎	2	◎	◎
	回路理論Ⅰ	2	◎	◎
	回路理論Ⅱ	2	◎	◎
	電子回路Ⅰ	2	◎	◎
	電子回路Ⅱ	2	○	○
	電磁気学Ⅰ	2	◎	◎
	電磁気学Ⅱ	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	確率統計学	2	◎	◎
電子・情報応用	コンピュータシステム演習	1	◎	◎
	論理回路	2	◎	◎
	ディジタル回路設計	2	◎	○
	過渡解析	2	○	○
	制御システム	2	○	○
	データ工学	2	○	◎
	アルゴリズム演習	1	○	○
	集積回路	2	○	○
	電子計測	2	○	○
	情報理論	2	○	○
	アルゴリズム設計	2	○	○
	コンピュータアーキテクチャー	2	○	○
	組込みシステム	2	○	○
	電気機器学	2	◎	○
	人工知能	2	○	○
	エネルギー変換工学	2	○	○
	電磁波工学	2	○	○
ソフトウェア開発	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	オブジェクト指向プログラミング	1	○	○
	ソフトウェア設計	2	○	○
マルチメディア処理	信号処理工学	2	○	○
	画像処理工学	2	○	○

	VR・AR画像処理	2	○	○
情報通信メディア	情報通信ネットワーク	2	○	◎
	情報通信システム構築演習	1	○	○
	通信工学	2	○	○
	半導体工学	2	○	○
	光エレクトロニクス	2	○	○
関連科目	知的財産法	2	○	○
教職関連科目	解析学Ⅰ	2	○	○
	解析学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

<履修方法>

必修科目◎49単位、選択科目○の中から35単位以上、合計84単位以上修得すること。

ロボティクス学科

区分	授業科目	単位数	必選別	
			ロボット設計コース	ロボット制御コース
工学基礎	微分積分学Ⅰ	2	◎	◎
	微分積分学Ⅱ	2	○	○
	線形代数学Ⅰ	2	◎	◎
	線形代数学Ⅱ	2	○	○
	確率統計学	2	○	○
	微分方程式	2	○	○
	ベクトル解析	2	○	○
	物理学Ⅰ	2	○	○
	物理学Ⅱ	2	○	○
共通	卒業研究ゼミナール	1	◎	◎
	卒業研究	6	◎	◎
	科学技術英語Ⅰ	1	○	○
	科学技術英語Ⅱ	1	○	○
	知的財産管理	2	○	○
実験・実習・演習	機械標準製図法	2	◎	◎
	機械設計製図	2	◎	◎
	ロボット設計製図	2	◎	
	プログラミングⅠ	2	◎	◎
	プログラミングⅡ	2	◎	◎
	CAD／CAE／CAM実習	2	◎	◎
	ロボット工作基礎Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工作基礎Ⅱ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅰ	2	◎	◎
	ロボット工学実験Ⅱ	2		◎
	ロボット創成実験	2	◎	◎
設計・製造	流れ学	2	○	○
	基礎材料力学	2	◎	◎
	材料力学	2	○	○
	力学	2	◎	◎

	剛体の力学	2	◎	◎
	機械力学	2	○	○
	機械要素設計	2	◎	○
	機械材料	2	◎	◎
	加工学	2	○	○
	基礎数値解析	2	○	○
	数値解析	2	○	○
	生体工学	2	○	○
電気・電子	電気回路Ⅰ	2	◎	◎
	電気回路Ⅱ	2	○	○
	デジタル電子回路	2	○	○
	ロボットインタフェース	2	○	○
制御・メカトロニクス	基礎制御工学	2	◎	◎
	制御工学	2	○	◎
	メカトロニクス	2	○	○
	計測・センサ工学	2	○	○
	ロボット機構学	2	○	○
	アクチュエータ工学	2	○	○
	ロボット工学	2	○	○
	ビークルシステム学	2	○	○
	ビークル運動学	2	○	○
情報	コンピュータ科学基礎	2	◎	◎
	知能情報工学	2	○	○
	ロボットビジョン	2	○	○
教職関連科目	代数学Ⅰ	2	○	○
	代数学Ⅱ	2	○	○
	幾何学Ⅰ	2	○	○
	幾何学Ⅱ	2	○	○
	工作機械・同実習	2	○	○
	電気回路・同演習	2	○	○

＜履修方法＞

必修科目◎47単位、選択科目○の中から37単位以上、合計84単位以上修得すること。

特修プログラム

区分	授業科目	単位数
		選択
情報技術特修プログラム	Webデザイン特講	4
	Webデザイン実習	2
	プログラミング特講	4
	プログラミング実習	2
	データサイエンス特講	4
	データサイエンス実習	2
教育学特修プログラム	教師論	2
	教育原理	2
	教育心理学	2
	教育行政学	2
	教育方法学（情報通信技術の活用を含む）	2

		特別活動論	2
		道徳教育論	2
		教育情報学	2
		人権教育論	2
		生徒指導論（進路指導含む）	2
		教育相談	2
		ピア・ティーチング演習Ⅰ	2
		ピア・ティーチング演習Ⅱ	2
		キャリアガイダンス	2
		特別支援教育	2
		総合的な学習の時間の指導法	2
教職課程特修プログラム	技術コース	木材加工（製図及び実習を含む）	2
		金属加工（製図及び実習を含む）	2
		工作機械・同実習	2
		電気回路・同演習	2
		栽培・同実習	2
	数学コース	代数学Ⅰ	2
		代数学Ⅱ	2
		幾何学Ⅰ	2
		幾何学Ⅱ	2
		解析学Ⅰ	2
国際経営特修プログラム	コース共通	I n t e n s i v e E n g l i s h P r o g r a m	2
		T O E I C I	2
		T O E I C II	2
	英語コース	M e d i a E n g l i s h	2
		T e c h n i c a l E n g l i s h I	2
		T e c h n i c a l E n g l i s h II	2
		C o m m u n i c a t i o n S k i l l f o r G l o b a l E n g i n e e r s I	2
		C o m m u n i c a t i o n S k i l l f o r G l o b a l E n g i n e e r s II	2
	技術経営コース	起業と経営	2
		技術・知識経営	2
		情報化社会の人間と組織	2
		サプライチェーンマネジメント	2
		ビジネス・アカウンティング	2
		生産性設計と国際競争力	2

<履修方法>

16単位を限度として卒業単位として認定することができる。

〔特修プログラム修得内訳表〕

学科	教職課程特修プログラム	
	技術コース	数学コース
化学生命工学科	木材加工（製図及び実習を含む） 工作機械・同実習	

	電気回路・同演習	
機械工学科	木材加工（製図及び実習を含む） 電気回路・同演習 栽培・同実習	
情報学科	木材加工（製図及び実習を含む） 金属加工（製図及び実習を含む） 栽培・同実習	
建築学科	工作機械・同実習 電気回路・同演習 栽培・同実習	
電子情報工学科	木材加工（製図及び実習を含む） 金属加工（製図及び実習を含む） 栽培・同実習	代数学Ⅰ 代数学Ⅱ 幾何学Ⅰ 幾何学Ⅱ
ロボティクス学科	木材加工（製図及び実習を含む） 金属加工（製図及び実習を含む） 栽培・同実習	解析学Ⅰ 解析学Ⅱ

別表(1)―15

産業理工学部

教養・基礎教育部門

○：必修科目 □：選択必修科目

区分	科目群	授業科目の名称	単位数	必修・選択
共通教養科目	人間性・社会性科目群	現代社会と法	2	☐
		暮らしのなかの憲法	2	☐
		現代社会と倫理	2	☐
		哲学と人間・社会	2	☐
		心理と行動	2	☐
		環境と社会	2	☐
		環境科学	2	☐
		企業倫理と知的財産	2	☐
		建学のこころ	1	☐
		教養特殊講義A	2	☐
	地域性・国際性科目群	国際経済入門	2	☐
		国際社会と日本	2	☐
		国際化と異文化理解	2	☐
		日本史概論	2	☐
		日本文学論	2	☐
		地域社会と情報	2	☐
		地域社会と電気技術	2	☐
		教養特殊講義B	2	☐
	課題設定・問題解決科目	基礎ゼミ	2	○
		科学的問題解決法	2	○
		ライフデザイン	2	○

群	日本語の技法	1	○
	論理的表現法Ⅰ	1	○
	論理的表現法Ⅱ	2	□
	キャリアデザイン	2	□
	就職計画	2	□
	インターンシップ	2	□
	情報処理Ⅰ	2	○
	情報処理Ⅱ	2	□
	データリテラシー入門	2	□
	情報処理Ⅲ	2	□
	教養特殊講義C	2	□
スポーツ・表現活動科目群	生涯スポーツ1	1	□
	生涯スポーツ2	1	□
	健康とスポーツの科学	2	□
	食生活と健康	2	□
	視覚表現の科学	2	□
	空間とデザイン	2	□
外国語科目	英語Ⅰ	1	○
	英語Ⅱ	1	○
	英語Ⅲ	1	○
	英語Ⅳ	1	○
	実用英語Ⅰ	1	□
	実用英語Ⅱ	1	□
	アドヴァンスト英語Ⅰ	1	□
	アドヴァンスト英語Ⅱ	1	□
	インタラクティブ英語Ⅰ	1	□
	インタラクティブ英語Ⅱ	1	□
	留学英語	2	□
	中国語Ⅰ	1	□
	中国語Ⅱ	1	□
	フランス語Ⅰ	1	□
	フランス語Ⅱ	1	□
	スペイン語Ⅰ	1	□
	スペイン語Ⅱ	1	□
	海外語学研修	1	□
	日本語Ⅰ	1	□
	日本語Ⅱ	1	□
	日本語Ⅲ	1	□
	日本語Ⅳ	1	□

＜履修方法＞

共通教養科目20単位以上（必修科目を含む）、外国語科目8単位以上（必修科目を含む）の合計28単位以上修得すること。ただし、外国語科目は英語科目（留学英語を除く）から6単位以上修得すること。

共通教養科目は、「人間性・社会性科目群」から2単位以上、「地域性・国際性科目群」から2単位以上、「スポーツ・表現活動科目群」から1単位以上を修得すること。生物環境化学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択
----	------	-----	-------

			バイオサイエンス	食品生物資源	エネルギー・環境
基礎	数学Ⅰ	2	△	△	△
	数学Ⅱ	2	△	△	△
	物理学Ⅰ	2	△	△	△
	物理学Ⅱ	2	△	△	△
コア	生物学Ⅰ	2	○	○	○
	生物学Ⅱ	2	□	□	□
	物理化学Ⅰ	2	○	○	○
	物理化学Ⅱ	2	□	□	□
	有機化学Ⅰ	2	○	○	○
	有機化学Ⅱ	2	□	□	□
	無機化学Ⅰ	2	○	○	○
	無機化学Ⅱ	2	□	□	□
	分析化学	2	□	□	□
	地学概論	4	△	△	△
	アカデミック有機化学Ⅱ	2	△	△	△
	環境材料化学	2	△	△	□
	生物資源利用学	2	△	□	△
	栄養化学	2	△	△	△
	バイオ分析化学	2	□	□	△
	アカデミック物理化学	2	△	△	□
	アカデミック有機化学Ⅰ	2	△	△	□
	生物環境化学特別講義Ⅰ	2	△	△	△
	生物環境化学特別講義Ⅱ	2	△	△	△
	生理学	2	□	□	△
	公衆衛生学	2	△	□	△
	分光分析法	2	△	△	△
	卒業研究	6	○	○	○
実験・演習	生物環境化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学基礎実験	3	○	○	○
	生物化学基礎実験	3	○	○	○
	物質化学基礎実験	3	○	○	○
	環境化学実験	3	○	○	○
	物質化学実験	3	○	○	○
	生物化学実験	3	○	○	○
	生物環境化学実験	3	○	○	○
展開（環境化学系）	公害防止管理	2	△	△	□
	環境バイオテクノロジー	2	△	□	□
	環境とバイオの統計学	2	□	△	△
	資源エネルギー化学	2	△	△	□
	環境生物学	2	□	△	△
	食品衛生学	2	△	□	△
	環境計量学	2	△	△	□
展開（生物化学系）	生物化学Ⅰ	2	□	□	△
	生物化学Ⅱ	2	△	△	△

	分子遺伝学	2	□	△	△
	生物有機化学	2	□	△	△
	バイオセンシング	2	△	△	△
	微生物学	2	△	□	△
	微生物バイオテクノロジー	2	□	□	△
	遺伝子工学	2	□	△	△
	食品化学	2	△	□	△
	食品保存学	2	△	□	△
	栄養学	2	△	△	△
展開（材料化学系）	高分子合成化学	2	△	△	△
	高分子物性	2	△	△	△
	化学と安全	2	△	△	□
	分子シミュレーション	2	△	△	□
	固体化学	2	△	△	□
	先端無機材料化学	2	△	△	△
	先端有機材料化学	2	△	△	△
	有機合成化学	2	△	△	△
	生体機能分子化学	2	△	△	△

<履修方法>

バイオサイエンスコースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

食品生物資源コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

エネルギー・環境コースにおいては、必修科目38単位、専門選択必修科目14単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

電気電子工学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			応用エレクトロニクス	エネルギー・環境	情報通信
基礎	基礎数学	2	○	○	○
	電気電子数学	2	○	○	○
	電気電子数学演習	2	○	○	○
	応用数学Ⅰ	2	○	□	□
	応用数学Ⅱ	2	○	□	□
	初等信号理論	2	○	○	○
	データ分析概論	2	○	○	○
	シミュレーション	2	○	○	○
	コンピュータ概論	2	○	○	○
	エレクトロニクス概論	2	○	○	○
電気基礎	電磁気学Ⅰ	2	○	○	○
	電磁気学Ⅱ	2	○	○	□
	電気回路Ⅰ	2	○	○	○
	電気回路演習	2	○	○	○
	電気回路Ⅱ	2	○	○	○
	電気回路Ⅲ	2	○	○	□

電子工学	電子回路Ⅰ	2	○	○	○
	電子回路Ⅰ演習	2	○	○	○
	電子回路Ⅱ	2	○	○	○
	電子回路設計	2	○	○	□
	計測工学	2	○	○	○
	電気材料物性	2	□	□	△
	半導体工学	2	○	□	□
電力工学	電力システム概論	2	□	○	△
	電気機器	2	△	○	△
	パワーエレクトロニクス	2	△	○	△
	発電工学	2	△	□	△
	送配電工学	2	△	□	△
	電気法規・施設管理	2	△	□	△
	エネルギー環境システム	2	△	○	△
計算機工学	計算機システム	2	○	○	○
	論理回路	2	○	○	○
	論理回路演習	2	□	□	□
	プログラミング	2	○	○	○
	プログラミング演習	2	○	○	○
	データ処理とプログラミング	2	○	△	○
情報・通信システム	情報システム概論	2	△	△	○
	電磁波工学	2	□	□	□
	無線通信工学	2	□	□	□
	情報通信工学	2	□	△	○
	情報ネットワーク	2	□	△	○
	情報社会と倫理	2	△	△	△
	情報と法	2	△	△	△
	情報と職業	2	△	△	△
応用エレクトロニクス	システムプログラミング	2	○	△	○
	制御工学	2	○	□	□
	組込み制御	2	□	△	○
	ロボティクス	2	□	△	□
	情報エレクトロニクス	2	□	△	□
	情報メディア工学	2	△	△	○
実験・実習	初等電気工学実験	1	○	○	○
	電気工学基礎実験Ⅰ	2	○	○	○
	電気工学基礎実験Ⅱ	2	○	○	○
	電気情報工学応用実験	2	○	○	○
	電子情報設計プロジェクト	2	○	○	○
	電子情報工学セミナー	2	○	○	○
	電機設計・製図	2	△	□	△
	卒業研究	6	○	○	○

＜履修方法＞

応用エレクトロニクスコースにおいては、必修科目75単位、専門選択必修科目10単位以上、計85単位以上を修得すること。

エネルギー・環境コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。

情報通信コースにおいては、必修科目71単位、専門選択必修科目14単位以上、計85単位以上を修得すること。

建築・デザイン学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			建築工学	建築・デザイン
基礎	数学及び演習	3	△	△
	物理学	2	△	△
構造	静定構造力学Ⅰ及び演習	3	○	○
	静定構造力学Ⅱ及び演習	3	○	△
	不静定構造力学及び演習	3	○	△
	建築と構造	2	○	○
	鉄筋コンクリート構造	2	○	△
	鋼構造	2	○	△
	構造設計及び演習	3	□	△
生産	建築材料	2	○	○
	施工法Ⅰ	2	○	○
	施工法Ⅱ	2	○	△
	施工管理及び演習	3	□	△
環境	環境概論	2	○	○
	建築と環境	2	□	△
	都市と環境	2	□	△
	建築設備の基礎	2	○	○
	建築設備の計画	2	□	△
	設備設計及び演習	3	□	△
計画	環境とデザイン	2	□	□
	近現代建築論	2	□	□
	住まいの計画	2	□	□
	地域施設の計画	2	□	□
	建築計画	2	□	□
	空間造形	2	□	□
	都市計画	2	□	△
造形・表現	基礎造形	3	△	△
	造形演習	3	△	△
	デザイン企画論	2	△	△
	インテリアデザイン論	2	△	△
	インテリアデザイン演習	3	△	△
	画像設計演習	3	△	△
	視覚表現演習	3	△	△
	建築メディア論	2	△	△
	プレゼンテーション演習	3	△	△
	感性とデザイン	2	△	△
	リアルサイズデザイン	2	△	△
	色彩検定講座	2	△	△
	図とデザイン	2	△	△
設計	建築・デザイン演習Ⅰ	3	○	○

	建築・デザイン演習Ⅱ	3	○	○
	建築設計Ⅰ	3	○	○
	建築設計Ⅱ	3	○	△
	建築設計Ⅲ	3	○	△
	建築設計Ⅳ	3	□	△
	CADトレーニング	2	△	△
共通	建築工学実験	2	○	△
	建築法規	2	○	○
	建築技術者倫理	2	△	△
	プロジェクト研究	3	○	○
	卒業研究	6	○	○

<履修方法>

建築工学コースにおいては、必修科目53単位、選択必修科目17単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

建築・デザインコースにおいては、必修科目33単位、選択必修科目4単位以上を含み、合計80単位以上修得すること。

情報学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択		
			情報エンジニアリング	メディア情報	データサイエンス
数学	数学	2	△	△	○
	数学演習	2	△	△	○
	情報数学	2	△	△	△
	情報数学演習	2	△	△	△
	応用数学	2	△	△	△
	応用情報数学	2	△	△	△
	多変量解析	2	△	△	△
基礎・理論	コンピュータ概論Ⅰ	2	○	○	○
	コンピュータ概論Ⅱ	2	○	○	○
	ネットワークと通信の理論	2	△	△	△
	情報と符号の理論	2	△	△	△
	計算の複雑さ	2	△	△	△
	暗号とセキュリティの理論	2	△	△	△
マネジメント・資格支援	情報システム概論	2	○	□	△
	プロジェクト管理	2	○	□	△
	プロフェッショナルデザイン	2	△	□	△
情報と社会	情報と職業	2	△	□	△
	情報社会と倫理	2	△	□	△
	情報と法	2	△	□	△
プログラミング	プログラミングⅠ	2	○	○	○
	プログラミングⅡ	2	○	△	△
	データ構造とアルゴリズム	2	○	△	△
	データ構造とアルゴリズム演習	2	○	△	△
	ソフトウェア工学	2	○	△	△
	オブジェクト指向プログラミング	2	○	△	△

	オブジェクト指向プログラミング演習	2	○	△	△
	アドバンスドプログラミング	4	△	△	△
	ソフトウェア分析・設計	2	□	△	△
	ソフトウェア開発・展開	2	□	△	△
	ソフトウェア開発演習	4	□	△	△
ネットワーク	コンピュータネットワーク	2	○	○	○
	インターネット工学	2	○	△	△
	インターネット工学演習	2	□	△	△
	ネットワークセキュリティ	2	□	△	△
	ネットワークセキュリティ演習	4	□	△	△
コンテンツ系	コンピュータ音楽	2	△	△	△
	マルチメディア	2	△	○	△
	Webコンテンツ企画設計	2	△	△	△
	Webコンテンツ制作	2	△	□	△
	画像処理	2	△	○	△
	映像表現	2	△	△	△
	ゲームとシナリオのデザイン	2	△	△	△
	コンピュータグラフィックス	2	△	□	△
	プロダクションワーク	2	△	○	△
統計ソフトウェア・可視化	統計ソフトウェアⅠ	2	○	○	○
	統計ソフトウェアⅡ	2	△	△	○
	深層学習	2	△	△	△
	データマイニングと可視化	2	△	△	△
情報の知的処理	シミュレーション	2	△	△	△
	知識工学	2	△	△	△
	知識工学演習	2	△	△	△
	データベース	2	○	△	○
	データベース演習	2	○	△	○
	データサイエンス	2	△	△	○
	データ分析演習	2	△	△	○
関連	情報学概論	2	○	○	○
	情報学序論	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅠ	2	○	○	○
	情報学プロジェクトⅡ	2	○	○	○
	卒業研究	6	○	○	○

＜履修方法＞

情報エンジニアリングコースにおいては、必修科目46単位以上、専門選択必修科目8単位以上、計80単位以上を修得すること。メディア情報コースにおいては、必修科目28単位、専門選択必修科目8単位以上、計80単位以上を修得すること。

データサイエンスコースにおいては、必修科目38単位以上、計80単位以上を修得すること。

経営ビジネス学科

○：必修科目 □：選択必修科目 △：選択科目

分野	授業科目	単位数	必修・選択	
			経営マネジメント	グローバル経営
基礎	経営ビジネス学入門	2	○	○

	基礎経営学	2	○	○
	基礎経済学	2	○	○
	基礎流通論	2	○	○
	基礎簿記Ⅰ	2	○	○
	地域マネジメント基礎論	2	○	○
	ビジネス英語基礎	2	△	□
	基礎情報システム論	2	△	△
	基礎産業心理学	2	□	△
経営学・商学	経営管理論	2	□	□
	経営戦略論	2	□	□
	人的資源管理論	2	△	△
	企業論	2	△	△
	マーケティング論	2	○	○
	流通システム論	2	△	△
	データ分析	2	△	△
	統計学	2	△	△
	会社法	2	△	△
	組織論	2	△	△
	広告論	2	△	△
	消費者行動論	2	△	△
	マーケティングリサーチ	2	△	△
会計・財務	経営財務論	2	△	△
	基礎簿記Ⅱ	2	□	□
	会計学	2	□	△
	財務諸表論Ⅰ	2	□	△
	財務諸表論Ⅱ	2	△	△
	原価管理	2	△	△
	経営分析	2	△	△
	税務会計	2	△	△
	税法Ⅰ	2	△	△
	税法Ⅱ	2	△	△
	管理会計論	2	△	△
社会・工学	社会調査論	2	□	□
	システムの基礎	2	△	△
	産業心理学	2	△	△
	NPOマネジメント論	2	△	△
	地域ビジネス論	2	□	△
	地域経済分析	2	△	△
	スポーツマネジメント	2	△	△
	都市経営論	2	△	△
グローバル	グローバル経営論	2	□	□
	グローバル経済論	2	△	□
	サステイナビリティ論	2	△	△
	比較経営論	2	□	□
	アジア社会文化論	2	△	△
	グローバル・スタディ	2	△	△

	スポーツ社会学	2	△	△
	スポーツ文化論	2	△	△
	アジア企業論	2	△	△
コミュニケーション	外書講読	2	△	△
	ビジネス英語	2	□	□
	英語コミュニケーションⅠ	2	△	△
	英語コミュニケーションⅡ	2	△	△
	中国語コミュニケーションⅠ	2	△	□
	中国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
	韓国語会話	2	△	□
	韓国語コミュニケーションⅠ	2	△	△
	韓国語コミュニケーションⅡ	2	△	△
演習	フィールドワーク	4	△	△
	会計処理演習	2	△	△
	特別講義Ⅰ	2	△	△
	特別講義Ⅱ	2	△	△
	特別講義Ⅲ	2	△	△
	特別講義Ⅳ	2	△	△
ゼミナール	プレゼミナールⅠ	2	○	○
	プレゼミナールⅡ	2	○	○
	ゼミナールⅠ	2	○	○
	ゼミナールⅡ	2	○	○
	卒業研究	6	○	○

＜履修方法＞

経営マネジメントコースとグローバル経営コースは、コース必修科目28単位、および、選択必修科目6単位以上を含み、合計80単位以上を修得しなければならない。

教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程

教科に関する科目

授業科目	学科	履修を必要とする学科				
	単位数	生物環境化学科	電気電子工学科	建築・デザイン学科	情報学科	経営ビジネス学科
職業指導	4	○	○	○	○	
職業指導（商業）	2					○

別表（2）－1

法学部、経済学部、経営学部、理工学部、薬学部、文芸学部、総合社会学部、国際学部、情報学部、農学部（食品栄養学科を除く。）

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		国語科教育法Ⅰ		2
			国語科教育法Ⅱ		2
			国語科教育法ⅢA		2
			国語科教育法ⅢB		2
			社会科・地歴科教育法Ⅰ		2
			社会科・地歴科教育法Ⅱ		2

			社会科・地歴科教育法Ⅲ	2
			社会科・公民科教育法Ⅰ	2
			社会科・公民科教育法Ⅱ	2
			社会科・公民科教育法Ⅲ	2
			数学科教育法Ⅰ	2
			数学科教育法Ⅱ	2
			数学科教育法Ⅲ A	2
			数学科教育法Ⅲ B	2
			理科教育法Ⅰ	2
			理科教育法Ⅱ	2
			理科教育法Ⅲ A	2
			理科教育法Ⅲ B	2
			美術科教育法Ⅰ	2
			美術科教育法Ⅱ	2
			美術科・工芸科教育法Ⅰ	2
			美術科・工芸科教育法Ⅱ	2
			技術科教育法Ⅰ	2
			技術科教育法Ⅱ	2
			技術科教育法Ⅲ A	2
			技術科教育法Ⅲ B	2
			農業科教育法Ⅰ	2
			農業科教育法Ⅱ	2
			工業科教育法Ⅰ	2
			工業科教育法Ⅱ	2
			商業科教育法Ⅰ	2
			商業科教育法Ⅱ	2
			水産科教育法Ⅰ	2
			水産科教育法Ⅱ	2
			英語科教育法Ⅰ	2
			英語科教育法Ⅱ	2
			英語科教育法Ⅲ A	2
			英語科教育法Ⅲ B	2
			情報科教育法Ⅰ	2
			情報科教育法Ⅱ	2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	(A)	10	教育の思想と歴史 A		2
	◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想		教育の思想と歴史 B		2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	
	(B)		教育行政学		2

	◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育社会学		2
	(C)		学習心理学		2
	◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		発達心理学		2
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育学	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育の理論と方法	2	
	◇総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間・特別活動論	2	
	◇特別活動の指導法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇教育の方法及び技術 ◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		生徒・進路指導論	2	
	◇生徒指導の理論及び方法 ◇進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇教育実習	中5 高3	教育実習指導 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	1 2	2
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
大学が独自に設定する科目	中4 高12	道徳教育の理論と方法	2
		人権と社会1	2
		人権と社会2	2

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	学科開講共通科目	
体育	2	生涯スポーツ1	1
		生涯スポーツ2	1
外国語コミュニケーション	2	学科開講外国語科目	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目 又は情報機器の操作	2	学科開講専門科目	

<履修方法>

- （1） 上記の（A）（B）（C）の各領域より各2単位以上を選択し、計6単位以上履修すること。
- （2） 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の単位の修得方法は、各免許教科につ

いて、中学校一種免許状の取得を希望する場合は8単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は4単位以上を修得するものとする。

(3) 「道徳教育の理論と方法」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。

(4) 中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。

(5) 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は4単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

(6) 「大学が独自に設定する科目」の人権と社会1、人権と社会2については、総合社会学部のみ開設する。

農学部食品栄養学科

栄養に係る教育に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
栄養に係る教育に関する科目	◇栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項	4	学校栄養指導法Ⅰ	2	
	◇幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項		学校栄養指導法Ⅱ	2	
	◇食に関する指導の方法に関する事項		学校栄養指導法Ⅲ	2	
	◇食生活に関する歴史的及び文化的事項				

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的理解に関する科目	(A) ◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	8	教育の思想と歴史A		2
			教育の思想と歴史B		2
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職入門	2	
	(B) ◇教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学		2
			教育社会学		2
	(C) ◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		学習心理学		2
			発達心理学		2
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育学	2	
道徳、総合的な学習の時間	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	6	教育課程論	2	
	◇道徳、総合的な学習の時間及び特別活動に関する内容		道徳教育の理論と方法	2	
			総合的な学習の時間・特	2	

等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目			別活動論		
	◇教育の方法及び技術 ◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）		2
	◇生徒指導の理論及び方法		生徒指導の理論及び方法	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇栄養教育実習	2	栄養教育実習指導 栄養教育実習	1 1	
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（栄養教諭）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目名	単位数
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2
体育	2	生涯スポーツ1	1
		生涯スポーツ2	1
外国語コミュニケーション	2	English Communication 1	1
		English Communication 2	1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目 又は情報機器の操作	2	学科開講専門科目	1

＜履修方法＞

- （1） 上記の（A）（B）（C）の各領域より各2単位以上を選択し、計6単位以上履修すること。
- （2） 平成15年度入学生・平成16年度入学生は、栄養教諭一種免許取得のための科目を履修することができる。

生物理工学部

教科及び教科に指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項 ・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
			数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法特講Ⅰ		2
			数学科教育法特講Ⅱ		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法特講Ⅰ		2
			理科教育法特講Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等	授業科目	単位数
------------------	------	-----

科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的 理解に関する 科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職論	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	1	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談に関する科目	・道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育論	2	
	・総合的な学習の時間の指導法		教育方法と総合的な学習の時間の指導法	2	
	・教育の方法及び技術		情報通信技術の活用	1	
	・情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		特別活動論	2	
	・特別活動の指導法		生徒指導論（進路指導を含む。）	2	
	・生徒指導の理論及び方法		教育相談	2	
	・進路指導及びキャリア教育の理論及び方法				
教育実践に関する科目	教育実習	中5 高3	教育実習Ⅰ	2	2
			教育実習Ⅱ		
			教育実習特講	1	
教職実践演習		2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数
大学が独自に設定する科目	中4	人権と社会Ⅰ	2
	高12	人権と社会Ⅱ	2
		道徳教育論	2

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等		授業科目	単位数	
科目	単位数		必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法		2
体育	2	生涯スポーツ1		1
		生涯スポーツ2		1
外国語コミュニケーション	2	オーラル・スキル（英語）1		1

		オーラル・スキル（英語） 2		1
数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理基礎Ⅰ	1	
		情報処理基礎Ⅱ	1	

＜履修方法＞

- （１） 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の単位の修得方法は、各免許教科について、中学校一種免許状の取得を希望する場合は８単位以上を、高等学校一種免許状の取得を希望する場合は４単位以上を修得するものとする。
- （２） 該当教科教育法については必修科目として修得すること。
- （３） 「道徳教育論」は、中学校免許状取得については、「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設、高等学校免許状取得については「大学が独自に設定する科目」として開設する。
- （４） 中学校一種免許状を取得する場合は、教育実習Ⅱは必修科目とする。
- （５） 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」若しくは「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて中学校免許状を取得の場合は４単位以上、高等学校免許状を取得の場合は１２単位以上修得すること。

工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	◇教科に関する専門的事項	中28 高24	学部学科等が定める科目	20	
	◇各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		数学科教育法Ⅰ		2
			数学科教育法Ⅱ		2
			数学科教育法Ⅲ A		2
			数学科教育法Ⅲ B		2
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			理科教育法Ⅲ A		2
			理科教育法Ⅲ B		2
			技術科教育法Ⅰ		2
			技術科教育法Ⅱ		2
			技術科教育法Ⅲ A		2
			技術科教育法Ⅲ B		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎的	◇教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育原理	2	
	◇教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教師論	2	
	◇教育に関する社会的、制度的		教育行政学	2	

理解に関する科目	又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）				
	◇幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	2	
	◇特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	◇道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育論	2	
	◇総合的な学習の時間の指導法		総合的な学習の時間の指導法	2	
	◇教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		特別活動論	2	
	◇特別活動の指導法				
	◇教育の方法及び技術		教育方法学（情報通信技術の活用を含む）	2	
	◇情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育情報学	2	
	◇教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	◇生徒指導の理論及び方法		生徒指導論（進路指導含む）	2	
	◇進路指導及びキャリア教育の理論及び方法				
	◇教育実習	中5 高3	教育実習特講 教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	2 2	2
	◇教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	

大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める科目	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
大学が独自に設定する科目	中4 高12	人権教育論		2
		道徳教育論		2
		教育情報学		2
		東広島学	2	

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分	単位数	授業科目	単位数
日本国憲法	2	日本国憲法	2
体育	2	生涯スポーツⅠ	1
		生涯スポーツⅡ	1
		スポーツ概論	2
外国語コミュニケーション	2	英会話基礎Ⅰ	1
		英会話基礎Ⅱ	1
数理、データ活用及び人工知能に	2	学科開講科目	計2

関する科目又は情報機器の操作			
----------------	--	--	--

<履修方法>

- (1) 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。
- (2) 該当教科教育法については必修科目として修得すること。
- (3) 「道徳教育論」及び「教育情報学」は、中学校免許状取得については「教育の基礎的理解に関する科目等」として開設し必修科目とする。高等学校免許状取得については、「大学が独自に設定する科目」として開設し選択科目とする。
- (4) 中学校一種免許状を取得する場合は、「教育実習Ⅱ」は必修科目とする。
- (5) 「教師論」「教育原理」「教育心理学」「教育行政学」「教育方法学」「特別活動論」「道徳教育論」「教育情報学」「人権教育論」「生徒指導論（進路指導含む）」「教育相談」「キャリアガイダンス」「特別支援教育」「総合的な学習の時間の指導法」は特修プログラムで修得すること。
- (6) 「大学が独自に設定する科目」は、「大学が独自に設定する科目」の選択科目又は最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」について、併せて中学校免許状を取得の場合は4単位以上、高等学校免許状を取得の場合は12単位以上修得すること。

産業理工学部

教科及び教科の指導法に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教科及び教科の指導法に関する科目	・教科に関する専門的事項 ・各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	24	学部学科等が定める科目	36	
			理科教育法Ⅰ		2
			理科教育法Ⅱ		2
			工業科教育法Ⅰ		2
			工業科教育法Ⅱ		2
			商業科教育法Ⅰ		2
			商業科教育法Ⅱ		2
			情報科教育法Ⅰ		2
			情報科教育法Ⅱ		2

教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			授業科目	単位数	
科目	各科目に含める必要事項	単位数		必修	選択
教育の基礎理解に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学概論	2	
	・教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教職論	2	
	・教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）				
	・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教育行政学	2	
	・幼児、児童及び生徒の心身の		教育心理学	2	

	発達及び学習の過程				
	・ 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育論	2	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	・ 総合的な学習の時間の指導法 ・ 特別活動の指導法		特別活動及び総合的な学習の時間の理論と方法	2	
	・ 教育の方法及び技術 ・ 情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		教育方法論（情報通信技術の活用を含む）	2	
	・ 生徒指導の理論及び方法 ・ 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導論	2	
	・ 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法		教育相談	2	
教育実践に関する科目	・ 教育実習	3	教育実習 教育実習指導	2 1	
	・ 教職実践演習	2	教職実践演習（高等学校）	2	

教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	授業科目	単位数	
			必修	選択
日本国憲法	2	暮らしのなかの憲法	2	
体育	2	生涯スポーツ1	1	
		生涯スポーツ2	1	
外国語コミュニケーション	2	インタラクティブ英語Ⅰ	1	
		インタラクティブ英語Ⅱ	1	
数理、データ活用及び人口知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報処理Ⅰ	2	

＜履修方法＞

- （１）「教育課程及び指導法に関する科目（各教科の指導法）」は、取得免許状の種類に該当する授業科目ごとに選択すること。

別表（２）－２

免許状の種類及び免許教科

学部名	学科名	高等学校教諭一種免許状（免許教科）	中学校教諭一種免許状（免許教科）	その他の免許状
法学部	法律学科	公民・地理歴史 英語	社会・英語	
経済学部	経済学科	公民・地理歴史 英語・商業	社会・英語	
	総合経済政策学科 国際経済学科	公民 英語・商業	社会・英語	
	経営学科（昼間主・夜間主コース） 商学科	公民・商業	社会	

	会計学科 キャリア・マネジメント学科			
理工学部	理学科	数学・理科 情報	数学・理科	
	生命科学科 応用化学科	理科	理科	
	機械工学科	数学・理科・工業	数学・理科・ 技術	
	電気電子通信工学科	数学・理科・工業・ 情報	数学・理科・ 技術	
	社会環境工学科	工業	技術	
	エネルギー物質学科	理科	理科	
薬学部	医療薬学科 創薬科学科	理科	理科	
文芸学部	文学科（日本文学専攻）	国語	国語	
	〃（英語英米文学専攻）	英語	英語	
	芸術学科（舞台芸術専攻）	国語	国語	
	〃（造形芸術専攻）	美術・工芸	美術	
	文化・歴史学科	公民・地理歴史	社会	
総合社会学部	総合社会学科	公民・地理歴史	社会	
国際学部	国際学科	英語	英語	
情報学部	情報学科	情報		
農学部	農業生産科学科 応用生命化学科 環境管理学科 生物機能科学科	理科・農業	理科	
	水産学科	理科・水産	理科	
	食品栄養学科	理科	理科	栄養
生物理工学部	生物工学科 食品安全工学科 遺伝子工学科	理科	理科	
	生命情報工学科	数学・情報	数学	
	人間環境デザイン工学科	数学	数学	
	医用工学科	理科		
工学部	化学生命工学科	理科・工業	理科・技術	
	機械工学科	工業	技術	
	情報学科	工業・情報	技術	
	建築学科	工業	技術	
	電子情報工学科	数学・工業・情報	数学・技術	
	ロボティクス学科	数学・工業	数学・技術	
産業理工学部	生物環境化学科	工業・理科	―――	
	電気電子工学科	工業・情報	―――	
	建築・デザイン学科	工業	―――	

	情報学科	工業・情報	
	経営ビジネス学科	商業	

別表(3)

司書課程科目及びその単位数

授業科目	単位数	
	必修	選択必修
図書館情報学概論	2	
生涯学習概論	2	
図書館制度・経営論	2	
図書館サービス概論	2	
児童サービス論	2	
情報サービス論	2	
情報サービス演習Ⅰ	2	
情報サービス演習Ⅱ	2	
情報資源概論	2	
情報資源組織論Ⅰ	2	
情報資源組織論Ⅱ	2	
情報資源組織演習Ⅰ	2	
情報資源組織演習Ⅱ	2	
図書館情報技術論	2	
ファイリング論		2
文書情報管理論		2
出版流通・書店論		2
知財情報サービス論		2
情報資源史		2
計	28	10

<履修方法>

- 1 司書の資格を得ようとする者は、卒業に必要な単位のほかに、次に定めるところにより、32単位以上を修得しなければならない。
- 2 必修科目14科目28単位および選択科目を2科目4単位以上修得しなければならない。

別表(4)

博物館学課程科目及びその単位数
(文芸学部)

授業科目	必修	選択	自由
生涯学習概論	2		
博物館概論	2		
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		
博物館資料保存論	2		
博物館展示論	2		
博物館実習A	1		
博物館実習B	2		
博物館情報・メディア論	2		
博物館教育論	2		
書誌学1		2	
書誌学2		2	

日本美術史A	2	
日本美術史B	2	
西洋美術史A	2	
西洋美術史B	2	
現代美術論A	2	
現代美術論B	2	
アジア美術史	2	
日本彫刻史論	2	
工芸史A	2	
工芸史B	2	
絵画論	2	
立体造形論	2	
陶芸論	2	
染織論	2	
日本史概説	2	
文化資源学概説	2	
歴史考古学A	2	
歴史考古学B	2	
日本古代史A	2	
日本古代史B	2	
日本中世史A	2	
日本中世史B	2	
日本近世史A	2	
日本近世史B	2	
日本近現代史A	2	
日本近現代史B	2	
日本思想史A	2	
日本思想史B	2	
日本民俗学	2	
環境民俗論	2	
日本考古学A	2	
日本考古学B	2	
近畿歴史文化探索	2	
西洋芸術文化史A	2	
西洋芸術文化史B	2	
日本芸術文化史A	2	
日本芸術文化史B	2	
デザイン感覚基礎A	2	
デザイン感覚基礎B	2	
デザイン史A	2	
デザイン史B	2	
アートコミュニケーション論A	2	
アートコミュニケーション論B	2	
プロデューサー論A	2	
プロデューサー論B	2	

空間デザイン論		2	
視覚デザイン論		2	
視覚文化論		2	
近畿風土論		2	
文化政策論		2	
劇場文化論		2	

<履修方法>

必修科目10科目19単位と、選択必修科目57科目から4科目8単位以上を修得しなければならない。

(農学部)

学科・学部	授業科目	単位数		履修条件
		必修	選択	
学部共通	生涯学習概論	2		9科目 19単位必修
	博物館概論	2		
	博物館経営論	2		
	博物館資料論	2		
	博物館資料保存論	2		
	博物館展示論	2		
	博物館実習	3		
	博物館情報・メディア論	2		
	博物館教育論	2		
農業生産科学科	環境植物学		2	計8科目16単位より4科目8単位以上を修得
	昆虫学		2	
	植物病理学		2	
	植物遺伝育種学		2	
	工芸作物学		2	
	園芸植物学		2	
	昆虫生態学		2	
	雑草管理学		2	
水産学科	魚類生態学		2	計8科目16単位より4科目8単位以上を修得
	海水養殖学		2	
	水産海洋学		2	
	魚介藻類増殖学		2	
	水質学		2	
	生態系科学基礎		2	
	化学		2	
	水産学概論	2		
応用生命化学科	生物化学		2	計8科目16単位より4科目8単位以上を修得
	分子生物学		2	
	微生物学		2	
	生物学		2	
	生物統計学		2	
	天然物化学		2	
	生命有機化学		2	
	森林資源科学		2	

環境管理学科	動物生態学		2	計 8 科目 16 単位より 4 科目 8 単位以上を修得
	生物多様性の科学		2	
	河川生態学		2	
	水圏動物学		2	
	野生動物保護論		2	
	植物生態学		2	
	環境政策学		2	
	水辺域管理論		2	
生物機能科学科	生物学基礎		2	計 8 科目 16 単位より 4 科目 8 単位以上を修得
	化学基礎		2	
	発生生物学		2	
	分子生物学 I		2	
	微生物学		2	
	有機反応化学		2	
	生命情報学		2	
	環境生物学		2	

<履修方法>

必修科目 9 科目 19 単位と、各学科の選択科目 8 科目 16 単位から 4 科目 8 単位以上を修得しなければならない。

別表(5)

日本語教員養成課程
(文芸学部)

授業科目	必修	選択	自由
日本語音声学	2		
日本語教育文法	2		
日本語教授法 1	2		
日本語教授法 2	2		
日本語教授法 3	2		
日本語教授法 4	2		
日本語学概論		2	
日本語文法		2	
社会言語学 1		2	
社会言語学 2		2	
日本語特殊講義 1		2	
日本語特殊講義 2		2	
日本語史論 1		2	
日本語史論 2		2	
English Linguistics A		2	
English Linguistics B		2	
Global Issues and Literature		2	
Comparative Literature A		2	
Comparative Literature B		2	
Culture and Literature A		2	
Culture and Literature B		2	
日本史概説		2	

日本古代史A		2	
日本古代史B		2	
現代学入門		2	
言語文化セミナー初級		2	
言語文化セミナーA		2	
言語文化セミナーB		2	
伝統芸能作品研究A		2	
伝統芸能作品研究B		2	
多文化共生社会と言語		2	
グローバル共生論入門		2	
心理と行動		2	
地域と環境の地理学		2	
国際経済入門		2	
国際社会と日本		2	
国際化と異文化理解		2	
日本文学論		2	

<履修方法>

必修科目12単位と選択必修科目から14単位以上、合計26単位以上履修すること。

(国際学部)

授業科目	必修	選択	自由
日本近現代史		2	
日本語の技法		2	
異文化理解		2	
日本語教授法1	2		
日本語教授法2	2		
日本語教育実習	2		
日本語学	2		
現代の社会論		2	
人権と社会1		2	
人権と社会2		2	
住みよい社会と福祉		2	
心理と行動		2	
Communication Studies (コミュニケーション学)		2	
Cultural Diversity in Contemporary Japan (現代日本の文化的多様性)		2	
Multicultural Society and Language (多文化共生社会と言語)		2	
Language Teaching Theories (言語教育理論)		2	
Structure of the Japanese Language (日本語の構造)		2	
Japan as an East Asian Count		2	

r y			
(東アジアの中の日本)			
中国現代文化 1		2	
中国現代文化 2		2	
日中比較文化 1		2	
日中比較文化 2		2	
日中翻訳 1		2	
日中翻訳 2		2	
日韓比較研究 1		2	
日韓比較研究 2		2	
異言語と文化 1		2	
異言語と文化 2		2	
日韓映像翻訳 1		2	
日韓映像翻訳 2		2	
日本語音声学			2
日本語史論			2

<履修方法>

必修科目を含み合計26単位以上修得すること。

別表(6) 外国人留学生の共通教養科目・外国語科目に関する特例

(グローバルエデュケーションセンター)

授業科目	時期	単位	年次
《共通教養科目》			
日本概論 1	前後	2	1～4
日本概論 2	前後	2	1～4
日本概論 3	前後	2	1～4
日本概論 4	前後	2	1～4
《外国語科目》			
[日本語関連科目]			
日本語読解 1	前後	1	1～4
日本語読解 2	前後	1	1～4
日本語作文 1	前後	1	1～4
日本語作文 2	前後	1	1～4
日本語会話 1	前後	1	1～4
日本語会話 2	前後	1	1～4
日本語読解 3	前後	1	1～4
日本語読解 4	前後	1	1～4
日本語作文 3	前後	1	1～4
日本語作文 4	前後	1	1～4
日本語アカデミックリーディング 1	前後	1	1～4
日本語アカデミックリーディング 2	前後	1	1～4
日本語リサーチメソッド 1	前後	1	1～4
日本語リサーチメソッド 2	前後	1	1～4
日本語会話 3	前後	1	1～4
日本語会話 4	前後	1	1～4
日本語プレゼンテーション 1	前後	1	1～4
日本語プレゼンテーション 2	前後	1	1～4
能力試験対策 1	前後	1	1～4
能力試験対策 2	前後	1	1～4

〔初修英語関連科目〕			
初修英語基礎 1	前	1	1
初修英語基礎 2	後	1	1
初修英語コミュニケーション 1	前	1	2
初修英語コミュニケーション 2	後	1	2

＜履修方法＞

共通教養科目

卒業に必要な共通教養科目の単位数を、『日本概論 1』、『日本概論 2』、『日本概論 3』及び『日本概論 4』を含む共通教養科目全体の中から修得する。

外国語科目

- (1) 卒業に必要な外国語科目の単位数を、『日本語関連科目』及び『初修英語関連科目』を含む外国語科目全体の中から修得する。
- (2) 『英語』が必修となっている学部 zu 所属する外国人留学生は、『日本語関連科目』の履修した修得単位をもって『英語』の単位に代えることができる。
- (3) 外国語科目の履修に関しては、母国において、それを公用語、母国語又はそれに準ずる日常語として使用している言語の履修は、認めない。
- (4) 『初修英語関連科目』の履修は、英語をほとんど学んだことのない外国人留学生に限り履修を認める。
- (5) 英語を母国語とする外国人留学生は、『初修英語関連科目』は履修できない。各学部開講の『第二外国語科目』又は『日本語アカデミックリーディング 1・2、日本語リサーチメソッド 1・2、日本語プレゼンテーション 1・2』を履修すること。

別表(7) 学費表

(単位 円)

学部	費目	◎入学金	授業料	課外活動育成費	合計	入学検定料
法学部		250,000	1 年次 1,085,000 2 年次 1,105,000 3 年次 1,125,000 4 年次 1,145,000	20,000	1 年次 1,355,000 2 年次 1,125,000 3 年次 1,145,000 4 年次 1,165,000	35,000
経済学部		250,000	1 年次 1,085,000 2 年次 1,105,000 3 年次 1,125,000 4 年次 1,145,000	20,000	1 年次 1,355,000 2 年次 1,125,000 3 年次 1,145,000 4 年次 1,165,000	35,000
経営学部		250,000	1 年次 1,085,000 2 年次 1,105,000 3 年次 1,125,000 4 年次 1,145,000	20,000	1 年次 1,355,000 2 年次 1,125,000 3 年次 1,145,000 4 年次 1,165,000	35,000
理工学部		250,000	1 年次 1,442,000 2 年次 1,472,000 3 年次 1,502,000 4 年次 1,532,000	20,000	1 年次 1,712,000 2 年次 1,492,000 3 年次 1,522,000 4 年次 1,552,000	35,000
建築学部		250,000	1 年次 1,442,000 2 年次 1,472,000 3 年次 1,502,000 4 年次 1,532,000	20,000	1 年次 1,712,000 2 年次 1,492,000 3 年次 1,522,000 4 年次 1,552,000	35,000
薬学部 医療薬学科		250,000	1 年次 2,032,000 2 年次 2,062,000	20,000	1 年次 2,302,000 2 年次 2,082,000	35,000

		3 年次	2,092,000		3 年次	2,112,000	
		4 年次	2,122,000		4 年次	2,142,000	
		5 年次	2,152,000		5 年次	2,172,000	
		6 年次	2,182,000		6 年次	2,202,000	
薬学部 創薬科学科	250,000	1 年次	1,442,000	20,000	1 年次	1,712,000	35,000
		2 年次	1,472,000		2 年次	1,492,000	
		3 年次	1,502,000		3 年次	1,522,000	
		4 年次	1,532,000		4 年次	1,552,000	
文芸学部 文学科 文化・歴史学科 文化デザイン学 科	250,000	1 年次	1,085,000	20,000	1 年次	1,355,000	35,000
		2 年次	1,105,000		2 年次	1,125,000	
		3 年次	1,125,000		3 年次	1,145,000	
		4 年次	1,145,000		4 年次	1,165,000	
文芸学部 芸術学科	250,000	1 年次	1,442,000	20,000	1 年次	1,712,000	35,000
		2 年次	1,472,000		2 年次	1,492,000	
		3 年次	1,502,000		3 年次	1,522,000	
		4 年次	1,532,000		4 年次	1,552,000	
総合社会学部	250,000	1 年次	1,085,000	20,000	1 年次	1,355,000	35,000
		2 年次	1,105,000		2 年次	1,125,000	
		3 年次	1,125,000		3 年次	1,145,000	
		4 年次	1,145,000		4 年次	1,165,000	
国際学部	250,000	1 年次	1,280,000	20,000	1 年次	1,550,000	35,000
		2 年次	1,280,000		2 年次	1,300,000	
		3 年次	1,300,000		3 年次	1,320,000	
		4 年次	1,300,000		4 年次	1,320,000	
情報学部	250,000	1 年次	1,442,000	20,000	1 年次	1,712,000	35,000
		2 年次	1,472,000		2 年次	1,492,000	
		3 年次	1,502,000		3 年次	1,522,000	
		4 年次	1,532,000		4 年次	1,552,000	
農学部	250,000	1 年次	1,442,000	20,000	1 年次	1,712,000	35,000
		2 年次	1,472,000		2 年次	1,492,000	
		3 年次	1,502,000		3 年次	1,522,000	
		4 年次	1,532,000		4 年次	1,552,000	
生物理工学部	250,000	1 年次	1,442,000	20,000	1 年次	1,712,000	35,000
		2 年次	1,472,000		2 年次	1,492,000	
		3 年次	1,502,000		3 年次	1,522,000	
		4 年次	1,532,000		4 年次	1,552,000	
工学部	250,000	1 年次	1,378,000	20,000	1 年次	1,648,000	35,000
		2 年次	1,408,000		2 年次	1,428,000	
		3 年次	1,438,000		3 年次	1,458,000	
		4 年次	1,468,000		4 年次	1,488,000	
産業理工学部 生物環境化学科 電気電子工学科 建築・デザイン 学科	250,000	1 年次	1,244,000	20,000	1 年次	1,514,000	32,000
		2 年次	1,274,000		2 年次	1,294,000	
		3 年次	1,304,000		3 年次	1,324,000	
		4 年次	1,334,000		4 年次	1,354,000	

情報学科						
産業理工学部 経営ビジネス学 科	250,000	1年次	869,000	20,000	1年次	1,139,000
		2年次	899,000		2年次	919,000
		3年次	929,000		3年次	949,000
		4年次	959,000		4年次	979,000

共通テスト利用方式入学検定料：20,000

共通テスト併用方式入学検定料：+10,000

併願検定料（1志願）：+10,000

学部	費目	◎入学金	授業料	教育充実 費	施設設備 費	実験実習 費	合計	入学検定料
医学部		1,000,000	4,100,000	1,000,000	400,000	300,000	1年次 6,800,000 2年次以 5,800,000 降	60,000

共通テスト利用方式入学検定料：30,000

備考1 ◎印は入学年度のみ納入するものを示す。

2 上記以外に、学生健保共済会費、学部学生会費及び校友会終身会費が必要。（ただし、校友会終身会費は既に全額を納めた者は不要。）

3 共通テスト利用方式を除く入学検定料について、インターネット出願を利用した場合は1志願ごとに3,000円を減額する。

4 共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含まない場合は、2志願まで20,000円、5志願まで30,000円とし、6志願目からは1志願ごとに7,000円とする。

5 共通テスト利用方式の入学検定料について、インターネット出願で医学部を含む場合は、2志願まで30,000円とし、3志願目からは1志願ごとに7,000円とする。

6 留学期間中（1年次後期～2年次前期）の本学の学費等は免除とするが、留学費用に係る提携先大学等の授業料等については別途徴収する。

別記(1)

近畿大学教育方針

(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)

本学は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育理念として掲げてきました。この「建学の精神」と「教育理念」は、知識基盤社会へ転換しようとする21世紀の日本において、いっそう必要とされる理念であると自負します。

本学が、総合大学として各学部の特色を生かしながら、共に手を携えて目指そうとしているのは、「実学教育」と「人格の陶冶」の融合です。真の「実学」とは、必ずしも直接的な有用性を志向するだけではなく、その事柄の意味を学び取ることを含みます。現実立脚しつつも、歴史的展望をもち、地に足をつけて、しなやかな批判精神やチャレンジ精神を発揮できる、創造性豊かな人格の陶冶を志向するものです。「自主独往の気概に満ち」、生涯にわたって自己の向上に励み、社会を支える高い志をもつことが「人に愛され、信頼され、尊敬される」ことにつながります。このような学生を社会に送り出すことが、これからの時代に、本学が目指す社会的使命であります。

アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

本学の「建学の精神」と「教育理念」に共感する入学者を国内外から広く受入れます。

- 1 本学が求める基礎学力と倫理観を備える人。
- 2 謙虚に学ぶ姿勢を有するとともに、自ら課題を発見し解決していく意欲にあふれる人。
- 3 「人に愛され、信頼され、尊敬される」前に、まず人を愛し、信頼し、尊敬することのできる人。
- 4 社会のニーズに対応できる実学や教養及び国際性を身につけたい人。
- 5 自分の得意分野を伸ばし、社会に貢献したいと考える人。

カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」を実現するために、「共通教育科目」と「専門教育科目」を2本柱として、各学部学科の特色を生かしたカリキュラムを提供します。また、ボランティア、インターンシップ、各種資格取得講座などのプログラムを展開し、全教職員が、学生の学問的、人間的成長とキャリア形成を支援します。

さらに、生涯学習社会実現のために、学生と社会人と教員が共に学び合う機会を提供します。

- 1 入学者の基礎学力の確認と向上を図るプログラムを提供します。
- 2 専門教育に携わっている教員が教養教育（共通教育科目）に参加して、実学（専門教育）と教養の連動ないし融合を視野に入れた授業を提供します。
- 3 「専門教育科目」においては、社会のニーズに対応できる教養に裏打ちされた専門性を高める工夫を進めます。また、必要に応じて他学部との単位互換制度等を活用し、複眼的な専門性の育成に努めます。
- 4 さまざまな国際分野で活躍できる人材を養成するために、国際スタンダード教育への参加を進めます。
- 5 産学連携を推進し、生きた実学教育の充実を図ります。
- 6 社会人の学びの場（リカレント教育）を充実し、生涯学習社会の実現に貢献します。
- 7 学生の資格取得のために、学部横断的な取り組みを展開します。
- 8 ボランティア、インターンシップ、留学制度等を充実し、学生が地域社会、国際社会において意味のある学びを体験できるよう努めます。

ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

本学は、「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「深い教養と高い志をもち、社会を支える気概をもった学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」としています。厳格な成績評価を行い、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与します。卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

- 1 大学での種々の学びを通じて、「人に愛され、信頼され、尊敬される」人格へと自らを成長させ続ける自己教育力を培っていること。
- 2 問いながら学ぶ「学問」習慣を身に付け、専門領域における知識・技能を修得し、それらに裏打ちされた探究心と社会貢献への使命感に目覚めていること。
- 3 専門領域における課題の意味を、広い歴史観や深い人間観の中で位置づけようとする教養を、身に付けていること。
- 4 異質な価値や文化を理解し、自国の伝統や文化の意味を再発見する国際感覚を、身に付けていること。

別記(2)

近畿大学 学部・学科の教育・研究の目的について

【近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」】

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育理念に掲げています。

この建学精神と教育理念に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標に沿って、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しています。

学生の皆さんには、上記の建学精神と教育理念を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最もふさわしい将来設計をされることを願っています。

【法学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

法学部は、本学の建学の精神や教育目標を念頭に、法的思考力いわゆるリーガル・マインドの育成と涵養をその理念・目的としています。さらに、激動する社会の中で広い視野と豊かな（法的）思考により、積極的かつ柔軟に行動する能力を修得させることと、そのような能力を備えた21世紀を担う

人材を育成することを教育目標としています。また、社会のニーズに添った人材を輩出することこそが実学教育の理念に基づく教育の到達目標であると考えており、そのため社会の変化に添った形で法学部の改革を続けております。

平成20年度からの改革として、法科大学院設置以後の法学部のあり方を検証し、新しいカリキュラムを導入します。その特徴は、従来どおりスペシャリストを育成する一方で、どんなことにも対応できる豊かで柔軟な教養をもったジェネラリストを育成することをベースにしたカリキュラムを組んでいることです。具体的には、就職・進路を意識した履修モデルをパッケージ化して設定し、出口を意識した教育を行います。その他、英語教育を充実させ、グローバルゼーションに対応できる人材の育成にも力を注いでいるところです。

【法律学科の学習・教育目標】

法律学科の学習・教育目標は、上記のとおり法学部の理念に沿って、法学の基礎知識や思考方法を十分に習得した法学士を養成することです。従来の法学部教育は、法曹養成を目標とする一方で、法的素養をもったジェネラリストの養成をも目標とするものでしたが、この二つの目標を同時に追求したために、大多数の学生にとっては高度で専門的すぎる内容となっていました。しかし、法科大学院の設置に伴い法学部教育が法曹養成の役割から解放された今日においては、学部卒業後に法科大学院へ進学し法曹を目指す学生のニーズにも応えながら、各学生の多様な関心と興味に即応して、社会の広い分野で活用できる法学の基礎知識や思考方法を身につけてもらうことが学習・教育目標となります。

【法律学科カリキュラム編成上の特色】

法律学科では、上記の学習・教育目標に到達するために、従来の法学部にはない、ユニークなカリキュラム編成を平成20年度から導入しています。

第1に、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法）については、これまでの教育内容を一新し、従来は同一科目の中で行われていた教育内容を基礎と応用に分離しています。その上で、基礎的な内容は「基幹科目」として1年次から2年次に配置し、学生全員が法学の基礎知識や思考方法を理解して社会へ出られることを目指します。

第2に、法学の基礎知識や思考方法を1年次から十分に習得しながら、2年次から、4つの専攻プログラムのいずれかを選択して、これらの中でパッケージ化された「展開科目」を履修することで、学部卒業後の進路を考え、そこへ誘われることを目指しています。法律学科では、「犯罪・非行と法」（公務員、検察事務官、裁判所事務官、警察官を目指す学生向け）、「経済生活と法」（商社、メーカー、銀行、司法書士、企業法務を目指す学生向け）、「会計・税務と法」（金融、税理士、公認会計士、企業の会計業務を目指す学生向け）「まちづくりと法」（地方自治体、建設・不動産関連企業を目指す学生向け）という4つの専攻プログラムと「司法コース」（法曹を目指す学生向け）、「行政コース」（公務員行政職を目指す学生向け）、「国際コース」（国際社会での活動を目指す学生向け）の3つのコースを設けることにより、低学年から将来の進路を考える機会が与えられ、専攻プログラム中の「展開科目」の履修を通じて、学生が自らの目指す進路へ誘います。

第3に、法学の基礎を習得した学生で、さらに深い法学の学習、研究を希望する学生のために、法学の主要科目（憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法）については、「発展科目」を配置しています。

第4に、少人数教育が挙げられます。1年次前期に基礎ゼミ、1年次後期にキャリアデザイン1、2年次前後期に一般演習、3年次から4年次にかけて専門演習を配置し、4年間を通して、演習授業を通して、各学生が教員と身近に接することのできる環境で、自ら学ぶ意欲を喚起し、自ら学ぶための知識と知恵とを習得することができる体制を整えています。

【その他の特色】

専攻プログラムに関連する展開科目はいずれも講義科目ですが、これらをより深く研究したい、あるいは様々な紛争や社会問題などへの応用を考え解決を図りたいという学生のために、知的財産法や英米法、国際私法、法制史など幅広い分野にわたって、専門演習を置いて、学生が主体的で自律的に学ぶ場を用意しています。

【経済学部教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経済学はその生誕以来、理論分析を軸としながら、政策課題やグローバル化の要請に応える社会科

学の中心的学問として発展してきました。本学部は経済学科、総合経済政策学科、国際経済学科の3学科体制をとり、時代の要請に対応しています。経済学科では複雑多岐な経済問題の解明とその対応策の専門的な研究を理論・実証の両面から探求し、さらに多面的な政策課題や国際化の問題に特化して対応するために総合経済政策学科と国際経済学科が設けられています。これらの3学科のいずれにも一貫して流れる教育目標は、高い専門性と時代の要請に応える問題発見とその解決能力の修得にあります。

そのために本学部では特に1～2年次で英語をはじめとする外国語教育とIT教育が徹底的になされ、社会が必要とする実践的な技術を高めます。その上に経済学の専門性と総合性を両立させるように志向された特色のあるカリキュラムが実施され、将来を見据えた生きた経済学を学べます。

本学部の専門科目は、高度な研究水準にある教員スタッフを迎え、各学年に魅力的に配置されています。とくに1～2年で統計学Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅰ、経済統計学Ⅰ・Ⅱなどが学部共通科目の専門基礎科目として開講され、経済学的な分析手法に慣れ、2～4年次で学生各自が分野を選択し、その分野に属する科目を中心に経済学をより系統的・専門的に学んでいきます。入学して4年後には情報処理の技術（IT）に精通し、英語も話せ、かつ経済学の専門知識と分析能力に長じた学士（経済学・経済政策学・国際経済学）が誕生します。この学士こそ本学の建学の精神である「実学教育と人格の陶冶」の具体的な姿であり、必ず実社会で役に立つ人材になるはずです。

【経済学科の学習・教育目標】

激しく推移する昨今の経済状況に対して、本学科に用意された経済学のメインストリートと言うべき諸科目を学ぶことで現状を正確に把握して、広い視野で将来を明確に見通せる分析能力を養い、公共部門やビジネスの第一線で活躍できる経済人を育成します。

経済学部の中のどの学科でも共通しますが、経済学をより系統的・専門的に学ぶために分野制がとられています。本学科では経済学の理解を深めるために、まず学部共通科目を1年次で履修して、2年次後期からは自分の目指す進路に合わせて「経済学コース」か「経済心理学コース」のいずれかのコースを選択し、段階的に専門性を高められるように配慮されています。「経済学コース」では、各学生の学術的関心に応じて「理論・計量分野」、「財政・金融分野」、「産業・情報分野」、「歴史・社会分野」のいずれかを選択します。また「経済心理学コース」では、行動経済学をはじめ体系的に経済心理学を学ぶことができます。

【経済学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科経済学コースの学生はミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅱ、経済史Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅰ、財政学Ⅰ・Ⅱ、金融論Ⅰ・Ⅱなどの学科共通科目の修得と並行して、選択した分野に従って科目を履修します。現実の経済動向を理論と計量の両面から分析する「理論・計量分野」は計量経済学Ⅱ、経済数学Ⅰ・Ⅱ、経済政策論Ⅱなどの科目でカリキュラムが編成されています。財政制度や金融制度の仕組みと資本主義経済の関わりに取り組む「財政・金融分野」では、公共経済学、貨幣論、財政政策論Ⅰ・Ⅱ、金融政策論などの科目が学べます。日本の産業が抱える諸問題に接近し、その解決策を考え、また情報社会の動向や問題点に注視する「産業・情報分野」では現代産業論、情報システム論Ⅰ・Ⅱ、労働経済学Ⅰ・Ⅱ、産業組織論Ⅰ・Ⅱなどの科目が選択できます。経済社会の歴史的展開を学び、それをもとにして現代社会がもつ諸問題を追求する「歴史・社会分野」では日本経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済史Ⅰ・Ⅱ、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、西洋経済思想史Ⅰ・Ⅱ、日本経済思想史などの科目が提供されています。他方、選択した分野以外の他分野の科目も卒業に必要な単位のなかに組み込まれていますから、より総合的に経済学を把握できるようなカリキュラム編成になっています。

本学科経済心理学コースの学生は、コース固有科目である社会心理学などを通じて心理学への知見を踏まえながら、経済心理学を体系的に学ぶために行動経済学Ⅰ・Ⅱ、実験経済学Ⅰ・Ⅱなどの科目が配置されています。

【その他の特色】

本学科の教育方針は経済学のメインストリートを歩むことであり、メインストリートに並ぶ経済学の諸科目の基礎を積み上げることにより、複雑に多岐に展開される経済社会の実態に容易に対応できる能力を育成することが常に心掛けられています。また経済心理学コースでは、経済学のメインストリートを踏まえながら、心理学的分析に基づくより多様な経済行動を分析します。

【総合経済政策学科の学習・教育目標】

総合経済政策学科では、「公共政策分野」と「企業戦略分野」に分かれ、現代社会が抱える環境、福祉、過疎・過密などの公共的な経済問題や、資金調達、生産、投資などの民間企業の意思決定の問題を、現実に対応して鋭く分析し、社会や組織に役立つ政策提言を行う能力を養います。こうした公共部門や民間部門が抱く課題を見出し、具体的に解決策を考える場合には、経済学の理論的枠組みや実証分析などの研究蓄積をしなければなりません。1～2年次で基礎的な経済学の科目を修得したあとに、総合経済政策にまつわる幅広い応用問題を考えるために、多様な専門分野の講義が現実に即して展開されます。このような学問的興味を満たす専門科目の受講をとおして現実の公共的政策や民間部門の施策に提言するだけではなく、それらの有効性を評価しその問題点をあぶり出し、必要な対応策を新たに思考する訓練を行うのも本学科の大きな教育目標です。特に、種々の現場を体験する本学科固有のフィールドワークの科目は教室で習得した総合経済政策の知識をもとに、現実的な問題を分析し、その評価や対応策を思索するとともに良い機会となっています。

【総合経済政策学科のカリキュラム編成上の特色】

2年次から経済制度に関する予備知識を得るために、財政学Ⅰ、金融論Ⅰ、公共経済学、産業組織論Ⅰ、社会保障論Ⅰ、簿記論Ⅲ・Ⅳなどの総合経済政策の基礎になる分野を学科共通科目として学習します。本学科では2分野制をとり、公共政策について関心のある学生は、福祉政策論、地方財政学Ⅰ・Ⅱ、地域経済学Ⅰ・Ⅱなどの政策に関連した科目を学ぶことが可能です。他方、企業やNPOの意思決定に興味を示す学生は、デリバティブ論、中小企業論Ⅰ・Ⅱ、IT関連科目などを学ぶことができます。さらに経済学の範囲を超えて、法律や会計関連の科目も用意されています。

【その他の特色】

本学科の学習・教育目標を達成するために、多くの科目で経済学部他学科に比較して、より少人数で講義が行われていることが大きな特色です。少人数の講義は教員と学生の距離が自然と近くなり、両者間のコミュニケーションが円滑になりますので、良好な教育環境が作り出されます。

【国際経済学科の学習・教育目標】

国際経済学科は経済のグローバル化が著しく進んでいくなか、国際経済や海外事情に精通し、国際的に活躍できる人材の育成を目指しています。本学科では「国際産業・金融分野」と「国際地域経済」の2分野制をとり、前者はヒト、モノ、カネが国境を越えて移動、又は取引されている現実について理論と実践の面から学び、後者は日本とのかかわりの深い地域の経済実態や日系企業の進出状況、地域統合の状況などを学習します。1～2年次にしっかりと修得した英語及び情報処理能力を十分に生かして、国際経済、貿易、国際投資、国際金融の理論や制度、データに関する知識を身につけ、アジアや欧米の地域事情にも通じた語学能力の高いかつ意欲的な人材の輩出を目標にしています。

【国際経済学科のカリキュラム編成上の特色】

1～2年次で統計学Ⅰ・Ⅱ、基礎国際経済学を学習し、それらを基礎にして3～4年次ではより高度の理論系あるいは政策系科目や応用系経済学を学びます。2年次に国際経済学Ⅰ、貿易論、開発経済学Ⅰなどの国際経済学科共通科目が開かれ、また分野科目も入ってきて、履修すべき科目は多様でより専門的になってきます。「国際産業・金融分野」では国際投資論Ⅰ・Ⅱ、国際金融論Ⅱ、多国籍企業論Ⅱ、開発経済学Ⅱなどの科目が、「国際地域経済分野」では地域統合論、国際協力論、アジア経済史Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパ経済論Ⅱなどの科目が提供されます。ただし、2つの分野にまたがって開講されている科目も多くあり、弾力的に受講できます。日本語以外の言語によるコミュニケーション能力は国際化の時代に不可欠であるため、国際経済学科では英会話や中国語会話の科目を用意し、学生各自の水準に合わせて外国語が習得できるようになっています。

【その他の特色】

職業体験を含むホームステイでの海外留学プログラムを実施しています。選抜された学生が留学中に現地の大学で語学研修および現地企業でのインターンシップに参加します。

【経営学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

経営学部は、企業や非営利組織体の運営と相互交渉が行われるビジネスの場における「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を総合的に扱う複合学部として、所属する学科・コースを超えて関心を寄せる授業科目を履修することを認めるとともに、他方、授業科目を基礎科目、情報科目、基幹科目、関連科目に細分することで、専門知識の習得に必要な科目を段階的かつ発展的に履修するという教育体制を採っています。また、教授内容に関しては、単なる座学に止まらず、「学問・実際一如」という

実学教育の理念を実践するために、企業等の現場で実績を挙げた方々を専任教員や非常勤講師等として招き、実践的な視座からの講義を行っています。また、企業人による「ビジネス最前線」と題する講演会を随時開催し、さらに、企業活動を自ら体験するためのインターンシップ制度を設けて、理論と実践の融合を図っています。さらに、ビジネス・エシックスに関連する授業科目を設置して、高い倫理観をもった人材の育成に努め、また、昼夜開講制を採ることで、月～金曜日の1時限から7時限までの授業を自由に履修できるようにして、多くの学習機会を提供するように配慮しています。

【経営学科の学習・教育目標】

経営学科では、企業や非営利組織体の組織運営に関わる学科として、企業や非営利組織体の組織運営に関連して生じる種々の課題を合理的に解決して、望ましい成果を効率的に得るための実践的知識を有し、他方で、それらの知識が依拠する理論的基盤に存する原理・原則を体系的に整序して、理解することを目指す「学問・実地一如」を体現した人材の育成を目標としています。

【経営学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科に「企業経営コース」、「ITビジネスコース」、「スポーツマネジメントコース」の3コースを設置し、各コースに共通する授業科目を基礎科目、情報科目、関連科目に区分し、段階的かつ総合的な履修を図ると共に、それぞれのコース毎に各コースの特色に応じた授業科目を基幹科目として配置しています。

【その他の特色】

企業経営コースでは、経営戦略の立案や経営管理に係る知識を現実的なものとするために事例研究の手法を取り入れ、ITビジネスコースでは、経営学部棟内に設置されている経営情報処理ステーション(MIPS)の最新の機器・ソフトを利用してバーチャル企業を設立して、これを経営する手法をマスターするなどの情報処理の高度なスキルを修得し、スポーツマネジメントコースでは、スポーツビジネスのリーダーやアマチュアスポーツの指導者を育成する指導が行われています。

【商学科の学習・教育目標】

商学科では、企業や非営利組織体の相互間の、また、消費者との間の俗に「モノ」、「カネ」、「情報」と言われる財・サービスの空間的、時間的移転に関する理論と実践を学びます。

【商学科のカリキュラム編成上の特色】

商学科では、(1)マーケティング戦略コース (2)観光・サービスコース (3)貿易・ファイナンスコースの3つのコースを設けています。1―2学年においては、3つのコースに共通し学習することが望ましい知識と、それぞれのコースの全体像が把握でき、かつ基礎理論を学べるプログラムを基幹科目として設定しています。3学年から、3つのコースに分かれてより専門的な学習プログラムを提供します。

(1) マーケティング戦略コースは、マーケティング戦略の理論と理論を使える能力を身に付けます。

そのために、マーケティング発想によるプランニング能力、マネジメント能力を育成します。

(2) 観光・サービスコースは、観光分野、サービス分野の理論と実践で使える能力を身に付けます。

そのため、ビジネス状況を理解しつつ、戦略的かつ実践的なプランニング能力、マネジメント能力を育成します。

(3) 貿易・ファイナンスコースは、貿易とファイナンスの基礎知識、専門知識、及び実務で使える能力を身に付けます。貿易及びファイナンスに必要な実践的なマネジメント能力を育成します。

【その他の特色】

国際感覚を備えた人材の育成を目標として、インテンシブ・インターナショナル・プログラムを積極的に活用しています。この副専攻プログラムによって、ビジネスの現場で役立つ英語能力と国際感覚を習得できる機会を提供しています。

【会計学科の学習・教育目標】

会計学科では、企業の財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況を示す財務諸表を作成し、その内容を分析して、より良い経営の方向性を見出す企業会計の理論と技法を学習し、公認会計士、税理士などの職業会計人や、社内における会計参与や会計エキスパート等として、あるいは会計・財務に関するコンサルタントとして活躍できる人材の育成を目指しています。

【会計学科のカリキュラム編成上の特色】

上記のような人材を育成するために、本学科では、簿記、財務会計、管理会計、監査に関する基礎

知識を徹底的に教育する体制を採っています。さらに、こうした専門知識の修得のみならず、会計職業倫理に関する科目を設けて、高い倫理観を兼ね備えた会計人を育成するようにカリキュラムを編成しています。

【その他の特色】

学習の便宜を図るために、会計学科学生のための学習相談室を設け、教員による指導を絶えず受けられるようにしています。

【キャリア・マネジメント学科の学習・教育目標】

キャリア・マネジメント学科では、企業組織におけるキャリアと、組織で働く個人のキャリアの2つの視点から考察し、適切なキャリアパスを見出すことで、個人の能力を最大に引き出し、経営力を高めるための理論と実践を学びます。

【キャリア・マネジメント学科のカリキュラム編成上の特色】

インターンシップ制度を積極的に推進し、「仕事とは何か」、「ビジネスとは何か」を現場で直接に学ぶことで、実務経験を積む機会を多く提供しています。

【理工学部 of 教育研究の理念と目的、育成する人材像】

理工学部では、「学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標にしています。

様々な角度から物事をみることが出来る能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に創成科目として「基礎ゼミ」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探究し、解決するための基礎となる素養を身につけてもらいます。

今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が事前に行う準備学習・復習についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、理工学部では、教員からの一方通行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進しています。

理工学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

- 1 教員は学生と真剣に向き合い、学生参加型授業を推進し、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業の実践に努力する。
- 2 卒業時における学生の質を保証し、就職などの出口での成果の向上を一層図ると共に教員による出口支援を強化する。
- 3 国際的資格である J A B E E 認定を受けている工学系の6学科では J A B E E プログラムを積極的、かつ継続的に遂行し、世界に通用する人材を育成する。
- 4 理工学部の教員養成カリキュラムを一層強化し、毎年50名以上の教員採用試験合格者をを目指す。
- 5 理工学部内に競争的環境を創出し、「知の創造」と「役に立つ」といういずれかの尺度で見て、国内外に大きなインパクトを与える研究成果を発信する。
- 6 以上の到達目標の実現に努力し、社会で大いに活躍できる有能な人材を育成し、理工学部のブランド力の一層の向上を図る。

【理学科の学習・教育目標】

理学とは？

数学、物理、化学は、数とは何か？宇宙とは何か？物質とは何か？を追求することから出発して人間と自然との関わりを保ちながら、原子、分子のミクロな世界から宇宙のようなマクロな世界までを支配する自然法則を見出そうとしている基礎学問であります。現在においてもこの探究は休むことなく続けられています。数学、物理、化学は独立した学問ではなく、互いに密接な関係を保っています。そして、電気、機械、土木などの工学を育んできただけでなく、現在では生命科学、環境科学などの最先端技術にも広く応用されています。現在のめまぐるしく移り変わる社会環境では、技術、知識を習得することも大事ですが、絶え間なく発展する先端技術、方法を受け入れる柔軟な頭脳を養うことと、より発展させる発想力と創造力を身につけることがより重要です。このような柔軟な頭脳、創造力を育てるためには数学、物理、化学で養われてきた物の見方、考え方を学ぶことが大変役に立ちます。

【理学科の教育理念と目標】

理学教育の総合的、有機的な連携を図るため、理学科は数学、物理学、化学の3コースから構成されています。理学科では学問を単なる知識として教えるのではなく、自然科学に対するより深い興味、喜びを引き出し、学生が自主的に学ぶ習慣を養います。学生が試行錯誤しながら自律的に考えることによって、発想力や創造力を豊かにし、その結果、社会に貢献できる、広い視野を持つ、応用力が効く、柔軟な頭脳をもつ学生を養成します。

理学科カリキュラム編成上の特色

理学科では、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学の幅広い知識や他の分野での物の見方を学ばせるため、3コースが有機的に連携しながら教育を進めています。さらに、理学科では教員志望の学生が多く、数学と理科の2種類の教員免許の取得を希望する学生も多数おります。

このため、理学科のカリキュラム編成として、

- 1 他コースの科目を習得した場合、卒業単位の選択科目として30単位まで認定する。
- 2 「教職指定科目」を最大で20単位まで専門科目の選択科目として認定する。

【その他の特色】

- 1 技術者、研究者を育てる大学院との連携した教育

科学技術の高度化が進む中で、より高いレベルの技術者や研究者が望まれています。また、高校教員にもより質の高い理科教育が望まれています。現在理学科では約3分の1弱の学部生が大学院へ進学し、卒業研究では大学院生と学部生が連携して研究を行っています。また大学院生はTAとして学部の授業にも携わっています。

- 2 理数考房

理数教員志望学生の資質を向上させるため、理学科には数学・算数考房、理科考房、物理実験考房、化学実験考房、パソコン考房の五つのサークルが設置されています。各考房では学生が授業方法や実験方法などについて自主的に考え、工夫し、実践します。この一環として、年に数回の出前授業を行っています。

- 3 教員試験受験対策講座

教員採用試験の受験を支援するため、理学科教員が中心となって受験対策講座を開設しています。講座の目的としては数学、理科、技術教員を目指す学生に受験勉強のきっかけを作ることにあります。1次、2次試験対策講座だけでなく、特に理科教員を目指す学生に対して、中高生への実験指導教育を行っています。

- 4 保護者懇談会

保護者の方々に理学科の教育理念を理解していただくとともに、学生への細やかな指導を行うために保護者の方々と教員とのコミュニケーション活動を毎年行っています。

【数学コースの学習・教育目標】

「数学に夢を持ち、自らの力を信じて挑戦する人間の育成」

この教育目標の実現に向けて、数学コースでは学生に達成感を持たせることを第一に考えた教育課程を組み立てています。個々人の達成感を原動力に、より高度な数学的思考方法、知識、論理的思考力を身につけてもらい、プレゼンテーション技術の向上と訓練とを合わせて、学生一人一人が人生を自ら切り開くことのできる能力を、数学を基盤として獲得できる教育が目標です。論理的思考力はコンピュータのオペレーティングシステム（OS）にたとえられます。どんな優れた計算機とソフトウェアがあっても、優れたOSがなければ実用には適さず、優れたOSである論理的思考力の鍛錬に重点を置いた教育こそが数学コースの教育目標の根幹をなすものです。

【数学コースカリキュラム編成上の特色】

- 1 「数学講究(1)～(8)」において、現代数学の基礎をなす微分積分学・線形代数学・集合論・群論などの基本を復習し、講義では扱いきれなかった内容も補足できるよう多角的に学びます。
- 2 1年次の数学講究と3年次の数学講究をリンクさせて、複数の教員の指導により、3年生が1年生の演習を補佐することにより、教育実習を想定した教育実践の場と加えて数学の内容の理解を深める講義を同時に修得する機会としています。
- 3 4年次の科目として、現代数学の講義を8科目開講しています。ここでは、幾何、代数、解析、応用数学の世界最先端の数学の研究についてのトピックを、その道の専門家である教員によって

より専門的な講義を行っています。

【その他の特色】

毎年開催される近畿大学数学コンテストにより、学内・学外の数学好きの老若男女と数学を通して広く交流する場、数学を楽しむ場を提供しています。

【物理学コースの学習・教育目標】

「物理学全般を教育することによって、科学的な物の見方、考え方を育てる。」

物理は数学と同じく、順序立てて考える技術（論理的思考）を養う学問です。したがって、物理現象あるいは自然現象を理解するには数学の知識が不可欠であるため、物理学コースでは物理数学教育の充実を図っています。低学年の物理実験教育では、実験内容をより深く理解させるため、講義と密接に連携した物理学実験を行います。これによって、自分なりの自然現象、科学についての考え方を持たせ、“自分自身の物理的センスあるいは自然観”を身に付けさせます。卒業研究ゼミナール、卒業研究では具体的な研究を通して各学生の物理的自然観を集大成させます。

【物理学コースのカリキュラム編成上の特色】

- 1 力学、電磁気、熱統計力学、量子力学は物理学の基幹科目であるため、講義だけでなく、解法（演習）を設けています。
- 2 低学年から、最先端の物理の魅力に触れさせるため、複数の教員が担当する「物理学最前線」の講義を1年次で開講しています。それぞれの教員が各自の研究分野の魅力や最新の動向などについて、1年生にも分かりやすく講義します。
- 3 一方、4年生の科目として、現代物理学の講義を5科目開講しています。ここでは、物性から宇宙までの最先端の物理学について、より具体的な講義を行っています。

【その他の特色】

物理学コースで実施している特色ある教育プログラム

1 「基礎物理学実験Ⅰ及びⅡ」

教育効果が上がるように、数名の教員が小人数の学生グループに対して丁寧に実験技術と物理学の内容を指導しています。学生が自ら物理現象に興味をもち、実際の装置・器具でどのようにすれば実験がうまくでき、どのような問題点があるか、装置・方法に改善すべき点や改良の可能性があるかなどを考えさせるような実験テーマ、指導を行っています。実験（測定）器具の扱い方やレポートの書き方等、実験を通じて理解させるのではなく、それらを一つ一つのテーマにしてしっかりと教育しています。実験も自分達で測定器具を製作して行うことにしています。

2 充実したセミナー形式における双方向教育

低学年では総合セミナーとして少人数教育を行い、発想力、創造力を養います。中高学年ではより専門性の高い、あるいは先端の研究を題材にした物理講究を通して少人数教育を行います。

3 物理学学習支援室

高校で物理を履修してこなかった学生、入試科目で物理を選択しなかった学生、また大学での物理の講義が分らない学生など、高校で物理学を苦手科目と意識してしまった学生にとっては、授業だけでこの苦手意識を払拭させることは困難になっています。このような現状を少しでも改善するため、理工学部学生の基礎学力の向上を目指すだけでなく科学への興味を抱かせるため、物理学コースでは、物理学学習支援室を開設しています。

【理学科化学コースの学習・教育目標】

化学コースでは、物質世界を解明する中心的なサイエンスとして「化学」を位置付け、自然の真理に化学の視点から迫るべく、生命化学、環境科学、新物質の創製などの新しい領域へのアプローチを展開しています。化学の基礎知識やその基本原理を学ぶことでサイエンスの論理性に感動し、自然との調和を目指した技術者、理科系教員、研究者の養成が目的です。また、生命、環境に対する問題意識を持ち、国内外で活躍できる化学の知識及び倫理観を持った人材の育成を目指しています。

【理学科化学コースのカリキュラム編成上の特色】

化学コースでは、できるだけ早く化学に親しんでもらうため1年次から多くの専門科目を学び、理論を通して理学的な考え方を身に付けるとともに、実験を通して物質の合成、反応、分析、構造決定や物性測定などを修得します。したがって基礎学力を養う科目だけでなく演習科目も重視したカリキュラムとなっており、応用にも十分な力を発揮できるようバランスのとれた人材の育成に配慮してい

ます。1年次開講の「基礎ゼミ1、2」は少人数で行なう対話型授業であり、討議能力やプレゼンテーション能力ばかりでなく、相互評価により聞く力も養えます。

また、数学、物理、化学という専門教育だけでなく、自然科学の幅広い知識や他分野の物の見方を学ばせるため、数学コース及び物理コースと有機的に連携しながら教育を進めています。

【生命科学科の学習・教育目標】

2003年、ヒトゲノムの解読が終了し、遺伝子診断・遺伝子治療・ゲノム創薬などが身近になりつつあります。「環境保全を考慮しながら人類の福祉に貢献できる生命科学やゲノム科学の探求に取り組む学科」として、近畿大学理工学部では2002年に生命科学科を誕生させました。生命科学に関する幅広い基礎知識と実践力を身に付け、医療・薬品・食品・化学などの産業で活躍する人材の育成を目指しております。そのため、バイオサイエンス科目を中心に医学・薬学関連科目を充実させています。発生・老化・病気の謎を解き明かすための基盤となる研究を推進し、再生医療や遺伝子診断などの人類のために役立つ最新知識を習得し、それらの分野を総合的に捉えることのできるポテンシャルの高い人材を育成します。深刻化する食糧・エネルギー・環境問題の解決に向け、実験・実習を通してバイオテクノロジーの応用が実感できます。また、総合大学の利点を活かして医学部・薬学部とも連携を取りながら、研究と教育を行っています。

本学には生命科学の教育・研究を目的とする生物理工学部及び農学部が存在しますが、本部キャンパスにある生命科学科の特徴は、「人」を中心に置き、人に役立つ科学・人バイオテクノロジーの研究と教育を目指していることです。

【生命科学科のカリキュラム編成上の特色】

生命科学は広い領域の叡智を結集し、人の幸福のために健全に発展する必要があります。一方で生命科学科が求められる方向性は多岐にわたります。そのニーズに応えるため、生命科学科ではゲノムの環境から生命倫理まで幅広く総合的に学ぶことができます。基礎と応用を有機的に結合したカリキュラムが作成されております。具体的には、講義科目と実験・実習科目を連携させ、基礎的な化学実験、物理学実験と専門分野の環境科学実験、分子生物学実験、細胞生物学実験を第1～3学年に設置しています。卒業研究は学科の総力を挙げ、教員と学生が一体となって取り組んでおり、科学的分析や考察を実践的に修得することができます。具体的には遺伝子系、機能分子系、細胞組織系、環境倫理系の4つのフィールドに分かれ、専門性を活かした高度な研究を進めています。

さらに、各種の資格取得に対応するため、高等学校教諭一種免許（理科）、中学校教諭一種免許（理科）、バイオ技術者、環境計量士、放射線取扱主任者、X線作業主任者、危険物取扱者、食品衛生管理者、食品衛生管理者などの資格認定あるいは受験資格を得ることを可能としております。

【その他の特色】

生命科学科の高度先端技術、および高度教育システムは、時代の先端を担うJST（科学技術振興機構）の大型プロジェクトに採択されました。

- ・超高速バイオナノスコープの開発：プロジェクトリーダーである近畿大学理工学部社会環境学科の江藤剛治教授と共同し、世界最高速ビデオカメラ（1秒間に100万枚の撮影速度）をさらに高速化・高感度化することで、これまで未知であった生体の超高速現象の解明を行っています。

【応用化学科の学習・教育目標】

応用化学科では、下記(1)～(8)の8項目の学習・教育目標を設定しています。

- 1 よく聞く者であれ、そして学び続ける者であれ。

科学技術が地球環境の保護を前提とした人類全体の幸福をもたらす手段の一つであることを理解し、それに携わる技術者として社会に対し貢献する意欲と実行力を備えている。また、価値観の異なる他者の考えを理解できるだけの広い視野と柔軟な思考力を持つよう努力しながら、自らの問題解決能力を高めるための学習を、自主的かつ計画的に継続することができる。【柔軟性、自主性、継続性】

- 2 倫理は、技術者の免許証。

科学技術、なかでも、化学工業が社会を便利で豊かなものにしてきたという事実とそれが社会及び自然環境の犠牲をともなってきたという事実を理解し、将来的に科学技術が社会に対して与える危険性を排除しつつ最大の利益を生むためのあり方について、考え続けることができる。【技術者倫理、社会性、自己啓発】

- 3 基礎学力なくして、進歩なし。
数学、物理学、化学、化学工学系科目の基礎知識を身につけ、専門基礎科目の理解、実験及び演習課題の解決に対して統合的に活用することができる。【基礎学力、論理性】
- 4 基礎から応用、理論から実践へ、そして習得へ。
専門基礎科目及び実験実習科目を通じて基礎的な専門知識及び基本的な実験技術を身につけており、これらの知識や技術を活かして、複雑な問題を解決する能力と実行力を備えている。【应用能力、実験技術】
- 5 デザイン能力は、エキスパートへの第一歩。
物質の開発及び応用を扱う合成化学及び材料化学の分野における専門的知識を身につけている。他者との多くのディスカッションを通して、課題をさまざまな角度から眺め全体像を理解した上で、解決のための計画を構想できる。専門知識を駆使してその計画を遂行し、課題を解決できる。【専門的課題の解決能力、計画遂行能力、デザイン能力】
- 6 斬新な技術は、共同プロジェクトから。
複数の分野が関連する境界領域における技術開発の重要性が高まっている現状を理解し、分野の異なる複数の技術者との共同作業を必要とする問題に直面した際に、問題提起からプロジェクトの企画・立案、遂行に至る一連のプロセスを実行できる能力と、全ての段階において、他のメンバーと協調しながらプロジェクトを遂行する能力を身につける。【協調性、デザイン能力】
- 7 国際性とコミュニケーション能力は、技術者のたしなみ。
計画立案、実験、データのまとめ、得られた結果についてのグループディスカッション、成果の発表といった様々な場面において、問題並びに要点を明確に文章化し、ディスカッションし、プレゼンテーションすることができる。さらに、科学技術英語の読解、表現法について、その基礎力を身につけており、諸外国の技術者との交流を行うことができる。【基本的文章力、ディスカッション能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、英語基礎能力】
- 8 情報処理能力は、技術者のかなめ。
文献情報データベースをはじめとする化学技術情報の収集、データ解析及びレポート作成ならびにプレゼンテーション資料作成等に、コンピューター利用技術及び情報処理技術を活用することができる。【情報リテラシー能力、情報処理能力】

【応用化学科のカリキュラム編成上の特色】

- 1 学生の自立・自発的学習を誘導する教育
学科教員と大学院生のティーチングシスタントによるきめ細かいサポート体制のもと、数人からなる学生グループでプロジェクトを組み、グループ内で自由に実験をデザインして課題解決を行う Project-Based Learning (PBL) を実施しています。
「基礎ゼミ1・2」（課題設定・問題解決科目）、「応用化学実験Ⅴ、Ⅵ」（専門科目）、「卒業研究」（専門科目）など
- 2 技術者倫理教育の重視
現在、社会で最も重視されている技術者の倫理の問題に正面から向き合い、1年次から科学技術をめぐる諸問題への理解を深め、倫理観を身につけることができるよう科目を設けています。
「化学技術者倫理」（専門科目）、「技術と倫理」（人間性・社会性科目）
- 3 広い視野と柔軟な思考力を身につける
技術士、弁理士、企業関係者や他大学教員などによる集中講義形式で「応用化学セミナー」（専門科目）を開講しています。
- 4 ディスカッション・コミュニケーション能力を身につける
1年次から、「基礎ゼミ」や「応用化学実験Ⅰ～Ⅵ」においてプレゼンテーションを継続的にを行い、今日、社会的に最も重視されているコミュニケーション能力が身につくようなカリキュラムになっています。
- 5 情報処理科目の強化
「情報処理基礎」（専門基礎科目）、「化学情報処理基礎」（専門科目）の学部共通の情報処理基礎科目に加えて、化学構造やモデリング、専門的な内容を教材にしたデータ処理やグラフ化など、化学分野のより実践的な情報処理教育も実施しています。

6 最先端の実験研究に没頭できる充実した卒業研究

応用化学科の4年次は、ほぼ「卒業研究」に専念します。物理化学・無機化学・有機化学といった既存の学問領域を超えて、より広い学問領域の立場から、多角的に化学現象の解明、新物質の創出に取り組めます。

【その他の特色】

・応用化学科の教育プログラムは、日本技術者認定機構（J A B E E）から5年間（平成16年度～平成20年度）の認定を受けました。現在では、応用化学科に入学した学生全員がこのJ A B E E認定プログラム「応用化学科」を履修しています。さらに、社会や学生の要望を反映させながら、教員一丸となって継続的な教育改善に取り組んでいます。

・応用化学科では、特に学生実験を重視しています。学生実験専用を導入されている最新の機器分析装置およびマルチメディアシステムを活用しながら、実践的な技術者の育成に注力しています。

・即戦力の技術者・研究者を育成することを目的として、共同利用センターに配備された最新の各種大型機器分析装置を駆使しながら、各研究室でナノマテリアルを中心とした最先端の研究が活発に行われており、その結果、私立大学としては高い大学院進学率を誇っています。

【機械工学科の学習・教育目標】

機械技術は、カメラ、OA機器、ロボット、自動車、医療機器、さらに航空機や宇宙ロケット等に活用されており、その普及はいっそう加速化しています。こうした技術の中核にある学問が「モノづくり」の原点である機械工学です。

機械工学科ではモノづくりの基本となる設計製図能力を重視し、手書き図面から3次元—C A D図面に至る一貫した作図能力の修得を目標にするとともに、実験や実習による体験を重視したカリキュラムを編成しています。さらに時代の要求に応じて、人間との接点を持ち社会的ニーズに対応するロボットや自動車に関係する科目も配置した総合的な能力を身につける教育を展開しています。これらの能力に立脚した専門技術の展開能力、問題解決能力を身につけ、機械と人間社会との共生、適合、調和の考えられる国際性豊かな自立的機械技術者の育成を目的にしています。

J A B E Eに対応した機械工学コースと知能機械システムコースの2コース制としています。

【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】

特色ある科目名とその内容

1 科目名：機械加工実習1、2

内容：モノ作りの楽しさ、面白さあるいは作り方を体験させることによって、機械工学への興味を持たせるようにします。全員が形の違う簡単な機械製品（豆ジャッキ、ゼネバカムホイール）を、図面の作成から製品の完成までの全工程をすべて自分の手で行い、完成したときの喜びと感激を体験します。また本実習では工作機械基礎実習とNC旋盤実習とをリンクさせて行っています。

2 科目名：熱力学演習実験、流れ学演習実験、機械力学演習実験、材料力学演習実験、制御工学演習実験

内容：講義により知識を習得させた後、演習を行うことにより知識を身につけたものとし、実験で体験させることによって理解度と興味が一層深まることをめざし、より学習効果を上げるように工夫を凝らした科目です。

3 科目名：図学および機械製図、機械製図基礎演習、機械製図演習、設計製図の基礎、設計製図、応用機械製図

内容：モノづくりに必要な図面の書き方の基礎から具体的な機械部品のスケッチ、手書き組立図の作成と作図ツールである2次元・3次元C A Dを用いた機械部品図面の作成を行います。これらの基礎知識に基づき設計製図法を学習し、設計計算からC A Dによる設計図面の作成を通して、機械技術者として必要な製図能力を習得します。このため1年生より3年生まで系統的な製図関係の科目を配置しています。

【その他の特色】

・創成科目の特色あるものの紹介（卒研ゼミ）：第6セメスターに開講されている卒研ゼミは、研究活動に必要な情報収集やプレゼンテーション能力の向上、実験装置の使用・製作などを行い卒業研究への導入教育になるとともに、就職活動をサポートする役目も果たし、教員と学生の相互コミュニケーションの活性化にも役立っています。

・導入教育の特色あるものの紹介（基礎ゼミ1,2）：受身の学習ではなく積極的に学習する習慣およびその楽しさを知るとともに、グループで活動し、チームを組んで与えられたテーマに取り組み、問題を解決していく能力とともにプレゼンテーション能力を養います。

【電気電子通信工学科の学習・教育目標】

現代社会では、多面的な角度から総合的に物事を判断できる幅広い知識を備えた技術者が求められています。電気電子通信工学科では総合エレクトロニクスと電子情報通信という2領域を統合し、エレクトロニクスを軸に、高度情報化社会、環境共生社会のあらゆる分野で活躍できる教養豊かなエキスパートを養成するために以下のような学習・教育目標を設定しています。

- 1 数学、自然科学、コンピュータなどの基本的な知識をベースに、電気電子通信工学の基礎的知識を有する。
- 2 エレクトロニクス、電気エネルギー発生・伝送システム、情報・通信、制御、コンピュータハードウェア・ソフトウェアなどのいずれかの分野の専門的知識を有する。
- 3 幅広い工学的知識に基づき、課題を分析し、解決のための適切な計画を立案・実行できる能力を有する。
- 4 得られた結果・情報を文書・報告書としてまとめる能力及び口頭で正しく伝達する能力を有する。
- 5 技術者としての社会的責任、科学技術の社会との関わりを自覚する能力を有する。
- 6 自ら新しい知識や情報を得て、自主的・継続的に学習する能力を有する。

【電気電子通信工学科のカリキュラム編成上の特色】

電気電子通信工学科では、上記の学習・教育目標を達成するために、総合エレクトロニクスコースと電子情報通信コースの2つのコースを設定しています。2年次進級時に希望によりいずれかのコースに配属を行います。1・2年次は全コース共通のカリキュラムであり、3学年よりコース独自のカリキュラムが始まります。また、各学年に実験および実習科目を配置し、自主的に様々な問題に取り組む能力の育成を図っています。

総合エレクトロニクスコースでは、電気電子工学の基礎科目および強電系の科目が総合的に重点配置されています。講義と演習を一体化し、それらの内容に関連した実験・実習を通して、電気電子現象を確実に把握できるようにしています。電力工学、パワーエレクトロニクス、電気電子材料、光・レーザー工学、センサ工学、メカトロニクスなど、エレクトロニクス技術を支える工学分野全般の基礎力と想像力を兼ね備えた国際的に通用する技術者の養成を目指しています。

電子情報通信コースでは情報の処理、伝達、利用の技術を系統的に学べるカリキュラムを整えています。情報理論をはじめ情報・通信機器、通信システム、制御システム、アナログ・デジタル回路の開発設計、組込み技術や機械学習システム、さらに量子コンピューティングなど今日の高度情報化社会に不可欠なハードウェアに基礎を置いたシステム構築ができるエキスパートの養成を目指しています。

【その他の特色】

実験・実習

1年次の「ものづくり実習」では、各種道具、機械の仕組みとその正しい使用法を習得させ、各々にオペアンプと抵抗を用いた増幅器の製作を行わせ「ものづくり」の楽しさを経験させています。また、3年次の「エンジニアリングデザイン実験」では、通常の実験とは異なり、19の実験テーマから2テーマを選び、それぞれ6週間に亘って実験を行います。実験手順を示すテキストはなく、受講生自らがグループ作業を通して技術上の様々な問題点を抽出し、その解決法を立案し、実験を遂行します。

資格

本学科で開講されている科目の中から所定の科目を修得することにより第1級陸上特殊無線技師、第3級海上特殊無線技師の2つの資格が得られる他、教職指定科目を履修することにより、高等学校教諭第一種免許（工業、情報、数学、理科）及び中学校教諭第一種免許（数学、理科、技術）が取得できます。

【社会環境工学科の学習・教育目標】

社会環境工学科では、社会に貢献する技術者としての基本的な人格形成として「愛と自律ある人材育成」、技術者としての知識・技術の習得と活用に関して「専門知識を通じて社会に貢献できる人材

育成」、技術者としての社会的責任の自覚として「環境と社会に関心を持ち、問題解決に寄与できる人材育成」を柱とした教育目的を掲げています。

教育目的を達成していくために、4つの教育目標を設定しています。

- 1 社会に貢献できる技術者として必要な基本的な思想や能力を身につける
 - (1) 人類と地球に貢献し、社会に奉仕する思想を身につける。
 - (2) 倫理を重んじ、情熱と勇気のある自立した技術者として必要な資質を身につける。(技術者倫理)
 - (3) 変化に対応して継続的・自律的に学習できる。(生涯学習能力)
 - (4) 社会・経済・福祉・人間に常に関心を持ち、自らのあり方を考えるとともに、社会への貢献を行える力を養う。
- 2 社会的なニーズに応えるため時代や社会に即した幅広い知識や技術を習得する
 - (5) 建設技術者として直接必要な専門的知識を身につける。(専門性)
 - (6) 人類の幸福・福祉・環境共生など、これからの社会形成に必要とされる応用的分野に習熟する。
 - (7) 身近な環境・資源から地球環境・資源まで常に関心を持ち、自らが行えることを実行できる力を養う。
- 3 複雑に絡み合った社会の課題に対して、総合的、創造的に対応するための能力を養う
 - (8) 実際の計画や設計について、専門性と独創性をもってハード・ソフト両面で具体的な形を作り上げる力を養う。(デザイン能力)
 - (9) 人間や社会の課題に関し、地域・まちづくりの立場から課題を発見し、問題を分析し、それを総合的に解決する力を養う。 (「まちづくり」)
- 4 協働で社会問題に対処するためのコミュニケーション能力をつける
 - (10) 国内外で幅広くコミュニケーションが行える。
 - (11) 情報機器、インターネットなど新しいメディアを使いこなす力をつける。

【社会環境工学科のカリキュラム編成上の特色】

人々が生活しているまちにある環境から社会福祉まであらゆる分野を対象とし、近未来の快適なまちを創造するための幅広い知識とそれを多角的に活用する力を養うことを目的としています。道路や橋、河川、上下水道など、さまざまな社会基盤の構築やまちづくりにおいて、自然環境や社会環境への配慮は切り離すことができません。幅広い視野と高度な技術力を養い、構造物・生態系・水環境・都市計画・コミュニティづくりについて学ぶためのカリキュラムを構築しています。

【エネルギー物質学科の学習・教育目標】

エネルギー関連技術は、①持続可能社会の実現のための次世代インフラエネルギー技術、②Quality of Life (QOL) 向上をささえる医療センサ・デバイス等へのエネルギー供給技術(ライフデバイスエネルギー技術)、さらには③エネルギー技術の革新を可能にするマテリアル創製に至るまで、極めて多岐に渡ります。いずれの技術も、数学・物理学・化学ならびに生命科学、さらに各種工学を適切に組み合わせることではじめて実現可能なものばかりです。エネルギー物質学科では、種々の講義と実験科目を通じて①～③の3領域すべての基礎知識・実験技術を身に付け、そのうえで各自の専門性を高めることができる教育を実施します。これによって、複雑な課題に対応可能な総合力と、モノづくり実践力を身に付けた、将来のエネルギー関連技術の発展に貢献するグローバルな理工系人材の養成を目指します。この目標を達成するため、エネルギー物質学科では、以下の学習・教育到達目標を設定しています。

- 1 関心・意欲・態度
 - (1) 社会とエネルギー関連技術の関わりに高い関心をもちながら、自主的な学習を継続できること。
 - (2) 理工系人材として必要な倫理観を備え、それに基づいて行動できること。
- 2 思考・判断
 - (1) 専門分野の異なる研究者・技術者や、文化的背景の異なる人々の考え方を寛容し、新たな技術開発や行動規範に柔軟に取り入れる思考能力をもつこと。

(2) 与えられた課題を解決するにあたり、メンバーと協力しながら計画を立案できること。

3 技能・表現

(1) シミュレーションやインフォマティクスを活用する能力を身に付けていること。

(2) 物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けていること。

(3) 課題解決までの一連のプロセスを、文章および口頭で論理的に説明し、他者と建設的に議論できること。

(4) データ解析、報告書、プレゼンテーション資料作成のための情報処理技術を身に付けていること。

(5) 上記(1)～(4)に英語を活用し、グローバル人材として諸外国の研究者・技術者と交流を行える基礎的な科学技術英語力を身につけていること。

4 知識・理解

(1) 数学・物理学・化学の基礎を修得し、それらを専門科目における基礎理論を理解するために利用できること。

(2) 「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の3領域全てにおいて基礎的な知識を身に付けており、さまざまな現象を「エネルギー変換」に結びつけて説明できること。

(3) 上記3領域のうち、1つの領域に関して、より高度な専門知識を身に付けていること。

(4) 専門知識と実験技術を適切に活用しながら、複雑な課題を解決する能力を備えていること。

【エネルギー物質学科のカリキュラム編成上の特徴】

エネルギー物質学科では、上記の学習・教育到達目標の達成のため、以下のような特徴をもつカリキュラムを編成しています。

1 1年次の専門科目「エネルギー物質概論」「エネルギー物質物理学概論」「エネルギー物質化学概論」を必修とし、多岐にわたるエネルギー関連技術を学び、社会とエネルギー技術への関心を高めます。これによって、エネルギー関連技術を自主的かつ継続的に学び、新たな技術に対応できる能力を身に付けます。また、1年次から3年次にわたって少人数・対話形式の科目である「基礎ゼミ1・2」「エネルギー物質ゼミ1～4」を必修とし、理工系人材としての倫理観や、自ら学び続ける力を身に付けます。

2 「基礎ゼミ1・2」「エネルギー物質ゼミ1～4」での少人数グループ活動を通じて、他者の意見を取り入れる柔軟性と協調性を身に付けます。さらに、ゼミと実験科目が連動したPBL活動を実施し、メンバーと協力しながら課題解決のための計画を立案する能力を身に付けます。

3 1～3年次にわたって、エネルギー関連技術を支える物理学・化学・生物学に関する実験科目を必修科目として履修し、物質合成やデバイス構築のための基礎的な実験技術を身に付けます。これらの実験科目では、データ解析・報告書・プレゼン資料作成に利用できる情報処理技術を修得するとともに、プレゼンテーションやディスカッションを通じたコミュニケーション能力を身に付けます。また、これらの活動には英語の活用も取り入れ、実践的な英語力を習得します。さらに、2・3年次には、実験科目と連動した「基礎化学情報処理」「数理解析情報処理」「インフォマティクス実習」を必修科目とし、課題解決に利用できる最新の情報処理技術を身に付けます。

4 1年次・2年次に「化学数学演習」「物理数学演習」「数理解析演習」を必修科目として履修し、物理や化学を学習する上で必要な数学の活用能力を身に付けます。専門科目は内容に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の3領域に分類されており、2年次までは3領域全ての基礎理論を学ぶことで様々な現象を「エネルギー変換」に結びつけて理解・説明できる能力を養い、3年次からは1つの領域の科目を重点的に学ぶことで専門性を高めます。4年次の卒業研究では、高度な専門知識と実験技術を適切に活用し、複雑な課題を自主的・継続的に解決する実践力を身に付けます。

【その他の特色】

近畿大学は教育用原子炉施設を有する唯一の私立大学であり、本学科では原子炉施設を活用した教育も実施致します。同時に低炭素社会のための再生可能エネルギーについても学び、将来の社会基盤となるエネルギーについて俯瞰できる能力を養います。一方で、生命現象におけるエネルギー変換についても学び、新技術の創出につながる教育・研究も行います。

1年次と2年次には、多岐にわたるエネルギー関連技術を、物理学・化学・生物学の基礎と結びつけながら幅広く学びます。その過程で得意分野を見出し、各自の将来設計に応じて「次世代インフラエネルギー」「ライフデバイスエネルギー」「マテリアル創製」の3領域から1つを重点的に学び、専門性を高めることができます。

さらに、IoTの発達を伴う超スマート社会の到来を見越して、シミュレーションやインフォマティックスの活用といった情報リテラシー教育および研究への活用も重視しています。

【建築学部教育研究の理念と目的、育成する人材像】

建築学部では、「つくり・守り・育てる建築学の修得と共に、学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につけ、自律的に考え、判断し、課題解決のために行動・チャレンジできる教養豊かで創造性に富む人材を育成する」ことを教育理念・目標とします。

様々な角度から物事をみることができる能力や自主的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を有する人材を育てるという教育の理念・目標の実現のため、一年次に「基礎ゼミ」を設け、これには学科の全教員が教育に当たり、自ら学ぶ動機付けを与えると共に、自律的に考え、課題を探究し、解決するための基礎となる素養を身につけさせます。また、建築専門技術の修得については、1年次、2年次は設計教育を中心に建築学全般に対する基礎学力を身につけさせます。

今、大学教育では教室における授業だけではなく、授業の前提として読んでおくべき文献の提示や宿題を課すなど学生諸君が事前に行う準備学習・復習についても指示を与えるとともに、学生と教員との対話型授業（学生参加型授業）が求められています。そこで、建築学部では、教員からの一方通行の講義ではなくて、学生に問題を与え、学生が自ら調べ、考えたことを報告させ、「知識の修得」と「社会人基礎力の養成」が一体となった授業を推進します。

建築学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

・建築学部の教育理念

技術者教育と建築家教育を総合した独自の体系をもつ我が国のホリスティックな（包括的にバランスのとれた）建築教育の良さを生かした専門教育を目指します。

・学習・教育目標

- 1 人類の英知である人文科学・社会科学についての一般的知識と素養を養う。
- 2 将来の技術者として必要とされる語学能力、コミュニケーション能力を養う。
- 3 数学・自然科学の基礎的専門知識・能力、及び情報などの先端的領域の基礎知識を養う。
- 4 技術が自然及び人間社会に対して果たすべき役割を学ぶことを通して技術者倫理を身に付ける。
- 5 自発的・主体的に学び、自ら考える習慣・力を身につける。
- 6 建築と人間、社会の関係について理解し、それを方向づけるための企画・設計・計画についての基礎知識を修得する。
- 7 歴史・社会・経済、住生活との関係で建築・都市を多面的にとらえ、総合化する基礎的能力を養う。
- 8 建築構造を実現するために必要な方法・技術に関する知識、及び建築構造を理解するために必要な力学的知識を修得する。
- 9 建築材料の種類・特性及び建築生産の方法・プロセスに関する基礎的知識を修得する。
- 10 快適・健康・安全を持続させる建築環境を工学的に認識・評価する技術を修得する。
- 11 社会資産として建築を作り、維持管理するために必要な知識を修得する。
- 12 建築各専門分野の基礎知識の上にたち、より複雑な機能・現象や境界領域について、専門的知識、能力を養う。
- 13 幅広い知識を総合して具体的提案に結びつけるデザイン能力とそれを的確に表現するプレゼンテーション能力を身につける。
- 14 計画的に演習・調査・実験を行い、そのデータを整理・集計・分析する能力を養う。
- 15 設計演習などで、明らかにすべき課題に対して創造的に考え、問題解決に導く能力を養う。
- 16 ゼミナール演習、卒業研究を通して、社会から要請される専門分野に到達する能力を養う。

【建築学科のカリキュラム編成上の特色】

デザイン重視の欧米の建築家教育に対し、技術者教育と建築家教育を統合した独自の体系を持つ日本の建築教育は、国際的にも高く評価されています。建築学とは人間のための快適な空間と環境を創

造する学問であり、時代によって求められる建築も変わります。それゆえ、常に自己変革できる能力を備えた人材が求められます。本学科では、近畿大学理工学部建築学科のこれまでの歴史の中で培われてきた包括的な建築教育を建築工学専攻の中で継承しながらも、建築家養成コースである建築デザイン専攻、「住まい」の建築学を総合的に学ぶことのできる住宅建築専攻、新しい時代に対応した守り育てる建築を専門的に学ぶ企画マネジメント専攻を新しく設置します。

建築工学専攻では、建築学科の長い歴史の中で培ってきた多くの卒業生のネットワークを活かしながら総合建設業を中心に建設業界で活躍できる人材を育成します。

建築デザイン専攻は、大学院との連携を重視しながら、建築家との交流の機会を活発に設け先鋭化した建築家教育を実施します。

住宅建築専攻は、これまで多くの卒業生を輩出してきた住宅産業で活躍できる人材を引き続き育てながらも、インテリアや外構計画を含めた、「住まい」に関わる建築学を総合的に学ぶことができます。

企画マネジメント専攻では、建設業の枠を超えて住宅・建築・都市に関わる様々な業態に対応できる能力を身につけ、建設関連業界に対する社会の新しい要請に応えることのできる人材を育成します。

理工学部建築学科から建築学部生まれ変わることによって、工学だけではなく、また文系・理系の枠を超え、社会や時代が真に求める建築を学ぶ機会を提供することをお約束します。少人数教育の重視、フィールド調査や内外セミナーへの参加など、学外や社会との関係・連携を重んじ、バランス良く、総合的な力を備えた専門家を育成します。

【その他の特色】

建築学科では、4専攻とも、一級建築士をはじめ、二級建築士、木造建築士、建築施工管理技士などの技術的な資格に加え、宅地建物取引主任者や不動産鑑定士といった建物全般に関わる資格の取得を考慮した教育を実施します。できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。

【薬学部 of 教育研究の理念と目的・育成する人物像】

薬学部は、近畿大学建学の精神、すなわち「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、『21世紀の生命科学、基礎薬学、創薬科学、医療薬学、衛生薬学などの基盤に立脚し、医療に貢献できる薬剤師を養成するとともに、これらの薬学分野での研究に貢献し、活躍できる人材の育成を行うことにより、人類の福祉と健康に奉仕すること』を理念としています。

これを実現するために、本学部の理念に共感する次のような資質を有する入学者を国内外から広く受入れ、薬に関する幅広い専門知識や最先端のテクノロジーに精通したグローバルに活躍できる人材を育成します。

【医療薬学科の学習・教育目標】

薬学部は、近畿大学建学の精神、すなわち「実学教育」と「人格の陶冶」に則り、『21世紀の生命科学、基礎薬学、創薬科学、医療薬学、衛生薬学などの基盤に立脚し、医療に貢献できる薬剤師を養成するとともに、これらの薬学分野での研究に貢献し、活躍できる人材の育成を行うことにより、人類の福祉と健康に奉仕すること』を理念としています。これを実現するために、本学部の理念に共感する次のような資質を有する入学者を国内外から広く受入れ、薬に関する幅広い専門知識や最先端のテクノロジーに精通したグローバルに活躍できる人材を育成します。

【創薬科学科の学習・教育目標】

創薬は、薬学部を有する大学の重要な使命の一つです。創薬科学科では、近畿大学の建学の精神である未来志向の「実学教育と人格の陶冶」に則り、革新的な医薬品の創製・開発と生命科学の研究を通して、優れた人材を育成し、薬学の発展と人類の健康に貢献することを目的としています。このため、創薬科学や生命科学を基盤とする多様な分野で求められる高度な専門知識と高い研究能力を有し、グローバルに活躍できる人材を育成することを教育目標とします。

【薬学部のカリキュラム上の特色】

薬学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、薬に関する幅広く高度な専門知識と優れた臨床能力を有する薬剤師、リサーチマインドを有し、医薬品の開発などに貢献できる人材を養成するために、医療薬学科では最先端の薬物治療や臨床薬学等に関する科目を、創薬科学科ではレギュラトリーサイエンスやゲノム科学等に関する特色ある科目を設置しています。

＜共通教養科目＞

医療人に求められる高い倫理観と使命感を醸成するための人文・社会系の科目とともに、専門科目の理解に必要な基礎学力を養う自然科学系の科目を提供します。また、「基礎ゼミ」では、少人数グループで薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、協働的に学修することで解決し、成果を発表すると共に、ルーブリック評価を取り入れて能動的な学修姿勢を醸成します。幅広い教養系科目を通して、専門科目の学修に対するモチベーションを高めます。

＜外国語科目＞

最先端の医療や薬物治療に関する情報の多くは、外国語の論文として報告されています。また、医薬品開発や製薬業界のグローバル化が進展する中で、グローバルに活躍できる人材を育成するために、ネイティブ教員を含む語学専任教員による少人数制の語学教育プログラムを導入し、外国語を継続的に修得できる科目を開講しています。さらに、英語圏以外の地域における言語・文化・社会を学修できるように、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語を開講しています。

＜専門科目＞

医療薬学科では、基礎薬学、衛生薬学や社会薬学に加え、最先端の医療薬学に関する講義、演習、実習を開講しています。臨床に直結する薬物治療等に関する科目に加えて、遺伝子治療や再生医療などに関係した最先端医療系科目を導入しています。また、倫理観や責任感を身につけるために、早期体験学習では病院における看護体験を、医薬合同学習ではチーム医療の基礎を学ぶため医学部の学生と小グループでのディスカッション・発表する機会を設けています。

創薬科学科では、医薬品開発を始め、食品薬学や香粧品に関する基礎から発展まで幅広い創薬研究に対応できる知識と技術を修得するための科目に加え、有機合成化学や分析化学関連の講義を充実させるとともに、ゲノム創薬や*in silico* 分子設計学など最先端の講義と実習も導入しています。また、プレゼンテーションや実践的な外国語を修得することができる科目を置いています。

各専門科目の評価には、知識を確認するための試験やレポートに加え、技能・態度はルーブリックにより評価されます。

＜実習・演習科目＞

課題発見・問題解決能力、コミュニケーション・プレゼンテーション能力及びディスカッション能力を身につけるため、両学科共に1年の情報科学実習から3年間にわたる実習科目を設定しています。また、3年から開始される長期にわたる卒業研究を通して、問題発見能力・課題解決能力を養うことのできるカリキュラムとしており、ルーブリック評価と発表会のプロダクト、プレゼンテーション及び質疑応答を複数の専任教員で評価しています。医療薬学科では、4年次以降に実務実習事前学習や病院と薬局における臨床薬学実習において、地域医療、チーム医療及び最先端の薬物治療に関する知識、技能及び態度を身につけることができます。創薬科学科では、グローバルに活躍できる人材を育成するため、プレゼンテーション能力や英語力の向上を目指した演習も開講しています。

【医療薬学科のカリキュラム上の特色】

＜共通教養科目＞

医療人に求められる広い教養、高い倫理および使命感を醸成するために人文・社会系の教養科目を、また、専門科目の理解に必要な基礎学力を養うために自然科学系の教養科目を提供します。定期試験等での成績評価を行い、双方向教育支援システムを用いる評価を奨励しています。自主的、協調的かつ能動的に学修・行動する能力とコミュニケーション能力を醸成するため、少人数グループ討論授業を実施します。討論・発表の内容をルーブリックで評価します。

＜外国語科目＞

日本の医療をグローバルな観点から評価し、諸外国における医療制度や薬剤師業務を理解することで国際的にも活躍できる人材を育成するために、ネイティブ教員を含む語学専任教員による充実した語学教育プログラムを導入しているほか、医療英語、薬学英語に係る科目を充実させています。

＜薬学基礎科目＞

薬剤師の資質を活かして社会および地域に貢献するという使命感と、患者の立場を理解し、患者本位の医療の発展に寄与する意欲を醸成するために、初年次に専門性を持った教員によるオムニバス形式の薬学概論や医学部、医療施設、研究施設、企業等を訪問する早期体験学習を実施します。学修到達状況は、客観・論述試験筆記試験および能動的学修による成果発表やプロダクトをルーブリックに

よるパフォーマンス評価によって評価します。

生命の尊さを認識して倫理的な判断力を醸成するために、グループ討議を取り入れた生命倫理を実施し、学修到達状況は、ルーブリックによるパフォーマンス評価、自己評価、他己評価によって評価します。

医療人として必要とされる広い教養と自然科学に関する知識を身につけるために、入学初期からリメディアル教育を含む化学入門、基礎化学、生物学入門、基礎生物学を実施し、さらに、物理化学、分析化学、有機化学、薬用資源学、天然物薬化学、生化学、人体生理学、衛生化学、情報科学などの薬学基礎科目を体系立てて実施します。これらの学修到達状況は、客観試験や論述試験で評価します。

＜薬学専門科目＞

薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、医療や人の健康に関わるうえで必要とされる広い教養と幅広い専門知識を修得するため、病態薬理学、薬剤学製剤学、薬物動態学、病態・薬物治療学、公衆衛生学、漢方薬学、薬学統計学などの薬学専門科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を導入しています。修得した知識は客観試験や論述試験で評価し、実習や演習の学修成果は、技能・態度に適した方法で評価します。

また、高度で多様化する薬物療法に関する基本的技能の修得や多職種間での連携を実践できるコミュニケーション能力を醸成するため、実習では、小人数での参加体験型課題やグループディスカッションを積極的に実施します。学修到達状況は、レポートやルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。

さらに、基本的な研究技術と薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を身につけるために、3年次後期以降に学生が主体的に研究に携わる卒業研究を実施します。卒業研究では、医療・研究倫理に関する教育も行い、様々な問題について倫理的な判断ができる力を涵養しています。これらの学修成果は、プロダクトなどをルーブリック表を用いることで評価します。

＜薬学臨床科目＞

医療専門職としての薬剤師の役割を理解し、自主的、かつ協調的に行動できる力、薬剤師として必要とされる広い教養と医療に関する様々な問題を理解できる幅広い専門知識を修得するために、医薬品情報学、治験、地域医療社会薬学、医療薬事関係法規、医薬連携学習、フィジカルアセスメント、臨床薬学実務実習などに関する薬学臨床科目の講義・演習・実習を体系立てて実施し、双方向・対話型講義を積極的に導入します。修得した知識は客観・論述試験で評価し、実習や演習では到達度やパフォーマンスの質を評価します。

薬剤師に必要な調剤や服薬指導に関する基本的な技能を修得し、医療の実践で応用できる能力を身につけるとともに、多職種連携を実践できるコミュニケーション能力を高めるために、薬学臨床科目の実習では、グループワークなどのアクティブラーニングを採用し、知識の評価とパフォーマンス評価を行います。

修得した専門知識・技能・態度を基に、多種多様な薬物療法や技術に触れて薬学・医療の発展に応用できる課題発見・問題解決能力を醸成させるために、4年次～5年次にかけて臨床現場で実践的な体験で知識を活かし技能を高める臨床薬学実務実習を実施します。医療に関する高い倫理観と責任感を有し薬剤師の使命感および患者本位の医療の発展に寄与する意欲を培い、医療における様々な問題について倫理的な判断ができるように、1年次から5年次までシームレスに薬学臨床科目の実習を実施します。その到達度はルーブリックによるパフォーマンス評価によって評価します。【創薬科学科のカリキュラム上の特色】

創薬科学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる教育目標を達成し、医薬品の創製や生命科学分野、医療産業において、グローバルに活躍できる人材を社会に輩出するため、医薬品創製に関する基礎教育を行うとともに、最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーに関する講義と実習を行います。特に、強い探究心と高い倫理観を持ち、「問題発見能力」、「課題解決能力」、「コミュニケーション能力」、「ディスカッション能力」に秀でた人材を育成すること、社会で通用する実践力の高いキャリア形成に主眼を置いています。カリキュラムの体系性や構造はカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに明示しています。

＜共通教養科目＞

人文・社会・自然科学にわたる幅広い科目の学修を通し、豊かな教養と高い倫理観を身につけます。

総合大学ならではの医学部・法学部・薬学部合同講義となる「教養特殊講義B」では、尊厳死、安楽死、臨死介助、死生観などの医療・生命倫理を学修します。

初年次の「基礎ゼミ」では、少人数グループで入学前に読んだ指定図書に基づき薬学や生命科学に関する課題を自ら設定し、文献調査やフィールドワークを通して協働的に学修することで解決し、成果を発表します。これらを通し、能動的・主体的な学修姿勢を涵養します。評価にはルーブリックを用います。

また、地域性・国際性科目群では「国際化と異文化理解」を開講し、変遷する国際社会で活躍するための基礎知識を学ぶとともに、＜外国語科目＞においてTOEICやTOEFLなどのより実践的に使われる英語科目を選択必修とすることで、国際社会で活躍できる語学力の向上をはかり、グローバルに多様な人材と協働する力を身につけます。

＜外国語科目＞

グローバルに活躍できる人材を育成するために、英語教育に力を入れています。1・2年次には各セメスターに語学教員による週2回の「英語演習」と週1回の「オーラルイングリッシュ」を必修とし、継続的に英語に触れ、専門英語につながる基礎力の向上をはかります。

また、英語圏以外の地域における言語・文化・社会についての学修のため、初修外国語としてドイツ語、フランス語、中国語の各科目を置いています。

＜学部基礎科目＞

1年次後期から始まる薬学専門科目を学修するうえで必要となる、化学および生物の基礎力を確かなものとするための必修科目群を設置しています。特に、高校で化学あるいは生物を履修していない学生には、リメディアル教育を含めて基礎知識を修得できる機会となります。

＜専門科目＞

医療の担い手として求められる倫理観を、1年次前期開講の「薬学概論」と「教養特殊講義B」を通して入学後の早期から涵養し、「卒業研究」や「医薬品開発論」を通し、研究倫理や安全性や信頼性といった医薬品における倫理性について学びます。

薬学を理解するためには、他の理系分野とは異なり、幅広い分野にまたがる知識の修得が必要となります。各分野の基礎的な知識をまんべんなく修得するために必修科目として設定し、より多彩な知識を身につけた学生の輩出を目指します。またこれら知識を習得することで、医薬品の創製にかかわる必須の知識に加え、医薬分子と生命現象、疾病や病態との関わりを分子レベルから生体レベルまで解析する最先端の生命科学研究の知識とテクノロジーを体系的に学ぶことができます。

一方、薬学部の希望する研究室で研究を早期体験できる「オープンラボ」（1～2年）は、創薬科学科の特色のある科目の一つで、実際の研究を体験することで専門科目の学びの必要性を理解し、学修するモチベーションを高めることができます。

＜専門英語科目＞

研究室に配属後は、学術論文を読むことは必須となりますが、専任教員による「薬学専門英語」では文献を講読するうえで基本となる化学・生物の専門用語や学術論文の構成などを学びます。

これにより、研究を進める上で必要となる情報を自ら得ることができるようになります。

また、語学専門教員による「グローバル創薬科学」では、国際学会で研究成果を発表するうえでの基本的な知識・スキルを学ぶことを通し、研究者として不可欠な英語におけるコミュニケーションやプレゼンテーション能力を高めることができます。

＜実習科目＞

1年次には、「情報科学実習」や「データリテラシー入門（共通教養科目）」により、勉学や研究のみならず今後の社会生活を営む上で必要となるICTの活用スキルを身につけます。また、2年次から始まる専門実習の基本的な手技を「基礎薬科学実習」で学びます。

2年次からの専門実習では、専門科目の講義で学修した知識や技術を実習で体験することにより理解を深めるとともに、研究室配属後の研究活動にすぐに活用できるスキルを獲得できます。

3年次前期から研究室配属になり実施する「卒業研究」は、創薬科学科の学びの中で最も重要な位置づけにあります。課題を探究し、最先端の科学的知識を取り入れ、問題を解決する論理的思考力を養成します。また、定期的に研究成果を報告することにより、プレゼンテーションやコミュニケーション、ディスカッション能力を高めます。そして、研究者倫理に則り、最後まで倫理観・責任感・

使命感をもって研究を遂行することで、社会で通用する実践力を養成します。卒業論文および卒業研究発表会のプレゼンテーションと質疑応答等により専任教員が達成度を評価します。

＜キャリア形成関連科目＞

アドバンスト科目Ⅰでは、専門科目で学んだ知識を深め、より専門的な知識を学ぶための科目を配しています。アドバンスト科目Ⅱおよび実践科目では、漢方・食品・香粧品などの多様な薬学関連科目を配し、学生個々の興味や進路に応じて学ぶことができると同時に、広い視野を獲得し、様々な専門性・職種の人材と交流できる知識・姿勢を涵養します。

また、2年次の「キャリアデザイン」ではキャリアセンターの協力のもと、広い視野で就職および生涯にわたるキャリア形成を考える機会を提供するとともに、「進路・就職活動」の意識づけを行います。

一方、希望者には、近畿大学病院との連携のもと、薬学の専門科目を学びながら臨床検査技師の資格取得のための基礎知識を身につけられるカリキュラムを展開しています。4年次には約2か月にわたる病院での臨地実習を行い、体験・見学・観察を通して知識を深めるとともに、臨床検査技師の職務を理解し、医療人としての高い倫理観を身につけます。【文芸学部 of 教育研究の理念と目的、育成する人材像】

本学部は、文学科（日本文学専攻、英語英米文学専攻）、文化・歴史学科、芸術学科（舞台芸術専攻、造形芸術専攻）、文化デザイン学科の4学科4専攻で構成され、「未来志向の実学教育と人格の陶冶」という建学の精神をふまえたうえで、それは、文学、文化・歴史、芸術、文化デザインのどの学科に学ぼうとも、人間の命（いのち）を護り、その命を輝かせる歴史的・社会的な試みこそが今と未来を担う者の責務であることを、共通理念として根底に置いた教育の場を実現することであり、この理念は、文芸学部を創設した平成元年以来一貫して保持されてきました。文芸学部は、現在そして未来に向けて、その実現を教育研究の目的とし、その目的を体現する人材の育成を目指しています。

【文学科の学習・教育目標】

文学科は日本文学専攻と英語英米文学専攻の2専攻構成になっています。

日本文学専攻

日本文学専攻では、「日本文学」と「日本語学」をグローバルな視点から学ぶために、「言語・文学コース」「創作・評論コース」の2コースを設け、「日本文学」と「日本語学」についての幅広い知識を身につけ、読解力・思考力・分析力・表現力・創造力を磨くことを目標とします。「言語・文学コース」では、日本語の歴史と言語学的思考や理論、及び日本文学の歴史と表現方法や思想などを学びます。「創作・評論コース」では、文学テキストの批評理論や創作技法を学び、文学創造の実践を行います。言語研究・文学研究・文芸批評・文学創作にとどまらず、日本語や日本文学の背景にあるグローバルな歴史、文化、社会、思想についても広く学ぶようカリキュラムを編成しています。

英語英米文学専攻

英語英米文学専攻では、「深い教養と志をもち、社会を支える気概を持った学生を育成し、社会に送り出すことを最終教育目標」とする近畿大学のディプロマポリシーを旨として、英語圏の文学・文化、言語領域に関する専門知識と高度な英語運用能力を修得した人材の育成を目指しています。卒業までに身につけるべき資質・能力に関して、本専攻では以下のような学習・教育目標を定めています。

1. 高度な専門教育を経て、学士号取得に至ることに誇りを持ち、国際社会及び地域社会に自らの力を還元しようという志を持っていること。
2. 国際的に困難な状況においても和を成すことができるような、他者との高いコミュニケーション能力を所持するに至っていること。また、そのための幅広く、深い教養を得ていること。
3. 専門知識・技能の修得により、学士として総合的に高いレベルに到達していること。また、これらの知識と技能に裏打ちされた専門分野の研究活動（卒業論文・卒業研究）において、説得力のある議論を構築する能力を修得していること。
4. 所定の科目の内容を修得し、勉学への高い志が見られること。また、外国語としての英語の能力を高い次元まで伸ばし、社会で求められる幅広い運用能力を身に付けていること。

【文学科のカリキュラム編成上の特色】

日本文学専攻

日本文学専攻は「言語・文学コース」と「創作・評論コース」の2コースを設けています。1、2

年次で日本文学や日本語についての包括的、概論的知識を身につけ、3、4年次においては、日本語学、古典文学、近現代文学（以上言語・文学コース）、文芸創作、文芸評論（以上創作・評論コース）の5分野に分かれて、専門的な知識や思考方法、あるいは創作技法を学び、研究や創作の実践を行います。両コースは独立したカリキュラムをもっていますが、言語表現を読むという点では一致するので、概論的授業においては両コースの交流と融合を図っています。最終的には、各コースのそれぞれの分野に即した研究ないしは創作の成果を、論文又は作品としてまとめ提出して審査を受けます。

英語英米文学専攻

英語英米文学専攻では、英語圏留学制度の充実、及び少人数制クラスとチュートリアル制のきめ細かな個別指導が特色です。徹底した個別指導による、高度な英語コミュニケーション能力の育成と英語圏における文学作品や文化の研究指導、さらに卒業論文の制作指導などによる分析的思考力や論理的表現力の涵養など、世界を視野において積極的に活躍できる人材の育成を目指します。

【芸術学科の学習・教育目標】

芸術学科は舞台芸術専攻と造形芸術専攻の2専攻構成になっています。

舞台芸術専攻

舞台芸術の創作・制作活動は、複数の人間による共同作業を基本とし、他者を意識しながら自身の成長を促す表現行為であり、コミュニケーション能力の向上、さまざまな人間への深い理解と共感について学ぶことができる可能性を秘めています。本専攻では、総合芸術としての舞台芸術の中でも、特に、演劇、舞踊、戯曲の創作を実践的に学ぶこと、かつまた、それらについて学術的、批判的、歴史的に学ぶことを目的とし、4つの学びの系によるカリキュラムを用意しています。

本専攻の学習・教育目標は、舞台芸術を人間社会における重要かつ普遍的な文化的営みの一つとして認識すること、舞台芸術の持続と発展に寄与する人材の育成にあります。グローバル化する日本において、民主主義社会における芸術の役割について深く考え、よりよい社会を構築する為に、社会的想像力を育み、集団で表現内容や表現形態を模索し、常識に果敢に挑戦しながら創造することを実現できる人間の育成を目指しています。

本専攻は、実学教育に基づき、幅広く舞台芸術に携わる可能性をもつ人材（俳優、ダンサー、劇作家、演出家、振付家、プロデューサー、アドミニストレーター、技術スタッフ等）の育成を目指すばかりでなく、人格の陶冶を目指して、舞台芸術への造詣を深めることで、精神的にもより豊かな生き方を選択できる人材、他者への暖かいまなざしを持つことができる人材の育成を目指しています。

造形芸術専攻

造形芸術専攻は、「造形芸術を通じて、教育現場や社会に貢献できる人を育成する」、「専門的な力を持つ造形芸術作家やデザイナー及び研究者を育成する」、「ゼミナール、ワークショップ、イベント企画、産学連携アートプロジェクトを通してコミュニケーション能力及びマネジメント能力を身に付けた人を育成する」、「グローバル（アート）教育、国際アート交流プロジェクトを通して国際交流に意欲を持つ人を育成する」、を教育の目標としており、厳格な成績評価により教育カリキュラムを運営しています。これらの趣旨をもとに開講された科目を履修して、所定の単位を修得した学生に卒業認定し、学士（文芸学）の学位を授与します。

関心・意欲・態度

1. 疑問を持った事柄を放置せず解決に向かうことができること。
2. 既成概念にとらわれず常に新たな発想を持つことができること。

思考・判断

1. 多角的視点で物事を思考する能力を身につけること。
2. 「感じる・考える・創り出す」を積極的に繰り返し、発見・判断ができること。

技能・表現

1. 自分の作品や論文について、論理的に発表できるプレゼンテーション能力を身につけること。
2. 専門分野の基本的技術を身につけること。

知識・理解

1. 芸術と社会環境について具体的に説明できること。
2. 現代芸術を歴史的観点から理解できること。
3. 社会に貢献できるコミュニケーション能力を身につけること。

【芸術学科のカリキュラム編成上の特色】

舞台芸術専攻

舞台芸術専攻では、4年間でどのような角度から舞台芸術を学んでいくかの指標として、2016年度から、〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕、〔戯曲創作系〕、〔TOP(Theatre Organization Planning)系〕の4つの系を設けています。2年生から各自が選択した「系」の学びの中心となる核科目と、専攻の共通科目を横断的に組み合わせ、それぞれに独自カリキュラムを作成することにより、多角的に専門的な知識と経験が習得できるようにカリキュラムが構築されています。

〔演劇創作系〕、〔舞踊創作系〕の学びでは、実習・演習形式の授業を中心に実践的に演劇表現、舞踊表現の創造を探究します。〔戯曲創作系〕の学びでは戯曲創作の実践を積み重ねて創作力を、〔TOP〕の学びでは広く舞台芸術作品に接するとともに、舞台芸術の理論、歴史、批評を学んで、考察力、発信力を養います。自らの学びに必要な他学部、他学科、他専攻の選択科目も組み込むことができます。また、演劇の教育的な側面を社会の中で生かすことができるように国語の教員免許取得のためのカリキュラムを設置しています。

造形芸術専攻

造形芸術専攻においても、基礎的なものから専門的なものへの段階的教育が組織的に実行されています。本専攻では平成16年度より「ゼミナール選択制」を採用し、1年次で4ゼミ、2年次で2ゼミを選択し、3年次で最終のゼミを決定することになっています。2年間自分の能力、関心がどこにあるのかを模索できるこの制度は有効に機能しています。また、平成28年度からは、造形コースと芸術学コースの区別をなくし、全ての学生が実技と美術史研究の両面から芸術にアプローチできるような体制を設けています。

【文化・歴史学科の学習・教育目標】

文化・歴史学科は、学問的知識とともに論理的な思考力、健全な批判精神、自分で問題を発見し解決する力、他者の立場を理解し異なった意見に耳を傾ける謙虚な姿勢、自分の意見や着想を他人に伝え積極的に社会にかかわっていく発信力と行動力を兼ね備えた人材の育成を目指し、以下の4つの領域についてそれぞれ具体的な学習・教育目標を定めています。

関心・意欲・態度

1. カリキュラムポリシーに示された4つの系にまたがる幅広い知識と理解力を身につけることにより、古今東西にわたる幅広い文化・歴史を総合的・俯瞰的に把握する意欲を持つこと。
2. 現代の社会文化に対するアクチュアルで自発的な考察力を持つこと。

思考・判断

1. 卒業後の自分の進路や自らの社会的使命に対して常に真摯かつ誠実であることを心がけること。
2. 身の回りや社会に生起する諸問題に対する鋭敏な洞察力を鍛えること。

技能・表現

1. 社会的な積極性をもち、自主性を心がけることのできる人物、そして文化的な意味で個性ある社交的能力に長けた人物となること。
2. 職場、同僚、友人、家族、近隣など日常の人間関係にとどまらず、ボランティアや趣味やSNSなど自らが積極的に関与する広範な人間関係の中で、文化事情についての自己表現を行う技術と能力を発揮する意欲を持つこと。

知識・理解

1. 4つの系にまたがった広い見識と同時に、自分の専門領域とする文化事象について深い理解を会得し、実践的に応用できる能力を身につけること。
2. 協調性を重視すると同時に、独自の思考と判断のできる能力と表現力を身につけること。

【文化・歴史学科のカリキュラム編成上の特色】

文化・歴史学科では幅広い知識と深い教養を育むために、コース制ではなく日本史系、世界史系、現代文化・倫理系、文化資源学系の4つの＜系＞を設定しています。4つの＜系＞を横断した学びを通して学生は広い視野と深い専門的知識を修得しながら、最終的に各自の専門とすべき研究分野を絞り込んで卒業論文を作成することが、カリキュラムの主軸となっています。そのため重要となるのは、教員との活発な交流を通して学びの実際と楽しさを体得する少人数教育であり、1年次では特に「基礎ゼミ」「基礎研究」、2年次では「講読」がその役割を担っています。3・4年次の「演習」（い

わゆる「ゼミ」)では主として一人の指導教員について、専門研究に必要な文献読解や現地調査等の研究方法を学び、ゼミ発表を通して社会に必要なプレゼンテーション能力を、論文作成を通じて文章表現力を学んでいきます。

【文化デザイン学科の学習・教育目標】

文化デザイン学科は、人文諸学の基礎的知識と感性的直観力、美的感性と倫理的思考力を養い、それらを基礎にした実践活動に必要な創造的思考力・デザイン思考・マネジメント力・情報分析力、さらにチームワークに必要なコミュニケーション力・調整能力、加えて困難を克服するための問題解決能力などを修得した人材の育成を教育の趣旨としています。

この趣旨のもとに厳格に成績評価を実施し、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学士(文芸学)の学位を授与します。卒業までに身につけるべき資質・能力は以下のとおりです。

関心・意欲・態度

1. 様々な社会現象に問題意識を持ち、その課題の解決への探求心を持つこと。
2. 解決すべき課題を他者と共有し、積極的にコミュニケーションを図ること。

思考・判断

1. 感性と知性の調和を保ち、良識に基づいた思考と判断力を修得していること。
2. 現代に鋭敏な、また未来を見通す論理を超えた直観力を発揮できること。

技能・表現

1. デザイン、プロデュースの専門分野における基本的方法と技術についての知識、能力を修得していること。
2. 思考内容や表現内容を論理的にプレゼンテーションする技術と能力を修得していること。

知識・理解

1. 文化、芸術、政治、経済、科学など人間活動の広範な分野についてグローバルな知識を持っていること。
2. 物事について、他者の立場に立って考え社会貢献につながる倫理的公共的理解ができること。

【文化デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】

文化デザイン学科では、「感性学系」「デザイン系」「プロデュース系」の3つの系を設置し、まずそれら全ての領域をまんべんなく学ぶことを求めるカリキュラム編成となっています。それを基礎にして、人間の文化的・芸術的成果を社会につなげるシステムやプログラムをデザイン／構想し、創造し、実行／プロデュースするため知識と能力を習得する専門科目群が設置され、加えて各系の学問的理論だけではなく、1年次から4年次までの「ゼミナール」あるいは「プロジェクト演習」など実践的なタスクワークを重視するカリキュラム編成がなされています。

教育課程の根幹ともいえる「ゼミナール」については、1年次から必修として全教員の「ゼミナール」を履修し、年次毎に研究テーマを絞り込みながら、最終的に4年次において一つのテーマに取り組むという4年間の段階的発展をたどる教育課程として編成されていることも特色です。

【総合社会学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

21世紀の課題は、『グローバル化』、『新ネット社会の登場』、『世界的な格差社会の拡大』、『自然環境の異変』などに象徴されます。

総合社会学部では、多様な視点から現代社会が直面する複雑な問題群を理解し、多様な見方を総合化していくために、人々の心的活動や行動(心理学)・社会システム(社会学)・環境と社会の関係(環境学)というミクロな視点からマクロな視点まで、視点の異なる学問分野を連携させた教育・研究により、複雑化した現代社会の問題群に一つの組織として総合的に取り組みます。

また、総合社会学部では、現代社会の諸課題をしっかりと見極めて、未曾有の転換期を生き抜く人材の養成にあたります。21世紀の社会は、情報社会・ネットワーク社会と呼ばれるものであり、それはインターネットに代表される情報通信技術の進展に大きく影響を受けて発展してきました。そこで、これからの社会を担う人材には、ネットワーク社会がどのようにもたらされ、どのような方向に向かっていくのかについて、的確に理解できることが求められます。

本学部では、現代社会が直面する複雑な問題を理解することができ、ミクロな視点からマクロな視点、ローカルな視点からグローバルな視点まで、多様な見方を総合化していくことができることを教育の到達目標とし、複雑化する社会問題を総合的、実証的に捉え解決を図ることができる人材の養成

を学部全体としてめざしていきます。

【総合社会学科の学習・教育目標】

総合社会学科は、教育・研究の連携を保つために、1 学科組織となっていますが、系統性のある学習を行う必要性から、教育の柱となる領域を定めています。学生が自分の興味がある科目のみを履修し、学部・学科の科目を自由に修得する教育課程では、広く浅い知識だけで問題の表層だけしか見ず、問題の本質を知るという力は育ちません。

そこで本学部は、より深く系統性のある学習を行うために、

- ①現代社会そのものの構造や動きを研究するための、社会学をベースとした『社会・マスメディア系専攻』
- ②現代社会を構成する主体である、人間の心的活動や行動を探究するための、心理学をベースとした『心理系専攻』
- ③現代社会を取り巻く環境と社会との関係を研究するための、環境学・地理学・都市学・地域学・政策学をベースとした『環境・まちづくり系専攻』

という3つの体系的な教育課程を専攻別に編成し、個別重点的、かつ分野横断的に教育することにより、多様な見方を総合化して問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。

【総合社会学科カリキュラム編成上の特色】

総合社会学科の教育課程は、「共通教養科目」、「外国語科目」と本学部独自の「学部共通コア科目」により、本学部生の土台を形成し、その土台の上に連続して「専門科目」を専攻別に基礎から発展へと編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、幅広い知識と社会人としての基礎力を養い、「外国語科目」ではコミュニケーション能力の育成とともにグローバルな視点をも養成していきます。そして、「共通教養科目」である1年次必修科目の「基礎ゼミ」に始まり、『学部共通コア科目』としての「総合社会学演習」、さらに各専攻に分かれても4年間一貫してゼミナール形式の少人数教育を施す「講読」、「演習」、「卒業論文」、「卒業制作」といった科目を必修科目として段階的・連続的に編成しています。このうち、どの専攻に所属しようとも必ず受講する『学部共通コア科目』では、学際的な学部としての総合的、実証的な視点や、人々の心的活動や行動（心理）・社会システム（社会）・環境と社会の関係（環境）といったミクロな視点からマクロな視点まで、異なる3つの視点を持つ各専攻の専門科目の基盤となる科目を編成し、「専門基礎科目」へと体系的につながっています。そして、学部教育の土台から連続して、学生の教育の柱となる領域を定めるため、「専門基礎科目」から「専門発展科目」へと体系的な教育課程を編成しています。

【その他の特色】

外国語科目（英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語）は、共通教養科目や専門科目の「国際関係」科目と同様に、総合社会学部の目的の一つであるグローバルな視点を養成するために重点を置く科目群です。本学部の外国語学習プログラムでは、提供するすべての外国語科目において基幹科目と発展科目を配置し、学生は基礎から上級レベルまで段階的に外国語学習に取り組むことができます。また、複数の外国語を学習できる環境を1年次から提供し、それぞれの進路・希望に応じて系統性のある学習が行えるプログラムとなっています。学生は、興味・関心の拡がり合わせた科目の選択も可能です。外国語科目として18単位が卒業要件となっていますが、グローバル社会における英語の重要性に鑑み、英語の基幹科目のうち必修科目6単位を含む8単位以上を修得する必要があります。これらの科目を通して基礎的な英語コミュニケーション能力を育成します。高度なレベルの英語運用能力の習得を希望する学生には、英語科目の重点的な履修も可能としており、マッコーリー大学（オーストラリア）へのセメスター留学制度の利用、上級レベルの英語の授業履修等の機会が充実しています。また、英語・中国語・韓国語については、単位認定を含めた短期海外語学研修に参加することもできます。

【国際学部 国際学科の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

「国際学部 国際学科」は、未来志向の「実学教育と人格の陶冶」という本学の建学の精神を人材養成の礎とした上で、グローバル化というかつてないほど大きな社会の転換期を生き抜き、積極的にグローバル社会に参画するための知識と教養の吸収を目的とした教育を行います。具体的には、(1)外国語による高いコミュニケーション能力を有し、(2)幅広い教養と専門性を備え、(3)自文化と他

文化を尊重し、かつ多面的に理解し、(4)自主性と協調性を持って行動できる人材、すなわち「国際教養人」の育成を目的とします。この教育理念を具現化するには、従来の座学的教育にはおのずと限界があります。よって本学部では1年次後期から1年間の留学を原則必修とし、大学生活早期の外国語コミュニケーション能力の習得、自文化・他文化の尊重と理解、自主性と協調性の涵養、の3つの目標の実現を目指します。さらに留学後に幅広い教養と専門性を深めることによって、グローバル社会で活躍できる人材の輩出という目的の実現を目指します。

【国際学科の学習・教育目標】

国際学部は、教育及び研究の連携を保つために、1学科組織となっていますが、留学を基盤とした確固たる言語運用能力の上で学習を行う必要性から、英語を専修言語とする「グローバル専攻」、中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」という2つの柱を定めます。

グローバル専攻は英語を主軸としますが、単に英語を学ぶに留まらず、「英語で何を学ぶか」に重点を置きます。そのために、以下の4つの「領域」を設けたうえで、多様な研究実績とキャリアを有した教員の専門性を活用した、効果的な教育の機会を提供します。

1 「コミュニケーション・実践領域」の科目は、実務の現場で活用可能なスキル・コミュニケーション能力を身につけることを目標とします。ビジネス、英語教育、観光、通訳・翻訳など、多様な実務・教育経験を持つ教員による開講科目を通じて、グローバル化に伴うコミュニケーション様式の変容や文化的多様性を意識した、実践的な問題意識と能力の習得を追求します。

2 「言語文化領域」の科目は、言語を理論的側面と現象面から分析し、言語と文化の関連性を深く理解することで、話者の多様な言語観とコミュニケーションスタイルの多様性を理解することを学習・教育目標とします。言語学、社会心理学、文化記号論などを研究する教員が、言語をさまざまな視点からとらえ、言語と人のかかわりを探求する科目を担当します。

3 「国際関係領域」の科目は、多様な人々が共に生きる社会の構築に向けて、積極的に行動できる力を養うことを目的とします。政治、外交、国際関係、国際法、地域研究、国際協力、ジャーナリズムなどを専門とする教員が担当する科目を通じて、国際社会や地域社会に貢献し得るグローバルな見識と行動力を習得することを目指します。

4 「人文社会領域」の科目は、グローバル化がもたらしたひと・モノ・文化の移動に目を向け、現代社会に刻み込まれたグローバル化のあり方を、複数の学問的視点から具体的に検討することを目的とします。歴史学、文学研究、芸術学、文化人類学、メディア論などを専門とする教員の開講科目を通じて、複雑な文化事象を粘り強く思考する経験を重ねながら、実社会にも貢献できる思考力や問題解決力の習得を目指します。

「東アジア専攻」は、中国語を専修言語とする「中国語コース」及び韓国語を専修言語とする「韓国語コース」を設置し、それぞれの言語・文化の理解を基盤に専門性を深めます。「中国語コース」では、中国語圏の人々と中国語で自在にコミュニケーションのとれる能力を高め、異なる価値観に対する寛容と自己の文化的立場の認識を深め客観化を図るべく、語学学習と並行して、中国語圏の文化、歴史、慣習、思考様式に関する知識及び日中の過去現在にわたる文化的交流の知識を得ることを学習・教育目標とします。「韓国語コース」では、韓国語でコミュニケーションのとれる能力を涵養し、韓国の文化、歴史、思考様式、社会構造を学ぶことにより、日韓のさまざまな交流に貢献できる地域専門性を身につけることを学習・教育目標とします。

以上のように、英語を専修言語とする「グローバル専攻」と中国語及び韓国語を専修言語とする「東アジア専攻」の2本の柱を持ちますが、分野横断的な学習が可能であり、多様性の理解と尊重のもと、さまざまな問題の本質を見抜く確かな学力を養成していきます。

【国際学科のカリキュラム編成上の特色】

「国際学科」の教育課程は、全学共通科目である「共通教養科目」及び「外国語科目」により学習の基礎を形成し、「専門科目」を段階的に編成することにより教育課程の体系性を確保しています。

「共通教養科目」では、1年次必修科目の「基礎ゼミ」に始まり、(1)人間性・社会性科目群、(2)地域性・国際性科目群、(3)課題設定・問題解決科目群、(4)スポーツ・表現活動科目群から偏向なく履修することにより、幅広い知識と社会人に求められる基礎能力を養います。「外国語科目」について、グローバル専攻では、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、タイ語、ベトナム語をそれぞれ入門、基礎、中級、上級の4レベルで開講し、学生の学習目標やキャリアの必要性に

応じて主体的に選択ができます。また、東アジア専攻では、これら7言語（ただし、専修言語を除く。）に加えて英語も選択でき、「総合英語1」、「総合英語2」、「総合英語3」、「総合英語4」と4レベルで英語の運用力を強化していきます。

専門科目は、「国際教養人の育成」という目的を達成するべく教育課程を編成し、それは「学部共通開講科目」、「留学科目」、「セミナー科目」、「言語科目」、「専門基礎科目」（グローバル専攻のみ）、「専門発展科目」から構成されます。

「学部共通開講科目」は、所属する専攻を問わず、履修の必要性が高い科目を配当しています。1年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」は、1年次後期から1年間留学する学生にとって必要な知識を身につける科目です。また、2年次前期の「専門導入セミナー」は、留学で得た高い外国語運用能力と国際感覚を、2年次後期以降の専門科目群へと接続するための役割を担います。加えて、「学部共通開講科目」には、2年次後期からの選択科目として、学生のキャリアパスに関わる内容を扱う科目を配置しています。

「留学科目」は、各専修言語の海外提携校で履修する科目です。1年次前期の必修科目「留学セミナー」、「異文化理解」に加え、集中語学学習で培った知識・技能を1年間の留学で確認し、さらに高めます。

「セミナー科目」は、3年次前期から卒業までの期間を通して、少人数でのリサーチ・プロジェクトを進めていく科目です。3年次の「セミナー1」と「セミナー2」を通じて、指導教員のアドバイスのもとでそれぞれの研究分野の基礎的研究方法と問題意識を深化させ、4年次の「セミナー3」と「セミナー4」で研究成果を論文等の形にまとめていきます。大学院進学等を視野に入れたハイレベルな論文指導が求められる場合は、後述する「専門発展科目」に配置された論文指導科目「Thesis Writing」をセミナー科目に接続し、より密度の高い論文指導を行うことが可能です。

「言語科目」は本学部の背骨となる科目で、グローバル専攻では英語を、東アジア専攻では中国語、又は韓国語を指します。「言語科目」学修の目的は、実践的運用能力を身につけることだけでなく、「セミナー科目」などでの研究の基盤とすることにあります。

「専門基礎科目」は「グローバル専攻」にのみ設置する科目です。留学修了後、上述した4つの「領域」の中から自分に合った分野を選択し、該当分野の基礎的な知識と方法論を習得するための導入科目群で、これらの科目をバランスよく履修することを通じて、それぞれの「領域」の特徴を知ることができます。

「専門発展科目（グローバル専攻）」は、2年次までに習得した知識・技能・経験を基盤にして、より専門性の高い学修を行うための科目であり、「コミュニケーション・実践領域」、「言語文化領域」、「国際関係領域」、「人文社会領域」の4つの領域から構成されます。履修者は、これらの領域のいずれかひとつを選択し、専門分野の学修を進めていきますが、複数の領域を横断した履修を行うことが可能です。また、履修者の希望に応じて一層密度の高い専門教育を実現するために、それぞれの領域には少人数の特論科目を設置しているほか、上述した論文指導科目「Thesis Writing」を活用することで、レベルの面でも柔軟な科目選択・指導体制を実現することが可能です。

英語に比べ、中国語及び韓国語の習得期間は短いため、「専門発展科目（東アジア専攻）」ではグローバル専攻にあるような「領域」は設けることはせず、その代わりに専修言語習得をさらに強化し、学生自らの関心や進路希望に基づいて選択した履修モデルに従い、体系的に科目を選択し、履修していきます。

【その他の特色】

「国際学科」は文化の多様性だけでなく、垣根を越えた学問の多様性（academic diversity）も重んじます。学生は各自の専攻の中で「領域」（グローバル専攻）又は「コース」（東アジア専攻）に所属し所定の科目を履修しますが、学問の興味、又はキャリア面での技能にとって必要であれば学問横断的に科目を履修することができます。

また「国際学科」は、コミュニケーション能力のさらなる育成のために、1年次後期から1年間の留学に加え、他言語習得のための短期海外語学研修や海外インターンシップを奨励し、また有資格者には交換留学など、さらなる留学機会を提供します。

【情報学部 of 教育研究の理念と目的、育成する人材像】

情報学部では、「Society5.0の実現に向けて第4次産業革命（IoT・ビッグデータ・AI等）が進展す

る中、AI活用やデータ分析、サイバーセキュリティ対策、社会システムのデザインなど、第4次産業革命の進展に伴って広がってきている社会のニーズに応える情報技術者を育成する」ことを教育理念・目標とします。

教育の理念・目標の実現のため、IoT、AI、クラウドコンピューティングなど最新の技術を取り入れた実習科目と、それらの基礎となる概念を扱う情報学の専門的な知識を得るための講義科目をバランス良く配置し、数学や人工知能、機械学習といった現代の情報技術を支える数理的基礎を理解するための基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を習得させます。

情報学部では4年間のカリキュラムを通じて、社会のニーズに応える情報技術者としてふさわしい問題発見能力、制約の中で他者と協調しながら問題を解決する能力、情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力、システム構想・設計力、プログラミング能力に加え、国際的に通用する英語コミュニケーション能力と技術者倫理を身につけた人材を育成します。

【情報学科の学習・教育目標】

情報学部の教育理念・目的を具体化するために、以下の到達目標を設定しています。

1. 問題発見、およびそれに必要な知識修得を自主的、継続的に行う意欲を持つこと。
2. 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者がそれらに対して負う責任を理解し、関心を持つこと。
3. 地球的視点から多面的に物事を考える能力と素養を身につけること。
4. 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力を身につけていること。
5. 他人との共同、協調作業を通して問題解決ができること。
6. 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議などのコミュニケーション能力を身につけていること。
7. 国際的に通用する英語コミュニケーション能力を身につけていること。
8. 数学、自然科学に関する知識を情報分野の問題に応用できる能力を身につけていること。
9. 情報分野における幅広い専門技術の知識とそれらを問題解決に応用できる能力を身につけていること。
10. システム管理・運用能力、システム構想・設計力、プログラミング能力を身につけていること。

社会の広い分野で活用できる情報技術者に必要な基礎学力に加え、情報技術を組み合わせてシステムを構築するための実践的な知識と応用力を身につけてもらうことが学習・教育目標となります。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

高度な専門教育を体系的かつ組織的に行うとともに、学生が情報学に関する幅広い分野の中から系統的に学べるよう、「知能システム」、「サイバーセキュリティ」、「実世界コンピューティング」の3コースを設置します。また、学生が他コース開講科目を履修できるようにすることで、自身の興味やキャリアプランに合わせて情報学を横断的に幅広く学べるようにします。3つのコースはいずれも「Society 5.0」の根幹となる、サイバー空間と実世界を高度に融合させたシステムの運用や開発に従事するICT技術者を養成するためのコースとなります。それぞれのコースでは、サイバー空間に蓄積する大規模データの利活用や、そのセキュアな流通、また、サイバー空間と実世界との橋渡しに関する技術を扱い、社会のニーズに即した人材の養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

知能システムコースでは、サイバー空間に蓄積された膨大なデータを解析し、人々の生活をより便利にする情報を提供する社会インフラやデータ利活用システムを構築できる人材を育成します。本コースは、講義科目と実践的な実習の相乗効果によって、人工知能・機械学習の背後にある数理的な基礎を理解した上で、世界で繰り広げられている研究開発競争の最新動向をキャッチアップし、目前の課題に適した技術を適用できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

サイバーセキュリティコースでは、サイバー空間に大規模データを収集し利活用するための安全な情報基盤を構築するICTアーキテクトや、高度化するサイバー攻撃に対処できる情報セキュリティ人材を育成します。本コースの科目群はサイバーセキュリティ分野の国家資格である「情報処理安全確保支援士」で必要とされる知識の一部を習得する構成となっています。また、仮想ネットワーク環境等を用いた実践的なサイバーセキュリティ実習により、知識だけでなく実践的なスキルを併せもった人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

実世界コンピューティングコースでは、実世界とサイバー空間を橋渡し、IoT、AI、及びシステムとユーザの相互作用に関する人間中心のシステム設計を高度に統合して、実世界で新たなサービスやイノベーションを創出できる人材を育成します。本コースは、認知科学や社会学の観点から、サイバー空間の解析結果により実世界のユーザの行動がどのように変容するか分析・評価し、実世界の問題を解決するシステムを構築できる人材養成のためのカリキュラム編成を特色とします。

【その他の特色】

情報学部では、基本情報技術者、応用情報技術者、シスコ技術者認定資格、情報処理安全確保支援士などの資格の取得を考慮した教育を実施します。できるだけ多くの資格を在学中に取得できるよう、支援体制を整えています。また情報学部では、実践による学びを通じて、学生が活きた知識を獲得できるよう、様々な企業と連携した産学連携で課題解決を図る企業連携型プロジェクト型学習を取り入れた実習科目を配置し、様々な制約の中で試行錯誤することで、より良い解決策を探る実践を通じ、専門職業人に必要な自主性、問題発見能力、問題解決能力を涵養します。

【農学部 of 教育研究の理念と目的、育成する人材像】

農学部では、本学の建学の精神と教育理念に沿って、「積極的なチャレンジ精神を持ち、心豊かで社会に貢献できる人材を育成する」ことを教育理念としています。

農学は、生物生産、生命、環境等に関する体系的知識を核とした総合科学であり、その研究領域は、農業生産を中心とする食糧生産に関する研究にとどまらず、農林水産物の二次、三次加工、健康、機能性食品の開発、医薬品への活用など人間の健康維持に関する研究、更には地球環境、地域環境、住環境を含む環境保全、管理、改善に関する研究など人間生活の衣、食、住のすべてを包括した範囲にまで拡大しています。このような背景を踏まえて、農学部では、社会的ニーズに対応した専門的知識と技術が修得でき、将来、暮らしに役立つ未来の技術の開発に積極的に取り組むことができるよう、講義科目と実験、実習、演習などの科目を有機的に連動させ、論理的並びに実践的側面を両立させる手法を取り入れた教育を行います。また、自ら問題を見出し、それを解決できる能力を高めることによって生命現象や地球環境などに対する深い理解を示し、豊かな倫理性・人間性を養うことにも取り組みます。地球レベルから分子レベルまでの幅広く展開する教育研究に加え、語学力やコミュニケーション力を高める教育を行い、グローバルな視野を持った実践的な人材を社会に送り出すことを目指します。

【農業生産科学科の学習・教育目標】

農業生産科学科では、「安全・安心な農業生産、食糧問題、環境問題、生物のいやし効果、およびアグリビジネスに関する知識を持ち、それらに関する問題を解決するための方法論や技術を修得するとともに、その力を応用し、新たに直面する可能性のある未知なる問題にも果敢に挑戦する人材を育成する」ことを教育目標としています。

農業生産の分野では「環境と健康に配慮した21世紀型農業の確立」が求められており、理論と実践の両面から教育・研究を進めることが必要です。具体的には生物多様性の保全と利用を念頭に置いた安全・安心な環境保全型農業、花など生物のいやし機能の利用、これからの農業を発展させるためのアグリビジネスへの展開を目的としています。

この目的のため農業生産科学科では、安全性に配慮した食糧生産技術、病虫害や生理障害に対する管理技術、収穫物の流通・販売・消費に関する問題、などについて基礎から応用まで知識を習得できる講義を実施しています。また、実験や実習にも多くの時間を割り当てることにより、実践能力をもつ人材を育成することも教育目標としています。

【農業生産科学科のカリキュラム編成上の特色】

農業生産科学科の専門科目は、1年次から開講されており、4年次の卒業研究まで一貫して農業生産科学に関する専門性の高い知識の教育を展開しています。また、アグリビジネスマイスター資格取得の制度を設け、ビジネスモデルの構想能力や地域産業とのコーディネート能力を有する人材の育成に取り組んでいます。

1年次では、農業生産の基礎となる生物学、植物学、植物保護に関する基礎的な科目を学習します。また、実践的に農業生産科学を理解するための農学野外実習を実施し、実学的に理解するとともに農業生産科学に取り組む心構えを養っています。

2年次では、学科を構成する各研究室の専門分野に関連する専門科目が開講されます。農業生産に

関わる植物に関する植物の種類ごとの専門科目、栽培植物の保護に関する種々の病虫害や農薬利用に関する科目、アグリビジネスマイスターのコースに関連する種々の科目が開講されています。また実験科目として、農業生産科学に関係する幅広い基礎的な内容を実践的に理解するため、基礎生物学実験及び基礎化学実験を実施しています。

3年次では、1年及び2年次で修得した基礎知識をもとに、それぞれの専門分野でより高度な内容を含む専門性の高い科目を修得できるように講義科目を開講しています。さらに各専門分野に関する英語力を身につけるため、ゼミ形式の専門英語を開講しています。これらの専門的内容を実践的に理解し、4年次の卒業研究に必要な実験手法や機器の取り扱いについて、直接的な指導が受けられる農学専門実験を通年で実施しています。またアグリビジネスマイスターのコースではアグリビジネス実習を開講しています。

4年次では、3年次までに修得した知識や実験手法を活用して卒業研究に取り組み、同時にゼミ形式の専門演習において研究における問題解決能力を向上させます。すなわち、1年から3年次までに修得した知識や技術を十分に活用して卒業研究を完成させるカリキュラム構成になっています。

【その他の特色】

農業生産科学科では、農業生産に関する基礎教育を基盤として、応用的な専門教育を広く学べることを特色にしています。分子生物学を応用した遺伝子工学技術、植物組織培養技術を利用した苗生産技術を習得できます。また実学的な分野では、交配による育種技術、減農薬栽培のための物理的、生物的病虫害防除技術を体験・習得できます。収穫物の流通については、トレーサビリティを含む流通管理技術や野菜や果実の保存の現場を体験することができます。さらに、附属農場実習として、マンゴーやミカンの栽培、収穫、販売を体験することができます。また、近隣の農業研究センターの見学も定期的に実施しています。

【水産学科の学習・教育目標】

水産学科では、「地球的視野から水域の食料生産と環境・生物について多面的に考える能力を持った人材を育成する」ことを教育目標としています。

海に囲まれた日本において、水産業は極めて重要な産業であり、時代を通じて高い発展を図る必要があります。農学部水産学科では、自然と調和した水産学を志向し、増養殖、漁業、水産物加工・流通業などの水域の食料生産に関わる分野から、水産業に密接に関わる水域生態系の評価・保護・改善・修復・共生などの環境保全まで、幅広い水に関わる分野の教育をおこないます。

具体的には、下記に示す内容を学習・教育の目標としており、水産学科のカリキュラムは、ここに示すA群からH群までの8つの柱に沿って、それぞれの基礎から専門性の高い内容まで、確実に学習できるよう配当しています。

- A群 科学知識の基礎を習得し、様々な生命活動を理解する
- B群 水域における多様な食料生産システムを地球的視野から理解し、応用できる
- C群 水域の環境保全の重要性を生物・環境の両面から認識し、多面的に考える
- D群 世界における水産資源の利用方法を修得し、その流通を含む食料問題への対応力を養う
- E群 学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する
- F群 水産技術者として必要な世界観・倫理観を身につける
- G群 水産技術者として必要な論理的記述力、口頭発表力、コミュニケーション力を身につける
- H群 水産技術者として必要なデザイン能力・自主性・計画的遂行力を身につける

【水産学科のカリキュラム編成上の特色】

農学部のカリキュラムは、学部共通である共通教養科目・専門基礎科目・外国語科目、そして学科ごとの専門科目から構成されています。

水産学科の専門科目は学習・教育目標に定めたA群からH群の項目を系統的に学習できるよう、それぞれ目標に沿ってAからHまでの内容別に科目が配当されています。例えば、A群1（生命科学系）では、『魚類生態学』や『魚類環境生理学』といった水域の生物学に関する基礎から専門性の高い内容まで合計12科目が開講され、学生はそれらの中から自分が興味を持つ6科目以上を選択することになっています。

また、実学である水産学を机上の学問とするのではなく、必ず現場における実践を意識するため、

実験室レベルにおけるカリキュラムに加えて、養殖魚の生産・水産物の製造・流通などを体験・見学します。そのため、E群（学内外の諸施設を利用した実験・実習・見学により実践力を修得する）では多くの実験、実習科目が選択科目として開講されています。その例として、白浜実験場で実施する『養殖学基礎実習』や『水族環境学実験』などがあります。さらに『潜水技術論』や『小型船舶操縦法』といった、将来に向けたキャリア形成のための資格取得が可能な選択科目も開講されています。

【その他の特色】

水産学科発足時にその母体となった近畿大学水産研究所は、和歌山県に白浜実験場や浦神実験場など4カ所、また富山県と鹿児島県にも各1カ所の実験場を持ち、我が国で現在行われている魚類養殖方法の多くを開発したフロンティア的存在です。水産学科の授業においても、水産研究所のフィールドや実験施設、宿泊施設を利用した多くの実験、実習科目を開講しています。このように大規模な飼育施設を備えた実験施設は、我が国は元より世界的にも類を見ず、学生達は恵まれた環境で実践的な教育を受けることが可能です。

【応用生命化学科の学習・教育目標】

応用生命化学科では、「生物を化学的視点から理解し、豊かな未来を創造できる人材を育成する」ことを教育目標としています。

本学科では、化学の立場からライフサイエンスの知識と技術を習得し、食糧・生命・環境の分野で発生する「様々な課題を解決できる能力」を身につけ、より良い社会生活の実現に貢献できる技術者・研究者の育成を行い、国際的に活躍できる人材の養成を目的としています。

したがって、基礎学力から応用研究を行う実践的な能力までを確実に4年間で習得できるように講義を実施するとともに、実験や演習の時間を豊富に設け、知識・技術を確実に身につけることができるように配慮しています。また、これらの技術者に必要な情報処理や英語力の養成にも力を注いでいます。

これから深刻になる食糧・環境問題に対処するため、化学と生物学の基礎を体得した実践的な技術者がますます必要になっています。応用生命化学科では人間生活の質の向上のため、食糧、生命、環境を化学的な視点から解明し応用へと導き、未利用資源の利用と再生に関する教育、研究を行います。そのため、生命現象を化学的に理解し、高度な先進的技術を習得させ、基礎から応用まで幅広く学べることを特徴としています。

【応用生命化学科のカリキュラム編成上の特色】

応用生命化学科では、1年次から全学年にわたって専門科目が配されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に計画された一貫教育を受けることになります。

1年次では、主に専門科目を受ける上で必要となる基礎科目、語学能力の習得を目的とした科目ならびに「物理学実験」、「生物学実験Ⅰ」が配されています。

2年次からは、1年次で学んだ知識を基盤として化学系の専門科目、生物系の専門科目及び「化学実験Ⅰ」、「化学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅱ」、「生物学実験Ⅲ」が配置されています。また、ゼミ形式で少人数の専門英語の授業も始まります。

3年次では、専門科目の要素も濃くなり、また研究室への配属も決まり専門科目実験が配置されています。専門英語については興味ある英語の論文を読ませ、この内容を要約して各人が発表するカリキュラムも配置されています。これらは「卒業研究」や卒業後社会で通用するためのより実践的な知識を身につけるためです。

4年次では、「専門演習」と「卒業研究」を配し、学術的な研究を先生の的確な指導と、大学院生のサポートのもとに行います。英語の論文も積極的に読ませるようにし、未知の分野を研究することで、これまで学んだ専門知識や技術を遺憾なく発揮し、自力で問題を解決する訓練を行います。これによって、多くの困難を自分の力で解決できる専門職業人としての力を身につけることができます。

【その他の特色】

応用生命化学科では、実学教育にも力を注ぐ観点から、2006年に学科独自で酒造免許を取得しました。これにより、2年次以降の学生実験では清酒やワイン、ビールの試醸実験、食用きのこ類の栽培実験、乳酸発酵によるヨーグルト、納豆菌による納豆の試作などを取り入れ、ものづくりの楽しさと、生物・微生物の行う発酵や形態形成の機能とその化学的なメカニズムの解明を行っています。

【食品栄養学科の学習・教育目標】

食品栄養学科では、「人間の基本要素である食、栄養、健康に関する多様な問題に取り組み、人々の生活を豊かにできる人材を育成する」ことを教育目標としています。

超高齢社会に入り、生活習慣病が大きな社会問題となっております。生活習慣病を予防して、健康寿命を延ばすための施策がとられていますが、この計画で指導的な活躍が期待されているのが管理栄養士です。そのためには、より高度な専門知識と技術を習得した資質の高い管理栄養士の養成が求められています。食品栄養学科では、医学・薬学部を併設する数少ない管理栄養士養成施設として、特色ある実践教育を展開しています。医療、保健、教育、福祉などの現場で独自に高度な対人栄養指導ができ、病院などでは医師をはじめ専門スタッフと共に医療チームを構成して栄養管理が出来る管理栄養士を養成することを目標としています。

【食品栄養学科のカリキュラム編成上の特色】

カリキュラムは基礎から専門へと積み上げ方式で編成されています。本学科のカリキュラムと教育の特色を下記に示します。

1 臨床系を強化したカリキュラム

人体の基礎を理解する解剖学、生理学、栄養学等の基礎科目、現場での臨床・カウンセリング系科目及び医学部・病院での実習科目を多く取り入れたカリキュラムを設定。

2 総合大学のメリットを最大限に活かした教育支援体制

医学部・病院、薬学部等との連携で医学・医療・健康面の基礎から実践的な教育を実施。

3 医学部・病院での充実した実習

解剖学実習（2年次）は近畿大学医学部の施設で、また実践的に学ぶ臨床栄養学実習Ⅱ（3年次）では一日病院体験を導入、臨地実習Ⅱ・Ⅲ（4年次）においては本学が擁する病院で実習を行っています。

4 研究能力・情報収集能力育成の強化

資格取得だけでなく、研究やプレゼンテーションの能力も合わせもった管理栄養士を養成するため卒業研究や演習を設定、特に自主的に学び、問題解決能力を高めるための演習を充実。

5 国家試験対策講座

管理栄養士になるためには「管理栄養士国家試験」に合格しなければなりません。卒業生全員の国家試験合格を目指して3年次から模擬試験を実施し、4年次には特別講義で国家試験対策と実力の強化をはかるとともに、個別指導も行なっています。

6 少人数教育

本学科の学生は目的意識が明確であり、その上に実験・実習は1クラスおおむね40人単位で行なっているので、学生は極めて緊張感のある状況下で受講できます。

【その他の特色】

1 職域に対応した多様な資格取得が出来るカリキュラムを準備しています。

（例）栄養教諭、食品衛生管理者、食品衛生監視員

2 より高度な管理栄養士を目指すものは、本学農学部や他大学の大学院に進学しております。博士課程は医学部大学院に連動させて、医学博士の学位をもった管理栄養士を育成します。

3 学外実習では社会人としての振る舞いが要求されます。礼儀・作法は管理栄養士養成にとって大切な教育の1つであります。日常生活における基本的な礼儀作法と正しい言葉使いを徹底させることにも注意を払っています。その大切さを認識させるために各職域の現場の管理栄養士の生の声を聞かせる講演会も実施しています。

4 管理栄養士は、対人栄養指導を行ないます。そのためには、相手を思いやるころ、自身の品格を高めることも大切です。調理学実習の一環として、西洋料理（1年次）、日本料理（4年次）の本格的な食事の作法をホテル、レストラン、料亭の専門家から学ぶことも行なっています。

【環境管理学科の学習・教育目標】

環境管理学科では、「グローバルな視点から、人間と生態系の共生を目指した、環境マネジメント能力を有する人材を育成する」ことを教育目標としています。

環境をめぐる問題は分野や地域を超えた総合的な問題であり、その軽減・克服のためには、従来にも増して総合的な視野を持つ専門家の育成が求められています。このような時代の要請に応え、人類社会の持続的な発展に貢献するために、この環境管理学科が発足しました。未来社会を創造する上で、

あらゆる社会経済活動と自然環境との調和が不可欠です。本学科ではこの視点に立脚して、生物を指標とした環境や生態系の評価、その評価に基づく環境の保全と修復、資源の持続的な利用及びこれらを具体化するための政策立案にいたるまでの環境管理にかかわる一連の流れについて教育及び研究を行います。

環境管理学科の教育の特色は、環境管理に関する一連の知識を養うために、生態学を共通の基礎学問としつつ多様な専門分野の授業を行うとともに、問題解決のための手法を広く学ぶことができるように工夫している点にあります。1、2年次には、環境問題について広く学ぶとともに、生態系評価のため、森林や動植物の調査方法について遺伝子レベルから景観レベルまで学びます。動植物をとりまく環境については、水圏や土壌圏における様々な物理条件の測定方法や化学分析手法について学びます。また、環境経済や環境関連の法律についても学ぶことができます。これらを組み合わせることで、環境の保全、修復、持続的な資源利用について提言できる人材の養成を目指します。理論だけでなく実践を重視しているため、1年次から4年次までを通した実験・実習では、キャンパス里山から沿岸環境までの多様なフィールド調査を行います。さらにワークショップなどによる社会調査演習を充実させているのも特徴です。知識の集積と野外での実体験の双方から、環境に関する情報収集力、GISや統計ソフトを用いた解析技術、政策実践力の習得が可能です。環境問題は国際的な問題であるため、一部の講義、演習で導入する英語による授業や海外調査・研修、短期留学制度を活用して英語力を身につける機会も設けています。

このように、確かな知識と技術力を身に付けることによって、環境問題にかかわる技術者、研究者、政策担当者、企業人、NPO等の関係者として国際的に活躍できる広い視野を持った人材を養成することを目標としています。

【環境管理学科のカリキュラム編成上の特色】

環境管理学科の専門科目は、1年次から4年次まで全学年にわたって配置されており、学生は入学してから卒業するまで綿密に検討された一貫教育を受けることができます。環境管理学科では、実験室における環境測定・評価技術や統計処理法の習得と、フィールドにおける観察や実習の双方を重視していることが特色です。なぜならば、環境問題は多岐にわたるレベルを包括しており、また一つの側面からだけでは解決できない問題だからです。

1年次では生態学や環境管理に関わる専門科目について広く学ぶとともに、後期には環境管理学基礎実験・実習Ⅰが行われ、近畿大学奈良キャンパスの里山を中心としたフィールドで環境測定技術の基礎を習得し、身近な生態系の仕組みや生物多様性の理解に努めています。

2年次では、水環境学、植物生態学、環境微生物学、森林管理学など、幅広い専門科目の選択肢の中から自分の興味に応じて講義を選択することができます。講義に加え環境管理学基礎実験・実習Ⅱを通して、さらに専門的な環境測定技術の習得に努めます。

3年次からは、水圏生態学、生態系保全、環境化学、森林資源学、国際開発・環境学、環境政策学の6研究室のいずれかに配属され、専門科目を学びながら研究室のゼミで卒業研究に向けた準備を開始します。また、研究を進めるために必要な英語力を培うため専門英語の授業も開始され、英語論文の読解や英語での発表などが行われます。

4年次では、学生生活4年間の集大成である卒業研究を中心に取り組みます。大学内の里山を含め、国内外を問わず学生一人一人がテーマを持って卒業研究を進めます。学生によっては卒業前に学会発表を行います。

奈良キャンパスの里山には、各種絶滅危惧生物をはじめ、多様な生物が生息しています。環境管理学科では、この里山環境を最大限に活用して卒業研究や実習に取り組んでいるのも大きな特色です。棚田の修復や里山林の下刈り、間伐等の実習により里山と人間社会との関係を深く理解するだけでなく、こうした体験や技術は海外での調査、研究、指導にも役立つことが実証されつつあります。キャンパス内に豊かな里山が存在することは、特に環境管理学科の教育、研究において多大な効果を与えています。

【その他の特色】

国際的な環境問題、食料問題の実情を体験することを目的として、「海外調査・研修」を実施しています。また、さまざまな環境問題の特性に対応できるよう、複数の教員による「環境管理学概論」を開講し、社会的な関心の強い問題や時代の先端を切り開くような先進的な取り組みを学びます。さ

らに、特別演習において社会で活躍するOB・OGを招聘し、キャリア開発につながる進路研究を行います。

【生物機能科学科の学習・教育研究目標】

生物機能科学科では、「未来を拓く最先端バイオ技術で、世界の食料、環境、アグリバイオ分野をリードする人材を育成する」ことを教育目標としています。

近年のバイオテクノロジーの進歩はとどまるところを知らず、日進月歩の勢いで新しい知見が生み出されています。その上、新しい技術や方法論が開発され、ITやナノテクなどを始めとする工学的な技術革新も近年のバイオテクノロジーに大きな影響を及ぼしています。本学部生物機能科学科は、このようなバイオの世界の多次元の変化に対応しながら、国際的な競争力をもつ、最先端バイオサイエンス教育、研究を行う学科として設置されています。本学科では、生物科学の諸問題あるいは食糧・環境・生命といった問題を、幅広い視野に立って理解でき、独創的なフロンティア精神とリサーチマインドを兼ね備えた学生を養成します。また、最先端バイオサイエンスの基礎から農学への応用・実用化までを取り入れた一貫教育・研究システムにより、21世紀の日本バイオ産業を興隆し、実践的なバイオテクノロジー技術を習得した技術、研究者を養成します。新しい知見や技術をなるべく早い段階で導入していくために、他の先端技術研究機関との連携を強め、常に外に向かったオープンな特色をもつ学科として教育研究を行っています。さらに、自然科学的知識だけではなく、アグリバイオ技術の実用化に必要な社会的知識、バイオビジネスなどに関する教育、また英語能力の向上のための教育を強化し、地域産業のみならず世界に通用する人材の育成を目指します。

【生物機能科学科のカリキュラム編成上の特色】

1年次では、生物学基礎、化学基礎、物理学など、それぞれの学問分野を全体的に概観する科目を履修し、入学以前に該当科目を学んだ経験のない学生が、それ以降の専門科目を支障なく学習できるように準備します。基礎知識の修得は、細胞生物学、分子生物学、動物発生学、生物化学Ⅰ、植物生理学基礎、有機化学Ⅰなどの専門基礎科目から始まっていきます。これらの科目は、2年次以降に配されている展開科目を履修する上で欠かすことのできない基礎知識を提供するものとなっています。1年次に組み込まれている物理学実験及び生物有機化学実験の二つの実験科目も、これらの基礎知識を補足するものとして重要な科目です。さらに、少人数でのゼミ形式での授業（基礎ゼミ）を実施し、双方向的な討議を通して、口頭発表や質疑応答の方法について習得します。

2年次からは本格的な専門的基礎知識の習得に力を注ぐことになります。まず、総合的な専門基礎知識を得ることを目的として、生物化学Ⅱ、有機化学Ⅱ、生体物理化学、分子遺伝学、動物発生学などの科目を修得します。実験科目としては、細胞工学実験及び遺伝子工学実験を通して基礎知識を深めていきます。さらに2年次後半からは、いよいよ専門知識の中にも応用的な側面がかなり含まれるようになります。本学科は生命科学に関する最先端の知識や技術を学び、「医療」、「創薬」、「食糧」、「エネルギー」などの分野から構成されており、それぞれの分野で特異的ないくつかの講義科目を準備しています。これらの科目は3年次後半に至るまで順次開講されていくことになります。各分野の研究に必要な実験技術は、バイオサイエンス専門実験Ⅰで2年次後半に学ぶことになります。

3年次には、バイオビジネス論、バイオビジネス実習、アグリバイオ実習の特徴的な科目が配されています。これらの科目は、生産業としてのバイオサイエンスを講義として、さらには野外にて学ぶことを旨としています。自然科学的知識だけでは、バイオサイエンス技術の実用化は不可能であり、それにふさわしい社会的知識をも修得させ、総合的な知識をもつバイオサイエンス技術者の養成に取り組めます。また、3年次からは上で述べた四つの分野の各研究室に正式に配属されることになり、バイオサイエンス専門実験Ⅱ及びⅢ（それぞれ1単位ずつ）を通して、各研究室ごとに専門的な技術を学んでいくことになります。各研究室への配属後は、専門英語Ⅰ、Ⅱ（3年次）や専門演習Ⅰ、Ⅱ（4年次）を通して、バイオサイエンス関連英語の理解力の向上が図られ、研究論文の読み方、書き方、さらにはプレゼンテーション能力の向上をも目指します。

4年次においては、各研究室に配属された学生に対して、卒業研究のテーマが割り当てられ、各学生が当該研究室の教員の指導の下に研究を遂行していくことになります。

【その他の特色】

3年次以降、特別講義を開講し、学内外の先端技術研究機関より講師を招聘し、最先端の研究成果や方法を学ぶ機会とします。また、本学科カリキュラムの中には、バイオサイエンス研究に必要なコ

ンピュータ技術を学ぶ実習（バイオインフォマティクス演習）が組み込まれており、バイオサイエンス関連の実用英語やIT関連技術も学べるように工夫しています。さらに、細胞（動物、植物、微生物）や哺乳類の受精卵の培養技術を習得させ、先端のバイオ関連機器を習熟させ、高度な研究の機会を学生に提供します。

【医学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

本学の建学の精神と教育の目的に沿って、医学部の教育研究の理念・目的を「人間性豊かで知識、技能に優れた医師を育成します。さらに研究や診療を通じ、医学の進歩に貢献し、豊かで健康な社会の創生に寄与する」としています。

医師は直接人命を預かる職業ゆえに、高度な専門知識や技術とともに、高い人間性と道徳的責任感が要求されます。診療には高度の医学的知識と医療技術の修得が要求されますが、高度に進歩し、情報量の極めて多くなった知識・技能は必要最低限を把握するだけでも至難であり、しかも現時点での最新・最高の知識でも時間の経過とともに時代遅れになるのは必至であります。ここに医師を目指す者が基礎的な知識・技能の習得と同時に、自ら問題を解決する能力の養成が求められる理由があります。

【医学部の学習・教育目標】

上記医学部の理念・目的と現代社会の多様な期待に応えうるため、本学部の学習・教育目標として医師の養成、高度先進医療を提供する特定機能病院としての機能の維持、健康な社会の創生に寄与する医学研究者の育成を掲げています。

具体的な学習・教育目標を次に列举します。

1 近畿大学医学部の社会的評価の向上。

- (1) 社会が求め、学生が満足する教育を施行することにより、医師としての高い評価を得る卒業生を可及的多数送り出す。
- (2) 基礎系教授懇談会や教授会の議論を多くして、また少人数制の責任指導教員の活動を通して、良き医師になるための全人的教育の機会を増やす。
- (3) 小人数の学生を担当する指導教員制度を通じ学生の生活習慣を良好にし、自学自習の意識を高め、良き臨床医として社会で貢献出来る学生を輩出する。
- (4) 本学卒業生のみならず他大学卒業生も可及的多く、本学部・病院の大学院生や研修医を希望するような教育・診療・研究実績を作る。

2 臨床実習の教育を充実させ、地域中核病院として、医療を社会に還元するため、高度先進医療を実施する。

3 教育・診療を十分に行いながら、COEクラスの研究を育てる環境を作る。

【医学科カリキュラムの編成上の特色】

医学部は、本学の建学の精神と教育の目的に沿って、しかも「21世紀にあるべき医学部像」を探求し、先取している点が本学部の長所です。すなわち学生が自ら問題点を探し出し、解決する能力を養成すべく、early exposureとして1年次では外来患者さんのエスコートなどを中心とした病院実習を行い、また2年次では看護師とともに病棟での病院実習を行って、良き医師になるための動機付けを行っています。また、医学情報の飛躍的な増加に対応すべく、学生が主体的に問題意識をもって学習するテュートリアルシステムを医学教育全般に導入しているところに本学部の教育カリキュラムの特徴があります。

また、全人的教育を目指して、生命倫理やコミュニケーション、医療安全などプロフェッショナルリズム教育を複数年にまたがり実施するところも本学部のカリキュラムの長所です。地域医療教育として1年次には学外施設実習、5年次と6年次に和歌山県串本町で地域密着型地域医療教育（平成17年度文部科学省医療人GP採用）を実施しています。

具体的なカリキュラムは1年次の教養教育、準備教育を経て、2～6年次の医学専門教育に移行しますが、2～4年次では自律的に獲得する問題基盤型テュートリアルを中心として教育し、5～6年次で臨床の現場で患者さんの診療を基盤とした診療参加型臨床実習を行います。また、2～4年次に臨床実習入門のためのコースを設け、シミュレーションラボを活用しながらワークショップも取り入れ、臨床の場で役立つようカリキュラムを編成しています。その結果、

1 医師に必要な基礎的な知識・技能の習得

- 2 自ら問題を解決する積極的な学習態度の養成
- 3 広い学問的視野の育成
- 4 奉仕の心と協調精神の涵養
- 5 豊かな人間性と高邁な倫理観・責任感の養育

という5大教育目標に到達出来るよう、6年間に開講されている多くの授業科目に分散しつつ、最終的に臨床実習を通して体系化出来るカリキュラムとなっています。

【生物理工学部の研究理念と目的、育成する人材像】

(1) 教育理念：

生物理工学部は、生物系と理工学系の伝統的な科学・技術に裏打ちされた学際的な先端学術分野に係わる未来志向の教育と研究を通じて、高度な専門能力、豊かな教養に基づく独創的な創造力、そして高い倫理観と自主独往の精神を兼ね備えた人格の陶冶を理念とし、地域及び国際社会との連携や人類社会の福祉と持続的発展に貢献できる人材の育成を目指します。

(2) 教育目的：

生物理工学部は、次に示す人材の育成を教育目的として、教育研究に邁進します。

- 1 生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤に、人類の発展に貢献できる独創性と創造性を備えた人材
- 2 最先端の学問研究を果敢に追及し、21世紀の課題の解決を志す人材
- 3 社会や科学技術に対して高い倫理観を有する人材
- 4 自然との共存・共生を目指した持続的可能な人類社会の発展に貢献できる人材
- 5 実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材

【生物工学科の学習・教育目標】

生物工学科では、人間をとりまく有用な生物、とくに植物や微生物を対象として、それらが示すさまざまな生命現象を、分子・細胞から個体・集団のレベルにわたる幅広い視点から理解するための教育を行い、生物学的手法に工学的手法を取り入れた、最新のバイオテクノロジーに対応できる技術者と研究者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 特定の生物学的分野に関する深い知識はもちろん、情報処理やシステム制御などの工学的手法をもとりいれた分野横断的な視野をもつ人材を育成する。
- 2 人類にとっての最大課題である食糧増産、人間の医療や福祉への貢献、種々の環境問題に対する生物学的対処などの地球規模の重要な課題解決を志向する人材を育成する。
- 3 社会的観点から、生物工学的技術のあり方と価値を適切にとらえる能力を涵養する人材を育成する。
- 4 長期的かつグローバルな視野をもち、様々な状況に適応できる人材を育成する。
- 5 世界からの情報の収集および世界へ向けての発信などを遂行できる能力をもつ人材を育成する。

【生物工学科カリキュラム編成上の特色】

上記の目標達成にむけて、1年生ではまず生物に対する興味や関心を喚起するため、多様な分野における現状と展望を概括します。これに基づき、生物工学における共通した手法、基盤となる専門科目、さらに各種の実験や実習を、1～2年生より履修します。さらに専門性を深めるために、3年生から生物工学の幅広い分野をカバーする研究室へと分属し、専攻科目演習や4年生での卒業研究論文作成に臨みます。

本学科では、核酸・タンパク質等の生体物質の解析から生物生産技術開発・環境工学等につながる、幅広い生命現象の分子的基础およびその活用技術を学びます。このように、広い入り口から深い出口へと進むことのできるのが、本学科におけるカリキュラムの特色です。

【生物工学科の教育におけるその他の特色】

本学科を卒業した学生の約3割は、大学院へと進学し、専門的能力をさらに研鑽しています。主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀COEプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

その他の進路としては、食品、医薬品関連企業や、種苗会社、農業協同組合などの農業生産関連分野等があげられます。

【食品安全工学科の学習・教育目標】

食品安全工学科では、「食」を科学的・工学的知見に基づいた概念で捉えた教育を行います。「食」を安全で機能的に優れたものにするための知識と技術を身に付け、それらを食産業社会に還元できる実践的な技術者と研究者を育成のために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 生命科学を基盤とした基礎的な教育研究から、生命工学を基盤とした応用化・実用化およびイノベーションの創出までを視野に入れた実学的な知識を身に付けた人材を育成する。
- 2 食に関する情報を科学的に評価して、工学的に応用できる人材を育成する。
- 3 食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材を育成する。
- 4 食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材を育成する。
- 5 食品産業の企業倫理と生命倫理を正しく理解し、責任を持って行動できる人材を育成する。

【食品安全工学科のカリキュラム編成上の特色】

食品産業の研究者・技術者、食品衛生関連の指導者・コミュニケーター、国・地方の行政官など食の安全の分野の専門家を育成するコースは、欧米の大学には見られるものの、アジア諸国を含めて世界的にその専門家は不足しています。食品安全工学科では、食品の生産、加工、流通、保存過程の安全性や生産現場の環境保全など食全般の安全管理にエンジニアリングの視点から携わる人材、および、食に関わる生理や機能解析を基に食品と人間の健康との関連付けを食品工業に応用できる人材の育成を目的としています。分野が広範囲にわたるため、カリキュラムは基幹専門科目を食品機能工学、食生産環境、食品管理評価、応用生命工学の4ブロックに分け、それぞれ年次が進むに従い、基礎から応用へとなるよう科目を配置し、無理なく知識を広め、深めることができるようにしています。専門科目には、生物工学科や遺伝子工学科の開講科目を一部取り込み、生物資源利用や生命科学の知識や情報を得られるようにしています。また、食の安全の時代性をより深く考慮した講義科目に加え、食の工学研究に必要かつ基本的な実験手法を修得する実験科目、ならびに、世界的に通用する実践力を養うために英語教材を用いた演習科目を設けています。さらに、食品加工現場での衛生管理者として、食品産業界で注目されるHACCP管理者の資格取得のためのカリキュラムも加え、学生の勉学意欲向上と実践者の育成を図ります。

【食品安全工学科の教育におけるその他の特色】

食品基礎、食生産環境、食品管理評価、食品機能工学および生命機能工学を中心とした各専門分野をカバーする教育プログラムを充実させ、生産現場（食素材）から食卓（食品）に至る「食」の安全性と機能性を高めることを目的に、分子生物学、生化学、安全学などの科学科目と、保全工学、微生物工学および機能工学などの工学科目を基にした教育と研究を実施します。本学科は、近畿大学21世紀COEプログラム研究拠点となった大学院生物理工学研究科の生命科学の基盤を踏襲し、世界に通用する「食」のテクノロジストの育成を実施することから、中央教育審議会提言された高等教育の多様な機能のうち、世界的研究・教育拠点および高度専門職業人養成の機能を重点的に担う学科を目指します。

【遺伝子工学科の学習・教育目標】

遺伝子工学科は、遺伝子工学の技術を人類に役立てるために、分子生物学的手法を用いて遺伝子と生命の多面的・総合的な探求を行い、食物生産、医療、環境などの分野で貢献できる技術者や研究者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 遺伝子工学の科学的発展に寄与するため、生物学と理工学の融合的あるいは学際的研究を基盤にした教養を身に付け、独創性と創造性を備えた人材を育成する。
- 2 生命を総合的に理解して、遺伝子工学の最先端研究に挑戦することで、21世紀の課題である食糧・医療・環境問題の解決を志す人材を育成する。
- 3 遺伝子工学の技術と利用において高い倫理観を有する人材を育成する。
- 4 遺伝子工学に基づく生命理解の深化から、自然との共存・共生を図った持続的可能な人類社会の発展に貢献する人材を育成する。
- 5 世界中で開発競争されている遺伝子工学の分野で、実践的語学力を有し、国際的な視野と教養が涵養された人材を育成する。

【遺伝子工学科カリキュラム編成上の特色】

本学科には、分子遺伝学、発生遺伝子工学、分子発生工学、分子情報解析学、応用遺伝子工学の研究部門があり、分子・細胞・組織・個体各レベルで生命現象を総合的に理解するための講義を行います。さらに、遺伝子工学科は、多くの教育研究プログラムを通じて、柔軟な思考を兼ね備えた世界で活躍できる研究者・技術者の育成を行っています。

【遺伝子工学科の教育におけるその他の特色】

本学科では、3年生後期から各研究室に所属し、4年生より卒業研究が始まります。学生たちは、教員や大学院生の親身な指導を受けながら、最先端のテーマに取り組みます。卒業後は、民間企業への就職のみならず、多くの学生が大学院に進学し、研究者・技術者としての道を歩んでいます。なお、主たる進学先である近畿大学大学院生物理工学研究科生物工学専攻は、平成14年度文部科学省「21世紀COEプログラム」、平成19年度「大学院教育改革支援プログラム」に採択されています。

【生命情報工学科の学習・教育目標】

生命情報工学科では、通信・システム・情報科学を基盤にして、ミクロな生命情報からマクロな生体システムまで統合的に理解すること、生物の優れた構造や情報処理機能を通信・システム・情報科学分野に応用すること、さらにこの成果を「健康・医療」などの人間生活に直結する分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 生命の「仕組み」と生体としての「営み」を、通信・システム・情報科学を基盤にして統合的に解明し、これを工学分野に応用して、新たな科学技術を創成し得る人材を育成する。
- 2 通信・システム・情報科学を基盤に、生物から学んだ知見を取り入れて、将来生じるであろう未知の課題に対して積極的に対応し、解決ができる人材を育成する。
- 3 高度情報化及びポストゲノム時代に対応でき、技術力に裏付けられた高い倫理観を持った通信・システム・情報科学に関する技術者を育成する。
- 4 1の成果を利用し、「健康・医療」、「福祉」、「環境」、「安全」をキーワードとする分野に応用、還元することを目標とし、人と環境に優しい技術者や研究者を育成する。
- 5 国際的に目覚ましく発展する、生命科学及び通信・システム・情報科学の理解に必要な、読解力と論理的思考力を有する人材を育成する。

【生命情報工学科カリキュラム編成上の特色】

通信・システム・情報科学を基礎に数学・統計学、生体工学、感性工学、分子生物学、脳・神経生理学などを横断的に学び、これらを統合したシステム生命科学に到達すべく、教育課程を編成しています。

数学や物理が主体の専門基礎科目の上に通信・システム・情報科学に関する専門科目を積み上げ、さらに2年生から先端専門科目を用意し、個別指導体制の充実を図っています。実技を磨くための実験や実習・演習科目も多く、また、企業や他大学から招かれた講師による先端技術に関する特別な講義も用意されています。

「生命」の全体像を統合して扱う知識と技術を幅広く学修するため、専門科目では「学科基礎科目」を中心に、以下の2つの科目群が設けられています。

○ 生命情報科目群

通信・システム・情報科学を基盤に、DNA、RNA、タンパク質などのミクロな生命情報を単に配列情報として扱うだけでなく、コンピュータシミュレーション技術を駆使して、そのダイナミクスをシステム論的に捉えるための知識と技術を学修します。

○ 生体システム科目群

視覚・聴覚などの五感や、脳波・心電・筋電などのマクロな生体情報から生体システムを理解するための知識と技術を、通信・システム・情報科学の観点から学修します。

【生命情報工学科の教育におけるその他の特色】

本学科のカリキュラム編成はITパスポート、基本情報技術者、バイオインフォマティクス技術者などの資格の取得にも結びつきます。また、通信・システム・情報科学を基礎に、生命情報科目群や生体システム科目群を体系的に学び、「生命」の全体像を統合して捉えるためのカリキュラム編成であるため、医療・バイオ情報系企業への就職はもちろんのこと、日本の基幹産業である情報・電子・電気系企業を中心とした技術職への就職も拓けています。大学院への進学の道も用意されており、よ

り先端的な研究に取り組むこともできます。

【人間環境デザイン工学科の学習・教育目標】

人間環境デザイン工学科では、人の身体寸法や形状、生理的な反応や変化、心理的な感情の変化、人の生活空間・生活環境を研究し、その結果を人と環境にやさしいモノづくりに活用するユニバーサルデザイン技術を修得する。人間生活の質（QOL）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン分野で貢献する技術者や技術コーディネーターを育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 人間科学、医療・福祉工学、環境科学、力学に関係した分野横断的な教育研究を通じて、より豊かな人間生活を支援するための工学技術に貢献できる学際領域のマインドを有した人材を育成する。
- 2 科学的根拠に基づく設計規範に立脚したユニバーサルデザイン技術を追究して、21世紀の福祉・ユニバーサル社会の構築に寄与できる人材を育成する。
- 3 技術者倫理のみならず医療・福祉に対する高い倫理観を有する人材を育成する。
- 4 環境負荷の低減を前提とする生活関連プロダクトのユニバーサルデザインを通じて、持続可能な社会の構築に貢献できる人材を育成する。
- 5 国際的な視野と教養を有するグローバルエンジニアとなり得る人材を育成する。

【人間環境デザイン工学科カリキュラム編成上の特色】

少子高齢化社会を迎えた21世紀において、すべての人々が安心して自立した日常生活及び社会生活を送るため、人間生活の快適性や健康と結びつくプロダクトから医療・福祉に関連する生活支援プロダクトまで、人間生活の質（QOL）の向上を目的とした生活関連プロダクトのデザイン能力養成を目的に、以下に示す4系列の科目群を分野横断的に学び、ユニバーサルデザインの心と技術を身につけます。

○ 人間科学系

人間医工学、感性や心理学、スポーツ科学といった人間科学の基礎学理を学び、生活関連プロダクトの使い心地を設計規範に取り込む技術を学びます。

○ 機械科学系

材料力学、熱力学、流れ学といった生活関連機器設計のための工学の基礎を学び、高機能プロダクトを設計する能力を養います。

○ 住環境科学系

生活環境における快適性や人間生活と自然環境との共生を学び、生活環境および地球環境に配慮した生活関連プロダクトの機能と構造をデザインする能力を養います。

○ ユニバーサルデザイン系

人間工学や福祉機器デザインの技術を学び、人間・生活支援に関連したプロダクトをプランニング・開発する能力を養います。

【人間環境デザイン工学科の教育におけるその他の特徴】

ユニバーサルデザイン技術の修得は、認定人間工学専門家、福祉情報技術コーディネーター、住環境コーディネーター、3次元CAD利用技術者等の資格取得にも結びつくため、自動車、家電製品、住宅、スポーツ・健康器具、医療・福祉機器といった生活関連プロダクトの開発・設計技術者やプロダクトのユニバーサルデザインを企画する技術コーディネーターとして幅広い進路選択の可能性を有しています。工学系および医療・福祉工学系の大学院への進学も可能です。

【医用工学科の学習・教育目標】

医用工学科では、電気電子工学、制御工学、機械工学の専門知識や技術ならびに医学に関する幅広い知識を習得することで、医療福祉分野における科学技術の発展に貢献する、創造性と研究能力を兼ね備え、豊かな教養と高い倫理観を持つ臨床工学技士や技術者を育成するために、次の5項目に掲げる人材の育成を教育目標としています。

- 1 工学の専門知識と医学の基礎知識を備え、医療機器の開発を担うことのできるメディカルエンジニアを育成する。
- 2 高度な技術と専門知識に裏打ちされ、チーム医療に不可欠なコミュニケーション能力を備えた生命維持管理装置の専門家を育成する。
- 3 豊かな学識と優れた人間性を備え、生命に対する高い倫理観が涵養された医療従事者を育成する。

- 4 医療機器の操作や保守管理にとどまらず、その動作原理を熟知し、深い工学的素養を身に付けた医療従事者として、高齢化社会における人間生活の質的向上に貢献できる人材を育成する。
- 5 科学的な思考力と自発的に問題を解決する能力とともに、国際的視野や感覚を身に付けた、グローバルに進化する医療技術に対応できる人材を育成する。

【医用工学科カリキュラム編成上の特色】

工学と医学の融合領域における広い視野を身につけ、新しい医療技術の開発を可能にする科学的思考力を養う教育を行います。特に、臨床工学技士の資格取得に留まらない高度な専門知識を有する人材を育成するという観点から、専門基礎科目で学習した知識を、演習・実習を通してより深く理解することを目指します。また、4年次に実施する臨床実習は、医学部・病院などの学部外の医療機関において実施し、臨床現場で必要とされる実践的かつ総合的な知識や技術を修得します。一方、生命倫理に関する科目は全ての学生に必修とし、医療従事者に必要な倫理観を涵養します。

【医用工学科の教育におけるその他の特色】

本学科では、卒業に必要な単位に加え、所定の科目を修得すると「臨床工学技士」の国家試験の受験資格を得ることができます。将来の国家試験を見据えて、3年次までに、医用生体工学の基礎知識を有することを認定する第2種ME技術者（日本生体医工学会認定資格）の資格取得を目指します。さらに4年次には、臨床工学特別演習で医療チームの一員として活躍する際に重要となる、様々な角度から問題を検討・解決できる能力を養成します。卒業後は、最先端医療機器の開発に貢献できる技術者として医療機関や医療機器メーカーなどで活躍します。また、大学院に進学し、修士号または博士号を取得することで、教育、研究機関にも就職することが可能になります。

【工学部の教育研究の理念と目的、育成する人材像】

グローバル化が進み変革を余儀なくされている高度情報化社会にあって、技術者には、即戦力となる知性と技術に加え、良心と感性をもった付加価値の高い21世紀型の人材が求められています。

工学部では、本学の建学の精神と教育理念を旨として、そのような時代の要請に応えるべく、次の3つの教育目標

- 1 高い人格と倫理観を持つ人材の養成（人間性）
- 2 技術者としての専門的能力の涵養（専門性）
- 3 国際化時代を生き抜く力の養成（国際性）

を掲げて、長期的な視野で社会や技術の変化に対応し、持続可能な社会を実現できる技術者・研究者の育成を目指します。

そのために、工学部では、以下のカリキュラムを編成しています。

- (1) 人間・文化・社会・自然・環境・健康等、多方面にわたる科目を配置して、人間尊重と公共性の意識、国際的感覚、論理的思考力と課題設定・問題解決力、自己表現力とコミュニケーション力等をバランスよく育成し、幅広く調和のとれた豊かな教養と人間性を涵養します。
- (2) 基礎教育・外国語科目：習熟度別英語クラス編成により基礎学力を徹底して身につけさせるとともに、系統的な科目配置とバランスのよい講義、演習、補習等の実施により、異文化への関心、実践的な語学力及び国際的視野を身につけさせ、国際性を育成します。
- (3) 専門教育科目：分野及びレベルごとに階層化した専門基礎科目群と専門科目群、さらに分野間を繋ぐ科目群を系統的に配置し、幅広く応用可能な専門能力を身につけさせます。創成的内容を取り入れた演習・実験・実習と研究室での産学連携の共同研究等から、産業界に貢献できる実践的な専門性を育成します。
- (4) 特修プログラム：「情報技術」、「教育学」、「教職課程」、「国際経営」の4つの特修プログラムを編成し、学際的な視野を育成します。

これらのカリキュラムを通して、卒業時には、ア 高い人格と倫理観とともに、専門分野の知識を基礎として、専門領域を超えて課題解決に取り組む姿勢、イ 技術者・研究者としての専門的能力を生かして、持続可能な社会を目指すための課題を発見・分析・解決する能力、ウ 表現力、論理的思考力、コミュニケーション力、さらには幅広い知識を活用して国際的視点に立って行動する能力、といった資質を身につけることができます。

【化学生命工学科の学習・教育目標】

化学生命工学科では、持続可能な社会の構築と健全で快適な生活の維持と促進に貢献できる技術者・

研究者として必要な高い倫理観（人間性）、生命工学、環境化学、食品科学等の専門能力（専門性）及びこれらを活用して国際的問題を洞察する力（国際性）を育成します。豊かな人間性と国際性を備え、判断力や指導力を発揮し社会に貢献できる人材を育成します。そのために、

- 1 地球と人を思いやる豊かな感性と高い倫理観を養成します。
- 2 国際的に通じる、筋道を立てて表現できる能力を養成します。
- 3 問題を提起しそれを解決するために行動できる能力を養成します。
- 4 生命科学や化学の基礎知識を持ち専門知識を活用できる能力を養成します。
- 5 化学、生命工学、環境化学、食品科学の知識や技術を総合的に養成します。

化学と生命科学分野を融合した「ものづくり」の観点から、豊かで健全かつ快適な持続成長可能な社会構築を実現するために、（１）機能性素材、副作用の少ない医薬品、機能性食品の開発、（２）健康維持のための食の安全・安定供給の確保、（３）限りある資源の有効な活用と再生可能な資源の利用、（４）環境保全のための環境分析に関連した教育・研究に取り組みます。

【化学生命工学科カリキュラム編成上の特色】

化学生命工学科のカリキュラムは、化学、生命工学、環境化学、食品科学の知識や技術を総合的に身につけ、持続成長可能な社会を実現するための技術を修得できるように編成されています。１・２学年には総合科目、工学基礎及び化学と生命科学の基礎全般を学修するための専門基礎科目を、３学年には生物工学、環境化学、食品科学の専門知識や技術を養成するための専門科目を設けています。また、現在の社会で必要とされる技術者・研究者としての高い倫理観と国際性（教養・コミュニケーション能力）を４年間を通じて継続的に身につける科目を設けています。

化学生命工学科では、相互に深い関連を持つ以下の３つのコースを設置し、学習分野を明確にしています。

生物化学コース（ＪＡＢＥＥ認定コース 2006年度より継続）

化学、生命科学及びその複合領域の専門科目を縦断的に学び、その知識を複合的に応用し問題を解決する能力を身につけます。

環境化学コース

自由度の高い科目選択の特長を活かし、生物工学、化学、環境化学、食品科学等の専門分野を修得し、専門的な分野の基礎的知識と応用力を身につけます。

食品科学コース

食品成分の構造や性質について学び、食品の製造、衛生、機能に関する知識と応用力を身につけます。

【機械工学科の学習・教育目標】

機械工学科では、機械工学の基礎知識を足場にした「ものづくり」のできる能力、国際化時代を生き抜く行動力と倫理観を持つ機械技術者を育成することを目指しています。そのため、まず、人文社会や自然科学からなる基礎教育プログラムを学修することにより、社会に貢献できる幅広い視野と倫理観を身につけることを目標にしています。また、外国語科目や専門科目を学修することにより、国際化時代を生き抜く能力を養成します。そして、機械技術者として国際的に活躍するために必要な機械工学の基礎知識と設計や生産に関する専門教育プログラムを学修することにより、機械工学の基礎に立脚した「ものづくり」のできる能力を修得していきます。特に、設計製図に重点を置き、「ものづくり」の基礎となる実学を通して、設計に関する論理的な考え方や「ものづくり」において重要な材料とその加工技術に関する深い知識と力学的思考に基づく応用力を身につけることを目指しています。これらを通して、問題を発見して、それらを解決する能力と、設計能力を備えた国際性豊かな機械技術者の育成を目標としています。

【機械工学科のカリキュラム編成上の特色】

機械と人間の共存することに立脚した機械の設計に対する考え方が重要になってきます。さらに、環境にやさしいエネルギーによって機械を稼働させることなど、これからの機械技術者にはインフラの整備も含めた多くの課題が提示されます。このような現状を考慮し、機械工学の基礎学問と設計に関する専門知識を広く学び、かつ、設計製図に重点をおいて能力を養成していきます。また、「ものづくり」の基本となる実験や実習を通して設計に関する思想や技術が身につけられるように、カリキュラムは構成されています。さらに、機械とエネルギーの関連性を考慮した深い知識と考察力や応用

力を身につけることができ、幅広く国際的な工学知識と倫理観をもつ専門職業人へと育成できるように、カリキュラムは構成されています。

- 1 実学重視：設計製図、工学実験、工作実習などにより、座学による学習を実体験することで教育効果の向上を図ります。また、座学による講義においても演習を導入することにより、より深い理解と、問題の解決及び解決能力の向上を図ります。
- 2 創成科目の導入：既成の実験テキストには頼らず、自由な発想に基づき、課題に対して実験の企画、実験道具の調達と実験の遂行、データ処理、レポート作成までを、各人が資料調査をしながら達成していく実験等の創成型科目により、自由な科学的発想と目的実現手段を培い、問題発見・解決能力や表現力を養成します。
- 3 設計製図の一貫教育：単純な機械をテーマとしながらも、製図、機械要素及び機械設計の一貫した「ものづくり」教育を行います。

【ロボティクス学科の学習・教育目標】

ロボティクス学科では、「I can do it.」をキーワードに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学など、幅広い工学知識と技術を系統的に学習できる教育プランの下で、ロボットを作り出すために必要な基礎知識と技術を修得します。これにより、様々な機能を持つロボットの開発において直面する問題を自ら解決する能力を育成するとともに、新しい機能や高度な知能化技術などを備えた新時代のロボットを開発することができる創造性豊かなメカトロニクス技術者を育成することを目指します。

この教育理念のもと、以下の5つの項目を具体的な学習・教育目標としています。

- 1 技術者としての社会倫理観の養成
- 2 工学の基礎知識の修得
- 3 工学の基礎知識と技術を駆使して創造性豊かなデザイン能力の養成
- 4 課題発見・解決能力の養成
- 5 論理的思考に基づくプレゼンテーション能力、及び外国語による基礎的なコミュニケーション能力の養成

【ロボティクス学科のカリキュラム編成上の特色】

ロボティクス学科では、学生が自らロボットを作る力を身につけることを目指し、学生の自主性、創造性、問題発見・解決能力を養うとともに、機械工学、情報工学、電気電子工学、制御工学などロボット開発に必要な専門知識を定着させるために、実験・実習中心の体系化されたカリキュラムの下で、学年進行に伴う知識の積上げと専門科目間の関連性を考慮した教育を行っています。1年次にはロボットの基本構造を学びながら座学と並行して行われる豊富な実験・演習科目を通して、ロボットを製作し動作させるための基礎知識と技術を修得します。2年次にはメカトロニクスに関する要素技術を学び、さらに3年次にはその応用技術に関する専門知識を修得します。4年次には、それまでに学んだ基礎知識を用いてロボット関連の研究と開発を行うことによって問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力を養います。また本学科では、幅広い専門知識を身につけられるように、「ロボット設計コース」と「ロボット制御コース」を設けています。各コースは以下のような特色があります。

「ロボット設計コース」では、設計工学、加工学、機構学、アクチュエータ工学など、ロボットを作り出すために必要な知識と技術を重点的に修得させ、独創的なロボットを設計・開発できる人材を養成することを目指します。

「ロボット制御コース」では、情報工学、制御工学、電気電子工学、計測工学など、ロボットシステムを統合するために必要な知識と技術を重点的に修得させ、ロボットの知能化を実現できる人材を養成することを目指します。

【電子情報工学科の学習・教育目標】

21世紀の高度情報通信社会を支える人材育成の要請に応えるべく、電気・電子工学、情報・通信工学の各分野において幅広く活躍できる技術者の育成を目指しています。

このような教育理念のもと、電子情報工学科では、ソフトウェアからハードウェアまで、コンピュータ関連の技術を幅広く修得させることを教育の目的とし、プログラミング技術と電子回路設計能力、ネットワーク設計技術を有する技術者を育成することを学習・教育到達目標としています。

最先端のコンピュータ技術に関するハードウェアを研究するのが電気・電子工学で、ソフトウェア

を研究するのが情報・通信工学です。この二つの分野をバランスよく学び、両方の分野に強い技術者になっていただくために、上のような学習・教育到達目標を本学科では掲げました。近い将来、現在の情報ネットワークが進化し、私たちの生活の隅々にまでコンピュータが浸透する「ユビキタス時代」になると、電子情報技術者が社会を支える重要な役割を担い、地域社会から国際社会まで幅広く活躍することが期待されます。

したがって、このような技術者には電子情報工学に関する知識や技術はもちろんのこと、幅広い教養や倫理観を持ち社会に対する責任を自覚したり、いろいろな問題を考察し、その結果を明解に表現し、また、自ら問題を発見してそれを解決したりする力が必要です。本学科では、このような豊かな人間性や問題解決能力・コミュニケーション能力なども身につけます。

電子情報工学科の各コースの特色は次の通りです。

「電気電子コース」では、情報技術やその関連技術の急速な発達に柔軟に適応し、国際的に活躍できるシステム・エンジニアを育てます。そのため、コンピュータの基礎知識はもちろん、ハードウェアの基礎から応用まで幅広い分野にわたるカリキュラムを構成しています。エネルギー変換工学や集積回路、光エレクトロニクスなどの電気・電子工学分野の専門から、IT時代に必要な関連知識まで広く身につけます。

「情報通信コース」では、コンピュータの基礎知識からソフトウェア開発、さらにネットワークやデータベースまでIT技術について幅広く学びます。ITの基礎や応用のみならず、技術開発に必要なハードウェア、画像処理技術など関連した高度な情報技術まで習得します。実験や実習による経験を重ねて、応用力をもった即戦力のエンジニアを育てます。

【電子情報工学科のカリキュラム編成上の特色】

電子情報工学科のカリキュラムには次の3つの特色があります。

1 実践力をつけるための実験・実習科目の重視：

プログラミング演習や電気・電子回路に関する実験など、多くの実験・実習科目を1年生から受講でき、実践力が早くから身に付けられます。また、実習と講義との結びつきを強くしているのも本カリキュラムの特徴であり、知識が生きたものとして身につきます。

2 電気・電子工学と情報・通信工学の科目のバランスよい配置：

コンピュータ・ハードウェアの中心となる様々な電子機器の仕組みや、それを作り、動かすための技術、その物理的な原理等を学ぶ電気・電子工学分野と、ソフトウェア技術の中心となる種々のプログラミング手法や、ネットワークシステムを設計し運用する方法等を学ぶ情報・通信工学分野の科目をバランスよく配置してあるので、常に広い視野を保ちながら、両方の分野の力がつきます。

3 専門性を磨き、個性を伸ばす柔軟なコース制システム：

2年生から電気電子コースと情報通信コースに分かれます。これにより、電気電子・情報通信の二つの分野をバランスよく勉強しつつ、「集積回路について深く学びたい」や「大規模ソフトウェアの具体的な設計法を知りたい」といった興味や希望に応じて、一人ひとりの個性を伸ばし、独自の専門性を磨いていくことができます。

【情報学科の学習・教育目標】

製造業・流通業・サービス産業等の産業界の様々な分野における経営戦略の実現を支援する情報システムを企画・設計できる能力を有する技術者を育成します。現代社会では、情報システムを戦略的に活用し経営戦略をスピーディに実行する事が、企業が他社との競争において優位に立つ必須条件です。

先端的な情報メディア技術を活用して安全・快適な社会の創造を支援するマルチメディアシステムを提案・開発できる能力を有する技術者を育成します。様々な分野で情報メディアを有効に活用し、情報共有・情報伝達のスピードアップが求められています。

したがって、上記技術者の育成を目標に、情報システム構築の基礎となるコンピュータ技術やモデル化技術、情報システムの企画・設計・開発技術や情報メディア技術について学習します。

【情報学科のカリキュラム編成上の特色】

アルゴリズムなど情報システムの基礎から、ネットワークを活用する方法、マルチメディア社会にふさわしい情報の表現手段、さまざまな領域にまたがる応用システムの構築法に至るまで、広く情報システムに関する基礎理論・知識・技術を修得し、問題解決能力を身につけることで、情報システム

デザイナー・システムエンジニアとして活躍できる能力を育成するためのカリキュラムを組んでいます。

産業界の第一線で活躍しているシステムインテグレータや情報技術者による特別講演形式の講義を行なうことによって、現場で役立つ技術とは何か、10年後、20年後のあるべき自分を実感できるようなカリキュラムを取り入れています。

教育支援システム（KSS）という学科独自で設けたコンピュータールームを特別に用意し、学生が自分から学習・研究を深めていける設備を使用したカリキュラムを多数組み入れています。また、企業情報システム演習室1及び2では、企業情報システムの構築を実践できる環境を整えています。さらに、オープンメディアラボ及びマルチメディア実習室では、新しい情報インタフェースを作り出すための3次元CG開発法等を体験的に学習できるようにしています。

カリキュラムの体系として、工学基礎、総合、情報処理、情報システム、情報メディアと大きく区分けしており、各区分の中に個々の専門科目を配置して、系統的に学習できるよう編成しています。平成24年度より、JABEE認定プログラム（IS（情報システム）分野）となりました。

【建築学科の学習・教育目標】

本学科の学習・教育到達目標は、持続可能な社会を実現する未来志向の建築を設計・生産できる建築家や建築技術者像「1 豊かな人間性と総合的なデザイン力を持ち、地域社会や地域環境に貢献できる建築専門家 2 国内外における建築技術の伝統を引継ぎ、発展させる、実践的な建築専門家 3 人間と環境の時代に向けて、確かなデザイン力とチャレンジ精神のある建築専門家」に基づいて以下のように定めています。

- 1 豊かな人間性と総合力のある技術者として（A）～（D）の能力を身につける
 - （A） 環境問題を理解し意匠設計ができる（意匠設計力）
 - （B） 建築計画を理解し図面作成ができる（図面作成力）
 - （C） 構造設計を理解し構造計画ができる（構造計画力）
 - （D） 構造力学を理解し構造解析ができる（構造解析力）
- 2 実践力のある技術者として（E）～（G）の能力を身につける
 - （E） 建築倫理がわかる（建築倫理理解力）
 - （F） 生産管理がわかる（生産管理理解力）
 - （G） 環境設備がわかる（環境設備理解力）
- 3 チャレンジ精神のある技術者として（H）、（I）の能力を身につける
 - （H） チームで課題解決ができる（課題解決力）
 - （I） 新しいことに挑戦できる（チャレンジ力）

これらの学習・教育到達目標は社会の要求や学生の要望に応えられる水準を確保しています。

【建築学科のカリキュラム編成上の特色】

本学科では、以上のような技術者を育成するために、以下の3つの教育方針を掲げています。

- 1 豊かな人間性と総合力のある技術者を育成するために、設計教育と力学教育を両輪とする建築教育を実施する。
- 2 実践力のある技術者を育成するために、実学志向教育を体系的に実践する。
- 3 チャレンジ精神のある技術者を育成するために、体験的・挑戦的教育を実現する。

以上の教育方針にしたがって、建築専門家（一級建築士）として必要となる設計・計画、環境・設備、構造、生産の総合的な基礎知識を確実に身につけることができるカリキュラムを編成しています。また、基礎力を確実に身につけさせる方法として以下のような取組みを行っています。

- 1 初年次の構造力学科目については少人数クラスによる徹底教育を行い、基礎的な学力を確保しています。
- 2 講義後直ちに演習を行う「講義＋演習」科目を多用し、知識だけでなく実際に計算ができる能力を育成しています。
- 3 実物の住宅を計測し図面化する授業や、与条件のもとに設計し作成した構造模型の強度を競う創成型授業、建築実験（構造・材料・環境）など、体験的学修を重視する科目を多数配置しています。
- 4 総合的なデザイン能力とチャレンジ精神、実学志向にもとづく実践力を育むため、複数の建築家が直接指導する設計演習科目や国際交流を目的とした集中演習科目を配置しています。

【その他の特色】

工学部では、各学科の教育目標に沿ったカリキュラムによる学習とは別に、多様な将来構想に役立つよう、どの学科に在籍しているかとは無関係に履修することができる、特修プログラムと呼ばれるもう一つの専門科目群を設けています。

特修プログラムには、情報化時代に必須の技術を実践的に学び取ることを目的とした「情報技術特修プログラム」、教育のあり方や指導の仕方を学ぶ「教育学特修プログラム」と「教職課程特修プログラム」、英語力の向上と豊かな国際感覚を養い、ものづくりの提供側と顧客側の価値共創の視点を育成するための「国際経営特修プログラム」の4つがあります。これらを学修することによって、技術者としての素養をさらに幅広く身につけることができます。

【産業理工学部の研究の理念と目的、育成する人材像】

近畿大学学園の建学の精神に基づいた産業理工学部は、従来の大学における文科と理科に区別された教育に対する反省から人間主義の工学 “（Humanity-Oriented Science and Engineering）” の実践を目指し、自然・技術・人文・社会が調和する文理協働の発想をもった教養ある社会人を育成することを教育理念としています。このため、本学建学の精神である実学教育のもと、技術に偏重せず21世紀が求める文理シナジー的発想とコミュニケーション力を持ったフロンティア人材を育成することを目的にしています。

実社会で活躍できる人材となるためには、専門知識ばかりではなく、社会人としての基礎能力もしっかりと身につけておくことも大切です。そのために産業理工学部では教養・基礎教育部門の共通教養科目として人間性・社会性科目群、地域性・国際性科目群、課題設定・問題解決科目群、スポーツ・表現活動科目群という四つの科目群と外国語科目を開講しています。四つの科目群では幅広い教養科目の他にインターンシップといった体験型の授業があります。外国語科目については英語、中国語、フランス語、スペイン語などのスキルアップのために習熟度別にクラス分けを行い、実践的な教育を行っています。

産業理工学部は、21世紀にふさわしい新たな学びの場として人間力を高めるためのきめ細かな教育を提供し、本当に楽しく、充実した学生生活になるような体制を整えています。

【生物環境化学科の学習・教育目標】

人類と地球環境をより良い未来へ導いていくためには、自然現象を分子レベルで理解し、問題解決していく能力が強く求められます。生物環境化学科では社会の幅広い分野で活躍できるプロの技術者を育てるため、「生物」、「環境」、「化学」をバランスよく学べるカリキュラムを用意し、講義科目だけでなく実験科目と演習科目を充実させています。生物環境化学科には次の3コースがあります。

バイオサイエンスコース：バイオテクノロジーを専門に学びます。遺伝情報の流れや、それをもとにした遺伝子医薬などの応用まで幅広く学びます。微生物を用いた実験やタンパク質を用いたバイオセンサーの実験など、種々のバイオテクノロジー全般の技能を修得します。

食品生物資源コース：食の安全と品質を守り、食料その他生物資源の有効利用に携わるエキスパートを育てる教育に力を入れます。バイオテクノロジーを基盤に、新しい食品機能の発見と健康への利用、微生物の産業利用、食品と栄養の科学について学びます。また、排水浄化と有害物質の分解、バイオマスの資源化など生物を利用した自然環境の保全修復技術も身につけます。

エネルギー・環境コース：環境にやさしい化学の観点から、地球温暖化対策、新エネルギーの研究開発、人と環境に優しい材料の開発、リサイクル技術、環境計測、環境教育を身につけます。また、導電性や磁性を持った先端材料の開発、選択的高性能化学センサーの開発、微量で特殊な化合物の検出ツールなど、21世紀を支える先端技術も身につけます。

【生物環境化学科のカリキュラム編成上の特色】

1 21世紀の最重要課題「バイオ」、「環境」、「材料」の分野で、実社会の問題を解決し新たな技術やアイデアを生み出すことのできる人材の育成を目指したバランスのとれたカリキュラムを用意しています。

2 1、2年次ではおもに生物学・有機化学・無機化学を中心とするコア科目を配し、3年次以降の展開科目で幅広い専門知識を学びます。4年次では卒業研究を中心とした本格的な研究者・技術者養成のための教育を行います。

3 1年次よりすべての学期で実験科目が開講され、充実した研究設備のもと実践的な教育を行います。

【その他の特色】

- 1 産学官連携による企業や公的機関との共同研究を積極的に推進しており、研究業務の実際や大学での勉強がどう生かされているのかを実感しながら勉強できます。
- 2 国家資格である「食品衛生管理者及び食品衛生監視員」の養成施設として当学科は認定されているほか、専門性を生かした公害防止管理者などの資格取得をサポートしています。
- 3 地域社会との交流による環境ボランティアや理科教育支援を積極的に行います。
- 4 近畿大学はもちろん、国公立大学の大学院への進学率も高く、そのためのきめ細かな指導も行います。

【電気電子工学科の学習・教育目標】

電気電子・情報通信技術は、身近な携帯電話からインターネット・自動車・航空機・ロボットなどありとあらゆるところで利用され、広く産業社会活動の基盤技術となっています。電気電子工学科では、いつまでも最前線で輝ける技術者として活躍できるよう、電気工学の基礎に始まり、応用エレクトロニクス、情報通信、クリーンエネルギーにまで広がる個別技術をハードとソフトの両面から理解し、自然や地球環境と調和した基盤技術が開拓できる技術者を育てます。電気電子工学科には次の3コースがあります。

応用エレクトロニクスコース：専門基礎技術を理解し、独力で知識を吸収しながら時代をリードできる、より高いレベルの「自立した技術者」を目指して、アナログ技術とデジタル技術、ハードウェア技術とソフトウェア技術、さらにこれらの組み合わせ技術に精通し、とくにコンピュータによって制御されるエレクトロニクス機器を開発する技術を修得します。さらにコミュニケーション能力と多角的視野に基づいた教養も身につけ、世界に通用する技術者を育成します。

エネルギー・環境コース：環境保全に配慮した電気エネルギーの生成や安定供給、電気設備の設置や保全、電気電子デバイスの回路設計など、つねに社会で求めつづけられる専門知識と実践力を身につけ、社会や環境を創る・支える・守ることができる技術者を育成します。

情報通信コース：携帯電話やリモコンに組み込まれたコンピュータのソフト・ハード技術、ロボット制御技術など、情報通信社会を支える多種多様な技術を学びます。おもにコンピュータを利用した装置と装置間の通信技術を中心に、情報通信に関する理論と技術を身につけたICT基盤を支える技術者を育成します。

【電気電子工学科のカリキュラム編成上の特色】

- 1 数学や物理の学習において高校からスムーズなつながりができるよう、補習的な講義などを通してリメディアル教育を行っています。また、専門分野へのつながりに配慮した専門基礎科目を設けています。
- 2 1、2年次では、電気電子分野の専門基礎科目を配置し、3年次以降に各コースに所属して、コースに応じた専門知識を教育します。
- 3 「電子情報設計プロジェクト」では、15週にわたり一つのテーマに関して、グループ討論による問題抽出、解決法の探索・実現を通してエンジニアリングデザイン能力を養います。
- 4 「電子情報工学セミナー」では、パネル発表と自己分析により、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を養います。

【その他の特色】

- 1 各学年複数教員の担任制で、一人一人の顔が見える学生指導体制をとっています。個人面談や授業の補習を兼ねた個別学習指導の時間として「ホームルーム」があります。
- 2 「知能ロボットプロジェクト」や「電気電子工学科ものづくり工房」により実践的なモノづくり教育を進めています。
- 3 電気電子・情報通信分野からの多くの求人があり、毎年、一部上場企業をはじめとして就職率が高く、質の高さが社会や産業界から認められています。

【建築・デザイン学科の学習・教育目標】

建築の工学とデザインの感性を磨き、高い使命感と倫理観を身につけた建築技術者と美しい建築空間あるいはデザインコミュニケーション情報を創造するデザイナーの育成をめざします。建築や都市など規模の大きなものから、住宅や店舗の設計、ポスターデザインやウェブデザインなどの身近なものまで、幅広い「モノづくり」の技術・技能の習得を目標としてカリキュラムを編成しています。ま

た、設計意図や完成作品の特徴を多くの人に伝え、深く印象付ける能力の習得も大切だと考えて開講科目を定めています。

建築・デザイン学科は次の2コースを設けています。

建築工学コース：国際的に通用する建築技術者に育つようより高いレベルの専門知識を授けます。建築に関する包括的な専門知識に加えて、さらに建築物や地域の安全性（建築構造）、快適性（建築環境・設備）、材料・構法（建築生産）に関する建築工学の高度な専門技術を習得するカリキュラムとしています。本コースを修了することで一級建築士受験資格と共に、二級施工管理技士受験資格を取得できます。

建築・デザインコース：自分の将来設計に合わせ、建築およびデザインの両方のプログラムを発展的に学習することができるコースです。幅広い素養と建築に関する包括的な専門知識・能力を身につけて、建設関連業界で活躍できる技術者や、企画から制作までの全過程を行える技能を持ち、デザイン関連業界で活躍できる人材の育成を目標としながら、その両方の資質を有したこれからの社会で必要とされる新たな建築士・デザイナーの育成を目指します。

建築設計・施工に欠かせない建築計画、建築環境・設備、建築構造、建築生産の4分野にわたる内容と、ユニバーサルデザインを軸に情報・プロダクト・環境デザインの3分野を総合的に学習できる多彩な科目が用意されています。そのため、各学生の将来目的に応じて履修科目を選定することができます。本コースを修了することで二級建築士の受験資格を取得できます。さらに修得科目によっては一級建築士の受験が可能となります。

【建築・デザイン学科のカリキュラム編成上の特色】

- 1 建築とデザインのいずれをも学ぶことができるように、設定された多様な科目から、自分の将来設計にあった科目の選択が可能となっております。
- 2 幅広い視野を持ち人間力のある実践的な建築技術者と総合的なデザイン力のあるデザイナーを育成するため、建築教育とデザイン教育を高度に織り込んだ斬新なカリキュラムを編成しています。
- 3 一級建築士、二級建築士、技術士などの建築業務に関わる資格の取得をめざすカリキュラムとしています。また、インテリアコーディネーター、CG検定などのプロフェッショナル資格をめざした指導にも力を注いでいます。建築やデザインの分野で就職し活躍していくためには、専門資格の取得は必須です。

【その他の特色】

- 1 設計事務所やデザイン事務所等の会社組織や実務者と連携した実践的な教育を行います。
- 2 演習を中心とした専門教育の多くは、少人数クラスの授業で個別指導を徹底しています。
- 3 学生にとって魅力があり、なおかつ社会的にも話題となっている課題を取り上げ、作品などその成果は、学外発表・展示などにより外部の評価を受け、授業改善に結びつけています。

【情報学科の学習・教育目標】

情報が社会のあらゆるレベルに浸透し、私たちの身近な生活と切っても切れない存在であることが認められる中、情報自身は、常にその可能性を広げ、存在様式を進化・発展させ続けています。巨大化し、多様化していく情報と与し、手なずけ、役立てて行くためには、情報を扱うためのソフトウェアやネットワークの技術と知識を学ぶとともに、日々進化・発展していく情報の様々な形式に触れ、そのサイエンスとしての扱い方に慣れ親しみ、新たな情報メディアの可能性を常々考えるような習慣を身につけることが必要となります。このような技術と知識と体験を身につけた人を育成するため、情報学科では次の3つのコースを設けています。

情報エンジニアリングコース：情報システムの構築とその分析・設計・開発に関わる知識と技術を身につけ、インターネット社会の情報基盤を開発する最前線において活躍できる人材を育成します。このため、情報技術に関する基礎知識（ハードウェア、ネットワーク、データベース、アルゴリズム）、情報システムに関わる分析・設計・運用技術、プログラミング、セキュリティ、先端技術（クラウド、組み込みなど）の教育を提供します。

メディア情報コース：情報メディアに関する知識と、コンテンツを制作するための手続き的知識と技能を身につけ、創造産業を含む文化産業に従事できる人材を育成します。このため、社会生活における情報メディアの役割・知的財産権・インターネットサービスやビジネス等に関する基礎知識、コンピュータ音楽・コンピュータグラフィックス・デジタル映像といったコンテンツ制作技能、We

b デザインの手法・Webプログラミング・Web解析技術といったWebサイトの企画・制作・運用に関する技能を修得するための教育を提供します。

データサイエンスコース：膨大なデータから有益な情報を抽出し、分析・予測に役立てるための継続的知識と技能を身につけ、企業のマーケティングやデータ分析に携わる部門において活躍できる人材を育成します。このため、データ分析のための基礎知識（統計解析、データの可視化、データベース）、知識発見のための手法（データマイニング、機械学習、最適化）、そして、発展技術（シミュレーション、モデル同定）に関する教育を提供します。

【情報学科カリキュラム編成上の特色】

- 1 カリキュラムは、各コース共通の知識となる科目群と、それぞれのコース毎に特徴的な科目群から構成されています。
- 2 演習科目を多数用意して徹底した実践力の修得を行います。
- 3 「情報学プロジェクトⅠ・Ⅱ」として、実際に社会の中で役立つシステムを構築することを目的として、ゼミ単位少人数のチームで企画、計画から設計、コスト試算、構築、実証評価までを行い、その結果をプレゼンテーションとして発表するという講義を行います。座学や演習だけでは身につけることができない社会に役立つ実践力を育てます。力を育てます。

【その他の特色】

- 1 就職率が高いだけでなく、特に上場企業への就職者が多いのが特長です。
- 2 各コースの特性に沿った資格取得を積極的に指導します。男女の差なく、それぞれの分野のプロフェッショナルとして幅広く活躍できますので、女子学生のキャリアづくりにも最適です。

【経営ビジネス学科の学習・教育目標】

経営ビジネス学科では、実践的な経営センスを持ち、地域や社会に貢献する人材を育成します。知識中心の組織社会化がますます進行する中で知的資源や人的資源をいかに活用していくかが重要となってきました。また近年、社会全体の価値観や利害の多様化が進み、複雑化し、それらの間の調和をいかに図っていくかが重要になってきています。このような変化のために、マネジメントに対するニーズと期待が高まっています。また、学生の関心と活躍の場のグローバル化も起こってきています。

マネジメントについて最も必要なことは、社会における組織の使命や役割を明らかにすることです。その使命を果たし、役割を遂行するためには、二つの条件が不可欠です。一つは、組織の置かれている現状をつねにチェックし、改善を加えていくことで、革新性・創造性をもつということです。もう一つは、組織に対する社会の期待がどこにあり、社会が必要とするものは何か考えることで、それは社会性をもつということです。マネジメントのあり方は、この2つの条件、革新性・創造性と社会性によって左右されます。

このような基本的認識に立って、経営ビジネス学科では組織経営に関する理論的、実践的教育を進めています。なお、組織は、企業だけでなく、非営利組織・自治体・地域コミュニティも含みます。これらの幅広い組織の経営（マネジメント）方法について、段階的に学んでいきます。

また、社会性を養うために、マネジメントの理論や技術だけでなく、そのよって立つ文化的背景をも学んでいきます。

【経営ビジネス学科のカリキュラム編成上の特色】

- 1 経営マネジメント・グローバル経営の2コースを設け、学生が興味や関心に応じて履修できるような編成です。経営マネジメントコースでは、経営や会計について幅広く学び、理論と実践の融合を目指していきます。企業・非営利組織・自治体などの組織に着目して、それらの運営に関する科目を幅広く学びます。グローバル経営コースでは、国際的な視野に立ち、グローバル社会における組織経営に関わる能力を養成します。国際化に対応するために、外国の文化の理解や語学の習得もめざします。
- 2 専門基礎科目を重視し、主要分野に関する必修科目を配置しています。それをベースに、段階的、系統的履修を促します。
- 3 ゼミナールを中心にした少人数教育を徹底し、「全人教育」を目指し、各学年で少人数によるゼミナール教育を行います。
- 4 「会計処理演習」「フィールドワーク」「データ分析」を開講し、具体的事例や実践的テーマに

対して、学生が直接参加する講義を行います。アクティブラーニングは各科目でも取り入れて、学習内容のより深い理解をめざします。

【その他の特色】

- 1 簿記関連、販売士、ファイナンシャルプランナー、税理士、語学関連などの資格取得に関して、課外授業を行います。

変更の事由及び時期を記載した書類

1. 変更の事由

令和5年4月に工学部及び産業理工学部の学科の定員を変更することに伴い、学則の一部を変更する。

工学部	入学定員			収容定員		
	新定員	現定員	増減	新定員	現定員	増減
化学生命工学科	75	85	△10	300	340	△40
機械工学科	100	100	—	400	400	—
情報学科	100	90	10	400	360	40
建築学科	100	100	—	400	400	—
電子情報工学科	95	90	5	380	360	20
ロボティクス学科	75	80	△5	300	320	△20
計	545	545	—	2,180	2,180	—

産業理工学部	入学定員			収容定員		
	新定員	現定員	増減	新定員	現定員	増減
生物環境化学科	65	75	△10	260	300	△40
電気電子工学科	65	65	—	260	260	—
建築・デザイン学科	95	90	5	380	360	20
情報学科	75	70	5	300	280	20
経営ビジネス学科	120	120	—	480	480	—
計	420	420	—	1,680	1,680	—

2. 変更点

学部学科の定員についての規定を変更する。

(第2条)

3. 変更の時期

令和5年4月1日

近畿大学学則 新旧対照表

新					旧				
(学部学科の構成及び定員)					(学部学科の構成及び定員)				
第2条 本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。					第2条 本大学には、次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。				
学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員	学部・学科名	コース名	入学定員	編入学定員	収容定員
工学部					工学部				
化学生命工学科		75名		300名	化学生命工学科		85名		340名
機械工学科		100名		400名	機械工学科		100名		400名
情報学科		100名		400名	情報学科		90名		360名
建築学科		100名		400名	建築学科		100名		400名
電子情報工学科		95名		380名	電子情報工学科		90名		360名
ロボティクス学科		75名		300名	ロボティクス学科		80名		320名
産業理工学部					産業理工学部				
生物環境化学科		65名		260名	生物環境化学科		75名		300名
電気電子工学科		65名		260名	電気電子工学科		65名		260名
建築・デザイン学科		95名		380名	建築・デザイン学科		90名		360名
情報学科		75名		300名	情報学科		70名		280名
経営ビジネス学科		120名		480名	経営ビジネス学科		120名		480名
(省略)					(省略)				
附 則 (令和5年4月1日)									
この学則の改正は、令和5年4月1日から施行する。									

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容 ・ ・ ・ P2
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性 ・ ・ ・ P2
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 ・ ・ ・ P4
 - (1) 教育課程の変更内容 ・ ・ ・ P4
 - ①工学部
 - ②産業理工学部
 - (2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容 ・ ・ ・ P6
 - ①工学部
 - ②産業理工学部
 - (3) 教員組織の変更内容 ・ ・ ・ P7
 - ①工学部
 - ②産業理工学部
 - (4) 施設・設備の変更内容 ・ ・ ・ P8
 - ①工学部
 - ②産業理工学部

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

収容定員変更の内容については、前述の「学則」においても概要を示しているが、表 1 のとおり、工学部化学生命工学科の入学定員を 85 人から 75 人に、情報学科を 90 人から 100 人に、電子情報工学科を 90 人から 95 人に、ロボティクス学科を 80 人から 75 人に変更する。

また、表 2 のとおり、産業理工学部生物環境化学科の入学定員を 75 人から 65 人に、建築・デザイン学科を 90 人から 95 人に、情報学科を 70 人から 75 人に変更する。

なお、いずれも学部全体の定員に変更はない。

表 1 工学部の定員

(単位：人)

学科	入学定員			収容定員		
	新定員	現定員	増減	新定員	現定員	増減
化学生命工学科	75	85	△10	300	340	△40
機械工学科	100	100	—	400	400	—
情報学科	100	90	10	400	360	40
建築学科	100	100	—	400	400	—
電子情報工学科	95	90	5	380	360	20
ロボティクス学科	75	80	△5	300	320	△20
計	545	545	—	2,180	2,180	—

表 2 産業理工学部の定員

(単位：人)

学科	入学定員			収容定員		
	新定員	現定員	増減	新定員	現定員	増減
生物環境化学科	65	75	△10	260	300	△40
電気電子工学科	65	65	—	260	260	—
建築・デザイン学科	95	90	5	380	360	20
情報学科	75	70	5	300	280	20
経営ビジネス学科	120	120	—	480	480	—
計	420	420	—	1,680	1,680	—

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

工学部の過去 5 年間における入学者確保状況を顧みると、表 3 のとおり、化学生命工学科及びロボティクス学科は入学定員の確保が厳しい一方で、情報系統に志願が集中し、情報学科及び電子情報工学科の入学者が増加している。社会における情報技術者養成のニーズは持続すると予測されており、情報学科及び電子情報工学科は、今後も受験者及び入学者の増加が見込まれることから、化学生命工学科及びロボティクス学科の入学定員を削減し、情報学科及び電子情報工学科

の入学定員を増加することを計画した。

また、産業理工学部 of 過去 5 年間の志願・入学状況を顧みると、表 4 のとおり、建築・デザイン学科は安定して志願者を維持し、情報学科は志願者を伸ばす一方で、生物環境化学科は、入学定員の確保が厳しい状況が続いている。昨今の志願状況の推移は、現在の社会状況を反映したものであり、当面は情報系・建築系の志願が安定的に見込まれることから、生物環境化学科の入学定員を削減し、建築・デザイン学科及び情報学科の入学定員を増加させることを計画した。

以上のことから、志願者のニーズを充たすとともに、学科間の入学定員超過率のアンバランスを解消し、学部全体で効率的な資源配分を行うことによって、教育の質をより充実させることができるものとする。

表 3 工学部における過去 5 年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況

学科	種別	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
化学生命工学科	志願者数	926	1,147	1,077	1,167	987
	入学者数	97	84	83	73	67
	入学定員	85	85	85	85	85
	入学定員超過率	1.14	0.98	0.97	0.85	0.78
情報学科	志願者数	1,139	1,451	1,804	2,054	1,804
	入学者数	92	89	89	93	121
	入学定員	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.02	0.98	0.98	1.03	1.34
電子情報工学科	志願者数	1,284	1,637	1,680	1,787	1,540
	入学者数	94	86	92	76	116
	入学定員	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.04	0.95	1.02	0.84	1.28
ロボティクス学科	志願者数	1,140	1,100	1,339	1,397	1,115
	入学者数	81	78	80	67	79
	入学定員	80	80	80	80	80
	入学定員超過率	1.01	0.97	1.00	0.83	0.98

表 4 産業理工学部における過去 5 年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況

学科	種別	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
生物環境化学科	志願者数	642	782	772	925	672
	入学者数	71	66	74	74	68
	入学定員	75	75	75	75	75
	入学定員超過率	0.94	0.88	0.98	0.98	0.90
建築・デザイン学科	志願者数	1,332	1,187	1,319	1,377	1,193
	入学者数	102	88	83	97	98
	定員数	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.13	0.97	0.92	1.07	1.08
情報学科	志願者数	784	906	1,205	1,075	1,029
	入学者数	71	72	78	78	85
	定員数	70	70	70	70	70
	入学定員超過率	1.01	1.02	1.11	1.11	1.21

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

学則変更（収容定員変更）を行う学部学科における教育課程等の変更内容について説明する。

(1) 教育課程の変更内容

①工学部

ア 化学生命工学科

本学科は持続可能な社会の構築と健全で快適な生活の維持と促進に貢献できる化学と生物学等の専門知識を有し、問題解決に当たることのできる技術者・研究者の育成を目指しているが、今後は、上述の能力に加え、現代社会の求める情報技術を活用して問題解決に対処する技術者・研究者を育成することを目指す。

現在、化学工業プロセスの制御、新材料開発等にビッグデータを活用できる技術者・研究者が求められている。また、身近な情報通信機器の操作能力等が向上することにより、学生がビッグデータを用いた機械学習を活用し、学習や研究活動に利用することも容易にできるようになりつつある。このような観点から、授業及び実験演習に情報通信機器を活用することを目的としたカリキュラムを構築する。1 年次の情報系科目では、文書作成や表計算等のアプリケーションの利用法にとどまらず、ビッグデータや機械学習により得られる情報を照会し、理解させる授業内容へと変更する。また、情報系科目の増加、高密度化により、学修時間を確保するため、化学系科目を削減することで、バランスよく情報系、化学系科目の学力を向上させる。従来、2 年次後半から 3 年次前半で開講されていた情報通信機器を用いた統計学習、検定対策等を半期早めて、2 年次には理解できるようなカリキュラムとする。3 年次には、化学、生物学とデータサイエンスとの関係を理解させる授業を新たに開講する。そのため、2 年次、3 年次の生

物工学、化学の一部の科目を削減したうえで、従来科目の内容の密度を上げて対応する。また、3 年次配属のコース名称を「生物化学コース」「環境化学コース」「食品科学コース」から「化学・生命工学コース」「環境・情報化学コース」「医・食・住化学コース」に変更する予定である。

以上の教育課程の変更により、化学、生物学、それに関連した情報化学のそれぞれの分野で、学生の能力差に応じて、演習や実験科目等を開講し、学生と個別に対応する時間を活用し、幅広い分野の知識を修得させる。入学定員は削減するが、適正な入学者数を確保し、また、教員がより少人数の学生に対して個別に対応する機会を増やすことにより、カリキュラム内容の変更にも柔軟に対応できると考える。

イ 情報学科

本学科は「情報システムコース」と「情報メディアコース」を設置しており、「情報システムコース」は、JABEE（一般社団法人日本技術者認定機構）認定を受けている。現在も継続認定に向けて、J17-IS（一般社団法人情報処理学会の策定した情報システム教育カリキュラム）をベースとしたカリキュラムの見直しを継続しているが、基本的に両コースとも現状の教育課程に変更はない。

ウ 電子情報工学科

本学科は「電気電子コース」と「情報通信コース」を設置しており、両コースともにバランスよく人数的にアサインし、ハードウェアとソフトウェアの両方の専門教育を継続実施し、基本的に現状の教育課程に変更はない。

エ ロボティクス学科

本学科におけるロボット工学は、機械工学、電気電子工学、制御工学、情報工学等幅広い工学分野の融合領域であり、これらの知識と技術を系統的に学び、新時代のロボットを自ら開発することができる創造性豊かなメカトロニクス技術者を育成することを目標としている。学科には、「ロボット設計コース」と「ロボット制御コース」を設置し、本学の建学の精神である「実学教育」に基づき、多くの実験・実習・演習科目を開講しており、全て必修である。これらの科目は複数教員の共担として少人数教育を実施しており、今回の学則変更による教育課程の変更はないが、従来よりも手厚い指導が可能になる。

②産業理工学部

ア 生物環境化学科

本学科ではバイオテクノロジーや食品、医薬品、エネルギー、環境における諸問題の解決に貢献できる人材の育成を目標としており、今回の学則変更による教育課程の変更はない。

イ 建築・デザイン学科

本学科では自然・技術・人文・社会が調和する文理協働の発想に根ざした高いコミュニケーション力と、自ら課題を発見し解決策を見出していく能力を持った「フロンティア人材」となる建築技術者やデザイナーの育成を目標としており、今回の学則変更による教育課程の変更はない。

ウ 情報学科

本学科では情報を扱うための技術と知識を身につけ、情報の様々な形式や、科学的な扱い方に慣れ親しむ経験を積み、情報基盤の開発から、文化産業やデータ分析に至る幅広い分野で活躍できる人材の育成を目標としており、今回の学則変更による教育課程の変更はない。

(2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

①工学部

ア 化学生命工学科

選択科目の比重を増やして、学生の自主的な選択により専門性を作り出してきた「環境化学コース」において、一部の情報系科目の必修化を図り、情報技術を活用できる能力を持つことを教育目標の一つとする。従前より少人数教育がなされていた実験・実習・演習科目においては、これまで以上に学生の個別対応の時間が確保でき、学生個人の興味や能力に応じた指導ができる環境を提供し、問題解決能力を養成する。

情報系科目の増加は実質的に 2 科目であり、化学、生物学に関連した情報系科目であるため、化学生命工学科の教員が対応できるものであり、他学科へ与える影響はない。

イ 情報学科

「情報システムコース」と「情報メディアコース」、両コースとも、実際に情報システムを構築して実践的な開発力を身につけさせるとともに、共同作業の中で他者とのコミュニケーションの方法や責任感を学ばせており、教育方法及び履修指導方法に変更はない予定である。

ウ 電子情報工学科

学生に対し、「電気電子コース」と「電子情報コース」をバランスよく（6 対 4 程度）人数的にアサインし、ハードウェアとソフトウェアの両方の専門教育を行う教育方法及び履修指導方法から変更はない。

エ ロボティクス学科

「ロボット設計コース」と「ロボット制御コース」ではチューター制を導入しており、今回の学則変更による教育及び履修指導方法の変更はなく、チューター教員（3 年後期から指導教員）による手厚い指導が継続して可能である。

②産業理工学部

本学部ではクラス担任制度を導入しており、今回の学則変更による教育方法及び履修指導方法の変更はなく、クラス担任による少人数できめ細かな指導を 1 年次から全学年で行っている。

(3) 教員組織の変更内容

①工学部

ア 化学生命工学科

現在、専門分野を担当する教員は、専任教員 11 名、教育推進センター分属 2 名、非常勤講師 1 名である。令和 3 年度末で定年退職する教員の補充として、データサイエンスに関連した化学工学分野の教員を採用予定である。今後の定年退職教員の補充としては、化学、生物学の分野だけでなく、専門分野に関連した情報系の科目の担当ができる人材を採用していく。学際領域等、学科の教員で対応が難しい分野が発生した場合は、その分野で十分な経験や学識を要する人材を非常勤講師として採用する。したがって、教員組織の構成には変更はない。

イ 情報学科

現在、専門分野を担当する教員は、専任教員 11 名、教育推進センター分属専任教員 3 名、非常勤講師 5 名である。情報システム系専任教員は、全員が情報システムに関連した学位を保有し、本学又は前任機関において情報システムの開発経験を有する複数の専任教員が含まれている。教育推進センター分属の専任教員 3 名が情報学科に所属し、情報学科の教養教育の責任を担っている。令和 4 年度末で専任教員 1 名の退職と令和 5 年度より定員が 90 名から 100 名に増加することに伴い、令和 5 年度より教員組織の体制強化を検討している。

ウ 電子情報工学科

現在、専門分野を担当する教員は、専任教員 11 名、教育推進センター分属専任教員 1 名、非常勤講師 2 名である。令和 3 年度末及び令和 4 年度末で 2 名退職となるが、令和 5 年 4 月 1 日より新規採用 2 名を採用予定であり、現状の体制を維持するため教員組織の構成に変更はない。

エ ロボティクス学科

現在、専門分野を担当する教員は、専任教員 10 名、教育推進センター分属専任教員 3 名、非常勤講師 1 名である。令和 4 年 4 月 1 日より新規採用 1 名を採用予定であり、学科の学生対教員の比率 (S/T 比) に基づき各教員に等分に学生を配置しており、現状の体制を維持するため教員組織の構成に変更はない。

(人)

学科/分野	教授	准教授	講師	助教	合計
化学生命工学科	5	5	1	0	11
情報学科	5	2	4	0	11
電子情報工学科	5	5	1	0	11
ロボティクス学科	4	3	3	0	10

②産業理工学部

各学科の収容定員に応じた必要かつ十分な専任教員数を有しており、教員組織の変更は予定していない。今後、定年退職等で減少する専任教員の補充をする際には、年齢等のバランスを考慮しつつ各学科の専門性を高めるため、各分野を担当するのに適切な教員を配置するよう図る。

(人)

学科/分野	教授	准教授	講師	助教	合計
生物環境化学科／工学	7	2	1	0	10
建築・デザイン学科／工学	6	1	3	1	11
情報学科／工学	4	6	1	0	11

(4)施設・設備の変更内容

①工学部

ア 化学生命工学科

令和4年度新入生から、全学でノートパソコン必携化となり、本学科で情報系科目を数科目増加したとしても、学生が所有している情報通信機器で対応可能である。一方、講義室や実験室内には、無線LANの環境が脆弱な場所が存在したため、令和4年3月に通信環境の整備を完了した。現在、実験台を含む設備が老朽化しているため、現代的な設備へと更新していく予定である。定員を削減したことで不要となる設備を廃して更新することで、効果的な予算配分を行いつつ、定員に対して適正でより充実した設備を配備できると考えている。

イ 情報学科

教育支援システムの機器リプレイス（現有機器の更新）を行う。リプレイス計画（現有機器の更新）について、当初、学生用PCを52台設置する計画のところ、台数を増やし、75台設置する予定である。また、什器等も追加補填を行う。さらに、現在の教室では、75台以上の学生用PCを設置できないため、2つの教室を仕切る簡易壁を撤去して統合し、スペースを拡張する。

ウ 電子情報工学科

実験系の学科であり、電気・電子回路やプログラムの実験及び実習のための施設・設備は有しており、現状を維持することで対応予定とする。

エ ロボティクス学科

施設・設備の大幅な変更はないが、実験・実習・演習科目における少人数教育の質を向上させるために、令和3年度末に実験室の改修を実施した。これにより、科目ごとの定員に合わせた最適な環境の提供を図る。

②産業理工学部

既存の施設・設備で対応できるため、施設・設備の大きな変更は予定していないが、引き続き年次計画を策定し教育環境の充実を図る。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況・・・P2
 - (1) 学生の確保の見通し・・・P2
 - ①定員充足の見込み・・・P2
 - ②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要・・・P3
 - ・中長期的な見通し
 - ア 全国の18歳人口の動向による長期的な見通し
 - イ 他大学同系統学部学科の学生募集状況
 - ウ 既設学部学科の実績
 - (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況・・・P7
 - ①入試制度について
 - ②オープンキャンパス及び各種説明会について
 - ③ブランディング強化に向けた広報活動について
 - ④法学部法律学科（通信教育課程）における具体的な取組
2. 人材需要の動向等社会の要請
 - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）・・・P12
 - (2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠・・・P16
 - ①社会及び地域における人材需給の見通し・・・P16
 - ②既設学科の就職状況・・・P19
 - ア 過去5年間の求人件数の状況
 - イ 過去5年間の就職者の状況

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

ア 工学部

定員を変更する化学生命工学科、情報学科、電子情報工学科及びロボティクス学科における過去5年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況を資料1に示す。また、以下、学科ごとに令和5年度からの入学定員設定の考え方と定員充足の見込みについて説明する。

(ア) 化学生命工学科

本学科は過去4年間にわたり、定員確保がやや厳しい状態にあるが、入学定員を現状の85人から75人へ変更し10人減少させることで、今後は定員を充足できると考えている。

(イ) 情報学科

本学科は入学者が増加傾向であり、今後も情報系分野に対する社会的ニーズの高まりは継続すると見込まれている。直近2年間は入学定員を超過している状態にあり、入学定員を現状の90人から100人へ変更し10人増加することで、定員に対して適正な学生を確保できると考えている。

(ウ) 電子情報工学科

本学科は入学者が増加傾向であり、今後も情報系分野に対する社会的ニーズの高まりは継続すると見込まれている。入学定員を現状の90人から95人へ変更し5人増加することで、定員に対して適正な学生を確保できると考えている。

(エ) ロボティクス学科

本学科は過去5年間において、定員確保がやや厳しい状態にあるが、入学定員を現状の80人から75人へ変更し5人減少させることで、今後は定員を充足できると考えている。

イ 産業理工学部

定員を変更する生物環境化学科、建築・デザイン学科及び情報学科における過去5年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況を資料2に示す。また、以下、学科ごとに令和5年度からの入学定員設定の考え方と定員充足の見込みについて説明する。

(ア) 生物環境化学科

本学科は過去5年にわたり、定員確保がやや厳しい状態にあるが、入学定員を現状の75人から65人へ変更し10人減少させることで、今後は定員を充足できると考えている。

(イ) 建築・デザイン学科

本学科の入学者は過去5年にわたって概ね定員を充足しており、入学定員を現状の90人から95人へ変更し5人増加しても、学生確保については問題ないと考えている。

(ウ) 情報学科

本学科は入学者が増加傾向であり、今後も情報系分野に対する社会的ニーズの高まりは継続すると見込まれている。入学者は過去5年にわたって定員を充足しており、入学定員を現状の70人から75人へ変更し5人増加しても、学生確保については問題ないと考えている。

ウ 基本計画書の「既設大学等の状況」の欄に記載した定員超過率が0.7倍未満の学科等について
・法学部法律学科（通信教育課程）

本学法学部法律学科（通信教育課程）は、昭和35年（1960年）に自ら苦学した経験をもつ創設者、世耕弘一の「学びたいものに学ばせたい」という理念に基づき設置された。同課程は関西における大学通信教育の草分けであり、大学の門戸を広く社会に開放する方針により、入学試験や選抜試験は行わず、入学資格を満たす者については入学を許可し、多くの人々を受入することができるよう設置当時の入学定員である2,000人を維持している。

通信教育課程の入学者数は、社会の状況によって大きく変化する傾向がみられ、近年においては、各大学の入学定員の拡大に伴う学修機会の増加や18歳人口の減少等の理由により、全国的に減少している。本学法学部法律学科（通信教育課程）については、入学定員2,000人に対し、令和3年5月1日現在の入学者数は344人、入学定員超過率は0.17であり、12月31日現在の入学者数は498人、入学定員超過率は0.24となっており、昨年度と比べても増加傾向に見られる。（資料3）。正科生については、入学定員を充足していない状態ではあるが、入学者数に科目等履修生を加えると毎年入学定員を充足している。これは、通信教育課程の特性であるとともに、本学が提供する通信教育が社会人を中心とするニーズに応えられていることを実証する数字だと考えている。社会的ニーズの受け皿となっている現段階では、入学定員を削減するのではなく、後述する具体的な取組を行うことで、入学定員を充足できるよう努めたいと考えている。

②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

・中長期的な見通し

ア 全国の18歳人口の動向による長期的な見通し

学校法人近畿大学は、大学、短期大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園、工業高専及び看護専門学校を設置する。また、近畿大学は、令和4年4月1日現在、15学部49学科を擁する総合大学であり、大学本部が所在する東大阪市（大阪府）の他、大阪狭山市（大阪府）、奈良県、和歌山県、広島県、福岡県と西日本を中心に5つのキャンパスを持つ。このたび、入学定員を変更する学部のうち、工学部は広島県東広島市、産業理工学部は福岡県飯塚市に位置しているが、大学本部が大阪府所在であることから、隣県だけではなく近畿圏からも入学者を確保している実績がある（資料4）。

文部科学省「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」によると、全国における18歳人口は、2020年頃まではほぼ横ばいで推移するが、2021年頃から再び減少し、2040年には約88万人まで減少すると予測されているが、このような状況下にあって、本学は、平成26年度以降、一般入試において10万人を超える志願者数を確保し続けている（資料5）。

また、令和4年度入試においては、一般入試（大学入学共通テスト利用を含む）の延べ志願者数が4年ぶりに増加し、過去最高の157,151人。前年から21,321人増え、対前年比115.7%となり、平成26年度入試から9年連続で全国1位となる見込みである。また、学部別志願者数の増減をみると、工学部は、令和3年度7,374人から令和4年度8,471人と1,097人増えて、対前年比114.9%、産業理工学部は、令和3年度3,962人から令和4年度4,925人と963人増えて、対前年比124.3%と好調であった。

（ア）広島県、岡山県、兵庫県における18歳人口の動向

文部科学省「高等教育に関する基礎データ」をもとに、工学部が所在する広島県と同学部の志

願者及び入学者の実績が高い岡山県、兵庫県の 18 歳人口の推移を示す。広島県における 18 歳人口は、2018 年の 27,204 人から 2040 年には 22,931 人まで、岡山県の 18 歳人口は、2018 年の 19,115 人から 2040 年には 16,535 人まで、兵庫県における 18 歳人口は、2018 年の 54,119 人から 2040 年には 43,069 人までと、いずれも減少することが長期的には予測されている。

(イ) 広島県・岡山県・兵庫県内の高等学校及び中学校の在籍者数

令和 3 年度「学校基本調査」をもとに、広島県・岡山県・兵庫県内の高等学校及び中学校の在籍者数を示す。令和 5 年度（入学定員を変更する年度）に受験対象者となる広島県内の高等学校（全日制）に在籍している 2 年生の生徒数は 21,994 人、2 年目に受験対象者となる広島県内の高等学校（全日制）に在籍している 1 年生の生徒数は 22,076 人となっている。さらに、3 年目に受験対象者となる広島県の中学校に在籍している 3 年生の生徒数は 25,016 人、4 年目に受験対象者となる広島県の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 25,229 人で、広島県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、例年ほとんどの生徒が高等学校に進学することから、広島県において長期的には 18 歳人口が減少傾向にあるものの、中期的には広島県内の受験対象者が大きく減少することはないと予測される。

また、岡山県内の高等学校（全日制）に在籍している 2 年生の生徒数は 16,089 人、2 年目に受験対象者となる岡山県内の高等学校（全日制）に在籍している 1 年生の生徒数は 15,809 人となっている。さらに、3 年目に受験対象者となる岡山県の中学校に在籍している 3 年生の生徒数は 16,988 人、4 年目に受験対象者となる岡山県の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 17,098 人で、岡山県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、例年ほとんどの生徒が高等学校に進学することから、岡山県においても長期的には 18 歳人口が減少傾向にあるものの、中期的には岡山県内の受験対象者が大きく減少することはないと予測される。

さらに、兵庫県内の高等学校（全日制）に在籍している 2 年生の生徒数は 41,408 人、2 年目に受験対象者となる兵庫県内の高等学校（全日制）に在籍している 1 年生の生徒数は 40,385 人となっている。さらに、3 年目に受験対象者となる兵庫県の中学校に在籍している 3 年生の生徒数は 47,676 人、4 年目に受験対象者となる兵庫県の中学校に在籍している 2 年生の生徒数は 47,659 人で、兵庫県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、例年ほとんどの生徒が高等学校に進学することから、兵庫県においても長期的には 18 歳人口が減少傾向にあるものの、中期的には兵庫県内の受験対象者が大きく減少することはないと予測される。

(ウ) 広島県、岡山県、兵庫県の大学進学状況

令和 3 年度「学校基本調査」をもとに、広島県、岡山県、兵庫県の大学進学状況について示す。広島県内の高等学校を卒業した者の過去 3 年間の大学等進学状況は、平成 30 年度は卒業者 23,878 人のうち大学等進学者は 14,189 人で大学等進学率は 59.4%、令和元年度は卒業者 23,956 人のうち大学等進学者は 14,389 人で大学等進学率は 60.1%、令和 2 年度は卒業者 23,127 人のうち大学等進学者は 14,000 人で大学等進学率は 60.5%となっており、ほぼ一定割合の大学等進学者数を維持し、大学等進学率は微増ではあるが上昇している。また、過去 3 年間の大学入学者の広島県外からの流入者と広島県外への流出者の差は、令和元年度は 1,136 人減、令和 2 年度は 1,364 人減、令和 3 年度は 1,059 人減と、各年度で約 1,000 人から 1,400 人の数値で県外への流出者数がやや上回っている。一方で、県外からの流入者が令和元年度は 13,599 人、令和 2 年度は 13,477 人、令和 3 年度は 13,328 人と、毎年安定的に 13,500 人前後の大学等進学者がいるので、入学者を確保できる見込みがある。

また、岡山県内の高等学校を卒業した者の過去３年間の大学等進学状況は、平成３０年度は卒業生 17,520 人のうち大学等進学者は 9,150 人で大学等進学率は 52.2%、令和元年度は卒業生 17,257 人のうち大学等進学者は 8,936 人で大学等進学率は 51.8%、令和２年度は卒業生 16,792 人のうち大学等進学者は 9,103 人で大学等進学率は 54.2%となっており、ほぼ一定割合の大学等進学者数を維持し、大学等進学率は微増ではあるものの上昇している。

さらに、兵庫県内の高等学校を卒業した者の過去３年間の大学等進学状況は、平成３０年度は卒業生 45,882 人のうち大学等進学者は 27,943 人で大学等進学率は 60.9%、令和元年度は卒業生 44,846 人のうち大学等進学者は 28,046 人で大学等進学率は 62.5%、令和２年度は卒業生 43,957 人のうち大学等進学者は 28,285 人で大学等進学率は 64.3%となっており、ほぼ一定割合の大学等進学者数を維持し、大学等進学率は微増ではあるものの上昇している。

以上の大学進学状況と合わせて、前述のとおり、今後の大学受験対象者となる広島県、岡山県、兵庫県内の高等学校及び中学校の在籍者数が、大きく減少する見込みはないことから、本学工学部のターゲット層となる地域において、中期的に志願者の確保ができるものと見込まれる。

（エ）福岡県における 18 歳人口の動向

文部科学省「高等教育に関する基礎データ」をもとに、産業理工学部が所在する福岡県の 18 歳人口の推移を示す。福岡県の 18 歳人口は、2018 年の 47,112 人から 2040 年には 39,997 人まで減少することが長期的には予測されている。

（オ）福岡県内の高等学校及び中学校の在籍者数

令和３年度「学校基本調査」をもとに、福岡県内の高等学校及び中学校の在籍者数を示す。令和５年度（入学定員を変更する年度）に受験対象者となる福岡県内の高等学校（全日制）に在籍している２年生の生徒数は 40,047 人、２年目に受験対象者となる福岡県内の高等学校（全日制）に在籍している１年生の生徒数は 40,044 人となっている。

また、３年目に受験対象者となる福岡県内の中学校に在籍している３年生の生徒数は 45,736 人、４年目に受験対象者となる福岡県の中学校に在籍している２年生の生徒数は 46,976 人で、福岡県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を勘案した場合でも、例年ほとんどの学生が高等学校に進学することから、福岡県において長期的には 18 歳人口が減少するものの、中期的には福岡県内の大学受験対象者が大きく減少することはないと予測される。

（カ）福岡県の大学進学状況

令和３年度「学校基本調査」をもとに、福岡県の大学進学状況について示す。福岡県内の高等学校を卒業した者の過去３年間の大学進学状況は、令和元年度は卒業生 41,870 人のうち大学進学者は 22,512 人で大学進学率は 53.7%、令和２年度は卒業生 41,810 人のうち大学進学者は 22,540 人で大学進学率は 53.9%、令和３年度の卒業生は 40,648 人のうち大学進学者は 22,173 人で大学進学率は 54.5%であり、ほぼ一定割合の大学進学者数があり、大学進学率は上昇している。

また、過去３年間の大学入学者の福岡県外からの流入者と福岡県外への流出者の差を見ても、令和元年度は 3,885 人、令和２年度は 3,957 人、令和３年度は 3,630 人と、各年度で概ね 3,600 人から 3,900 人の流入超過となっており、この傾向からは県外からの入学者を確保できる見込みがある。さらに、前述のとおり、今後の大学受験対象者となる福岡県内の高等学校及び中学校の在籍者数が大きく減少する見込みはないことから、本学部の中心的なターゲット層となる福岡県で、中期的に志願者の確保ができるものと見込まれる。

イ 他大学同系統学部学科の学生募集状況

他大学同系統学部学科の学生募集状況について、工学部、産業理工学部順に示す。

(ア) 工学部における他大学同系統学部学科の学生募集状況

・電気電子・情報工学系学部の学生募集状況（電子情報工学科・情報学科）

電気電子・情報工学系学部を擁する近隣の他大学は、広島県広島市に本部を置く広島工業大学や、隣県の岡山県岡山市に本部を置く岡山理科大学がある。両校ともに理系私大として地元の認知度が高く、県内の高校生を中心に志願者を獲得しており、立地条件や受験生の学力層を勘案し、競合校として挙げることは妥当であると言える。両校における令和元年度から令和3年度の一般入試募集状況は、資料6・資料7のとおりである。電気電子・通信工学系の志願倍率の平均は、広島工業大学2.4倍、岡山理科大学1.8倍であり、また、情報工学系の志願倍率の平均は、広島工業大学2.7倍、岡山理科大学1.8倍である。本学工学部を設置する広島県や岡山県の受験生の電気電子・情報工学系学部に対する関心度は高く、志願者を確保しやすいものとする。

(イ) 産業理工学部における他大学同系統学部学科の学生募集状況

a) 理工・建築系学科の学生募集状況（産業理工学部建築・デザイン学科）

理工・建築系学科を擁する福岡県内の他大学は、福岡大学及び九州産業大学がある。両校における令和元年度から令和3年度の一般入試募集状況は、資料8のとおりである。競争率の平均は、福岡大学3.8倍、九州産業大学3.8倍である。これにより、福岡県の受験生の理工・建築系学科に対する関心度は十分高く、志願者を確保しやすいものとする。

b) 理工・情報系学科の学生募集状況（産業理工学部情報学科）

理工・情報系学科を擁する福岡県内の他大学は、福岡大学、福岡工業大学及び九州産業大学がある。令和元年度から令和3年度の一般入試募集状況は資料9のとおりである。競争率の平均は、福岡大学3.3倍、福岡工業大学4.0倍、九州産業大学2.8倍であり、福岡県の受験生の理工・情報系学科に対する関心度は十分高く、志願者を確保しやすいものとする。

ウ 既設学部学科の実績

既設学部学科の実績について、工学部、産業理工学部順に示す。

(ア) 工学部における既設学部学科の実績（資料10・資料11）

a) 化学生命工学科

本学科の過去5年間の志願者数は、平成29年度は926人（志願倍率10.9倍）、平成30年度は1,147人（志願倍率12.2倍）、令和元年度は1,077人（志願倍率12.7倍）、令和2年度は1,167人（志願倍率13.7倍）、令和3年度は987人（志願倍率11.6倍）と一時的な上昇、下降を繰り返しているが大幅な増加には至っておらず、令和3年度は過去5年間で2番目に低い結果となった。入学者についても過去5年間の平均では定員を充足できていない。

b) 情報学科

本学科の過去5年間の志願者数は、平成29年度1,139人（志願倍率12.7倍）、平成30年度は1,451人（志願倍率16.1倍）、令和元年度は1,804人（志願倍率20.0倍）、令和2年度は2,054人（志願倍率22.8倍）、令和3年度は1,804人（志願倍率20.0倍）と年々増加し、十分な志願者を得てきた。入学者についても過去5年間の平均では定員を充足している。

c) 電子情報工学科

本学科の過去5年間の志願者数は、平成29年度1,284人（志願倍率14.3倍）、平成30年度

は 1,637 人（志願倍率 18.2 倍）、令和元年度は 1,680 人（志願倍率 18.7 倍）、令和 2 年度は 1,787 人（志願倍率 19.9 倍）、令和 3 年度は 1,540 人（志願倍率 17.1 倍）と年々増加し、十分な志願者を得てきた。入学者についても過去 5 年間の平均では定員を充足している。

d) ロボティクス学科

本学科の過去 5 年間の志願者数は、平成 29 年度 1,140 人（志願倍率 14.3 倍）、平成 30 年度は 1,100 人（志願倍率 13.8 倍）、令和元年度は 1,339 人（志願倍率 16.7 倍）、令和 2 年度は 1,397 人（志願倍率 17.5 倍）、令和 3 年度は 1,115 人（志願倍率 13.9 倍）と一時的な上昇、下降を繰り返しているが大幅な増加には至っておらず、令和 3 年度は過去 5 年間で 2 番目に低い結果となった。入学者についても過去 5 年間の平均では定員を充足できていない。

(イ) 産業理工学部における既設学部学科の実績（資料 12・資料 13）

a) 生物環境化学科

本学科の過去 5 年間の志願者数は、平成 29 年度 642 人（志願倍率 8.6 倍）、平成 30 年度 782 人（志願倍率 10.4 倍）、令和元年度 772 人（志願倍率 10.3 倍）、令和 2 年度 925 人（志願倍率 12.3 倍）、令和 3 年度 672 人（志願倍率 9.0 倍）、と大幅な増加には至っておらず、入学者についても過去 5 年の入学定員超過率の平均では定員を充足できていない。

b) 建築・デザイン学科

本学科の過去 5 年間の志願者数は、平成 29 年度 1,332 人（志願倍率 14.8 倍）、平成 30 年度 1,187 人（志願倍率 13.2 倍）、令和元年度 1,319 人（志願倍率 14.7 倍）、令和 2 年度 1,377 人（志願倍率 15.3 倍）、令和 3 年度 1,193 人（志願倍率 13.3 倍）、と年々増加し十分な志願者を得てきた。入学者についても過去 5 年の平均では定員を充足している。

c) 情報学科

本学科の過去 5 年間の志願者数は、平成 29 年度 784 人（志願倍率 11.2 倍）、平成 30 年度 906 人（志願倍率 12.9 倍）、令和元年度 1,205 人（志願倍率 17.2 倍）、令和 2 年度 1,075 人（志願倍率 15.4 倍）、令和 3 年度 1,029 人（志願倍率 14.7 倍）、と年々増加し十分な志願者を得てきた。入学者についても過去 5 年の平均では定員を充足している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

①入試制度について

本学は、あらゆる受験生のニーズに応えるべく、以下のとおり毎年多くの入試制度を設けている。また、継続的に入試制度を見直すことで入試サービス面での改善を行っている。

ア 一般選抜

一般入試 前期（A 日程・B 日程）、一般入試後期日程において、時期を分散させて多くの入試日程を設けている。入試日程以外にも遠隔地の受験生の負担を軽減するため、大学本部が位置する東大阪の他、日本各地で地方会場を実施し、東京・金沢・名古屋・大阪・広島・徳島・福岡・鹿児島等に試験会場を設置している。

イ 一般選抜（共通テスト利用方式）

共通テストの成績を利用した共通テスト利用方式を実施しており、前期、中期、後期の出願時期を設けている。前期では、多科目型を設定しており、受験生の選択の幅を広げている。令和 3 年度入試からは、共通テスト利用方式において、第 5 志願までの受験料値下げを実施し、受験生の負担軽減のための対策をとっている。

ウ 一般選抜（共通テスト併用方式）

本学入試の成績と共通テストの成績を併用する共通テスト併用方式を実施している。令和4年度からは一般入試 前期（A 日程・B 日程）において、共通テスト併用方式を導入し、受験生の併願機会を増やしている。

エ 総合型選抜

工学部及び産業理工学部では、学部独自入試となる総合型選抜を実施している。学力だけでなく、受験生の多様性も配慮した選抜方式である。専願ではなく併願とすることで幅広い受験生のニーズに応じている。

オ 学校推薦型選抜

指定校・協定校等の専願入試に加えて、一般公募推薦入試を全国の会場で前半と後半でそれぞれ2日間実施している。一般選抜と同様に遠隔地の受験生の負担を軽減するため、本部キャンパスが位置する東大阪の他、日本各地で地方会場を実施し、東京・金沢・名古屋・大阪・広島・徳島・福岡等に試験会場を設置している。

カ 留学生入試

留学生入試では、グローバル化に対応するため、前期、後期と年2回実施している。あわせて渡日前入学許可入試も実施している。

②オープンキャンパス及び各種説明会について

ア オープンキャンパス

（ア）工学部における取組

本学工学部を設置している広島キャンパスでは、毎年7月～8月に計3回のオープンキャンパスを開催し、高校生、保護者、高校教員を対象に、学科体験講義や研究室紹介、入試説明会等を通じて、教育内容や入試制度について理解を深めてもらう活動を行なっている。

また、東大阪キャンパスで開催する全学部を対象としたオープンキャンパスでは「工学部体験ブース」としてコーナーを設置し、特に8月は、広島キャンパスから多数の教職員や在学生を派遣して、主に関西圏の高校生や保護者等に対しても学部紹介を行なっている。

なお、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、Web オープンキャンパスや一部来場制限を行った開催となったが、YouTube やオンライン相談会等の Web コンテンツを充実させ、リアルとオンラインを組み合わせたハイブリット型のオープンキャンパスを開催した。なお、オープンキャンパス来場者数は、資料14のとおりである。

（イ）産業理工学部における取組

例年7月～8月に、本学部では学部学科、入試制度、大学の魅力に関しての説明会、キャンパスツアー、模擬授業、オープンラボ、個別相談等を内容とするオープンキャンパスを開催している。令和2年度オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止を余儀なくされたが、令和3年度オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、人数制限を設けた完全予約制で実施した結果、予約枠が全学科とも全て埋まる申し込みがあった。なお、オープンキャンパス来場者数は、資料15のとおりである。

イ 学生募集活動

令和3年度は、全学部対象の「入試合格対策講座&説明会」を全国4会場（名古屋、大阪、神戸、京都）で開催し、さらに、当日参加が叶わなかった生徒等への配慮として、本学の入試情報サイトを通じてアーカイブ動画を提供した。

(ア) 工学部における取組

a) 学生募集活動に係るイベント等

学生募集活動としては、進学実績が高い地域（広島県、岡山県、兵庫県、香川県、愛媛県）を中心に、工学部の入試広報担当者が各高校へ訪問し、入試結果や次年度の入試変更点等を説明している。また、高校教員対象工学部説明会として、近隣の高等学校の進路指導教諭に対してキャンパス見学会や入試説明会を開催している。さらに、生徒や保護者向けには、業者主催の大学合同進学相談会や高校内ガイダンスに参加し、理系大学進学希望者へ入試制度や学部概要について説明を行っている。また、個々の受験生に対しては、コロナ禍による受験生の情報不足と不安解消のため、平日 17 時～18 時で毎日オンライン個別相談を受付けている。（資料 16）

b) 高大連携出張授業

毎年、高大連携事業として中四国エリア及び兵庫県、大阪府の高等学校へ無料で工学部専任教員を派遣し、高等学校で出張授業を実施している。この活動は、高校生に対して早期に工学分野の魅力を伝え、将来の理系大学進学の意識向上を目的とする一方で、高等学校における「総合的な学習（探究）の時間」等での活用により、地域の人材育成に貢献することを目的としている。また、令和 2 年度からは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県外への出張訪問が困難となった為、高等学校からのニーズに応じて、新たに訪問型及びオンライン型をどちらでも選択可能としている。（資料 17）

(イ) 産業理工学部における取組

a) 学外での大学説明会等

九州圏内を中心に、学外の会場で実施される複数参加型の相談会や高等学校・予備校における進学説明会に参加し、学部学科の魅力、入試制度、カリキュラム等をきめ細かに説明し理解を促している。また、大学での学びのイメージを高めてもらうために、本学部の教員が高等学校に訪問し、出前授業（出張模擬授業）を行っている。

令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加件数が減少しているが、新型コロナウイルス感染症が終息すれば、以前と同様、積極的に参加し、PR 強化に努めていく。（資料 18）

b) 高等学校教員対象高校訪問及び大学・入試説明会

例年、進学実績が高い九州圏内を中心に、本学部の教職員が各高等学校へ訪問し、入試結果や次年度の入試変更点等を説明している。また、6 月に九州圏の高等学校の教員を対象とした大学説明会を 8 会場（福岡、北九州、長崎、佐世保、熊本、大分、宮崎、鹿児島）で実施し、大学の魅力や入試制度の変更点等、それぞれの高等学校で生徒に進路指導を行う際の情報を提供している。本学部においても、高等学校教員との交流は、学生募集を行うにあたって欠かせない活動であり、非常に有意義な機会となっている。令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により、福岡市及び北九州市のみの実施となったが、新型コロナウイルス感染症が終息すれば、以前と同様、積極的に各地で開催したい。（資料 19）

③ブランディング強化に向けた広報活動について

本学は、年間約 500 本のニュースリリースをメディアに配信し、大学の情報発信を積極的に行っている。また、近大マグロ等、印象的なビジュアルを使った広告にも定評があり、経営戦略本部広報室が中心となり、他大学にはないイメージ戦略で各新聞社の広告賞を受賞している。大学の研究成果や取組について、新聞やテレビで報道されることで、広くステークホルダーに理

解されることに繋がり、大学のブランド力向上に寄与している。

日経 BP コンサルティングの大学ブランド・イメージ調査（2021-2022）近畿編」では、大学ブランド総合力ランキングで京都大、大阪大に続き、2年連続の3位となった（資料20）。また、同調査において「SDGs への取り組みや活動に積極的だと思える大学」を地域に関係なく、自由記述（純粹想起）で尋ねたところ、1位東京大（1,072件）、2位近畿大学（633件）、3位早稲田大学（449件）となり、本学の取組に対する認知度の高さがうかがえる。

また、学部独自の取組にも力を入れており、工学部では、当該エリアにおいて TVCM や YouTube 等を利用した動画配信により高校生に向け大学認知獲得に向けた発信を強め、産業理工学部でも YouTube や当該エリアにおいて公共交通広告等により高校生に向け大学認知獲得に向けた発信を強めている。

④法学部法律学科（通信教育課程）における具体的な取組

基本計画書の「既設大学等の状況」の欄に記載した定員超過率が0.7倍未満である法学部法律学科（通信教育課程）における学生確保に向けた具体的な取組状況について以下に述べる。

ア LMS（Learning Management System）の導入

平成26年度からLMSを導入し、居住地や勤務形態に囚われない学習環境の提供を開始した。これまで単位修得に係る試験会場やスクーリング会場が近づくことなく、入学に至らなかった方々を中心に、入学促進を図っている。

イ ホームページのリニューアル

令和元年度、読みやすさ、わかり易さに重点を置き、学園全体の最新情報を即時発信できるようホームページをリニューアルした。また、ホームページ上に掲載している『動画で見る入学説明会』を最後まで見ていただけるよう、工夫に富み、学習方法を理解しやすいバージョンへリニューアルすることを企画している。

令和2年度からはHP上にチャットボットを開発し、入学検討者からのFAQに対応できるようになり、事前に本学での学習方法を理解いただくことで入学者の増加につなげたい。

ウ 3年次編入学生の募集強化

専修学校専門課程を訪問し、当該学生及び進路指導担当教員に対して、卒業後の進路選択肢の一つとして、本学を加えていただくよう説明を行っている。

また、本学通信教育部では、分野を問わず一括単位認定を導入しており、大学を中途退学した者に向けてキャンペーン（広告）を行い、更なる編入学生の増加を図っている。

エ 提携する専門学校の新規開拓

専修学校専門課程を訪問し、専門学校に在籍しながら、大学卒業資格も取得できるダブルスクールの魅力を伝えている。学習継続に必要な諸手続等について、当該学校での事務的負担を軽減するため、平成27年度に本学独自のポータルサイトに、団体でのスクーリング申込み、試験申込み、費用の一括請求等をオンラインから行える機能を追加し、他大学との差別化を図っている。

オ 通信教育サポート校の新規開拓

居住地に近い場所で、通信教育課程における学習サポートを担える教室を全国各地に設置しようと、専修学校を中心に提携を提案している。これまでのダブルスクールと比較すると、学生は通信制大学の卒業のみを目的とするため、学習における負担が大幅に軽減され、サポートに係る費用を抑えられる。大幅な入学者数増加につながると期待している。

カ 入学説明会の内容充実

本学法学部法律学科及び近畿大学短期大学部商経科の通信教育課程が合同で開催している入学説明会では、平成 26 年度秋季から、来場者の満足度向上に重点を置き、運営方法を一新した。開催告知対象を広げ、学習方法、学習サポート、必要経費等の説明に加え、本学 LMS を体験できるコーナーの設置、個別相談コーナーの人員を増やし満足度の向上に努めてきた。

その結果、平成 26 年度は 24.2%であった説明会来場者の入学率が、令和元年度 40.3%、令和 2 年度 47.0%と着実に実績をあげている。令和 3 年度は 39.8%となっているが、引き続き入学率の向上を図りたい。

令和 2 年度の入学説明会からは、プレゼンテーションアプリを採用しており、入学後の学習方法について理解を深めていただくことで入学者数増加につながると期待している。

キ SNS の活用

令和 2 年度から通信教育部 Twitter を開設し、科目終末試験の実施やスクーリング開講、Web 学習相談会等の学事行事や手続き期間等を Twitter にて発信している。

また、令和 3 年度からは公式 LINE も導入し、入学検討者からの質問に対して迅速に回答できるようになった。入学前から学生生活を身近に感じていただくことで、入学者の増加につながると期待している。

ク 学費一括収納制の導入

従来、面接授業科目の履修や、通信授業科目の定期試験申込みについて、都度請求が発生していたが、令和 2 年度から、年間に必要な学費を一括で請求する方式に変更した。都度振込む手間を省くことで利便性を向上し、明朗な学費制度による安心感が、学生募集に寄与するものと期待している。

ケ メディア授業の拡充

今後は、これまで通信授業科目として開講していた科目のメディア授業化を進めていく予定である。自学自習によるレポート作成及び試験と比較し、教員に直接質問できるメディア授業の比率を高めることで卒業率が向上し、ひいては学生募集につながると期待している。

コ ブランディング動画の作成

通信教育部では、入学生確保のためブランディング強化に取り組んでいる。経済産業省「デジタル配信を念頭においたストーリー性のある映像の制作・発信を行う事業」の補助金を活用し、ブランディング動画を作成した。

「フレイフレー食堂（学びたい人を応援する近畿大学）、その創設の精神である「学びたい者に学ばせたい」というテーマで、動画を作成して YouTube で公開し、現在、再生数は 28 万回を超えている。また、国際短編映画祭「ショートショート フィルムフェスティバル & アジア 2022」の「BRANDED SHORTS」部門にもエントリーしており、通信教育部の更なるブランド力強化、入学生確保が期待できる。

サ 外部学習支援サービスの活用

通信制大学の 1 番の特徴は、自学自習での単位修得や自分で学習計画を立てることにある。これらがドロップアウト率の高さや卒業率の低減の要因となっていることが課題であったが、令和 4 年 4 月から学習支援サービス（有料）を活用し、解消を図ることになった。

大阪の大学受験専門塾が、申込をした学生に対して、通信授業科目におけるレポート作成支援、科目終末試験の受験対策や、学習計画の立て方について、オンラインで指導する。これらの支援

サービスを行うことで、卒業率の向上、ドロップアウト率の向上を図り、今後の入学生獲得につながるものと期待している。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

定員を変更する学部学科において育成する人材像や教育上の目的について、学部順に述べる。

ア 工学部

(ア) 化学生命工学科

本学科は、建学の精神と教育の目的に即して、持続可能な社会の構築と健全で快適な生活の維持と促進に貢献できる、化学と生物学並びにそれら専門分野の問題解決に情報技術を活用できる能力を持つ技術者・研究者を養成することを目的としている。本学科は入学定員を 85 名から 75 名へ変更し 10 名減少するが、育成する人材像や教育研究上の目標は概ね従来通りであり、さらに時代に応じた技術者・研究者として専門分野で情報技術を活用できる能力を養成する。

(イ) 情報学科

本学科は、経営工学科（1962 年（昭和 37 年）設置認可）を母体として、早くからコンピュータ教育に力を入れ、経営工学の分野とともにプログラミングや情報処理の教育を行ってきた。その後、数度の学科改組を経て、現在は学科名称を情報学科としてコース制（情報システムコースと情報メディアコース）を導入し、情報システムコースは JABEE 認定（IS）を受けている。情報システムコースでは、情報技術を活用して各種システムの開発を行うことができる情報処理技術者の育成を目指しており、情報システムに関する知識や問題解決手法について広く学習させている。また情報メディアコースでは、画像・動画、音楽・音声、CG 等の情報メディア処理や Web・モバイルアプリケーション等の情報処理技術について学び、幅広い知識と応用力を身につけた情報処理技術者を目指している。両コースとも実際に情報システムを構築して実践的な開発力を身につけさせるとともに、共同作業の中で他者とのコミュニケーションの方法や責任感を学ばせており、「実学教育」と「人格の陶冶」という本学の建学の精神に寄り添いつつ、第 4 次産業革命（IoT・ビッグデータ・AI 等）の進展に伴って広がっている新たな社会ニーズにも対応可能な情報処理技術者の養成を目指している。

(ウ) 電子情報工学科

本学科は、入学定員を 90 人から 95 人へ変更し 5 人増加するが、育成する人材像と教育研究上の目的は以下の通りである。インターネットやスマートフォンに代表される現代の電子情報通信技術は、高度に発達した電子工学と情報工学をその基盤としていることは言うまでもない。また、近年では Society 5.0 実現のためのキー技術として、IoT や AI 等、電子工学と情報工学の双方に関わる新しい技術の重要性が益々高まっており、電子工学と情報工学の双方に通じる人材の養成が社会から一層強く求められていることから、電子工学と情報工学の双方を学ぶことのできる本学科への志願者が増加している。

本学科では、このような社会のニーズに応えるため、本学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」を人材養成の基礎とし、電子工学と情報工学の双方の知識とスキルを身につけた優秀なエンジニアを育成・輩出することを目的とする。この目的を実現するために、まず低学年時には電子工学と情報工学の講義と実習をバランスよく設け、両分野に関する基礎的な知識とスキルを学生に確実に修得させる。そして、2 年次以降では、学生の志望に応じて電気電子コースと情報通信コースに分かれ、引き続き双方の分野に関する学びを継続しつつ、技術者としての

軸足となる分野を形成し専門性を深める。さらに、実習や研究室での活動においては、仲間との共同作業を通して問題解決を経験させることで、豊かな人間性とコミュニケーション能力を育成する。

(エ) ロボティクス学科

近年、製造業における人材不足、特に技能人材の不足が顕在化しており、メカトロニクス技術による自動化、省力化の必要性が増加している。また、2030年頃には、IoT、AI、ロボット、ビッグデータ等の技術革新による超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されており、既に、災害対応、医療・福祉、アミューズメント、家事支援等、メカトロニクス技術は従来のロボットの定義を超えて我々の生活に深く浸透していると考えられる。しかし、このような次世代の産業イノベーションを担う先端技術は、ドッグイヤーと云われるほど進歩が速く、高度に専門化が進んでいる。ロボット工学は、機械工学、電気電子工学、制御工学、情報工学等、幅広い工学分野の融合領域であり、年々深化する各専門分野全てに一人で精通することは事実上不可能である。そのため、これらを俯瞰的に網羅し統合できるジェネラリストとしてもメカトロニクス技術者の重要性が高まっている。

本学科では、このような社会のニーズに応えるため、メカトロニクス技術を構成する各分野の知識と技術を系統的に学び、新時代のロボットを自ら開発することができる創造性豊かなメカトロニクス技術者を育成することを目指している。この目標を具現化するために、本学科のカリキュラムは、ロボット工学に必須の各専門領域の講義科目をバランス良く配するとともに、本学の「実学教育」に基づき多くの実験・実習・演習科目を必修として開講し、自らの手でロボットを作り上げる技術と経験を身につけることを特徴とする。

イ 産業理工学部

(ア) 生物環境化学科

本学科は、令和5年度から入学定員を現状の75名から65名へと変更し10名減少するが、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は概ね従来通りである。本学の建学の精神は「実学教育」と「人格の陶冶」、教育の目的は「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある」である。本学科では、これらの方針に則り、21世紀の産業に必須なバイオ、食品、エネルギー・環境分野を幅広く習得し、従来の産業を発展させ、新領域産業を創成する「フロンティア人材」を養成することを目的とする。この目的を具現化するために、本学科は、遺伝子操作や微生物の培養検査、食品分析、化学物質の合成、燃料電池、環境分析等の実験科目と、それらの基盤となる生物化学、材料化学、環境化学の専門的な知識を得るための講義科目をバランスよく配置し、先端の設備・機器が揃う環境で、技術者・科学者としての専門知識と先端技術を学生に習得させる。また、バイオ、食品、エネルギー・環境に関する幅広い学問領域の中から系統的に専門科目を履修できるように、「バイオサイエンスコース」、「食品生物資源コース」、「エネルギー・環境コース」の3コースを設置している。

・バイオサイエンスコース

バイオテクノロジーを専門に、遺伝情報の流れや、それをもとにした遺伝子医薬等の応用まで幅広く学び、微生物を用いた実験やタンパク質、DNAを用いた実験等、種々のバイオテクノロジー全般の技能を修得できる。

・食品生物資源コース

食の安全と品質を守り、食料や生物資源の有効利用に携わるエキスパートを育てるため、バイ

オテクノロジーを基盤に、新しい食品機能の発見と健康への利用、微生物の産業利用、食品と栄養の科学について学べる。また、排水浄化と有害物質の分解、バイオマスの資源化等、生物を利用した自然環境の保全修復技術も身につけることができる。

・エネルギー・環境コース

地球温暖化対策、新エネルギーの研究開発、人と環境に優しい材料の開発、リサイクル技術、環境計測、環境教育等、エネルギーや環境関連の技術を身につけることができる。また、導電性や磁性を持った先端材料の開発、選択的高性能化学センサーの開発、微量で特殊な化合物の検出ツール等、21世紀を支える先端技術も学べる。

本学科では、学生に対して具体的に以下の8つの能力を習得させることを教育研究上の目的としている。

- 1) バイオ、食品、エネルギー・環境の学びと人文、社会の学びが調和する文理協働の発想を志向し、地域や国際交流の発展に貢献しようとする態度を身に付けている。
- 2) 食糧問題や地球環境問題等の人類共通の問題を、多様な人々と協調・協働しつつ主体的に解決に向けて取り組みができる能力を身に付けている。
- 3) バイオ、食品、エネルギー・環境の知識と他分野の知識を活用して問題点とその解決策に関する論理的思考力を身に付けている。
- 4) ローカルとグローバル、ミクロとマクロといった異なる視点から、ものごとを多面的、総合的に捉え、客観的かつバランスよく評価できる力を身に付けている。
- 5) バイオ、食品、エネルギー・環境分野の実験を安全かつ効率よく行うことのできる技術と、情報の収集・解析等の技術を習得している。
- 6) 実験結果、調査結果、自分の考えを的確に伝えることのできるプレゼンテーション能力と、ディスカッションができるコミュニケーション能力を身に付けている。
- 7) 化学・生物学における基本的な知識を体系的に理解するとともに、それぞれの分野における応用科学的な知識を習得している。
- 8) バイオ、食品、医薬品、エネルギー・環境に係る問題とその解決策における、化学と生物学の関わりを正しく理解する力を身に付けている。

具体的な進路として、製薬企業、食品企業、医療機器企業、化学企業、エネルギー関連企業、環境関連企業、国家・地方公務員、国内外の大学院進学等が想定される。

(イ) 建築・デザイン学科

本学科は、昭和41年（1966年）創設の建築学科と昭和60年（1985年）創設の産業デザイン学科を母体とし平成16年（2004年）に創設され、建築とデザインの2つの分野が融合する教育研究に特徴を持つ。本学の建学の精神と教育の目的に則り、自然・技術・人文・社会が調和する文理協働の発想に根ざした高いコミュニケーション力と、自ら課題を発見し解決策を見出していく能力を持った「フロンティア人材」となる建築技術者やデザイナーを世に送り出すことを教育目標としている。

「モノづくり」をキーワードに、機能や構造に基づいて合理的に決まる技術分野と美的感覚や心地よさ等の感性から決まる芸術分野を融合させた幅広いカリキュラムを設置している。なお、重点的に学ぶ分野の違いに応じて、「建築工学コース」、「建築・デザインコース」の2つのコースを設けている。

・建築工学コース

建築学の専門的な応用分野の知識と技術と理解の習得を目標に、一級建築士の受験に必要な

建築計画、建築法規、建築構造、建築施工の知識の知識を学習し、設計製図の技術の習得を目指すカリキュラムが用意されており、国内外で活躍する建築技術者を輩出するためのコースである。卒業後は一級建築士、二級建築士を最短で受験することが可能であり、進路としては建設業界を主として大学院への進学を希望する学生も多い。

・建築・デザインコース

建築及びデザインの両方のプログラムを学生自らの将来設計に合わせて発展的に学修できるコースであり、建築意匠設計からプロダクトデザイン、ウェブデザイン等、多様なテーマによるものづくりが実践される。卒業と同時に二級建築士が受験できるが、学生の履修選択科目により一級建築士の受験も可能である。卒業後は、建築設計から広告代理店まで幅広く、大学院に進学してさらなるものづくりを実践的に研究する学生も多い。

なお、就職実績は過去5年高い就職率を維持していることから、本学科における人材養成に関する目的が、人材需要の動向等といった社会の養成を踏まえたものであることの裏付けであることを示している。

(ウ) 情報学科

本学科は、未来志向の「実学教育」と「人格の陶冶」という本学の建学の精神を人材育成の礎とした上で、Society5.0の実現に向けて第4次産業革命が進展する中、AI活用やデータ分析、情報通信ネットワーク、メディアコンテンツ等、第4次産業革命の進展に伴って広がってきている社会のニーズに応える情報技術者を養成することを目的としている。

本目的を具現化するために、AI、モバイルネットワーク、インタラクティブメディア等、最新の技術を取り入れた実習科目と、それらの基礎となる概念を扱う情報学の専門的な知識を得るための講義科目をバランス良く配置し、人工知能、機械学習といった現代の情報技術を支える数理的基礎を理解するための数学を中心とした基礎学力に加え、情報技術を組み合わせて、様々な情報処理システムを構築するための実践的な知識と応用力の習得を目指す。高度な専門教育を体系的かつ組織的に行うとともに、学生が情報学に関する幅広い分野の中から系統的に学べるよう、「情報エンジニアリング」、「メディア情報」、「データサイエンス」の3つのコースを設置する。これらはいずれも Society 5.0 の根幹となる、情報システムやメディアコンテンツの開発・運用に従事する ICT 技術者を養成するためのコースである。それぞれのコースでは、サイバー空間に蓄積する大規模データの利活用や、情報通信システムの構築と運用、さらに、メディアコンテンツの創造に関する技術を扱い、社会のニーズに即した人材の養成を特徴とする。

・情報エンジニアリングコース

情報通信システム等の情報インフラを支えるためのシステム構築技術、ネットワーク技術、セキュリティ技術を高度に駆使し、新たなサービスやイノベーションを創出できる人材を育成する。そのために、プログラミングやアルゴリズム等の基礎技術を学ぶだけでなく、これらを統合したシステムの運用に必要な知識・技能の習得を図る。具体的な進路として、情報サービス系企業、ソフトウェア開発系企業、通信系企業、交通インフラ系企業、ベンチャー企業、また、国内外の大学院への進学等が想定される。

・メディア情報コース

サイバー空間におけるメディアコンテンツの創造をリードできる人材を育成する。そのために、コンテンツ制作と企画設計、画像処理やコンピュータグラフィックス等の情報メディアの創造力、コンテンツサーバの構築等を推進する実践力を修得する。具体的な進路として、コンテンツ制作企業、ゲーム企画制作企業、情報サービス系企業、ソフトウェア開発系企業、また、国内

外の大学院への進学等が想定される。

・データサイエンスコース

サイバー空間に蓄積された膨大なデータを解析し、人々の生活をより便利にする情報を提供する社会インフラやデータ利活用システムを構築できる人材を育成する。そのために、人工知能や機械学習の数理的な基礎や最新動向について学ぶだけでなく、実践的な実習を通じて社会への応用に必要な知識・技能の習得を図る。具体的な進路として、ソフトウェア開発系企業、情報サービス系企業、金融系企業、ベンチャー企業、また、国内外の大学院への進学等が想定される。

(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①社会及び地域における人材需給の見通し

ア 工学部

(ア) 化学生命工学科

本学科の能力が生かされる分野は、化学材料、医薬品、化粧品等の工業的製造分野、化学分析、環境分析等の分析産業分野、食品製造等の食品産業分野等、多岐に渡っており、これらの分野は、生活と密接に関連していることもあり、大きな増減は考えにくく安定的な数の人材の需要が期待される。これらの分野では、AI 技術を利用した化学プロセス制御、画像処理技術を利用した品質管理、機械学習を利用した新材料の開発等、今後ますますデータサイエンスの素養のある技術者・研究者が求められると予測される。今回の変更により、定員に対して適正な学生数を維持しつつ、化学や生物学の専門的な能力を持つ学生に、演習・実験・実習等の少人数教育の機会を通して、個別にデータサイエンスの能力を高め、社会的な需要に応えていく力を身につけさせる。中四国地方の中心である広島では、産業界のみならず公的な機関、公務員や教育現場においても、データサイエンスの素養をもつ化学や生物学の専門家の需要は高い。上述のような社会及び地域の要請に応えるため、本学科が育成する化学、生物学分野の人材は、今後も高い需要があるものとする。

(イ) 情報学科

政府は、令和 4 年 1 月 4 日に、教育再生実行会議の後継組織として設置した教育未来創造会議の初会合を開催し、わが国の未来を担う人材の育成方向等について意見交換を実施している。その中で、岸田総理は、直ちに取組を進める事項として、「人材育成への投資や大学などの機能強化の推進」「デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育の推進」「大学の経営改革」の 3 点を提示しており、具体的には、「産業界の視点を踏まえた産学官が目指すべき人材育成」、「地域などのニーズに対応した教育訓練、労働移動の円滑化・人材育成に向けた 3 年間 4000 億円の施策パッケージの推進」を含めて、わが国の未来を担う人材の育成の在り方についての論点案を提示している。背景には、経済産業省による「IT 人材が大きく不足する」とされる調査結果等がある（資料 21・資料 22）。

本学科では、上述のとおり、情報技術を活用して各種システムの開発を行うことができる情報技術者の育成を目指して、情報システムに関する知識や問題解決手法について広く学習させているほか、実際に情報システムを構築して実践的な開発力を身につけさせるとともに、共同作業の中で他者とのコミュニケーションの方法や責任感を学ばせている。過去の卒業生についても、主な就職先は情報通信分野であるが、製造業や小売業等、様々な業種へ就職しているほか、近年では建設業や地方公共団体等の新たな分野からも求人が来ている。本学科の技術者像が示している「情報技術を活用できる技術者」は多くの業種で要求されるため、幅広い分野で活躍の機会

があるものと考えられ、政府方針が示すように、本学科には、今後もさらに社会及び地域における人材供給に高い期待が寄せられるものと思われる。上述のような社会及び地域の要請に応えるため情報学科が育成する情報通信分野の人は、今後も高い需要があるものとする。

(ウ) 電子情報工学科

内閣府の「第5期科学技術基本計画」で提唱された Society 5.0 ではサイバー空間とフィジカル空間が融合した社会が目標とされているが、このような社会を実現するにはサイバー空間に関する技術である情報工学とフィジカル空間の技術である電子工学の双方の知識を有するエンジニアの継続的な育成が必要である。近年では国民の注目が情報系の学科に傾倒しているが、社会・地域の人材需要や Society 5.0 の目標に鑑みれば、サイバー空間の技術のみに注目をするのではなく、フィジカル空間の技術についても注目する必要がある、そのバランスが重要となる。

本学科は、設立時より一貫して電子工学と情報工学の双方の技術を修得したエンジニアを育成・輩出し続けており、このような理念に共感する多くの志願者が毎年本学科を受験している。ハードとソフト双方のスキルと豊かなコミュニケーション能力を身につけた本学科の学生に対する各業界のニーズは例年大きく、良好な就職状況が続いている。上述のような社会及び地域の要請に応えるため電子情報工学科が育成する電気電子、情報工学分野の人は、今後も高い需要があるものとする。

(エ) ロボティクス学科

我が国の製造業は、労働力の不足が年々深刻化しており、特に技能人材の不足が突出している（資料 23）。そして、この人材不足に対応するために現在行っている取組と今後行っていきたい取組を見ると、現在は「新規採用の強化」が特に重視されているが、今後の変化に注目すると「自動機やロボットの導入による自動化・省人化」と「IT・IoT・ビッグデータ・AI 等の活用などによる生産工程の合理化」が大幅に増加しており、今後は、これらの取組に重点が移ることが見込まれる（資料 24）。しかし、製造業の企業がロボット導入にあたり経験した課題では、コストやハード面での課題の次に、「ロボットを操作できる人材の確保」、「導入後のプログラム変更などの人材確保」が挙がっており、導入したロボットを現場で効率的に運用するためのロボット教示が課題の一つとなっている（資料 25）。そのため、我が国では、平成 30 年 7 月に FA・ロボットシステムインテグレータ協会（SJer 協会）が設立され、経済産業省が 2020 年に 3 万人のロボットシステムインテグレータ（ロボット SJer）の育成を目指す等、ロボットシステムを設計・運用する専門家の重要性がますます認識され、事業環境の向上が進みつつある。さらに、2019 年 7 月経済産業省のロボットによる社会変革推進会議「ロボットを取り巻く環境変化と今後の施策の方向性～ロボットによる社会変革推進計画～」では、ロボットの社会実装を更に推進するために様々な課題に対応できるシステムインテグレータ（メガインテグレータ）の育成が提言されており、メカトロニクス技術者の重要性とその守備範囲が増していることがうかがえる。平成 26 年 5 月 6 日の OECD 会議において、安倍首相(当時)は、アベノミクスの第三の矢である成長戦略の柱の一つとして、「ロボットによる新たな産業革命」を発表した。それ以降、我が国のロボット市場は、年々規模が増加するとともにその範囲も製造業だけでなくロボテック、農林水産、サービス分野へと大きく広がり、2035 年には 9.7 兆円と見込んでいる（資料 26）。さらに、そのための社会環境整備として、経済産業省は「ロボットフレンドリーな環境構築のための取組案(抜粋)」の中で「ロボットフレンドリー」な環境を実現するためのロードマップを策定し、研究開発事業「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」を推進している。このように、我が国はロボットを中心とした社会全体のイノベーションを目指しており、その根幹を担うメカトロニクス技術者

の育成は急務である。上述のような社会及び地域の要請に応えるため、本学科が育成するロボット工学分野の人材は、今後も高い需要があるものとする。

イ 産業理工学部

(ア) 生物環境化学科

平成 28 年に日本政府は「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて、中長期国家戦略「SDGs 実施指針」を策定し、その中で優先課題として、「健康・長寿の達成」、「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」、「生物多様性、森林、海洋等の環境保全」等が掲げられている。これらの優先課題の解決を担う人材の需要は、社会及び地域において、今後ますます高くなると予想される。

また、令和元年に日本政府は「バイオ戦略」をまとめ、「2030 年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する」ことを目標に、「持続可能性、循環型社会、健康」をキーワードに、国家戦略として、バイオ技術、産業の発展を推進している。現在パンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス感染症の検査のための PCR、治療薬、ワクチン等の開発・製造、iPS 細胞や CAR-T 細胞等を利用した再生・細胞医療の研究開発、食品開発・製造、微生物を利用した環境保全等にバイオ技術は不可欠であり、企業、大学、自治体等が一丸となってバイオ技術活用を推進している。

さらに、令和 2 年に日本政府は、「2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。この実現に向けて、「再生可能エネルギーやカーボンニュートラル燃料の開発」、「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立」、「環境保全対策」等が社会及び地域の最重要課題として挙げられている。

(イ) 建築・デザイン学科

建設業では人材不足が叫ばれて久しい。国土交通省のデータによると、老朽化するインフラが急増する中で、建設業における就業者数は、平成 29 年度 331 万人に対して、平成 30 年度は 329 万人と 2 万人減少している。これに加えて、時間外労働の上限規制の適用を見据えて労働時間は製造業を下回る水準まで縮減すると、2 万人の人材減少分と合わせて、令和 4 年までに 18 万人程度の人材確保が必要となると想定されている（資料 27）。

また、就業者の年齢構成の推移によると、全産業平均に比べて高齢化が進んでおり、55 歳以上の就業者の割合が、平成 14 年の 24.8 パーセントから令和元年では約 10%増加の 35.2%となっている（資料 28）。今後高齢者が大量離職することで、新たな在留資格以外の外国人の入職を含めても、人材の不足が予想されている。そのため、建設の職業における有効求人倍率は、平成 21 年から大幅に上昇傾向を示し、令和元年では 5.02 倍と高い水準となっている（資料 29）。このように、建設業界への人材供給は急務であり、建築技術者の育成は社会から強く要望されていることがうかがえる。

(ウ) 情報学科

わが国では、IT を最大限に活用し、超スマート社会 Society 5.0 の実現に向けた取組が進んでいる。Society5.0 実現のためには、情報通信基盤技術はもちろんのこと、AI やサイバーセキュリティ等、広範な知識をもつ IT 技術者が必要不可欠である。その一方で、平成 31 年 4 月の経済産業省「IT 人材需給に関する調査（概要）」及び平成 28 年の経済産業省「IT 人材の最新動

向と将来推計に関する調査結果」によると、IT 人材は大きく不足するとされている（資料 21・資料 22）。

このように、情報通信技術が急速に進む現代において、急激に変化しつつある社会ニーズをとらえ、次世代の科学技術イノベーションを担うことができる情報技術者の育成は、社会から強く要望されていることがうかがえる。

②既設学科の就職状況

ア 過去 5 年間の求人件数の状況

過去 5 年間の求人件数の実績を学部ごとに示す。

(ア) 工学部

本学部における過去 5 年間の求人件数の実績は、以下のとおりとなっており、求人倍率は約 34 倍～41 倍で推移している（資料 30）。コロナ禍等の影響もあり、令和 3 年度の求人倍率に落ち込みがみられるものの、昨今の就職難の状況下でも、多数の求人件数を得ていることは、本学における人材の養成に関する目的や教育研究上の目的が、人材需要の動向等といった社会の要請を踏まえたものであることを示しており、入学定員を変更した場合でも、就職先の確保については十分に見込むことができると考える。

(イ) 産業理工学部

本学部における過去 5 年間の求人件数の実績は以下のとおりとなっており、求人倍率は約 39.8 から 48.7 倍で推移している（資料 31）。コロナ禍等の影響もあり、令和 3 年度の求人倍率に落ち込みがみられるものの、昨今の就職難の状況下でも、多数の求人件数を得ていることは、本学における人材の養成に関する目的や教育研究上の目的が、人材需要の動向等といった社会の要請を踏まえたものであることを示しており、入学定員を変更した場合でも、就職先の確保については十分に見込むことができると考える。

イ 過去 5 年間の就職者の状況

過去 5 年間の就職希望者数に対する就職者数の実績を学部ごとに示す。

(ア) 工学部

定員を変更する化学生命工学科、情報学科、電子情報工学科及びロボティクス学科における過去 5 年間の就職希望者数に対する就職者数の実績について、就職率は約 97～100%を推移している（資料 32）。昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、高い就職率で推移していることから、本学における人材の養成に関する目的や教育研究上の目的が、人材需要の動向等といった社会の要請を踏まえたものであることの裏付けとなるものであり、入学定員を変更した場合でも、卒業後の就職先の確保については十分に見込むことができると考える。

(イ) 産業理工学部

定員を変更する生物環境化学科、建築・デザイン学科及び情報学科における過去 5 年間の就職希望者数に対する就職者数の実績について、就職率は約 92～100%を推移している（資料 33）。昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、高い就職率で推移していることから、本学における人材の養成に関する目的や教育研究上の目的が、人材需要の動向等といった社会の要請を踏まえたものであることの裏付けとなるものであり、入学定員を変更した場合

でも、卒業後の就職先の確保については十分に見込むことができると考える。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料目次）

資料 1	工学部における過去 5 年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況	P2
資料 2	産業理工学部における過去 5 年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況	P2
資料 3	法学部法律学科（通信教育課程）の入学者状況（過去 5 年間）	P3
資料 4	工学部及び産業理工学部への入学者数（都道府県別・上位）	P3
資料 5	近畿大学の志願者数（一般入試）推移（延べ人数）	P4
資料 6	工学部の競合校における一般入試募集状況（電気電子・通信工学系）	P4
資料 7	工学部の競合校における一般入試募集状況（情報工学系）	P5
資料 8	産業理工学部の競合校における一般入試募集状況（理工・建築系）	P5
資料 9	産業理工学部の競合校における一般入試募集状況（理工・情報系）	P6
資料 10	工学部各学科の志願者と入学定員超過率（過去 5 年間）	P7
資料 11	工学部各学科の一般入試募集状況（過去 4 年間）	P8
資料 12	産業理工学部各学科の志願者と入学定員超過率（過去 5 年間）	P9
資料 13	産業理工学部各学科の一般入試募集状況（過去 4 年間）	P10
資料 14	工学部オープンキャンパス来場者数集計	P10
資料 15	産業理工学部オープンキャンパス来場者数集計	P11
資料 16	工学部における学生募集活動に係るイベント別対応件数	P11
資料 17	工学部における高大連携出張授業の実施件数	P11
資料 18	産業理工学部における学外での相談会への参加件数（過去 5 年間）	P11
資料 19	産業理工学部における高校訪問及び高等学校教員向け大学・入試説明会実施件数	P12
資料 20	大学ブランド・イメージ調査 2021-2022	P12
資料 21	IT 人材の不足	P12
資料 22	情報セキュリティ人材の不足	P13
資料 23	確保が課題となっている人材	P13
資料 24	人材確保において最も重視している取組（現状と今後）	P14
資料 25	製造業の企業がロボット導入に当たって経験した課題の資本金規模別分析	P14
資料 26	我が国のロボット市場規模推計	P15
資料 27	建設業における人手不足の将来見通し	P15
資料 28	産業別の就業者数の年齢構成の推移	P16
資料 29	職業別の有効求人倍率の推移	P16
資料 30	工学部 求人件数実績（過去 5 年間）	P17
資料 31	産業理工学部 求人件数実績（過去 5 年間）	P17
資料 32	工学部の就職実績（過去 5 年間）	P18
資料 33	産業理工学部の就職実績（過去 5 年間）	P18

資料 1 工学部における過去 5 年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況

学科	種別	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
化学生命工学科	志願者数	926	1,147	1,077	1,167	987
	入学者数	97	84	83	73	67
	入学定員	85	85	85	85	85
	入学定員超過率	1.14	0.98	0.97	0.85	0.78
情報学科	志願者数	1,139	1,451	1,804	2,054	1,804
	入学者数	92	89	89	93	121
	入学定員	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.02	0.98	0.98	1.03	1.34
電子情報工学科	志願者数	1,284	1,637	1,680	1,787	1,540
	入学者数	94	86	92	76	116
	入学定員	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.04	0.95	1.02	0.84	1.28
ロボティクス学科	志願者数	1,140	1,100	1,339	1,397	1,115
	入学者数	81	78	80	67	79
	入学定員	80	80	80	80	80
	入学定員超過率	1.01	0.97	1.00	0.83	0.98

定員を変更する学科のみ記載。

志願者数は延べ人数を記載。入学者数は 5 月 1 日現在。

資料 2 産業理工学部における過去 5 年間の志願者、入学者、入学定員超過率の状況

学科	種別	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
生物環境化学科	志願者数	642	782	772	925	672
	入学者数	71	66	74	74	68
	入学定員	75	75	75	75	75
	入学定員超過率	0.95	0.88	0.99	0.99	0.91
建築・デザイン学科	志願者数	1,332	1,187	1,319	1,377	1,193
	入学者数	102	88	83	97	98
	定員数	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.13	0.98	0.92	1.08	1.09
情報学科	志願者数	784	906	1,205	1,075	1,029
	入学者数	71	72	78	78	85
	定員数	70	70	70	70	70
	入学定員超過率	1.01	1.03	1.11	1.11	1.21

定員を変更する学科のみ記載。

志願者数は延べ人数を記載。

資料 3 法学部法律学科（通信教育課程）の入学者状況（過去 5 年間）

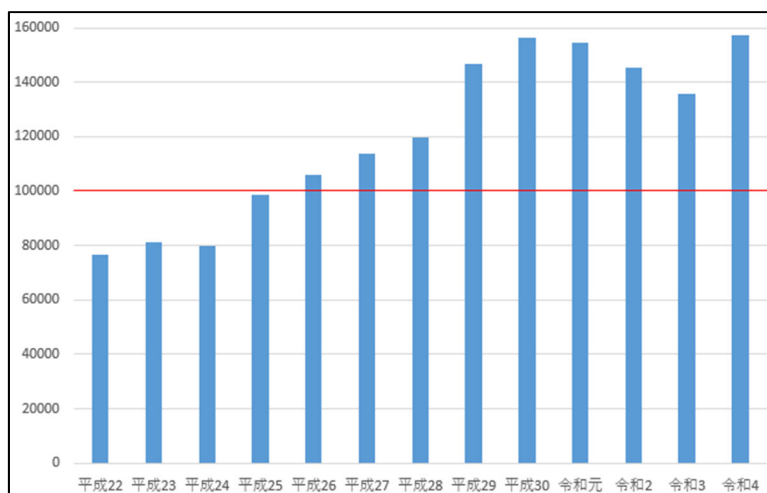
項目	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
入学定員	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
入学者数	355	391	439	407	498
入学定員超過率	0.17	0.19	0.21	0.20	0.24
科目等履修生入学者数	2,255	2,175	2,041	2,038	2,753
正科生＋科目等履修生	2,610	2,566	2,480	2,445	3,251
科目等履修生を加えた 入学定員超過率	1.30	1.28	1.24	1.22	1.62

(令和 3 年 12 月 31 日現在)

資料 4 工学部及び産業理工学部への入学者数（都道府県別・上位）（人）

学部	都道府県	令和元	令和 2	令和 3
工学部	広島県	169	187	228
	兵庫県	67	48	81
	岡山県	45	28	44
	大阪府	29	25	29
	香川県	29	35	24
	愛媛県	24	23	24
	全体	520	508	596
産業理工学部	福岡県	177	166	171
	兵庫県	20	27	30
	大阪府	31	31	29
	山口県	15	13	17
	長崎県	22	27	15
	熊本県	19	26	15
	鹿児島県	14	12	15
	大分県	16	14	13
	全体	435	432	439

資料 5 近畿大学の志願者数（一般入試※）推移 （延べ人数）



平成 22	76,744	平成 27	113,704	令和 2	145,320
平成 23	81,387	平成 28	119,915	令和 3	135,830
平成 24	79,744	平成 29	146,896	令和 4	157,151
平成 25	98,428	平成 30	156,225	—	—
平成 26	105,890	令和元	154,672	—	—

※大学入学共通テスト利用を含む。

資料 6 工学部の競合校における一般入試募集状況（電気電子・通信工学系）

大学名	学部学科名	年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
広島工業大学	工学部 電子情報工学科	令和 3	33	674	652	361	1.8
		令和 2	33	846	826	235	3.6
		令和元	33	501	485	272	1.8
岡山理科大学	工学部※ ² (電気電子システム学科)	令和 3	—	2,239	2,125	1,208	1.8
		令和 2	—	2,395	2,245	1,258	1.8
		令和元	—	1,563	1,508	994	1.6

※1 数値の公表が他の入試方式や複数日程の合算や、非公表の場合には「-」を記載

※2 学科単位での数値が非公表のため、公表されている学部単位の数値を記載

出典：①螢雪時代 全国大学受験年鑑 2021 年 11 月臨時増刊 2022 年（令和 4 年）入試対策用

②螢雪時代 全国大学受験年鑑 2020 年 11 月臨時増刊 2021 年（令和 3 年）入試対策用

③螢雪時代 全国大学受験年鑑 2019 年 11 月臨時増刊 2020 年（令和 2 年）入試対策用

資料 7 工学部の競合校における一般入試募集状況（情報工学系）

大学名	学部学科名	年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
広島工業大学	情報学部 情報工学科	令和 3	52	944	917	330	2.6
		令和 2	52	1,129	1,100	331	3.4
		令和元	52	741	729	353	2.0
岡山理科大学	工学部※ ² (情報工学科)	令和 3	※1 -	2,239	2,125	1,208	1.8
		令和 2	※1 -	2,395	2,245	1,258	1.8
		令和元	※1 -	1,563	1,508	994	1.6

※1 数値の公表が他の入試方式や複数日程の合算や、非公表の場合には「-」を記載

※2 学科単位での数値が非公表のため、公表されている学部単位の数値を記載

出典：①螢雪時代 全国大学受験年鑑 2021 年 11 月臨時増刊 2022 年（令和 4 年）入試対策用

②螢雪時代 全国大学受験年鑑 2020 年 11 月臨時増刊 2021 年（令和 3 年）入試対策用

③螢雪時代 全国大学受験年鑑 2019 年 11 月臨時増刊 2020 年（令和 2 年）入試対策用

資料 8 産業理工学部の競合校における一般入試募集状況（理工・建築系）

大学名	学部学科名	年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率※
福岡大学	工学部 建築学科	令和 3	85	1,555	1,520	466	3.3
		令和 2	85	1,803	1,762	421	4.2
		令和元	85	1,683	1,650	434	3.8
九州産業大学	建築都市工学部 建築学科	令和 3	48	868	858	217	4.0
		令和 2	46	917	909	239	3.8
		令和元	45	590	579	162	3.6

※競争率は、比較検討のため受験者数を合格者数で除した倍率で示す。

出典：①螢雪時代 全国大学受験年鑑 2021 年 11 月臨時増刊 2022 年（令和 4 年）入試対策用

②螢雪時代 全国大学受験年鑑 2020 年 11 月臨時増刊 2021 年（令和 3 年）入試対策用

③螢雪時代 全国大学受験年鑑 2019 年 11 月臨時増刊 2020 年（令和 2 年）入試対策用

資料 9 産業理工学部の競合校における一般入試募集状況（理工・情報系）

大学名	学部学科名	年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率※
福岡大学	工学部 電子情報工学科	令和 3	116	2,646	2,574	778	3.3
		令和 2	116	2,553	2,485	804	3.1
		令和元	116	2,513	2,470	691	3.6
福岡工業大学	情報工学部 情報工学科	令和 3	83	1,731	1,672	424	3.9
		令和 2	83	1,801	1,743	464	3.8
		令和元	83	1,536	1,487	338	4.4
九州産業大学	理工学部 情報科学科	令和 3	99	1,415	1,386	448	3.1
		令和 2	93	1,298	1,281	418	3.1
		令和元	91	859	853	385	2.2

※競争率は、比較検討のため受験者数を合格者数で除した倍率で示す。

出典：①螢雪時代 全国大学受験年鑑 2021 年 11 月臨時増刊 2022 年（令和 4 年）入試対策用

②螢雪時代 全国大学受験年鑑 2020 年 11 月臨時増刊 2021 年（令和 3 年）入試対策用

③螢雪時代 全国大学受験年鑑 2019 年 11 月臨時増刊 2020 年（令和 2 年）入試対策用

資料 10 工学部各学科の志願者と入学定員超過率（過去 5 年間）

学科	項目	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
化学生命工学科	志願者数	926	1,147	1,077	1,167	987
	受験者数	822	1,037	971	1,088	900
	合格者数	513	443	516	679	690
	志願倍率	10.9	12.2	12.7	13.7	11.6
	入学者数	97	84	83	73	67
	入学定員	85	85	85	85	85
	入学定員超過率	1.14	0.98	0.97	0.85	0.78
情報学科	志願者数	1,139	1,451	1,804	2,054	1,804
	受験者数	1,059	1,342	1,659	1,922	1,680
	合格者数	478	486	574	694	826
	志願倍率	12.7	16.1	20.0	22.8	20.0
	入学者数	92	89	89	93	121
	入学定員	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.02	0.98	0.98	1.03	1.34
電子情報工学科	志願者数	1,284	1,637	1,680	1,787	1,540
	受験者数	1,186	1,504	1,531	1,612	1,406
	合格者数	580	560	596	757	951
	志願倍率	14.3	18.2	18.7	19.9	17.1
	入学者数	94	86	92	76	116
	入学定員	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.04	0.95	1.02	0.84	1.29
ロボティクス学科	志願者数	1,140	1,100	1,339	1,397	1,115
	受験者数	1,017	1,000	1,221	1,277	1,014
	合格者数	459	428	462	586	671
	志願倍率	14.3	13.8	16.7	17.5	13.9
	入学者数	81	78	80	67	79
	入学定員	80	80	80	80	80
	入学定員超過率	1.01	0.97	1.00	0.84	0.99

定員を変更する学科のみ記載。

志願者・受験者・合格者数については、延べ人数を記載。

資料 11 工学部各学科の一般入試募集状況（過去 4 年間）

学科	項目	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
化学生命工学科	募集人員	59	59	59	59
	志願者数	961	960	835	898
	合格者数	446	568	575	603
	志願倍率	16.3	16.3	14.2	15.2
情報学科	募集人員	59	59	59	59
	志願者数	1,586	1,761	1,521	1,935
	合格者数	476	572	672	401
	志願倍率	26.7	29.8	25.8	32.8
電子情報工学科	募集人員	59	59	59	59
	志願者数	1,457	1,538	1,347	1,668
	合格者数	500	653	821	700
	志願倍率	24.5	26.1	22.8	28.3
ロボティクス学科	募集人員	54	54	54	54
	志願者数	1,149	1,184	909	991
	合格者数	368	482	537	601
	志願倍率	21.3	20.1	16.8	18.3

定員を変更する学科のみ記載。

志願者・受験者・合格者数については、延べ人数を記載。

一般入試には、大学入学共通テスト利用を含む。

資料 12 産業理工学部各学科の志願者と入学定員超過率（過去 5 年間）

学科	項目	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
生物環境化学科	志願者数	642	782	772	925	672
	受験者数	565	708	715	844	600
	合格者数	332	343	367	507	455
	志願倍率	8.6	10.4	10.3	12.3	9.0
	入学者数	71	66	74	74	68
	入学定員	75	75	75	75	75
	入学定員超過率	0.95	0.88	0.99	0.99	0.91
建築・デザイン学科	志願者数	1,332	1,187	1,319	1,377	1,193
	受験者数	1,257	1,117	1,258	1,322	1,102
	合格者数	265	289	274	497	512
	志願倍率	14.8	13.2	14.7	15.3	13.3
	入学者数	102	88	83	97	98
	入学定員	90	90	90	90	90
	入学定員超過率	1.13	0.98	0.92	1.08	1.09
情報学科	志願者数	784	906	1,205	1,075	1,029
	受験者数	705	790	1,134	1,016	969
	合格者数	355	303	294	382	419
	志願倍率	11.2	12.9	17.2	15.4	14.7
	入学者数	71	72	78	78	85
	入学定員	70	70	70	70	70
	入学定員超過率	1.01	1.03	1.11	1.11	1.21

定員を変更する学科のみ記載。

志願者・受験者・合格者数については、延べ人数を記載。

資料 13 産業理工学部各学科の一般入試募集状況（過去 4 年間）

学科	項目	令和元	令和 2	令和 3	令和 4
生物環境化学科	募集人数	50	50	50	50
	志願者数	677	849	582	970
	受験者数	625	768	515	879
	合格者数	323	461	403	465
	競争率	1.9	1.7	1.3	1.9
建築・デザイン学科	募集人数	60	60	60	60
	志願者数	1,132	1,210	994	1,212
	受験者数	1,077	1,159	931	1,128
	合格者数	204	421	429	339
	競争率	5.3	2.8	2.2	3.3
情報学科	募集人数	45	45	45	45
	志願者数	1,078	935	868	1,190
	受験者数	1,008	893	813	1,088
	合格者数	233	318	332	359
	競争率	4.3	2.8	2.4	3.3

定員を変更する学科のみ記載。

志願者・受験者・合格者数については、延べ人数を記載。

一般入試には、大学入学共通テスト利用を含む。

資料 14 工学部オープンキャンパス来場者数集計 (人)

	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
広島キャンパス (工学部のみ)	1,499	1,083	1,269	4,300	633
東大阪キャンパス (全学部対象) 【工学部体験ブース】	1,845	1,845	1,004	—	—

※東大阪キャンパス（全学部対象）は、工学部体験ブースへの参加者数を記載

※新型コロナウイルス感染症対策の為、不参加の場合は「—」を記載

※令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策の為、動画視聴数やオンライン相談件数の合計を記載

※令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症対策の為、来場型とオンライン参加者数の合計を記載

資料 15 産業理工学部オープンキャンパス来場者数集計 (人)

	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
福岡キャンパス (産業理工学部のみ)	689 ※1	864 ※1	705 ※1	中止 ※2	303 ※3

※1 3日間開催の来場者の合計数

※2 新型コロナウイルス感染拡大のため中止

※3 新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限を設けた完全予約制で実施した2日間開催の合計数

資料 16 工学部における学生募集活動に係るイベント別対応件数

イベント内容	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
高校訪問	741 校	631 校	741 校	421 校	243 校
高校教員対象工学部説明会	58 人	78 人	78 人	89 人	－
進学相談会	34 件	27 件	28 件	16 件	35 件
高校ガイダンス	62 件	58 件	57 件	36 件	43 件
オンライン個別相談	－	－	－	18 件	14 件

※高校訪問は、1校につき複数回訪問する場合は、延件数として記載

※高校教員対象工学部説明会は、参加者数の合計を記載。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度はオンライン開催。令和3年度は中止のため「－」と記載

※オンライン個別相談は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度のみ実施

資料 17 工学部における高大連携出張授業の実施件数 (件)

	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
実施件数 (オンライン開講含む)	32	21	35	16	30

資料 18 産業理工学部における学外での相談会への参加件数 (過去5年間) (件)

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
会場相談会	48	33	28	10	9
高校説明会	31	16	15	8	12
予備校説明会	8	8	8	8	8
出前講義	39	26	23	4	7
合計	126	83	74	30	36

資料 19 産業理工学部における高校訪問及び高等学校教員向け大学・入試説明会実施件数

年度	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
高校訪問※1、※2	2,019 校	1,605 校	1,319 校	1,061 校	1,154 校
教員対象説明会	161 名	149 名	150 名	中止※3	38 名※4

※1 高校訪問は、1 校につき複数回訪問する場合は、延件数として記載

※2 毎年度、高校訪問校と志願者出身校を比較し、高校訪問校先を見直ししているため減少

※3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止

※4 新型コロナウイルス感染症対策のため、福岡県内の 2 会場のみ実施

資料 20 大学ブランド・イメージ調査 2021-2022

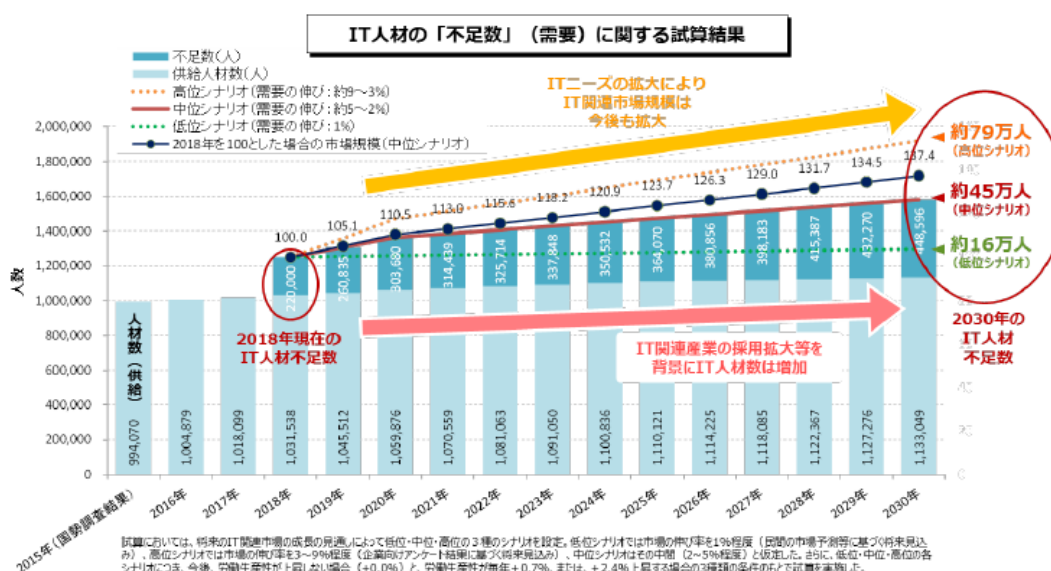
大学ブランド総合力ランキング【近畿編】

今回順位	前回順位	大学種別	所在地	大学名	大学ブランド総合力（偏差値）
1 位	1 位	国立	京都府	京都大学	91.8
2 位	2 位	国立	大阪府	大阪大学	76.5
3 位	3 位	私立	大阪府	近畿大学	71.9
4 位	4 位	私立	京都府	同志社大学	69.9
5 位	6 位	国立	兵庫県	神戸大学	67.2

出典：株式会社日経 BP コンサルティング「大学ブランド・イメージ調査（2021-2022）」

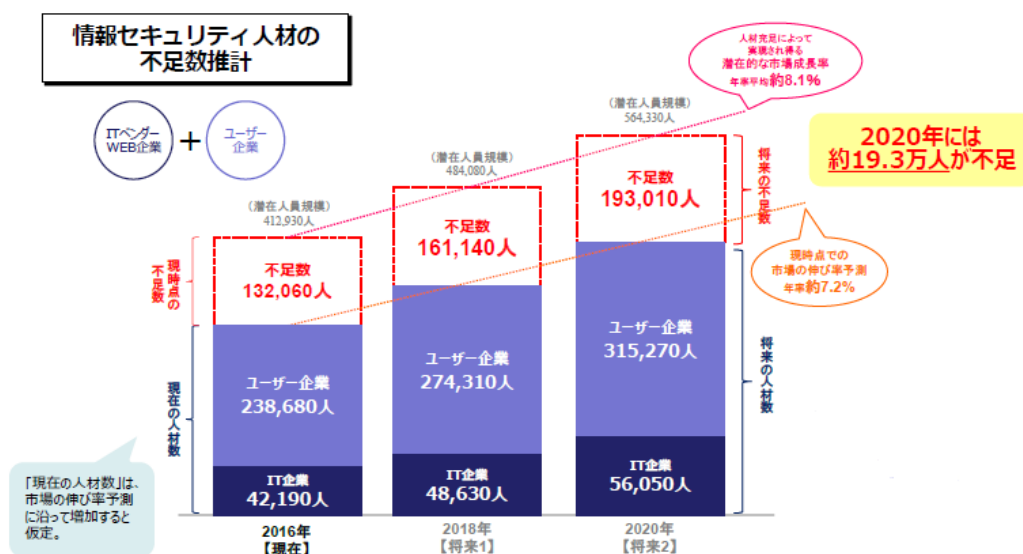
<https://consult.nikkeibp.co.jp/info/news/2021/1124ubj/>

資料 21 IT 人材の不足



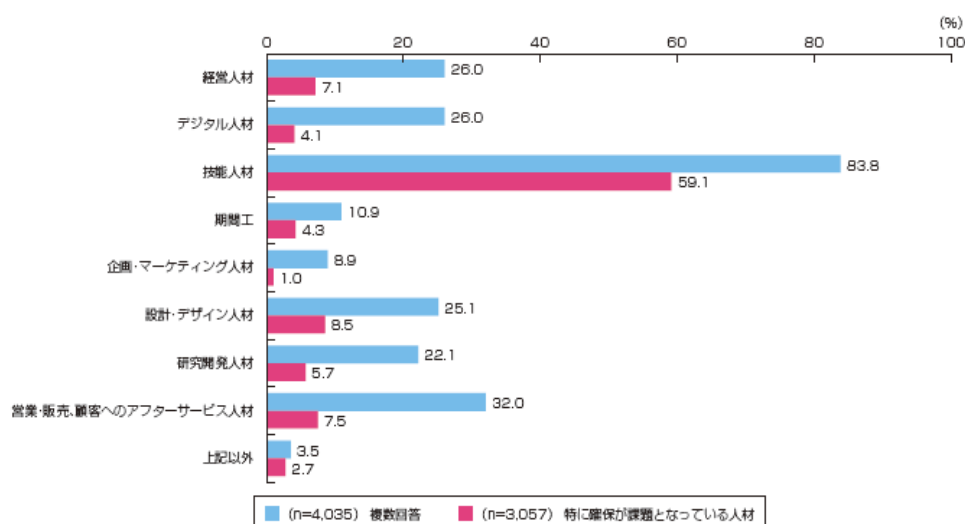
出典：平成 31 年 4 月経済産業省「IT 人材需給に関する調査（概要）（資料 2）」〈参考 1〉IT 人材需給の試算結果

資料 22 情報セキュリティ人材の不足



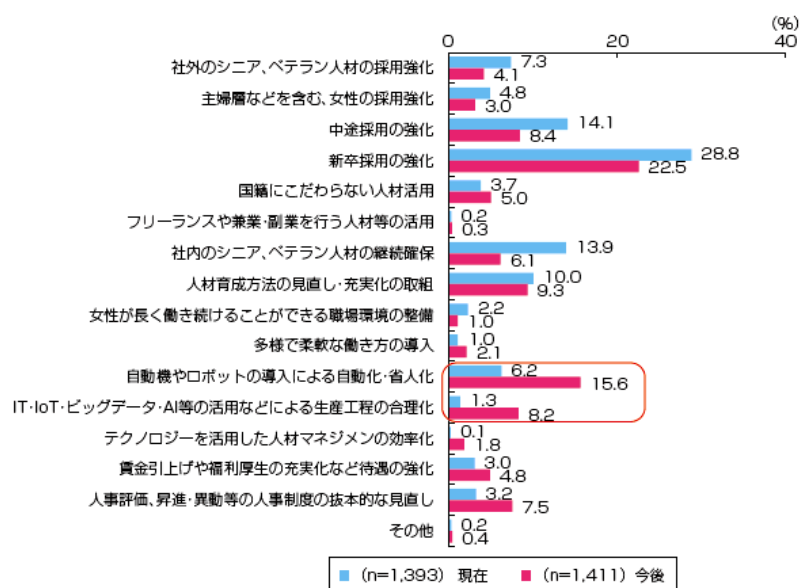
出典：平成 28 年 経済産業省「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果報告書概要版」（資料 3）

資料 23 確保が課題となっている人材（複数回答、最重要項目）



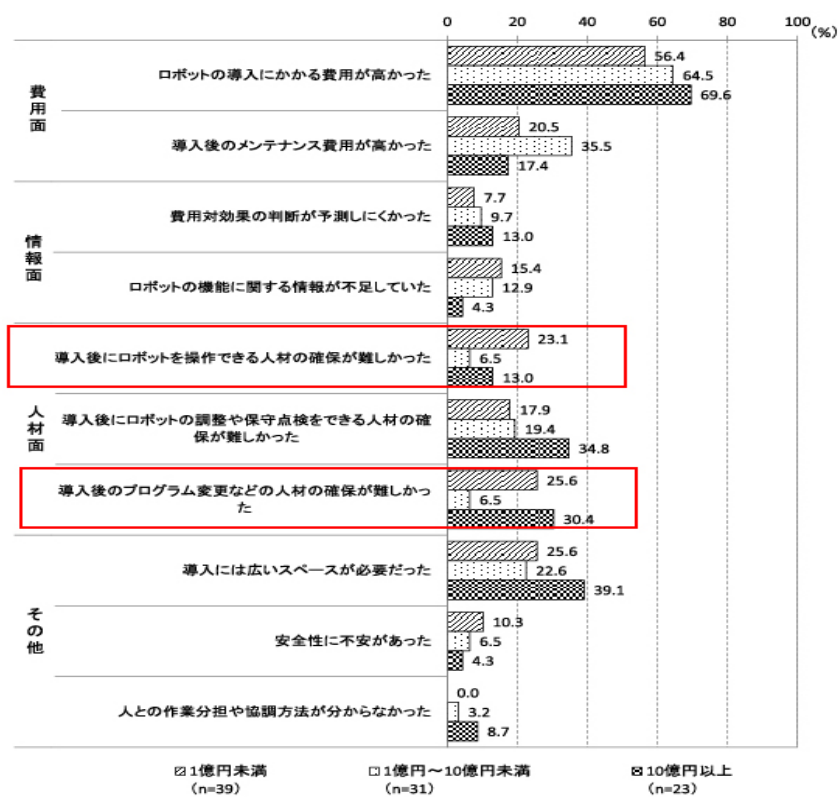
出典：経済産業省製造基盤白書(ものづくり白書)2018 年版 図 114-4

資料 24 人材確保において最も重視している取組(現状と今後)



出展：経済産業省製造基盤白書(ものづくり白書)2018年版 図 114-8

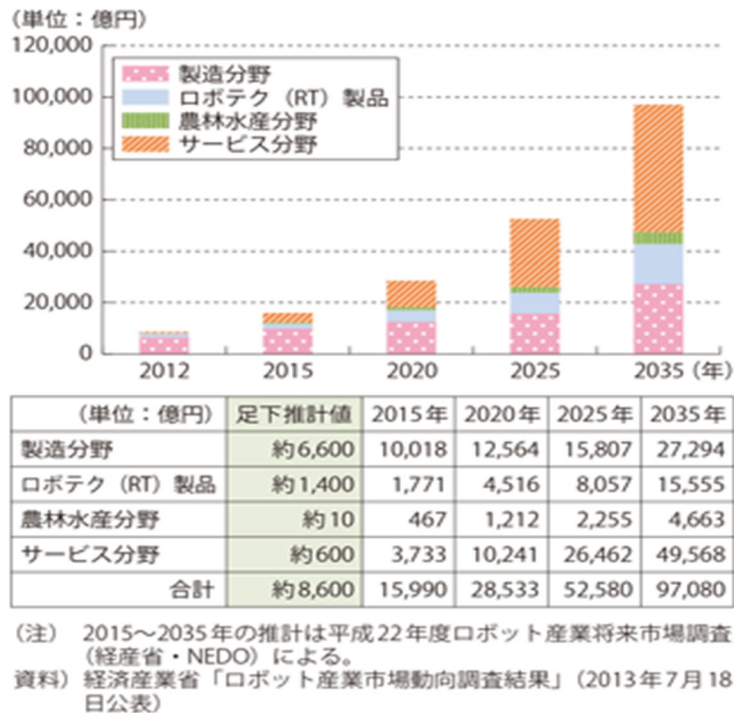
資料 25 製造業の企業がロボット導入に当たって経験した課題の資本金規模別分析(複数回答)



出典：(一社)日本機械工業連合会「平成 28 年度関西地域の産業におけるロボット導入状況と今後の活用分野に関する調査報告書」

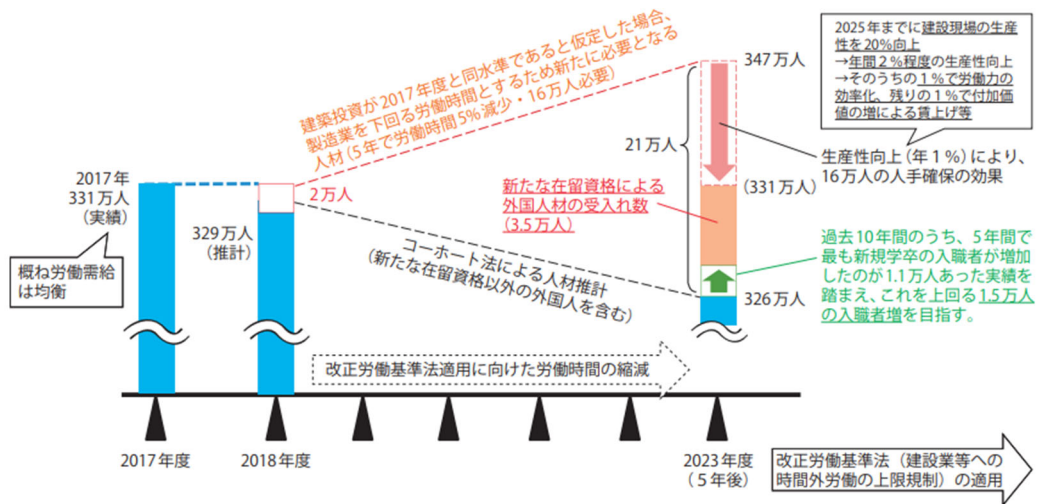
図表 V-23

資料 26 我が国のロボット市場規模推計



出典：2017年国土交通白書 図表 3-1-6

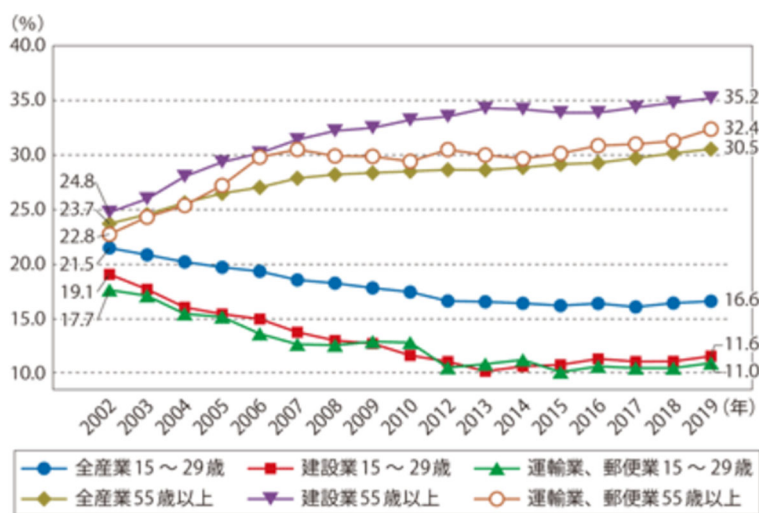
資料 27 建設業における人手不足の将来見通し



資料) 国土交通省

出典：国土交通白書 2020 図表 I-2-1-13

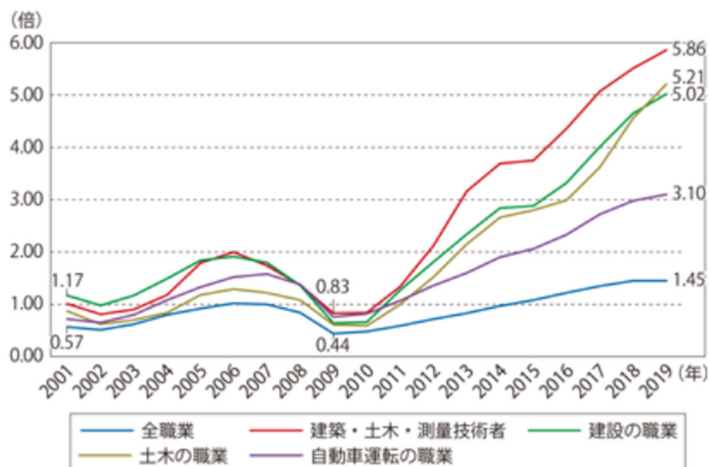
資料 28 産業別の就業者数の年齢構成の推移



(注) 2011 年は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しない。
資料) 総務省「労働力調査」より国土交通省作成

出典：国土交通白書 2020 図表 I-1-1-28

資料 29 職業別の有効求人倍率の推移



(注) パートタイムを含み、新規学卒者及び新規学卒者求人を除く常用に係る数字。
資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より国土交通省作成

出典：国土交通白書 2020 図表 I-1-1-27

資料 30 工学部 求人件数実績（過去 5 年間）

年度	就職希望者数	求人件数	求人倍率
令和 3	419	14,309	34.2
令和 2	385	14,918	38.7
令和元	410	15,297	37.3
平成 30	393	14,353	36.5
平成 29	369	14,968	40.6

就職希望者数・・・民間企業就職者数+来年度民間企業受験者数

求人倍率・・・求人件数／就職希望者数

令和 3 年度・・・令和 2 年度卒業生のデータ、令和 2 年度・・・平成 31 年度卒業生のデータ

令和元年度・・・平成 30 年度卒業生のデータ、平成 30 年度・・・平成 29 年度卒業生のデータ

資料 31 産業理工学部 求人件数実績（過去 5 年間）

年度	就職希望者数	求人件数	求人倍率
令和 3	345	13,752	39.9
令和 2	327	14,182	43.4
令和元	308	14,509	47.1
平成 30	322	13,504	41.9
平成 29	292	14,235	48.8

就職希望者数・・・民間企業就職者数+来年度民間企業受験者数

求人倍率・・・求人件数／就職希望者数

令和 3 年度・・・令和 2 年度卒業生のデータ、令和 2 年度・・・平成 31 年度卒業生のデータ

令和元年度・・・平成 30 年度卒業生のデータ、平成 30 年度・・・平成 29 年度卒業生のデータ

平成 29 年度・・・平成 28 年度卒業生のデータ

資料 32 工学部の就職実績（過去 5 年間）

学科	項目	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
化 学 生 命 工学科	就職希望者数	49	57	71	60	67
	就職者数	49	57	70	60	67
	就職者率（％）	100	100	98.6	100	100
情報学科	就職希望者数	65	67	67	66	73
	就職者数	65	66	67	66	71
	就職者率（％）	100	98.5	100	100	97.3
電 子 情 報 工学科	就職希望者数	69	61	68	57	69
	就職者数	69	61	68	57	66
	就職者率（％）	100	100	100	100	95.7
ロ ボ テ ィ クス学科	就職希望者数	51	56	66	61	56
	就職者数	51	55	66	61	56
	就職者率（％）	100	98.2	100	100	100

定員を変更する学科のみ記載

就職希望者数・・・民間企業就職者数+来年度民間企業受験者数

就職者数・・・民間企業就職者数

就職率・・・民間企業就職者数／民間企業就職希望者数

令和 3 年度・・・令和 2 年度卒業生のデータ、令和 2 年度・・・平成 31 年度卒業生のデータ

令和元年度・・・平成 30 年度卒業生のデータ、平成 30 年度・・・平成 29 年度卒業生のデータ

平成 29 年度・・・平成 28 年度卒業生のデータ

資料 33 産業理工学部の就職実績（過去 5 年間）

学科	項目	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3
生 物 環 境 化学科	就職希望者数	48	54	45	49	55
	就職者数	48	54	45	46	54
	就職者率（％）	100	100	100	93.9	98.2
建築・デザ イン学科	就職希望者数	70	64	66	70	74
	就職者数	69	64	66	68	70
	就職者率（％）	98.6	100	100	97.1	94.6
情報学科	就職希望者数	52	60	47	63	50
	就職者数	51	56	46	63	46
	就職者率（％）	98.1	93.3	97.9	100	92.0

定員を変更する学科のみ記載

就職希望者数・・・民間企業就職者数+来年度民間企業受験者数

就職者数・・・民間企業就職者数

就職率・・・民間企業就職者数／民間企業就職希望者数

令和 3 年度・・・令和 2 年度卒業生のデータ、令和 2 年度・・・平成 31 年度卒業生のデータ

令和元年度・・・平成 30 年度卒業生のデータ、平成 30 年度・・・平成 29 年度卒業生のデータ

平成 29 年度・・・平成 28 年度卒業生のデータ

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ホソイ ヨシヒコ 細井 美彦 ＜平成30年4月＞		博士 (農学)		近畿大学 学長 (平成30年4月～令和6年3月)